

平成 2 5 年度

事業評価実施結果報告書

御殿場市

平成 2 5 年 1 0 月

目 次

1	はじめに	1
2	これまでの経緯	2
3	平成25年度の取り組み	3
	（1）評価の方針	3
	（2）評価対象事業	3
	（3）評価の手順	3
4	評価の結果について	5
5	今後の事業評価制度について	5
事業評価シート		7
	索引	8
	課別事業一覧	12
	評価シートの見方	16
	基本目標1	19
	基本目標2	93
	基本目標3	199
	基本目標4	283
	基本目標5	333

1 はじめに

本市では、平成１３年度を始期とした第三次御殿場市総合計画を実効性のあるものにするため、同計画の進行管理に行政評価制度を導入しました。

行政評価制度は、行政活動全般について明確な目標設定と客観的な評価を実施することにより、政策、施策及び事業の効率性や成果の質を高め、市民ニーズや社会環境の変化に対応した行政活動の展開を図っていくための１つのツールとなるものです。

本市では、行政評価の中でも事務事業評価に重点を置き、平成１２年度の試行的な導入以来、評価対象事業の抽出方法や評価の実施方法等について検討や改良を重ねながら評価を実施してきました。

事務事業評価の導入から１０年以上が経過し、本市の事業展開において「評価」という過程は浸透してきましたが、昨今の厳しい財政状況下では、今まで以上にＰＤＣＡサイクルの機能化を図っていく必要があります。

このことは、本市の行政改革の基本方針である「御殿場型ＮＰＭ」にも掲げていることであり、「計画・予算・評価がトータルで機能する体系づくり」を進めていくうえでも、「評価」は重要な位置づけとなります。

2 これまでの経緯

本市の行政評価は、事務事業評価を重点に実施しています。これまでの経緯は、次のとおりです。

年度	事業数	対象事業の抽出基準等
平成 12 年度	28	第三次総合計画の基本目標ごとに 1～2 事業を抽出し、試験的に実施した。
平成 13 年度	57	事務事業評価の考え方を庁内に浸透させるため、課題となっている事務事業を中心に、各部署 1～2 事業を抽出。
平成 14 年度	98	3 か年実施計画掲載事業の中から継続的な事業を抽出。
平成 15 年度	152	3 か年実施計画掲載事業のほか、定型的な業務も含め、各スタッフ 1～2 事業かつ各部署の上限を 5 事業として抽出。
平成 16 年度	249	3 か年実施計画掲載事業を中心に、多額のコストを要する事業、重点事業、問題点を抱えた事業等から、各部署の上限を 10 事業として抽出。
平成 17 年度	164	事務事業をより深く検証し、課題の抽出とその改善策を充実させることに主眼を置き、各部署の上限を 5 事業程度として抽出。
平成 18 年度	126	課題の抽出と改善策の充実に重点を置きながら、評価結果を今後の方向性に繋げやすいと思われる事業を重点的に選定。
平成 19 年度	123	3 か年実施計画掲載事業及び予算書の主要事業、重点事業を中心に、評価結果を今後の事業展開に繋げやすいと思われる事業を中心に選定。
平成 20 年度	35	予算書の主要事業、重点事業を中心に、評価結果を今後の事業展開に繋げやすいと思われる事業を中心に選定。
平成 21 年度	22	職員による緊急事業仕分けを実施。3 か年実施計画掲載事業及び予算書の主要事業、重点事業を中心に、見直しの必要性のある事業を選定。
平成 22 年度	17	職員による緊急事業仕分けを実施。3 か年実施計画掲載事業及び予算書の主要事業、重点事業を中心に、見直しの必要性のある事業を選定。
平成 23 年度	131	3 か年実施計画（平成 23～25 年度）に掲載されている全 175 事業のうち、平成 22 年度に実施した事業（実施する予定だったが、未実施となった事業を含む。）を選定。
平成 24 年度	160	3 か年実施計画（平成 23～25 年度）に掲載されている全 175 事業のうち、平成 23 年度に実施した事業（実施する予定だったが、未実施となった事業を含む。）を選定。

3 平成25年度の取り組み

(1) 評価の方針

平成25年度の事業評価は、昨年度に引き続き「御殿場型NPM」を改革の基本方針とする行政改革大綱の行動計画の実施項目の一つである「3か年実施計画掲載事業の業績測定指標による進捗管理」を実現するため、3か年実施計画策定時に各事業に設定した業績測定指標の実績から事業の進捗状況を判断することを中心に評価を実施します。

業績測定指標とは、事業の目標の達成状況を測るための指標であり、各事業担当課が設定したものです。この業績測定指標の目標値と各年度の実績とを比較することで、事業の進捗度が測れるものとなっております。

この評価結果は、新たな3か年実施計画の策定や予算編成における参考資料の一つとして積極的な活用につなげていきます。

また、透明・公正な行政を推進するため、評価結果は広く市民に公表し、市民との情報の共有化を図ります。

(2) 評価対象事業

3か年実施計画（平成24～26年度）に掲載されている全179事業のうち、平成24年度に実施した事業（実施する予定だったが未実施となった事業を含む。）の計170事業を評価対象とします。

(3) 評価の手順

事業担当課の所属長が行う評価（一次評価）と担当部長が行う評価（二次評価）とで構成されます。全体的な評価作業の流れは次のとおりです。

ア 評価シートの作成

事業の担当者は、事業の内容を整理するとともに、実施内容を把握し、業績測定指標の実績等から事業の自己評価を行う。

イ 部署内検討会の実施

評価シート作成後、部署内やスタッフ内において検討会を開き、評価シートの記入内容について吟味し、部署内での情報の共有化を図る。

ウ 所属長による自己評価（一次評価）

所属長は、部署内検討会での協議結果や評価シートの記入内容等から事業を総合的に判断し、課題や今後の方向性等を示す。

エ 担当部長による評価（二次評価）

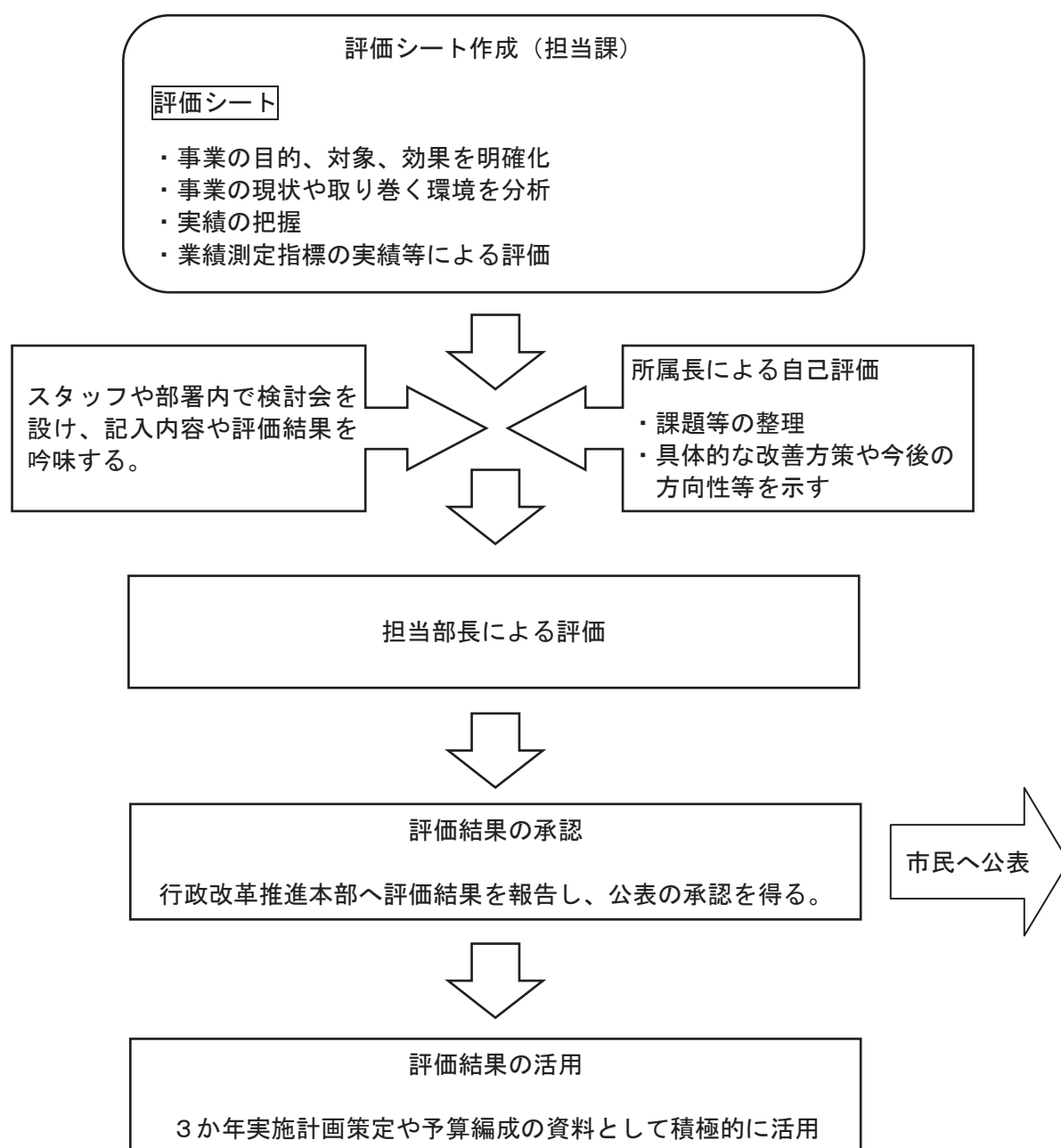
担当部長は、評価シートの記入内容や所属長による評価結果等から事業を総合的に判断し、政策的な見地からの事業の展望や今後の方向性、改善策等について示す。

オ 評価結果の承認

行政課が各事業の評価結果をとりまとめ、行政改革推進本部に報告し、公表の承認を受ける。

カ 評価結果の活用

評価結果は、新たな3か年実施計画の策定や予算編成等の資料の一つとして積極的に活用するとともに、広く市民に公表し、情報の共有化を図る。



4 評価の結果について

各事業の評価結果は、7ページ以降の各事業評価シートに掲載しています。

主な内容は、業績測定指標の実績等から事業の現況を示し、目標値との比較等を行うことによって事業の進捗状況を把握したうえで、課題や今後の方向性等を示したものになります。

依然として厳しい財政状況が続き、効率的な資源配分が求められる中、3か年実施計画の担当課や予算編成の担当課は、この評価結果を事業のあり方や方向性を総合的に判断していくための重要な判断材料の一つとして活用していきます。

一方で、事業担当課は、計画の策定段階から事業の目標や成果を考えて業績測定指標を設定し、その指標によって事業の進捗状況を管理していくことになるため、目標達成を意識した事業を進めることになり、事業担当者の意識改革や事業の見直しを図れます。

5 今後の事業評価制度について

本市が目指す事業展開は、計画、予算、評価という各過程がトータルで機能するような体系を整備し、PDCAサイクルを循環させていくことです。

そのためには、各事業に設定する業績測定指標の妥当性、変動の反映性、明瞭性を確保し、さらに市を取り巻く社会経済環境や市の財政状況等を分析したうえで、市民ニーズと実現性のバランスがとれた目標値を設定し、その目標に向かってどのように事業が進捗しているのか、定期的に実績を測定していくことが必要です。

事業評価では、この実績と目標値との比較等により事業の進捗状況を把握したうえで、現状の課題、今後の方向性等を明らかにします。それが、PDCAをうまく循環していくための一つのツールとして機能することになります。

そのためにも、現行の評価方法に固執することなく、評価シートの構成や評価手順等を研究し、本市の実情に合った評価制度の確立に努めていきます。

併せて、業績測定指標の浸透化によるPDCAサイクル全体の質の向上や、職員の意識改革の推進等により、評価の実効性の維持、向上に努めていきます。

事業評価シート

索引

No.	担当課	政策番号	整理番号	事業名	掲載ページ
1	教育総務課	1-1-1	11106-010	幼稚園環境整備事業	20
2	教育総務課	1-1-2	11204-010	小学校・中学校理科教育推進事業	22
3	学校教育課	1-1-2	11205-010	外国人英語指導者配置事業	24
4	教育総務課	1-1-2	11206-020	小学校・中学校電子黒板整備事業	26
5	教育総務課	1-1-2	11206-030	特別支援学級用教育用コンピュータ整備事業	28
6	社会教育課	1-1-2	11209-010	子ども読書活動推進事業	30
7	学校教育課	1-1-2	11210-010	発達障害児支援事業	32
8	学校教育課	1-1-2	11210-020	特別支援教育推進事業	34
9	教育総務課	1-1-2	11212-020	小学校耐震補強事業	36
10	教育総務課	1-1-2	11212-030	中学校耐震補強事業	38
11	教育総務課	1-1-2	11212-050	玉穂小学校校舎改築事業	40
12	教育総務課	1-1-2	11212-070	原里小学校校舎改築事業	42
13	教育総務課	1-1-2	11212-080	印野小学校校舎改築事業	44
14	教育総務課	1-1-2	11212-110	小学校環境整備事業	46
15	教育総務課	1-1-2	11212-130	小学校プール改築事業	48
16	教育総務課	1-1-2	11212-140	中学校環境整備事業	50
17	学校教育課	1-1-2	11215-010	小学校多人数学級支援事業	52
18	学校教育課	1-1-2	11215-020	魅力ある学びづくり推進事業	54
19	教育総務課	1-1-2	11216-010	御殿場南高等学校創立50周年記念事業	56
20	社会教育課	1-1-3	11301-010	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	58
21	社会教育課	1-1-3	11303-010	青少年のための科学の祭典事業	60
22	社会教育課	1-1-4	11401-010	第18回全国報徳サミット 御殿場市大会交付金事業	62
23	社会教育課	1-1-4	11404-010	図書館図書整備事業	64
24	社会教育課	1-1-4	11404-020	図書館分館整備構想策定事業	66
25	社会教育課	1-1-4	11404-040	図書情報インターネット公開事業	68
26	市民協働課	1-3-1	13104-020	地区集会施設整備事業	70
27	市民協働課	1-3-1	13105-010	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	72
28	社会教育課	1-3-2	13202-010	印野の熔岩隧道(丸尾エリア)保全整備事業	74
29	社会教育課	1-3-2	13205-010	(仮称)郷土資料館整備事業	76
30	文化スポーツ課	1-4-1	14101-010	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	78
31	文化スポーツ課	1-4-1	14104-010	御殿場市文化芸術振興方針及び基本計画策定事業	80
32	市民協働課	1-4-2	14204-010	地区広場改修事業	82
33	文化スポーツ課	1-4-2	14204-020	野球等多目的グラウンド整備事業	84
34	文化スポーツ課	1-4-2	14204-040	陸上競技場整備・改修(2種公認)事業	86
35	市民協働課	1-5-1	15101-010	ふじ山教室移転改築事業	88
36	市民協働課	1-5-1	15102-010	姉妹都市訪問団受入れ事業	90
37	健康推進課	2-1-2	21201-010	母子保健事業	94
38	健康推進課	2-1-2	21203-010	市民健康づくり事業(成人保健)	96
39	国保年金課	2-1-2	21203-030	国保・後期高齢者保健事業	98
40	健康推進課	2-1-2	21208-010	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	100
41	健康推進課	2-1-2	21208-020	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	102
42	救急医療課	2-1-3	21301-010	小児医療等対策事業	104
43	救急医療課	2-1-3	21302-010	第二次救急医療施設医療機器整備事業	106
44	救急医療課	2-1-3	21302-020	第二次救急医療施設運営事業	108
45	救急医療課	2-1-3	21302-030	非常用自家発電機更新事業	110

No.	担当課	政策 番号	整理番号	事業名	掲載 ページ
46	救急医療課	2-1-3	21302-040	X線透視撮影装置更新事業	112
47	救急医療課	2-1-3	21304-010	看護学校運営費補助事業	114
48	子ども保育課	2-2-2	22201-010	公立保育園保育サービス評価事業	116
49	子ども保育課	2-2-2	22201-020	障害児等保育補助事業	118
50	子育て支援課	2-2-2	22202-010	ファミリー・サポート・センター事業	120
51	子ども保育課	2-2-2	22203-010	地域子育て支援センター事業	122
52	子ども保育課	2-2-2	22204-040	印野保育園園舎改築事業	124
53	子ども保育課	2-2-2	22204-050	公立保育園リニューアル(小規模改修)事業	126
54	子ども保育課	2-2-2	22204-060	玉穂第1保育園グラウンド等整備事業	128
55	子育て支援課	2-2-2	22205-010	放課後児童健全育成事業	130
56	子育て支援課	2-2-2	22205-020	印野小学校放課後児童教室整備事業	132
57	子育て支援課	2-2-2	22205-030	御殿場小学校放課後児童教室第2教室整備事業	134
58	子育て支援課	2-2-2	22205-040	富士岡小学校放課後児童教室第2教室整備事業	136
59	介護福祉課	2-2-3	22301-010	高齢者健やか事業	138
60	介護福祉課	2-2-3	22301-020	「食」の自立支援事業	140
61	介護福祉課	2-2-3	22301-030	高齢者等声かけごみ収集事業	142
62	介護福祉課	2-2-3	22303-010	地域包括支援センター事業	144
63	介護福祉課	2-2-3	22304-010	シルバー人材センター運営補助事業	146
64	社会福祉課	2-2-4	22404-010	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	148
65	社会福祉課	2-2-4	22404-020	地域生活支援事業	150
66	社会福祉課	2-2-4	22404-030	タクシー券助成事業	152
67	社会福祉課	2-2-4	22404-040	障害者雇用促進対策事業	154
68	社会福祉課	2-2-6	22601-010	生活保護システム更新事業	156
69	くらしの安全課	2-4-1	24101-020	交通安全推進事業	158
70	土木課	2-4-1	24102-010	交通安全施設整備事業	160
71	くらしの安全課	2-4-2	24202-010	防犯まちづくり推進事業	162
72	くらしの安全課	2-4-3	24304-010	市民相談事業	164
73	総務課	2-5-1	25102-020	原里支所非常用発電設備更新事業	166
74	危機管理室	2-5-1	25104-010	防災行政無線整備(更新)事業	168
75	危機管理室	2-5-1	25105-010	自主防災活動推進事業	170
76	総務課	2-5-2	25202-010	御殿場市庁舎(仮称)東館建設事業	172
77	土木課	2-5-2	25202-020	橋梁新設改良事業	174
78	教育総務課	2-5-2	25202-030	地区児童屋内体育施設耐震補強事業	176
79	企画課	2-5-2	25202-040	医療施設耐震整備補助事業	178
80	建築住宅課	2-5-2	25203-010	建築物等地震対策事業	180
81	土木課	2-5-3	25301-010	特定防衛施設河川改修事業(9条)	182
82	土木課	2-5-3	25302-010	河川改修事業(市単独事業分)	184
83	土木課	2-5-3	25303-010	都市下水路整備事業	186
84	広域行政組合消防本部 警防課	2-5-4	25403-020	消防団車両整備事業	188
85	広域行政組合消防本部 警防課	2-5-4	25403-050	消防団活性化事業	190
86	広域行政組合消防本部 通信指令課	2-5-4	25403-080	消防救急無線デジタル化整備事業	192
87	広域行政組合消防本部 警防課	2-5-4	25403-090	消防団施設整備事業	194
88	広域行政組合消防本部 警防課	2-5-4	25404-010	消防本部車両等更新整備事業	196
89	環境課	3-1-2	31202-010	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	200

No.	担当課	政策 番号	整理番号	事業名	掲載 ページ
90	下水道課	3-1-3	31301-010	下水道管渠整備事業	202
91	下水道課	3-1-3	31301-040	御殿場浄化センター機器修繕事業	204
92	下水道課	3-1-3	31302-010	浄化槽事業	206
93	下水道課	3-1-3	31302-020	公設浄化槽整備事業	208
94	広域行政組合事務局 衛生センター	3-1-3	31303-010	衛生センター施設修繕整備事業	210
95	水道工務課	3-1-4	31404-020	上水道配水管布設等整備事業	212
96	水道工務課	3-1-4	31404-030	上水道配水池築造等整備事業	214
97	建築住宅課	3-2-1	32104-010	市営住宅環境整備事業	216
98	建築住宅課	3-2-1	32104-020	市営住宅建替事業	218
99	都市整備課	3-2-2	32201-030	都市公園施設長寿命化計画策定事業	220
100	都市整備課	3-2-2	32201-040	(仮)茱萸沢測候所跡地公園整備事業	222
101	都市整備課	3-2-2	32203-010	緑化推進事業	224
102	都市整備課 土木課	3-2-2	32203-020	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	226
103	都市計画課	3-2-3	32301-010	御殿場市景観行政推進事業	228
104	都市計画課	3-2-4	32401-010	駅東地区まちづくり推進事業	230
105	都市計画課	3-2-4	32402-010	新東名IC周辺土地利用可能性調査	232
106	総務課	3-2-4	32403-010	印野支所移転事業	234
107	地籍調査課	3-2-4	32405-010	地籍調査事業	236
108	都市整備課	3-3-1	33101-010	中心市街地街路整備事業(仮称・若宮交差点整備事業)	238
109	都市整備課	3-3-1	33101-020	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	240
110	土木課	3-3-1	33101-030	地域計画関連道路整備事業	242
111	都市計画課	3-3-1	33101-040	都市計画道路網再検証事業	244
112	土木課	3-3-1	33102-010	道路維持補修事業	246
113	土木課	3-3-1	33102-020	道路新設改良事業	248
114	土木課	3-3-1	33103-010	生活道路整備事業	250
115	新東名課	3-3-2	33203-010	新東名高速道路関連事業	252
116	都市整備課	3-3-3	33301-010	中心市街地整備事業(市道4242号線)	254
117	都市整備課	3-3-3	33301-020	箱根乙女口広場・(仮)箱根乙女口線整備事業	256
118	都市計画課	3-3-3	33302-020	御殿場市バリアフリー構想策定事業	258
119	企画課	3-3-3	33304-010	バス交通活性化対策事業	260
120	環境課	3-4-1	34101-010	指定ごみ袋作製等事業	262
121	環境課	3-4-1	34103-020	資源回収奨励事業	264
122	環境課	3-4-1	34103-030	生ごみ処理機等設置事業	266
123	リサイクル推進課	3-4-1	34104-010	ごみ収集運搬業務委託事業	268
124	環境課	3-4-1	34104-030	有機資源循環推進事業	270
125	広域行政組合事務局 RDFセンター	3-4-1	34105-010	RDFセンター施設周辺整備事業	272
126	広域行政組合事務局 施設課	3-4-1	34105-030	ごみ焼却施設整備・運営事業	274
127	広域行政組合事務局 施設課	3-4-1	34105-050	ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備事業	276
128	環境課	3-4-2	34201-010	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	278
129	都市整備課	3-6-1	36102-010	公園施設改善事業	280
130	農林課	4-1-1	41101-010	水田農業構造改革事業	284
131	農林課	4-1-1	41101-020	高根西部山之尻地区県営ほ場整備事業	286
132	農林課	4-1-1	41101-030	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	288
133	農林課	4-1-1	41101-050	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	290
134	農林課	4-1-1	41101-060	市単独農業施設等整備事業	292

No.	担当課	政策 番号	整理番号	事業名	掲載 ページ
135	農林課	4-1-1	41101-070	土地改良区交付事業	294
136	農林課	4-1-1	41101-080	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	296
137	農林課	4-1-1	41101-120	鳥獣害防止対策事業	298
138	農林課	4-1-1	41105-010	ごてんばコシヒカリブランド化事業	300
139	農林課	4-1-2	41202-010	森林公園維持管理事業	302
140	農林課	4-1-2	41205-010	林道整備事業	304
141	商工観光課	4-2-1	42101-010	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	306
142	商工観光課	4-2-1	42101-020	住宅建設等助成事業	308
143	商工観光課	4-2-1	42103-010	商店街活性化事業	310
144	商工観光課	4-2-1	42104-010	御殿場ブランド商品開発事業	312
145	商工観光課	4-2-2	42203-010	産業立地促進奨励金事業	314
146	都市計画課	4-2-2	42203-020	(仮称)夏刈工業用地整備事業	316
147	商工観光課	4-3-1	43102-010	観光ハブ都市づくり推進事業	318
148	商工観光課	4-3-2	43202-010	ゴルフ振興策事業	320
149	商工観光課	4-3-2	43204-010	御殿場のまつり等支援事業	322
150	商工観光課	4-3-2	43205-010	印野パークゴルフ場整備事業	324
151	商工観光課	4-5-1	45101-010	職業訓練促進事業	326
152	商工観光課	4-5-1	45104-010	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	328
153	商工観光課	4-5-1	45104-020	中小企業勤労者総合福祉推進事業(ベネフィ駿東)	330
154	企画課	5-1-1	51101-010	第3次御殿場市総合計画後期基本計画評価事業	334
155	市民協働課	5-1-1	51104-010	市民協働推進事業	336
156	秘書広報課	5-1-2	51201-010	広報紙「広報ごてんば」発行事業	338
157	市民協働課	5-2-1	52101-010	男女共同参画推進事業	340
158	子育て支援課	5-3-1	53106-010	子ども医療費助成事業	342
159	健康推進課	5-3-1	53106-030	不妊治療医療費助成事業	344
160	市民課	5-4-1	54101-010	住民票の写し・印鑑登録証明書等のコンビニ交付事業	346
161	行政課	5-4-1	54104-030	事業仕分け事業	348
162	水道業務課	5-4-1	54106-010	水道料金徴収等業務民間委託事業	350
163	課税課	5-4-2	54201-030	固定資産課税資料整備事業	352
164	人事課	5-4-3	54302-010	人材育成事業	354
165	農林課	5-6-1	56101-010	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	356
166	農林課	5-6-1	56101-030	緑地帯設置事業	358
167	農林課	5-6-1	56102-010	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	360
168	土木課	5-6-1	56102-020	防衛施設関連道路整備事業(8条)	362
169	土木課	5-6-1	56102-030	防衛施設関連道路整備事業(9条)	364
170	農林課	5-6-1	56102-040	東富士演習場周辺農業用施設設置助成事業(8条)	366

課別事業一覧

担当課	政策番号	整理番号	事業名	掲載ページ
秘書広報課	5-1-2	51201-010	広報紙「広報ごてんば」発行事業	338
企画課	2-5-2	25202-040	医療施設耐震整備補助事業	178
	3-3-3	33304-010	バス交通活性化対策事業	260
	5-1-1	51101-010	第3次御殿場市総合計画後期基本計画評価事業	334
行政課	5-4-1	54104-030	事業仕分け事業	348
市民協働課	1-3-1	13104-020	地区集会施設整備事業	70
	1-3-1	13105-010	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	72
	1-4-2	14204-010	地区広場改修事業	82
	1-5-1	15101-010	ふじ山教室移転改築事業	88
	1-5-1	15102-010	姉妹都市訪問団受入れ事業	90
	5-1-1	51104-010	市民協働推進事業	336
	5-2-1	52101-010	男女共同参画推進事業	340
総務課	2-5-1	25102-020	原里支所非常用発電設備更新事業	166
	2-5-2	25202-010	御殿場市庁舎(仮称)東館建設事業	172
	3-2-4	32403-010	印野支所移転事業	234
人事課	5-4-3	54302-010	人材育成事業	354
課税課	5-4-2	54201-030	固定資産課税資料整備事業	352
社会福祉課	2-2-4	22404-010	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	148
	2-2-4	22404-020	地域生活支援事業	150
	2-2-4	22404-030	タクシー券助成事業	152
	2-2-4	22404-040	障害者雇用促進対策事業	154
	2-2-6	22601-010	生活保護システム更新事業	156
子育て支援課	2-2-2	22202-010	ファミリー・サポート・センター事業	120
	2-2-2	22205-010	放課後児童健全育成事業	130
	2-2-2	22205-020	印野小学校放課後児童教室整備事業	132
	2-2-2	22205-030	御殿場小学校放課後児童教室第2教室整備事業	134
	2-2-2	22205-040	富士岡小学校放課後児童教室第2教室整備事業	136
	5-3-1	53106-010	子ども医療費助成事業	342
子ども保育課	2-2-2	22201-010	公立保育園保育サービス評価事業	116
	2-2-2	22201-020	障害児等保育補助事業	118
	2-2-2	22203-010	地域子育て支援センター事業	122
	2-2-2	22204-040	印野保育園園舎改築事業	124
	2-2-2	22204-050	公立保育園リニューアル(小規模改修)事業	126
	2-2-2	22204-060	玉穂第1保育園グラウンド等整備事業	128
介護福祉課	2-2-3	22301-010	高齢者健やか事業	138
	2-2-3	22301-020	「食」の自立支援事業	140
	2-2-3	22301-030	高齢者等声かけごみ収集事業	142
	2-2-3	22303-010	地域包括支援センター事業	144
	2-2-3	22304-010	シルバー人材センター運営補助事業	146
健康推進課	2-1-2	21201-010	母子保健事業	94
	2-1-2	21203-010	市民健康づくり事業(成人保健)	96
	2-1-2	21208-010	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	100
	2-1-2	21208-020	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	102
	5-3-1	53106-030	不妊治療医療費助成事業	344

担当課	政策 番号	整理番号	事業名	掲載 ページ
救急医療課	2-1-3	21301-010	小児医療等対策事業	104
	2-1-3	21302-010	第二次救急医療施設医療機器整備事業	106
	2-1-3	21302-020	第二次救急医療施設運営事業	108
	2-1-3	21302-030	非常用自家発電機更新事業	110
	2-1-3	21302-040	X線透視撮影装置更新事業	112
	2-1-3	21304-010	看護学校運営費補助事業	114
市民課	5-4-1	54101-010	住民票の写し・印鑑登録証明書等のコンビニ交付事業	346
くらしの安全課	2-4-1	24101-020	交通安全推進事業	158
	2-4-2	24202-010	防犯まちづくり推進事業	162
	2-4-3	24304-010	市民相談事業	164
環境課	3-1-2	31202-010	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	200
	3-4-1	34101-010	指定ごみ袋作製等事業	262
	3-4-1	34103-020	資源回収奨励事業	264
	3-4-1	34103-030	生ごみ処理機等設置事業	266
	3-4-1	34104-030	有機資源循環推進事業	270
	3-4-2	34201-010	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	278
リサイクル推進課	3-4-1	34104-010	ごみ収集運搬業務委託事業	268
国保年金課	2-1-2	21203-030	国保・後期高齢者保健事業	98
文化スポーツ課	1-4-1	14101-010	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	78
	1-4-1	14104-010	御殿場市文化芸術振興方針及び基本計画策定事業	80
	1-4-2	14204-020	野球等多目的グラウンド整備事業	84
	1-4-2	14204-040	陸上競技場整備・改修(2種公認)事業	86
農林課	4-1-1	41101-010	水田農業構造改革事業	284
	4-1-1	41101-020	高根西部山之尻地区県営ほ場整備事業	286
	4-1-1	41101-030	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	288
	4-1-1	41101-050	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	290
	4-1-1	41101-060	市単独農業施設等整備事業	292
	4-1-1	41101-070	土地改良区交付事業	294
	4-1-1	41101-080	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	296
	4-1-1	41101-120	鳥獣害防止対策事業	298
	4-1-1	41105-010	ごてんばコシヒカリブランド化事業	300
	4-1-2	41202-010	森林公園維持管理事業	302
	4-1-2	41205-010	林道整備事業	304
	5-6-1	56101-010	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	356
	5-6-1	56101-030	緑地帯設置事業	358
	5-6-1	56102-010	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	360
	5-6-1	56102-040	東富士演習場周辺農業用施設設置助成事業(8条)	366
地籍調査課	3-2-4	32405-010	地籍調査事業	236
商工観光課	4-2-1	42101-010	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	306
	4-2-1	42101-020	住宅建設等助成事業	308
	4-2-1	42103-010	商店街活性化事業	310
	4-2-1	42104-010	御殿場ブランド商品開発事業	312
	4-2-2	42203-010	産業立地促進奨励金事業	314
	4-3-1	43102-010	観光ハブ都市づくり推進事業	318
	4-3-2	43202-010	ゴルフ振興策事業	320
	4-3-2	43204-010	御殿場のまつり等支援事業	322
	4-3-2	43205-010	印野パークゴルフ場整備事業	324
	4-5-1	45101-010	職業訓練促進事業	326
	4-5-1	45104-010	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	328
	4-5-1	45104-020	中小企業勤労者総合福祉推進事業(ベネフィ駿東)	330

担当課	政策 番号	整理番号	事業名	掲載 ページ
下水道課	3-1-3	31301-010	下水道管渠整備事業	202
	3-1-3	31301-040	御殿場浄化センター機器修繕事業	204
	3-1-3	31302-010	浄化槽事業	206
	3-1-3	31302-020	公設浄化槽整備事業	208
水道業務課	5-4-1	54106-010	水道料金徴収等業務民間委託事業	350
水道工務課	3-1-4	31404-020	上水道配水管布設等整備事業	212
	3-1-4	31404-030	上水道配水池築造等整備事業	214
都市計画課	3-2-3	32301-010	御殿場市景観行政推進事業	228
	3-2-4	32401-010	駅東地区まちづくり推進事業	230
	3-2-4	32402-010	新東名IC周辺土地利用可能性調査	232
	3-3-1	33101-040	都市計画道路網再検証事業	244
	3-3-3	33302-020	御殿場市バリアフリー構想策定事業	258
	4-2-2	42203-020	(仮称)夏刈工業用地整備事業	316
新東名課	3-3-2	33203-010	新東名高速道路関連事業	252
都市整備課	3-2-2	32201-030	都市公園施設長寿命化計画策定事業	220
	3-2-2	32201-040	(仮)茱萸沢測候所跡地公園整備事業	222
	3-2-2	32203-010	緑化推進事業	224
都市整備課 土木課	3-2-2	32203-020	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	226
都市整備課	3-3-1	33101-010	中心市街地街路整備事業(仮称・若宮交差点整備事業)	238
	3-3-1	33101-020	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	240
	3-3-3	33301-010	中心市街地整備事業(市道4242号線)	254
	3-3-3	33301-020	箱根乙女口広場・(仮)箱根乙女口線整備事業	256
	3-6-1	36102-010	公園施設改善事業	280
建築住宅課	2-5-2	25203-010	建築物等地震対策事業	180
	3-2-1	32104-010	市営住宅環境整備事業	216
	3-2-1	32104-020	市営住宅建替事業	218
土木課	2-4-1	24102-010	交通安全施設整備事業	160
	2-5-2	25202-020	橋梁新設改良事業	174
	2-5-3	25301-010	特定防衛施設河川改修事業(9条)	182
	2-5-3	25302-010	河川改修事業(市単独事業分)	184
	2-5-3	25303-010	都市下水路整備事業	186
	3-3-1	33101-030	地域計画関連道路整備事業	242
	3-3-1	33102-010	道路維持補修事業	246
	3-3-1	33102-020	道路新設改良事業	248
	3-3-1	33103-010	生活道路整備事業	250
	5-6-1	56102-020	防衛施設関連道路整備事業(8条)	362
	5-6-1	56102-030	防衛施設関連道路整備事業(9条)	364
危機管理室	2-5-1	25104-010	防災行政無線整備(更新)事業	168
	2-5-1	25105-010	自主防災活動推進事業	170

担当課	政策 番号	整理番号	事業名	掲載 ページ
教育総務課	1-1-1	11106-010	幼稚園環境整備事業	20
	1-1-2	11204-010	小学校・中学校理科教育推進事業	22
	1-1-2	11206-020	小学校・中学校電子黒板整備事業	26
	1-1-2	11206-030	特別支援学級用教育用コンピュータ整備事業	28
	1-1-2	11212-020	小学校耐震補強事業	36
	1-1-2	11212-030	中学校耐震補強事業	38
	1-1-2	11212-050	玉穂小学校校舎改築事業	40
	1-1-2	11212-070	原里小学校校舎改築事業	42
	1-1-2	11212-080	印野小学校校舎改築事業	44
	1-1-2	11212-110	小学校環境整備事業	46
	1-1-2	11212-130	小学校プール改築事業	48
	1-1-2	11212-140	中学校環境整備事業	50
	1-1-2	11216-010	御殿場南高等学校創立50周年記念事業	56
	2-5-2	25202-030	地区児童屋内体育施設耐震補強事業	176
学校教育課	1-1-2	11205-010	外国人英語指導者配置事業	24
	1-1-2	11210-010	発達障害児支援事業	32
	1-1-2	11210-020	特別支援教育推進事業	34
	1-1-2	11215-010	小学校多人数学級支援事業	52
	1-1-2	11215-020	魅力ある学びづくり推進事業	54
社会教育課	1-1-2	11209-010	子ども読書活動推進事業	30
	1-1-3	11301-010	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	58
	1-1-3	11303-010	青少年のための科学の祭典事業	60
	1-1-4	11401-010	第18回全国報徳サミット 御殿場市大会交付金事業	62
	1-1-4	11404-010	図書館図書整備事業	64
	1-1-4	11404-020	図書館分館整備構想策定事業	66
	1-1-4	11404-040	図書情報インターネット公開事業	68
	1-3-2	13202-010	印野の熔岩隧道(丸尾エリア)保全整備事業	74
	1-3-2	13205-010	(仮称)郷土資料館整備事業	76
広域行政組合事務局 施設課	3-4-1	34105-030	ごみ焼却施設整備・運営事業	274
	3-4-1	34105-050	ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備事業	276
広域行政組合事務局 衛生センター	3-1-3	31303-010	衛生センター施設修繕整備事業	210
広域行政組合事務局 RDFセンター	3-4-1	34105-010	RDFセンター施設周辺整備事業	272
広域行政組合消防本部 警防課	2-5-4	25403-020	消防団車両整備事業	188
	2-5-4	25403-050	消防団活性化事業	190
	2-5-4	25403-090	消防団施設整備事業	194
	2-5-4	25404-010	消防本部車両等更新整備事業	196
広域行政組合消防本部 通信指令課	2-5-4	25403-080	消防救急無線デジタル化整備事業	192

事業名		整理番号	
所管部署			

期間	平成	第三次御殿場市総合計画後期基本計画における事業の位置づけを、政策番号及び政策名で示しています。複数の政策に関連する場合は、関連政策についても同様に示しています。
根拠法令・要綱等		
基本計画における位置づけ	基本政策	
	政策	
個別計画での位置づけ		

目的 (何のために)	
対象 (誰・何を)	
手段 (どのようなやり方で)	事業の内容を目的、対象、手段、成果に分けて整理し、事業の内容を具体的に示しています。
成果 (どのような状態にしたいか)	
事業の背景・住民の意向	事業の背景は、地域の社会情勢や市民の生活条件などの現状把握及びそこから導かれる行政の課題について、または事業開始時の状況把握と当時の行政の課題及び事業開始後現在に至る状況の推移や事業を実施してきた経緯を示しています。 住民の意向は、市民の要望や意見をどう把握し、どのように事業に反映させているかを示しています。
見直し改善の経過	事業の実施に関するこれまでの見直しや改善などの実績、経過を示しています。
市民満足度調査結果(H22)	平成22年度に実施した市民満足度調査の調査項目の中で該当する行政分野がある場合にそれを記載しています。

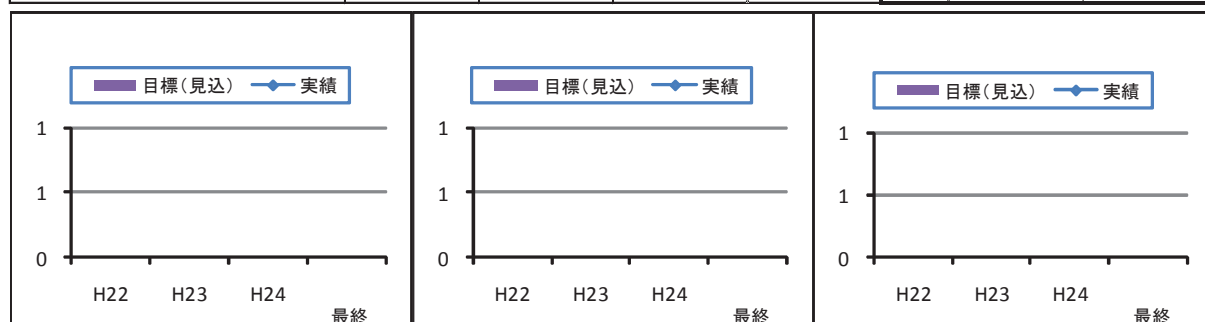
- 16 -

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	予算や人員を投入した結果、それぞれの年度に、どのような内容で、どれくらい実施したのか、その実績を記載しています。
平成23年度	
平成24年度	

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
業績測定指標（事業の目標の達成状況を測るための、具体的客観的尺度）を示しています。各指標の最終目標と年度ごとの目標（見込）と実績を示しています。また、各指標の目標と実績をグラフで表しています。							



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の 評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
		各業績測定指標の進捗状況等について、担当部署の評価コメント等を示しています。

所属長 評価	課題等	所属長が、業績測定指標の実績等から事業を総合的に評価し、事業の課題や改善内容、今後の方向性等について記載しています。
	改善内容、今後の方向性等	

・担当部長による評価

評価コメント	担当部長が、評価シートの記入内容や所属長による評価結果等から事業を総合的に判断し、政策的な見地からの事業の展望や今後の方向性、改善策等について示しています。

基本目標 1

富士山のように大きな心を持つ人になろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当課	掲載 ページ
1	1-1-1	11106-010	幼稚園環境整備事業	教育総務課	20
2	1-1-2	11204-010	小学校・中学校理科教育推進事業	教育総務課	22
3	1-1-2	11205-010	外国人英語指導者配置事業	学校教育課	24
4	1-1-2	11206-020	小学校・中学校電子黒板整備事業	教育総務課	26
5	1-1-2	11206-030	特別支援学級用教育用コンピュータ整備事業	教育総務課	28
6	1-1-2	11209-010	子ども読書活動推進事業	社会教育課	30
7	1-1-2	11210-010	発達障害児支援事業	学校教育課	32
8	1-1-2	11210-020	特別支援教育推進事業	学校教育課	34
9	1-1-2	11212-020	小学校耐震補強事業	教育総務課	36
10	1-1-2	11212-030	中学校耐震補強事業	教育総務課	38
11	1-1-2	11212-050	玉穂小学校校舎改築事業	教育総務課	40
12	1-1-2	11212-070	原里小学校校舎改築事業	教育総務課	42
13	1-1-2	11212-080	印野小学校校舎改築事業	教育総務課	44
14	1-1-2	11212-110	小学校環境整備事業	教育総務課	46
15	1-1-2	11212-130	小学校プール改築事業	教育総務課	48
16	1-1-2	11212-140	中学校環境整備事業	教育総務課	50
17	1-1-2	11215-010	小学校多人数学級支援事業	学校教育課	52
18	1-1-2	11215-020	魅力ある学びづくり推進事業	学校教育課	54
19	1-1-2	11216-010	御殿場南高等学校創立50周年記念事業	教育総務課	56
20	1-1-3	11301-010	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	社会教育課	58
21	1-1-3	11303-010	青少年のための科学の祭典事業	社会教育課	60
22	1-1-4	11401-010	第18回全国報徳サミット 御殿場市大会交付金事業	社会教育課	62
23	1-1-4	11404-010	図書館図書整備事業	社会教育課	64
24	1-1-4	11404-020	図書館分館整備構想策定事業	社会教育課	66
25	1-1-4	11404-040	図書情報インターネット公開事業	社会教育課	68
26	1-3-1	13104-020	地区集会施設整備事業	市民協働課	70
27	1-3-1	13105-010	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	市民協働課	72
28	1-3-2	13202-010	印野の熔岩隧道(丸尾エリア)保全整備事業	社会教育課	74
29	1-3-2	13205-010	(仮称)郷土資料館整備事業	社会教育課	76
30	1-4-1	14101-010	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	文化スポーツ課	78
31	1-4-1	14104-010	御殿場市文化芸術振興方針及び基本計画策定事業	文化スポーツ課	80
32	1-4-2	14204-010	地区広場改修事業	市民協働課	82
33	1-4-2	14204-020	野球等多目的グラウンド整備事業	文化スポーツ課	84
34	1-4-2	14204-040	陸上競技場整備・改修(2種公認)事業	文化スポーツ課	86
35	1-5-1	15101-010	ふじ山教室移転改築事業	市民協働課	88
36	1-5-1	15102-010	姉妹都市訪問団受入れ事業	市民協働課	90

基本目標1

事業名	幼稚園環境整備事業	整理番号	11106-010
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 27 年度			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-1 乳幼児期の教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	幼稚園施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	園児・教職員
手段 (どのようなやり方で)	保育室を増築し、保育室不足の解消を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向	原里西幼稚園: 保育室不足のため、現在は3歳児と4歳児が同室となっている。安全面や管理上の理由から、保育室を分けることが望ましい。 森之腰幼稚園: 市幼稚園全体として保育室が不足しているため、原里第1保育園解体後の敷地に2室増築し、他園からの転園等を受け入れる。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人工)				
人件費	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

投入コスト(千円)

1

1

1

1

1

1

0

0

0

0

0

0

H22

H23

H24

国補

防衛

県補

市債

財繰

負担

小山

その他

一般

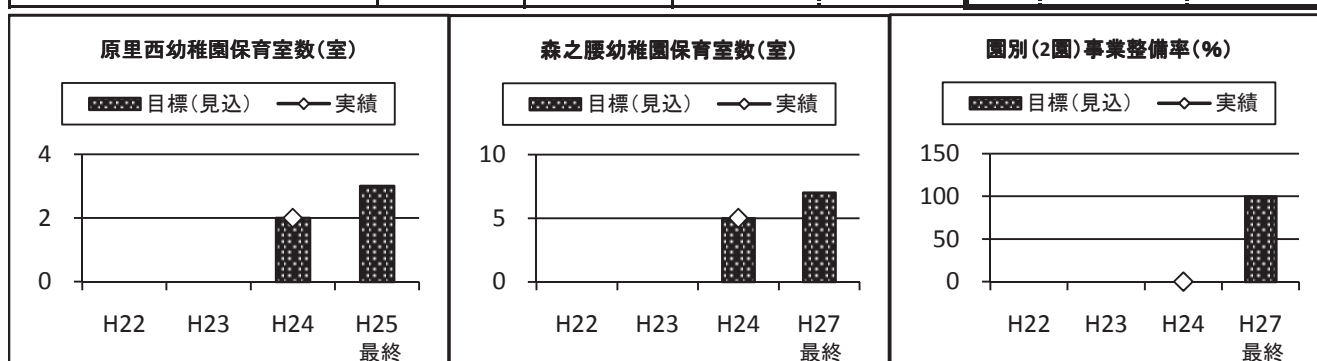
人件費

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	未実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
原里西幼稚園保育室数(室)	—	—	2	2	H25	3	
森之腰幼稚園保育室数(室)	—	—	5	5	H27	7	
園別(2園)事業整備率(%)	—	—	0	0	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	原里西幼稚園保育室数(室)	事業工程どおり進捗していますが、平成25年度までに増築工事を完了したい。 なお、事業の進捗を測るのに適当でないため、指標の変更を検討する。 以下2指標も同様とする。
	森之腰幼稚園保育室数(室)	事業工程どおり進捗していますが、平成27年度までに増築工事を完了したい。
	園別(2園)事業整備率(%)	事業工程どおり進捗していますが、平成27年度までに保育室不足を解消したい。

所属 長 評 価	課題等	保育室不足の解消を図ることは、園児の快適な教育環境の確保及び安全性確保の観点から重要な課題として取り組んでいる。なお、森之腰幼稚園の園舎増築については、市全体の幼稚園入園希望者数の動向を見ながら執行を継続検討する必要があると思われる。
	改善内容、 今後の方向 性等	市全体の幼稚園施設の環境整備について、必要性や優先度を勘案しながら計画的に整備を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	保育室不足の解消を図ることは喫緊の課題であり、事業が完了することで教育効果の向上が期待できる。

基本目標1

事業名	小学校・中学校理科教育推進事業	整理番号	11204-010
所管部署	教育部 教育総務課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策
	政策	1-1-2 学校教育の充実	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	新学習指導要領が改訂され、理科の授業時間が増加し、備品・教材等工夫改善が求められている。将来ある児童・生徒が観察や技能を活用する学習を行うことにより、理科に対し興味・関心を持つ魅力ある授業を実現する。
対象 (誰・何を)	10小学校及び6中学校の児童・生徒・教職員
手段 (どのようなやり方で)	「生きる力」を育成するために、全員で学習することが望ましいデジタル顕微鏡を各校に整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	児童生徒の主体性と理解力向上が期待できる。また、より多彩で効果的な授業を行うことができる。

事業の背景・住民の意向	・わかりやすい授業の実現による児童・生徒の学力向上。 ・教育振興のためにいただいた寄付金の有効活用。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	7,356
(事業費の財源内訳)	国補			1,452
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			0.05
	人件費	0	0	294
総事業費		0	0	7,650

投入コスト(千円)

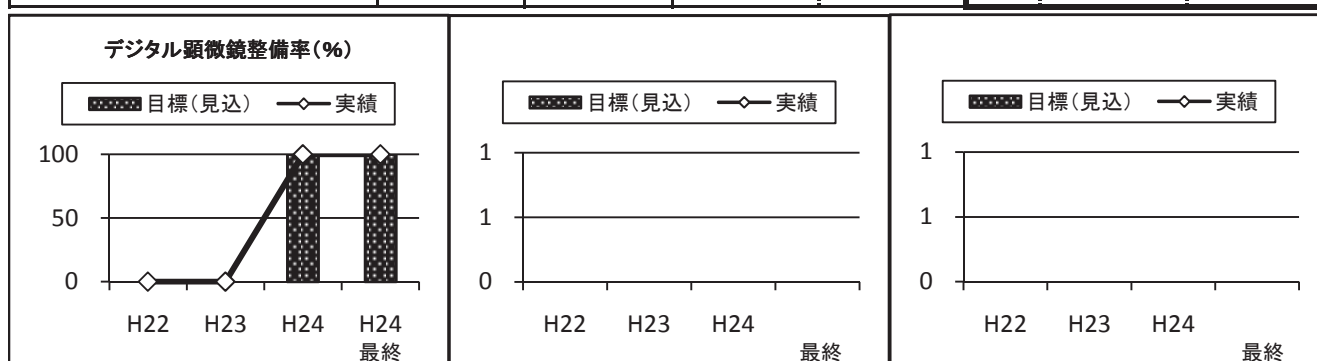
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	1,452
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	5,904
人件費	0	0	294
総計	0	0	7,650

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	デジタル顕微鏡を176台(小学校・中学校に各11台/校)に設置した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
デジタル顕微鏡整備率(%)	0	0	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	デジタル顕微鏡整備率(%)	わかりやすい理科の授業の実現のために各小中学校にデジタル顕微鏡を11台ずつ設置し、グループ学習等に活用した。

所属 長 評 価	課題等	新学習指導用要領の改訂により理科の授業内容が増加したが、授業時間は授業内容の増加ほど増加していないので、理科備品について、創意工夫して、わかりやすい授業の実現が求められている。市では計画的に理科備品を導入しているが、国の理科設備の整備基準に比べ不足している。
	改善内容、 今後の方向 性等	わかりやすい授業の実現のため、必要な理科備品を今後も計画的に導入していく。

・担当部長による評価

評価コメント	計画どおりデジタル顕微鏡の導入により、わかりやすい授業の実現が図られた。

基本目標1

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	11205-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 4 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	1-5-1 国際交流・国際協力の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象 (誰・何を)	小・中学校の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	各小・中学校へ外国人英語指導者を配置し、教員と連携して外国語活動(英語)の授業を行う。外国人英語指導者の授業時間は、1日あたり4～5時間を目安。小学校は、5・6年生を基本として1学級年間35時間、中学校は、1学級あたり週1回は配置。併せて、学校生活全般において、外国人英語指導者が児童・生徒と関われる環境作りをする。
成果 (どのような状態にしたいか)	小学生:外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさを体験し、外国の文化を直接体験できる。 中学生:ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。

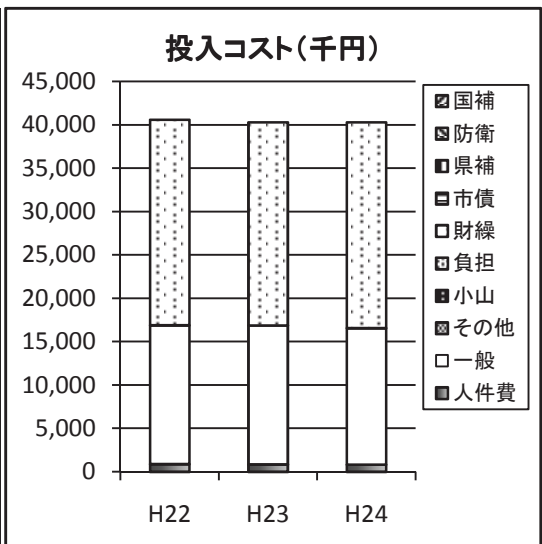
事業の背景・住民の意向	新学習指導要領では、小学校5・6年生で外国語活動を新たな領域として行い、中学校では各学年の外国語の週時数が1時間増の4時間となり、更なる充実が必要となる。

見直し改善の経過	平成19年度より指導者数を1人増やし、9人体制で対応している。1学級あたりの年間平均時数が小学校で17時間、中学校で35時間から38時間に増大した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		39,704	39,438	39,470
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	23,700	23,405	23,730
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	16,004	16,033	15,740
人件費	職員数(人)	0.14	0.14	0.14
	人件費	885	846	821
総事業費		40,589	40,284	40,291

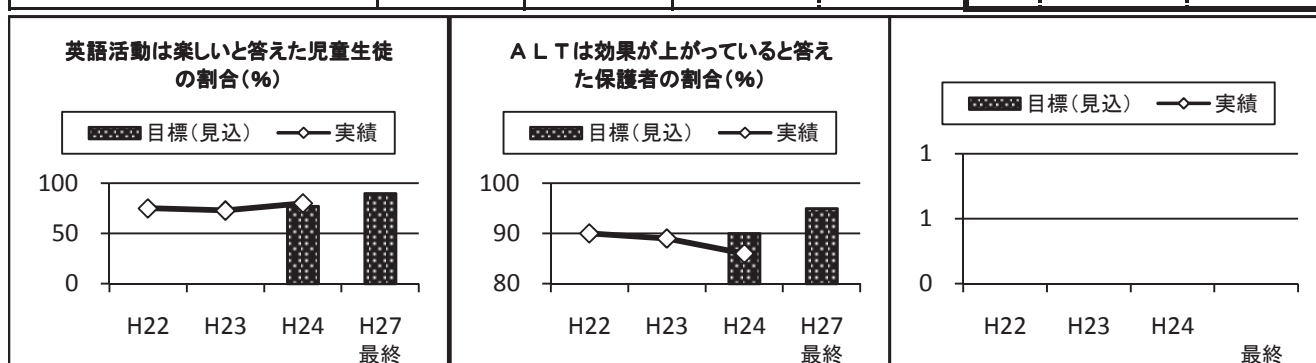


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。
平成23年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。
平成24年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
英語活動は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	75.0	72.9	77.2	80.0	H27	90.0	
ALTは効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	90.0	89.0	90.0	86.0	H27	95.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	英語活動は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	外国人に対する苦手意識が減少するとともに、英会話に対する興味関心が高まってきている。
	ALTは効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	ALTによる所期の成果は得られている。今後、さらに高い効果を求めるようになってきている。

所属長評価	課題等	コミュニケーション能力の育成を目的とする小学校では、各外国人英語指導者のコミュニケーション能力が問われている。
	改善内容、今後の方向性等	日本人教員が授業のねらいを明確にして、授業を構想するなかで、外国人英語指導者の効果的な活用を進めていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	地元負担をいただき、当市の重点施策としている事業であり、高い効果も出ていることから、継続すべき事業である。

基本目標1

事業名	小学校・中学校電子黒板整備事業	整理番号	11206-020
所管部署	教育部 教育総務課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	児童・生徒と教師との間の双方向性の確保、興味・関心を引きだす魅力ある授業の実現のため
対象 (誰・何を)	10小学校、1分校及び6中学校の児童・生徒・教職員
手段 (どのようなやり方で)	授業のサポートツールとして、小学校中学校に電子黒板を整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	児童生徒の主体性と理解力向上が期待できる。またより多彩で効果的な授業を行うことができる。教材製作の準備期間の軽減とコスト削減が図られる。

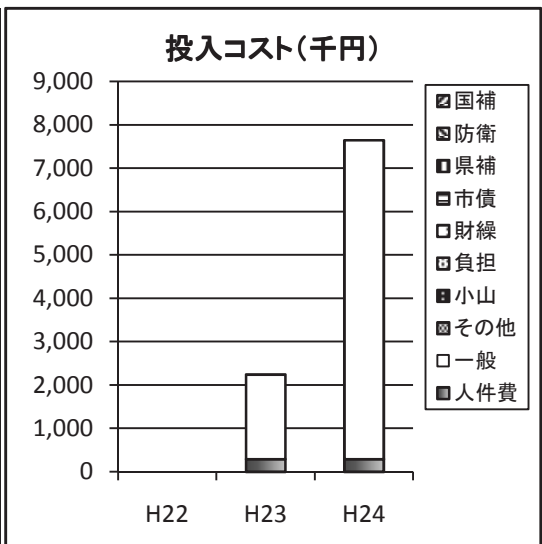
事業の背景・住民の意向	わかりやすい授業の実現による児童・生徒の学力向上。 平成23年7月アナログ放送停波。 電子黒板はテレビとして活用できる。各学校災害時には避難所となっており、テレビは不可欠である。

見直し改善の経過	平成22年度、教師を中心に検討会を組織し、有効活用や今後の方向性について検討し、報告書を取りまとめる。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	1,949	7,350
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	職員数(人)	0.03	0.05
	人件費	0	294
総事業費	0	2,243	7,644

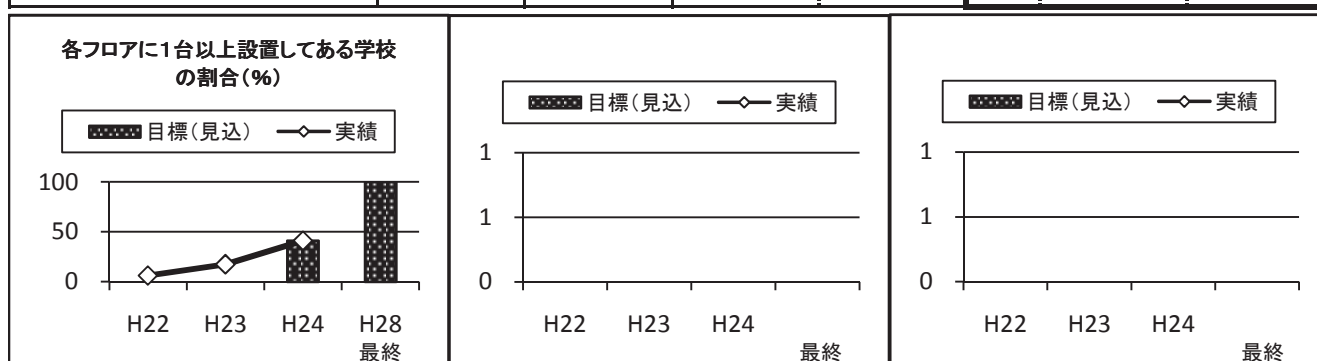


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	電子黒板導入検討部会を立ち上げ、学校の授業における電子黒板の有効性について検討し、報告書を取りまとめた。
平成23年度	小学校に電子黒板を3台導入し、授業において活用した。児童生徒が興味関心を引き出す授業ができ、また、振り返りにも使えるなど児童の学力向上に役立った。
平成24年度	小学校に6台、中学校に6台の電子黒板を導入し、授業において活用した。児童が興味関心を引き出す授業ができ、また振り返りにも使えるなど児童生徒の学力向上に役立った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
各フロアに1台以上設置してある学校の割合(%)	6.3	17.6	41.2	41.2	H28	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	各フロアに1台以上設置してある学校の割合(%)	電子黒板はフロア(階)間の移動は困難であるため、普通教室がある各フロアに1台以上設置したい。

所属長評価	課題等	電子黒板は、その教育的効果は評価されているが、整備については、予算の範囲内で計画的に進める必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	今後、学校毎による格差が生じないように整備して行くことが必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	全国的に電子黒板の整備が進むなか、電子黒板の教育現場における有効性が証明されているので、計画的に整備を進めたい。

基本目標1

事業名	特別支援学級用教育用コンピュータ整備事業	整理番号	11206-030
所管部署	教育部 教育総務課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	小中学校特別支援学級の児童・生徒が社会情報化の進展に対応し得る情報活用能力を育成する。
対象 (誰・何を)	小中学校の特別支援学級の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	小中学校の特別支援学級用PCの更新
成果 (どのような状態にしたいか)	児童・生徒の情報活用能力教育の推進が図れる。

事業の背景・住民の意向	情報技術の進展・IT社会の到来など時代的な背景が反映されている。

見直し改善の経過	機種及びソフトウェアの変更により事業費の圧縮を図った。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	1,901
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			675
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			0.02
	人件費	0	0	118
総事業費		0	0	2,019

投入コスト(千円)

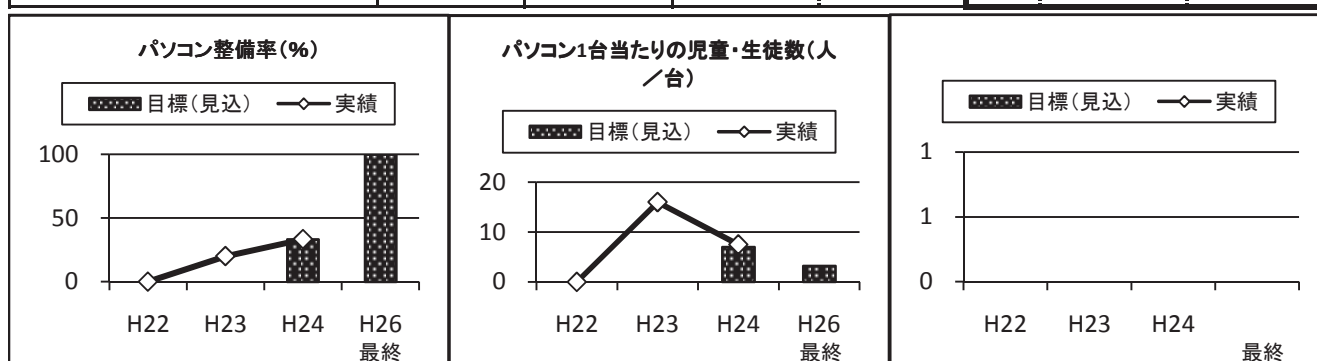
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	人件費	合計
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H24	0	0	0	0	675	0	0	1,344	118	2,019

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	特別支援学級(中学校5校)の生徒用PC7台等の更新

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
パソコン整備率(%)	0	20.0	33.3	33.3	H26	100	
パソコン1台当たりの児童・生徒数(人/台)	0	16.0	7.0	7.5	H26	3.2	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	パソコン整備率(%)	予定どおり、中学校5校の特別支援学級のパソコン等の更新が終了した。
	パソコン1台当たりの児童・生徒数(人/台)	今後は小学校の特別支援学級のパソコン等の更新を進めていく。

所属 長 評 価	課題等	新学習指導要領により、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための学習活動の充実と指導のための教育機器の整備が求められている。
	改善内容、今後の方向性等	今後は、小学校の特別支援学級の児童が使用できるパソコン等について計画的に更新を進めていくことにより情報活用能力を育成する。

・担当部長による評価

評価コメント	特別支援教室の児童・生徒が利用しやすいパソコン等を整備することにより情報教育の充実が進み、学力向上が図られる。

基本目標1

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	11209-010
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律・市子ども読書活動推進会議設置要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	1-2-1 家庭教育の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市子ども読書活動推進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	家庭・地域・学校と図書館が連携し、子どもの発達段階に応じた全市的な子ども読書活動を推進する。
対象 (誰・何を)	子ども(中学生までを対象)
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市子ども読書活動推進会議を通し、子どもの読書に関わる市民団体等から成る委員や、行政機関による協議・検討を経て、子ども読書活動推進計画に基づき読書を推進する。6か月児健診を受ける親子にブックスタート事業を実施し、読み聞かせの大切さや絵本の与え方などをアドバイスする。
成果 (どのような状態にしたいか)	子どもたちが絵本の読み聞かせや児童図書に親しむことにより、心豊かな人格を形成できる。また、読書習慣も育まれる。

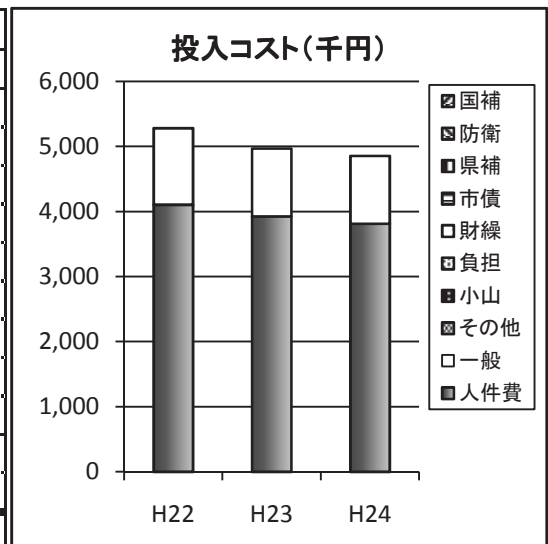
事業の背景・住民の意向	子どもの読書離れ対策として国は、平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に子どもの読書活動推進計画を策定。当市でも平成18年度に御殿場市子どもの読書活動推進計画を策定した。

見直し改善の経過	平成16年度からブックスタート事業を実施。平成19年度は、子ども読書活動推進計画の初年度として、団体貸出用の児童図書を購入し、幼稚園や保育園、学校等への貸出しを推進。また、家庭読書の日、読書月間の制定、図書館まつりなどの啓発活動を実施した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		1,176	1,042	1,042
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.65	0.65	0.65
	人件費	4,105	3,926	3,812
総事業費		5,281	4,968	4,854

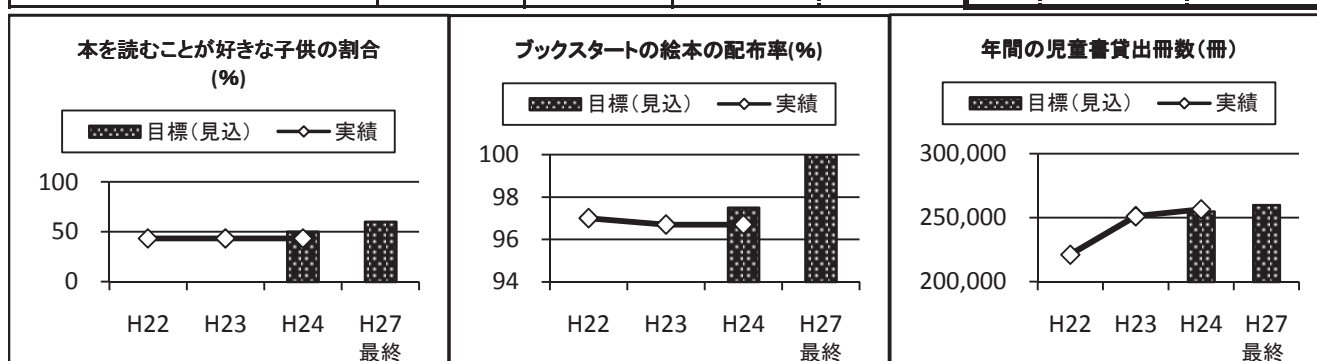


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	ブックスタート事業は、平成22年4月～23年3月に6か月健診対象の乳児とその保護者968組中939組(97.0%)に実施。子どもの図書館登録者数6,579人。児童書の貸出数221,207冊。
平成23年度	ブックスタート事業は、平成23年4月～24年3月に6か月健診対象の乳児とその保護者900組中870組(96.7%)に実施。子どもの図書館登録者数6,781人。児童書の貸出数251,224冊。
平成24年度	ブックスタート事業は、平成24年4月～25年3月に6か月健診対象の乳児とその保護者899組中869組(96.7%)に実施。子どもの図書館登録者数6,881人。児童書の貸出数256,587冊。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
本を読むことが好きな子供の割合(%)	43.3	43.3	50.0	43.3	H27	60.0	
ブックスタートの絵本の配布率(%)	97.0	96.7	97.5	96.7	H27	100.0	
年間の児童書貸出冊数(冊)	221,207	251,224	255,000	256,587	H27	260,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	本を読むことが好きな子供の割合(%)	本を読むことが好きな子供の割合は、アンケートによる数値であるが、「どちらかといえば好き」も合わせると8割を超えるため徐々に浸透していくように推進していく。
	ブックスタートの絵本の配布率(%)	保健センターで実施している6か月健診時に同じ会場で行っているため、図書館単独で事業を実施するよりも認知率が高く、また、母親等への負担減につながっていることで配布率は高くなっていると考えられる。
	年間の児童書貸出冊数(冊)	ブックスタート開始時の子供が小学校に入学する時期に入り、制度の効果が表れてきていると思われる。また、景気の低迷により家庭における図書購入費が少なくなり、その分図書館利用に振り向いたことも考えられる。

所属 長 評 価	課題等	ブックスタートの絵本配布と、児童書の貸出数は、ほぼ目標に到達しているが、本を読むことが好きな子供の割合は目標値に達していない。
	改善内容、今後の方向性等	市子ども読書活動推進会議等で、子どもたちが本を読むことを好きになるような方策について検討し、推進していく。

・担当部長による評価

評価コメント	心豊かな人間形成に役立つ事業なので継続実施が必要である。

基本目標1

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	11210-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	発達障害者支援法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として講師を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて講師を配置し、個別の支援を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、講師が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができる。

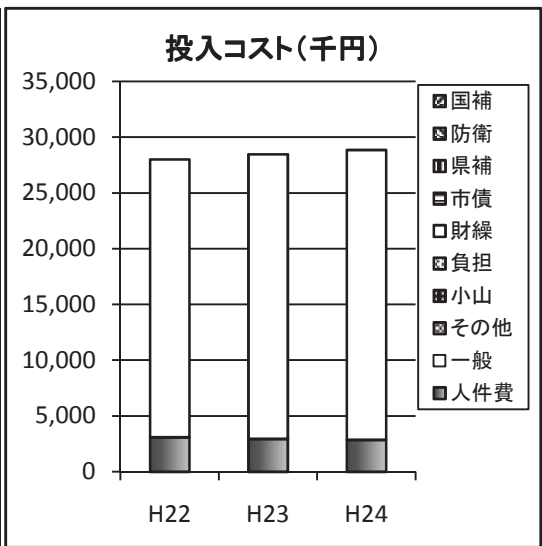
事業の背景・住民の意向	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、平成23年度の調査で約6.2%在籍しており、状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援の講師が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。

見直し改善の経過	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均の6.3%と比較するとほぼ同じ状況にあるが、今後も支援の講師を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		24,912	25,512	25,982
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.49	0.49	0.49
	人件費	3,095	2,960	2,874
総事業費		28,007	28,472	28,856

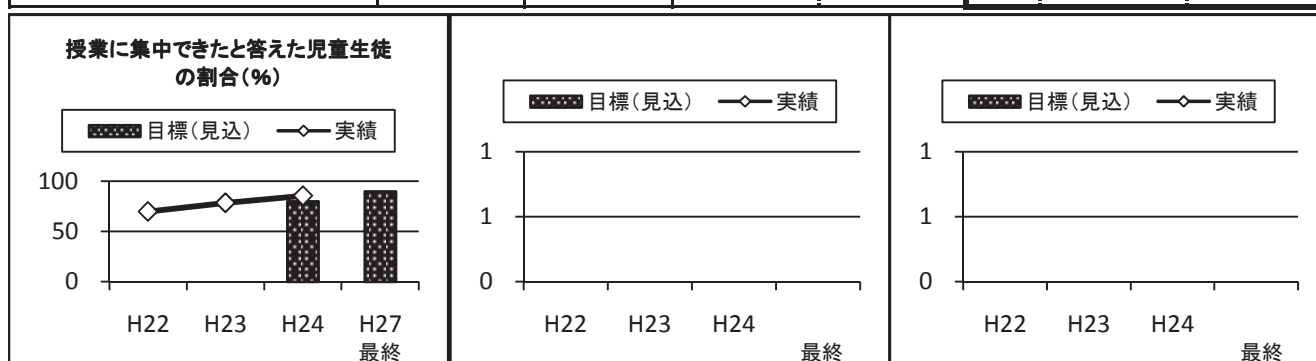


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、講師11人を配置し、個別の支援を行った。
平成23年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、講師12人を配置し、個別の支援を行った。
平成24年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、講師12人を配置し、個別の支援を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	70.0	78.6	80.0	85.6	H27	90.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、講師が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いた雰囲気のもとで行うことができる。

所属長評価	課題等	小学校低・中学年段階において、通常の学級に在籍する発達障害(含む 疑いのある)のある児童の中には多動や衝動的な言動をとる児童が見られ、その子の安全安心の確保のために、支援員の必要性が高まっている。在籍の人数を中心とする配置条件以上に、その児童の実態に応じた配置の必要性が高まっている。
	改善内容、今後の方向性等	周りの児童生徒の落ち着いた学習環境の確保と発達障害児一人ひとりのニーズに応じた対応ができるように支援員の増員と効果的な配置について進めていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	当市における対象児童・生徒は、全国平均より高く、個別支援の必要性からも学校運営全体への影響を考えても、更なる充実を図るべき事業である。

基本目標1

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	11210-020
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

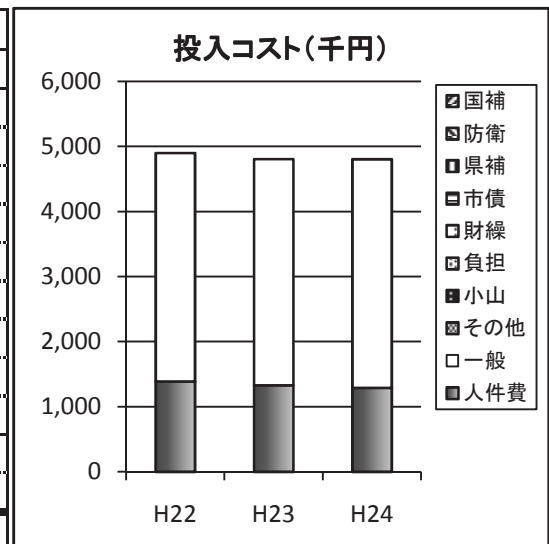
期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。		
対象 (誰・何を)	小・中学校の児童・生徒		
手段 (どのようなやり方で)	各小・中学校へ巡回相談員を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して実態の把握と指導助言を行う。専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議において、相談員の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。		
成果 (どのような状態にしたいか)	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに巡回して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切にこたえることができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となる。		
事業の背景・住民の意向	通常学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、平成23年度の調査で約6.2%在籍しているが、担任が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。		
見直し改善の経過	平成16年度、県教育委員会の研究指定地区になり、市教育委員会として支援チーム会議を発足し、臨床心理士の指導助言も得られる組織が確立。18年度から専門家によるスーパーバイザー的役割と巡回相談を連携させ、19年度から年8回の専門家チーム会議を実施して迅速な相談支援を行う。		
市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		3,510	3,478	3,512
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.22	0.22	0.22
	人件費	1,390	1,329	1,291
総事業費		4,900	4,807	4,803

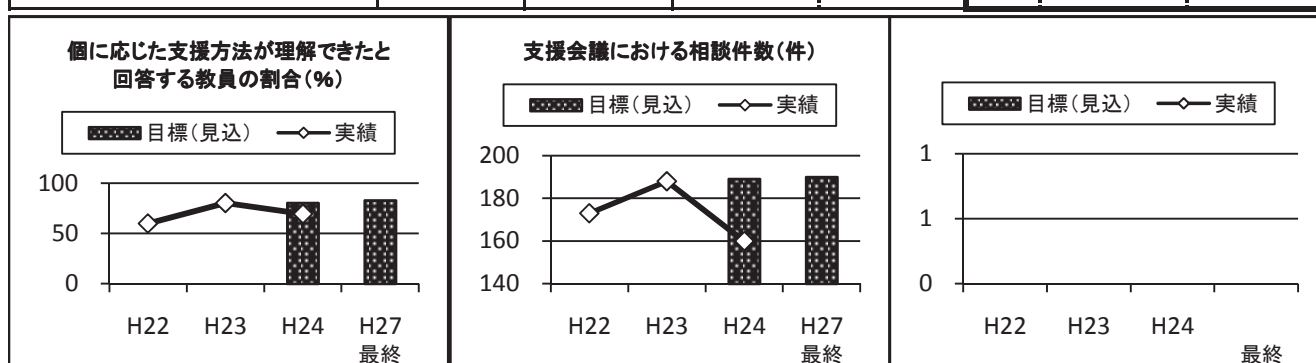


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。
平成23年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。
平成24年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
個に応じた支援方法が理解できたと回答する教員の割合(%)	60.0	80.3	80.5	69.4	H27	83.0	
支援会議における相談件数(件)	173	188	189	160	H27	190	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	個に応じた支援方法が理解できたと回答する教員の割合(%)	発達心理学の専門家からの指導助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となってきた。
	支援会議における相談件数(件)	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに巡回して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切にこたえることができつつある。

所属長評価	課題等	複雑で、難しい相談内容が多く、専門家チーム会議においては時間をかけた検討が必要になっている。また、専門家チーム会議で検討したことが即学校現場に伝える工夫が求められる。
	改善内容、今後の方向性等	会議の効率的な運営を進めていく。また相談員と各学校との連携体制を深めるとともに、相談員の専門性の向上を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	臨床心理士を交えた専門家チームとの連携体制もでき、事業効果も表れていることから、継続すべき事業である。

基本目標1

事業名	小学校耐震補強事業	整理番号	11212-020
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ～ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い校舎及び屋体の補強を行い児童の安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	児童・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強 御殿場小学校(Is=0.37、0.48) 2,021㎡、富士岡小学校(Is=0.78) 2,258㎡、富士岡小屋体(Is=0.76) 938㎡、高根小学校(Is=0.48) 3,144㎡
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により児童の安全確保、また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図れる。

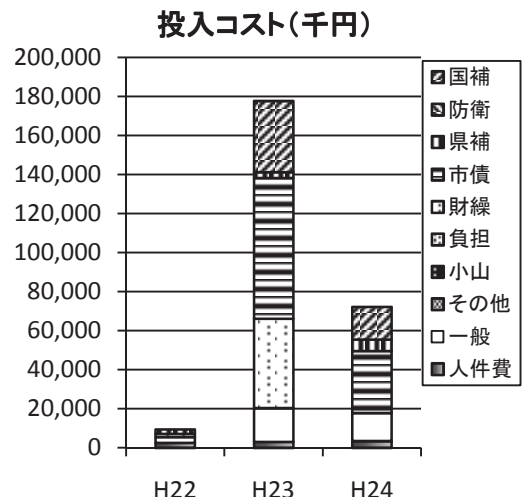
事業の背景・住民の意向	小学校施設は児童を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求される。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		6,872	174,625	68,751
(事業費の財源内訳)	国補		36,452	16,735
	防衛			
	県補	2,275	2,957	5,854
	市債		72,100	31,800
	財繰	1,595	45,775	
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	3,002	17,341	14,362
人件費	職員数(人工)	0.40	0.50	0.59
	人件費	2,526	3,020	3,460
総事業費		9,398	177,645	72,211

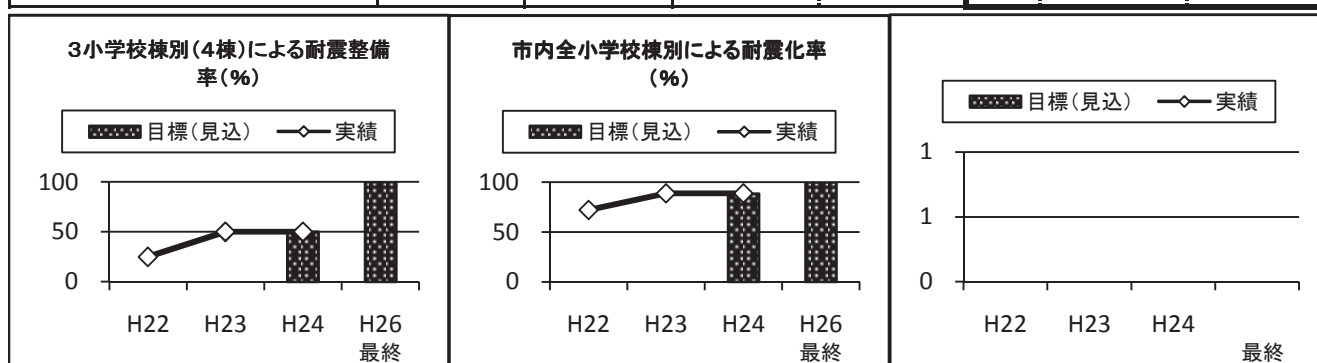


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	御殿場小学校校舎耐震補強実施設計
平成23年度	御殿場小学校校舎耐震補強工事、富士岡小学校校舎耐震補強実施設計
平成24年度	富士岡小学校校舎耐震補強工事、富士岡小学校屋内運動場耐震補強計画

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
3小学校棟別(4棟)による耐震整備率(%)	25.0	50.0	50.0	50.0	H26	100	
市内全小学校棟別による耐震化率(%)	72.1	88.7	88.7	88.7	H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	3小学校棟別(4棟)による耐震整備率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成26年度までに耐震化工事を完了したい。
	市内全小学校棟別による耐震化率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成26年度までに小学校の耐震化率を100%にしたい。

所属長評価	課題等	児童の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	公共建築物耐震化実施計画に基づき事業実施する必要性は高い。

基本目標1

事業名	中学校耐震補強事業	整理番号	11212-030
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ～ 平成 26 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い校舎及び屋体の補強を行い生徒の安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	生徒・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強 南中学校 2,328㎡、原里中学校3棟 3,804㎡、御殿場中学校 2,049㎡
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により生徒の安全確保、また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図れる。

事業の背景・住民の意向	中学校施設は生徒を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求される。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		11,479	112,311	283,953
(事業費の財源内訳)	国補			34,930
	防衛			
	県補	3,815	18,149	22,422
	市債		39,600	111,900
	財繰	2,670	33,281	82,695
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.30	0.50	1.49
	人件費	1,895	3,020	8,738
総事業費		13,374	115,331	292,691

投入コスト(千円)

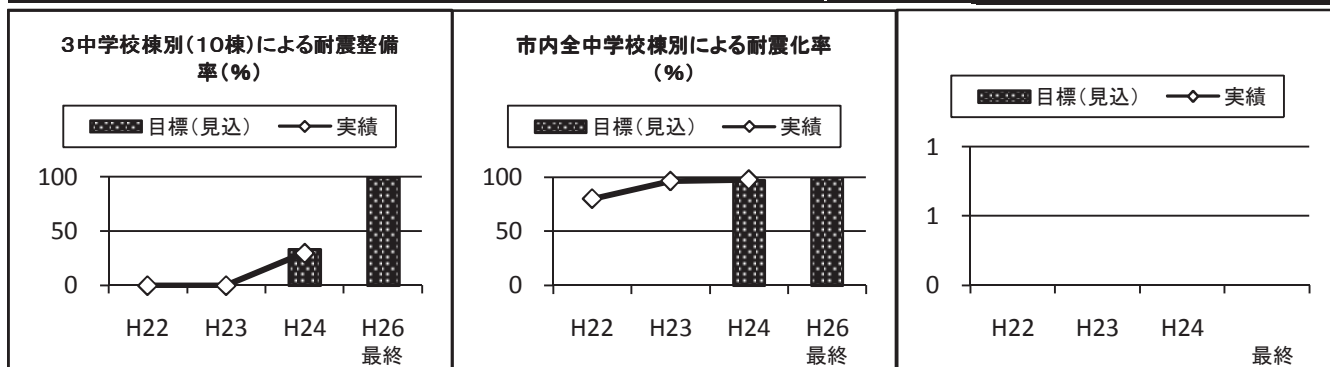
区分	H22	H23	H24
国補	0	0	34,930
防衛	0	0	0
県補	3,815	18,149	22,422
市債	0	39,600	111,900
財繰	2,670	33,281	82,695
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	4,994	21,281	32,006
人件費	1,895	3,020	8,738
合計	13,374	115,331	292,691

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	原里中学校校舎耐震補強工事実施設計
平成23年度	原里中学校校舎耐震補強工事、南中学校校舎耐震補強工事実施設計、御殿場中学校校舎耐震診断・耐震補強計画
平成24年度	原里中学校校舎耐震補強工事、南中学校校舎耐震補強工事、御殿場中学校校舎耐震補強実施設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
3中学校棟別(10棟)による耐震整備率(%)	0	0	33.3	30.0	H26	100	
市内全中学校棟別による耐震化率(%)	80.0	96.2	97.5	97.5	H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	3中学校棟別(10棟)による耐震整備率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成26年度までに耐震化工事を完了したい。
	市内全中学校棟別による耐震化率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成26年度までに中学校の耐震化率を100%にしたい。

所属 長 評 価	課題等	生徒の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	公共建築物耐震化実施計画に基づき事業実施する必要性は高い。

基本目標1

事業名	玉穂小学校校舎改築事業	整理番号	11212-050
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い、児童の安全と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	玉穂小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(RC造2階 約5,900㎡) 改築時クラス数 普通15CL、特別支援2CL
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う、新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の補強や、改築を行う。 普通特別教室管理棟(S48建築) Is＝0.21、耐力度4152

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		704,196	926,074	107,484
(事業費の財源内訳)	国補	267,690	334,646	
	防衛			
	県補			
	市債	53,900	24,000	
	財繰	371,452	484,256	96,583
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	11,154	83,172	10,901
	職員数(人)	1.00	1.00	0.45
人件費	人件費	6,315	6,039	2,639
総事業費		710,511	932,113	110,123

投入コスト(千円)

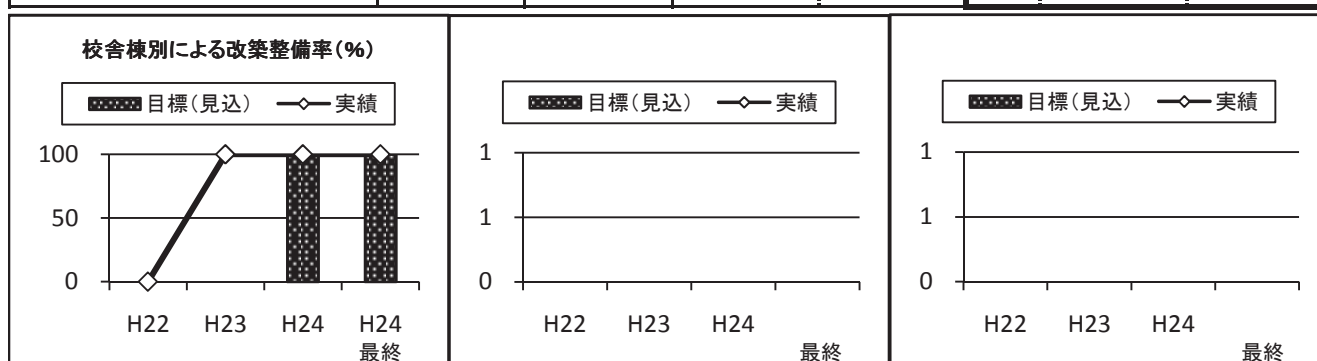
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H22	267,690			53,900	371,452				11,154	6,315	710,511
H23	334,646			24,000	484,256				83,172	6,039	932,113
H24					96,583				10,901	2,639	110,123

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	浄化槽設置工事、仮設校舎借上げ、既設校舎解体工事、校舎改築工事、工事監理委託
平成23年度	仮設校舎借上げ、校舎改築工事、工事監理委託、外構工事、調整池・グラウンド整備工事
平成24年度	外構工事、調整池・グラウンド整備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
校舎棟別による改築整備率(%)	0	100	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	校舎棟別による改築整備率(%)	平成22年度から改築工事に着手し事業工程どおり、平成23年度までに改築工事が完了した。

所属 長 評 価	課題等	玉穂小学校の校舎の耐震化は完了したが、市内の小学校施設において耐震化が未了の施設が残っていることから、児童の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	市内の小学校施設について、継続して市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	計画どおり事業全体が完了し、玉穂小学校の快適な環境と安全性が確保された。

基本目標1

事業名	原里小学校校舎改築事業	整理番号	11212-070
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い、児童の安全と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	原里小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(RC造3階 約8,130m ²) 改築時クラス数 普通22CL、特別支援1CL
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

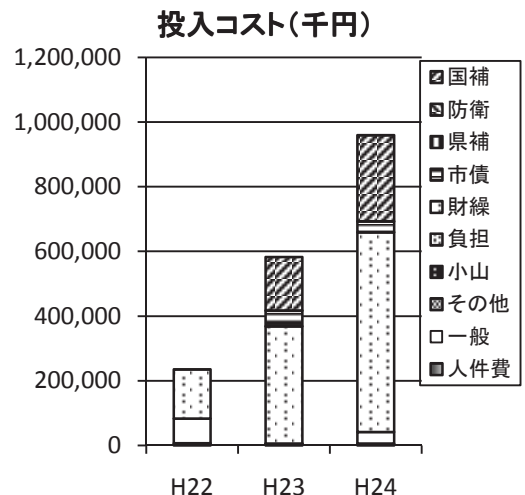
事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う、新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の補強や、改築を行う。 南棟(S46建築) Is=0.28 耐力度3263、管理棟(S49建築) Is=0.61 耐力度5115、 北棟(S43建築) Is=0.68 耐力度4743

見直し改善の経過	校舎周囲の外構工事の完成を平成24年度末としていたが、工事期間中の児童の安全に配慮し、事業工程を見直し、平成25年度完成とした。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	228,612	576,442	953,351
(事業費の財源内訳)	国補	165,348	266,323
	防衛		
	県補		
	市債	48,700	33,600
	財繰	151,850	362,355
	負担		617,847
	小山		
人件費	職員数(人)	1.00	1.00
	人件費	6,315	6,039
総事業費	234,927	582,481	959,333

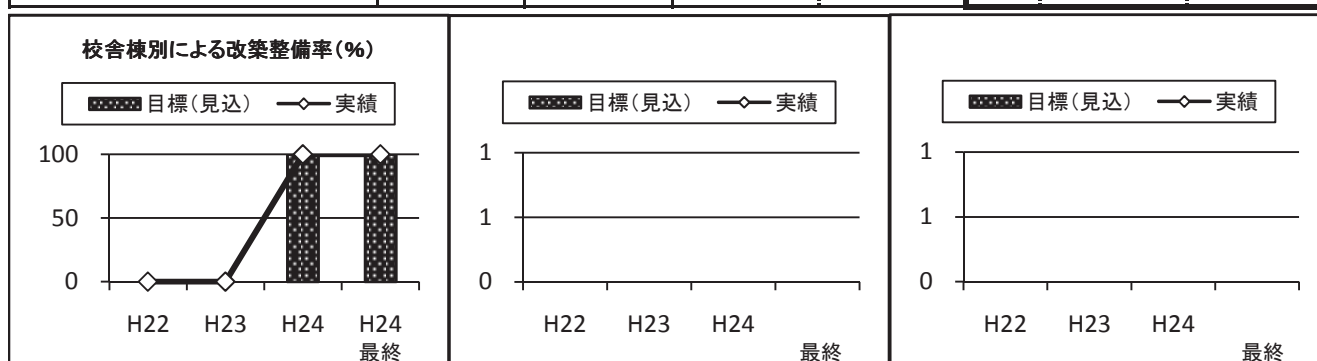


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	実施設計、仮設校舎借上げ、浄化槽設置工事、水路付替工事、既設校舎解体工事
平成23年度	仮設校舎借上げ、既設校舎解体工事、校舎改築工事、工事監理委託、外構工事
平成24年度	仮設校舎借上げ、校舎改築工事、工事監理委託、外構工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
校舎棟別による改築整備率(%)	0	0	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	校舎棟別による改築整備率(%)	平成23年度から改築工事に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成24年度までに改築工事が完了した。

所属 長 評 価	課題等	児童の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	事業工期の見直しにより事業完了が平成25年度になったが、平成24年度に新校舎は完成し、原里小学校の快適な環境と安全性が確保され、他へ及ぼす影響は少ない。

基本目標1

事業名	印野小学校校舎改築事業	整理番号	11212-080
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 26 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い、児童の安全と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	印野小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(RC造2階 約4, 200㎡) 改築時クラス数 普通6CL、特別支援1CL
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う、新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の補強や、改築を行う。 普通特別教室管理棟(S49建築) 耐力度4804

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		14,593	58,518	599,136
(事業費の財源内訳)	国補			148,283
	防衛			
	県補			
	市債			20,900
	財繰	13,133	45,575	223,707
	負担			
	小山			
人件費	その他			200,000
	一般	1,460	12,943	6,246
	職員数(人工)	0.20	0.30	0.58
人件費		1,263	1,812	3,402
総事業費		15,856	60,330	602,538

投入コスト(千円)

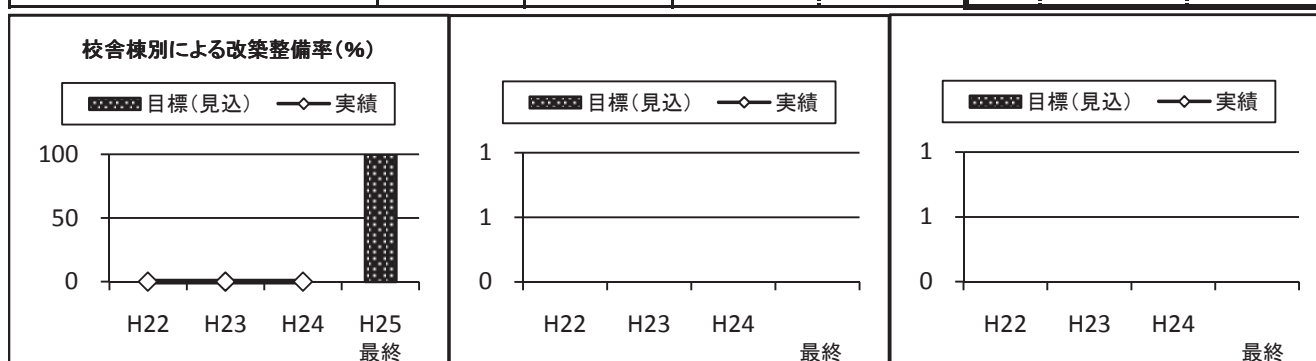
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H22	0	0	0	0	13,133	0	0	0	1,460	1,263	15,856
H23	0	0	0	0	45,575	0	0	0	12,943	1,812	60,330
H24	148,283	0	0	20,900	223,707	0	0	200,000	6,246	3,402	602,538

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	基本設計、測量
平成23年度	改築工事設計、浄化槽設置工事、仮設校舎借上げ
平成24年度	浄化槽設置工事、仮設校舎借上げ、既存校舎解体工事、校舎改築工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
校舎棟別による改築整備率(%)	0	0	0	0	H25	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	校舎棟別による改築整備率(%)	平成24年度から改築工事に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成25年度までに改築工事を完了したい。

所属 長 評 価	課題等	児童の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	市の公共建築物耐震化実施計画に基づく印野小学校の改築事業であり、児童等の安全確保のために早期完成が望まれている。

基本目標1

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	11212-110
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	小学校施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	小学校児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	神山小学校保健室の増築を行い、ベットを1床確保する。
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向	児童数の増加により、保健室ベット数が不足しているため、増築を行い、ベットを1床確保する。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
(事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人工)				
人件費		0	0	0
総事業費		0	0	0

投入コスト(千円)

Legend:

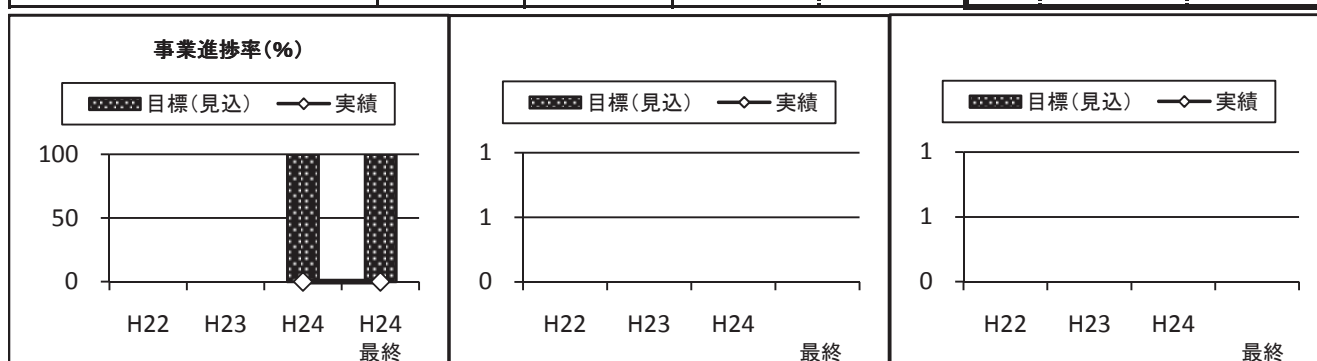
- 国補
- 防衛
- 県補
- 市債
- 財繰
- 負担
- 小山
- その他
- 一般
- 人件費

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	未実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	—	—	100	0	H24	100	0



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	市全体における事業の優先順位を判断した結果、平成28年度に実施予定である校舎の大規模改造工事に併せて実施することとなった。

所属 長 評 価	課題等	教室不足等の解消を図ることは、児童の快適な教育環境の確保及び安全性確保の観点から重要な課題であり、早期の改善が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	教室不足等の解消については、大規模改造と併せて執行することで、事業の効率化及び効果の向上が見込まれる。

・担当部長による評価

評価コメント	教室不足等の解消を図ることは喫緊の課題であるが、大規模改造事業に併せて執行することで、より大きな教育効果の向上が期待できる。

基本目標1

事業名	小学校プール改築事業	整理番号	11212-130
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 29 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した高根地区及び御殿場地区のプールを改築し、児童の安全性と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	小学校児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	高根小学校プール改築 約880㎡、御殿場地区プール改築 約880㎡
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向	高根地区プールは昭和44年に建設されましたが、老朽化に伴い毎年維持管理費が増大しているため、地域住民から早期の改築が望まれている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	4,781
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			3,666
	負担			
	小山			600
人件費	その他			515
	一般			
職員数(人)				0.27
人件費		0	0	1,584
総事業費		0	0	6,365

投入コスト(千円)

Legend: 国補 (National Subsidy), 防衛 (Defense), 県補 (Prefectural Subsidy), 市債 (Municipal Bonds), 財繰 (Fiscal Transfer), 負担 (Burden), 小山 (Koyama), その他 (Others), 一般 (General), 人件費 (Personnel Costs)

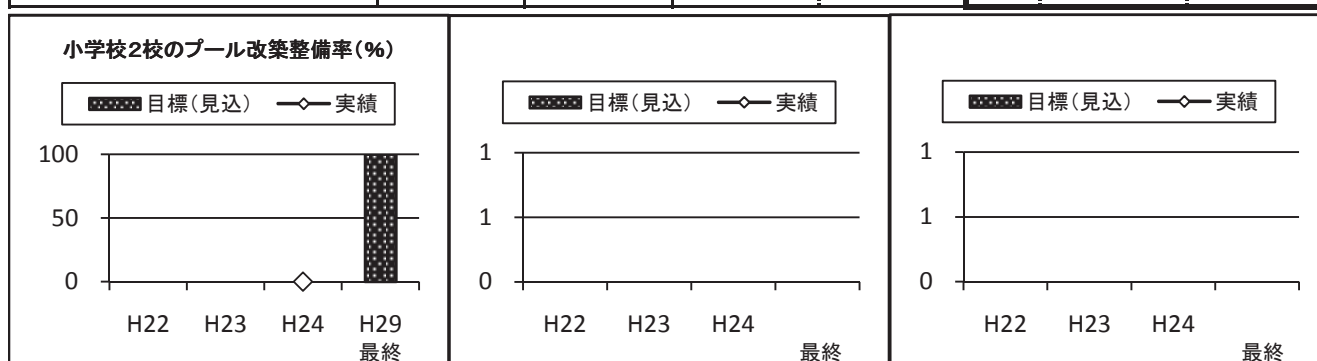
区分	H22	H23	H24
国補	0	0	3,666
防衛	0	0	0
県補	0	0	600
市債	0	0	0
財繰	0	0	3,666
負担	0	0	0
小山	0	0	600
その他	0	0	515
一般	0	0	0
人件費	0	0	1,584
合計	0	0	6,365

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	高根小学校プール用地測量、基本実施設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
小学校2校のプール改築整備率(%)	—	—	0	0	H29	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	小学校2校のプール改築整備率(%)	高根地区プールについては、平成24年度から設計に着手し、事業工程どおり進捗していますが、平成26年度までに改築工事を完了したい。

所属 長 評 価	課題等	小学校プールについては、いずれも老朽化が進行し年々維持修繕費が増大しており、児童の安全面においても早急な対策が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	市内小学校プールの経年劣化、現状等を把握しながら、順次計画的に事業を進めていく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	小学校プールについては、老朽化が著しく早期の整備が必要であり、事業が完了することで教育効果の向上が期待できる。

基本目標1

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	11212-140
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 27 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	中学校施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	中学校生徒・教職員
手段 (どのようなやり方で)	御殿場中学校:技術室改修、富士岡中学校:仮設校舎建設、原里中学校:グラウンド整備・部室改築、西中学校:造成・校舎改築等
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

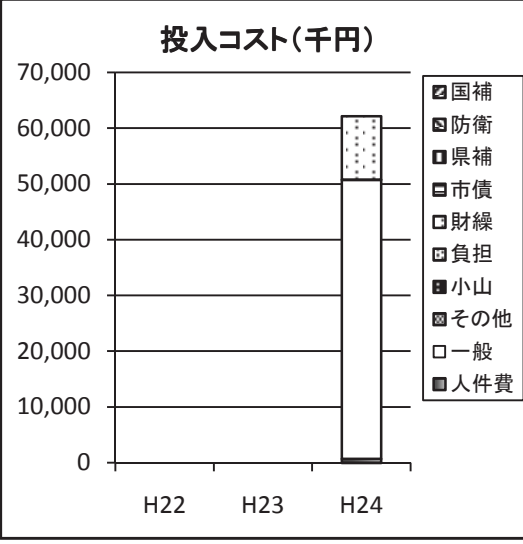
事業の背景・住民の意向	御殿場中学校:技術室を理科室に改修することにより、理科室不足を解消する。 富士岡中学校:生徒数の増加による教室不足を解消するため、当面の間仮設校舎にて対応する。 原里中学校:グラウンドを調整池として整備し、それに伴い防球フェンスの改修、部室を改築する。 西中学校:敷地の有効利用を図るよう地域住民等の要望がある。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	61,445
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			11,393
	負担			
人件費	小山			
	その他			
	一般			50,052
人件費	職員数(人)			0.12
	人件費	0	0	704
総事業費		0	0	62,149

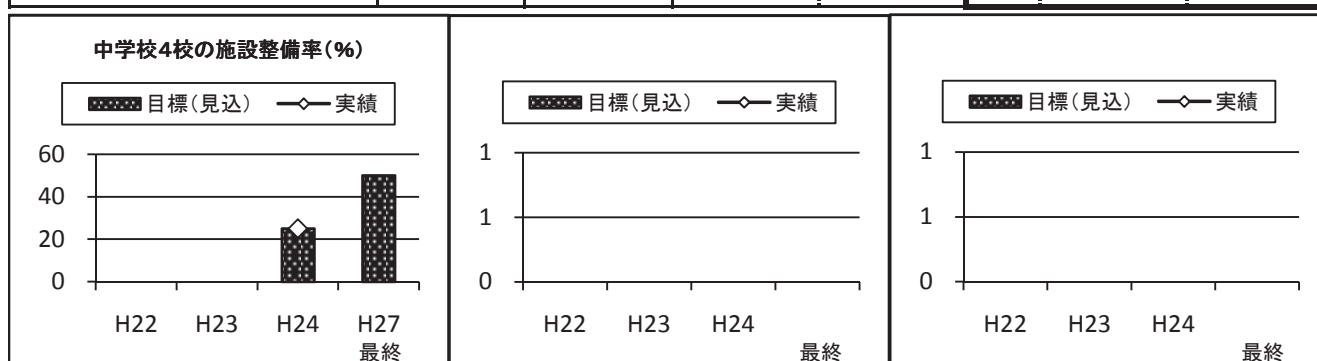


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	御殿場中学校:理科室改修修繕 富士岡中学校:仮設校舎設置借上げ(借上げについては継続)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
中学校4校の施設整備率(%)	—	—	25.0	25.0	H27	50.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	中学校4校の施設整備率(%)	事業工程どおり進捗していますが、計画に遅れをきたさぬよう進めたい。 なお、事業の進捗を測るのに適当でないため、指標の変更を検討する。

所属長 評価	課題等	中学校施設における各種の環境整備については、生徒の快適な教育環境の確保及び安全確保の観点から重要な課題であり、早期の改善が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	市全体の中学校施設の環境整備について、必要性や優先度を勘案しながら計画的に整備を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	教室不足等の解消を図ることは喫緊の課題であり、事業が完了することで教育効果の向上が期待できる。

基本目標1

事業名	小学校多人数学級支援事業	整理番号	11215-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	小学校における個に応じた指導の充実をはかる。
対象 (誰・何を)	1年生及び静岡式35人学級対象学年の両方を除く小学校において、1学級が概ね36人を超える多人数の学級がある学年。
手段 (どのようなやり方で)	小学校において1学級の人数が36人を超える学校を対象として、教員免許を有する者を補助講師として派遣する。派遣する人数は学校の実情に応じ、36人を超える学級が概ね2学級以上で1人、7学級以上で2人、12学級以上で3人とし、3人を上限とする。
成果 (どのような状態にしたいか)	担任教師がじっくりと児童にかかわることが可能となるため、教科指導、生活指導が行き届き、きめ細やかな指導を行うことができる。

事業の背景・住民の意向	平成23年度より文部科学省では小学校1年生が35人学級となり、静岡式35人学級対象学年とともに指導が充実しつつある。一方で対象外の学年では、多人数学級の担任負担が増大し、学級運営に支障をきたしている。対象外の学年は、緊急的に市で対応する必要がある。

見直し改善の経過	事業の焦点を絞り、平成23年度からは県費による講師派遣のある学年のうち、静岡式35人学級対象学年を事業対象から除外し、事業名も「小学校多人数学級支援事業」に改める。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		32,113	21,523	8,572
(事業費の財源内訳 人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	32,113	21,523	8,572
人件費	職員数(人・工)	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,263	1,208	1,173
総事業費		33,376	22,731	9,745

投入コスト(千円)

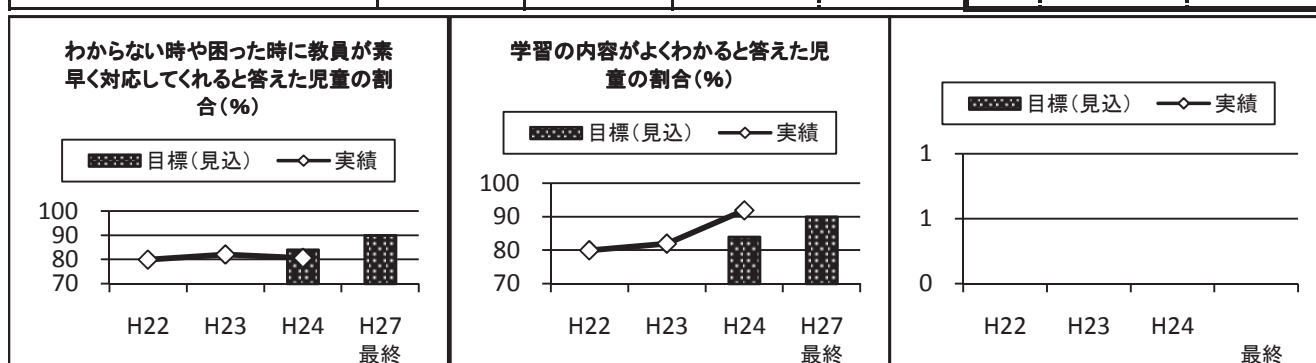
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	32,113
H23	0	0	0	0	0	0	0	0	21,523
H24	0	0	0	0	0	0	0	0	8,572

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生以上及び中学校の多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う講師16人を派遣。
平成23年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生から4年生までの多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う講師10人を派遣。
平成24年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生から4年生までの多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う講師4人を派遣。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
わからない時や困った時に教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	80.0	82.1	84.0	80.7	H27	90.0	
学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	80.0	82.0	84.0	91.9	H27	90.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	わからない時や困った時に教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	個に応じたきめ細やかな指導により、各教科の基礎・基本の確実な定着が図られるとともに、子どもたちの生きる力の育成にもつながっている。
	学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	補助者の配置により、基礎学力の定着率に差が出やすい教科を中心に少人数での学習が可能になることで、基礎学力の定着率と学習満足度の向上につながっている。

所属長評価	課題等	静岡式35人学級の設置条件では、児童・生徒数が35人を超えても35人学級が設置できない場合がある。
	改善内容、今後の方向性等	36人以上の多人数学級と35人以下の学級との間に教育格差が生じないように本事業を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	きめ細やかな学級運営はもとより、児童の学力向上の成果も出ており、継続すべき事業である。今後、国・県の動向にも注視する必要がある。

基本目標1

事業名	魅力ある学びづくり推進事業	整理番号	11215-020
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	新学習指導要領の実施や、生徒指導をはじめとする複雑化・多様化している学校の諸課題への対応等で、多忙化に拍車のかかっている教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することを目的として、小・中学校に学年事務支援職員を配置することにより、魅力ある学びづくりの推進を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校のうち、大規模校を基本とする。
手段 (どのようなやり方で)	小・中学校に学年事務支援職員を配置し、①学年・学級会計、教材の発注等の事務処理、②各種調査のとりまとめ、③外部機関との交渉・手続き、④お便り等の構成及び印刷・配布、⑤学年行事等に関する諸事務、を担う。
成果 (どのような状態にしたいか)	小・中学校の教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できることで生徒理解が深まり、個に応じた学習支援等が充実して、きめ細かな指導が展開できる。また、教職員が授業づくり等の研鑽の時間が確保でき、魅力ある学びづくりにつながる。

事業の背景・住民の意向	小・中学校の教職員は、新学習指導要領の実施により授業時数が増加する中で、保護者等からの相談等にも真摯に対応し、環境や食育・防災等、新たな教育への研修や指導にも全力で取り組んでいる。しかし、教職員の多忙化は各学校の改善努力をはるかに上回る勢いで進んでおり、児童・生徒や保護者は、教職員が児童・生徒一人ひとりと向き合う時間が増えることを切に願っている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	1,630
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			1,630
職員数(人)				0.01
人件費		0	0	59
総事業費		0	0	1,689

投入コスト(千円)

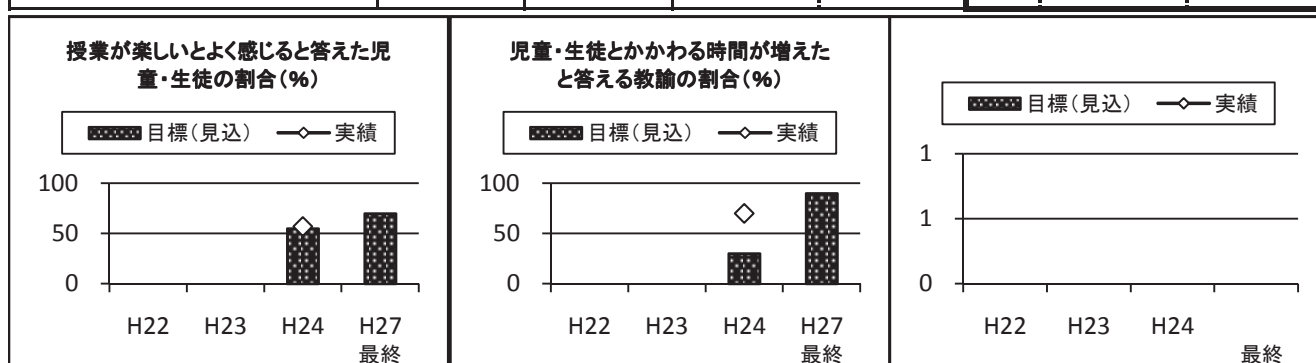
年度	投入コスト(千円)
H22	0
H23	0
H24	1,689

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	御殿場小学校へ学年事務支援職員として1人配置した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
授業が楽しいとよく感じると答えた児童・生徒の割合(%)			55.0	57.0	H27	70.0	
児童・生徒とかかわる時間が増えたと答える教諭の割合(%)			30.0	70.0	H27	90.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	授業が楽しいとよく感じると答えた児童・生徒の割合(%)	学年事務加配により生み出された時間を教師が授業づくりや研修にあてることにより、魅力ある授業づくりが進められている。
	児童・生徒とかかわる時間が増えたと答える教諭の割合(%)	事務加配の効果は大きく、確実に児童と関わる時間が増えている。

所属長評価	課題等	いじめや問題行動、保護者対応、授業時間の増加のなかで、教職員の子どもの向き合う時間の確保の必要性が非常に高まっている。
	改善内容、今後の方向性等	配置された学校での効果を十分に検証しつつ、さらなる増員を進めていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	学校運営における諸課題が複雑化し、増大している中で、教職員の子どもの向き合う時間の確保につながり、大きな効果が見込まれることから維持すべき事業である。

基本目標1

事業名	御殿場南高等学校創立50周年記念事業	整理番号	11216-010
所管部署	教育部 教育総務課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	御殿場市学校法人助成に関する条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策
	政策	1-1-2 学校教育の充実	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場南高等学校の歴史を振り返り、節目の創立50周年を祝う。
対象 (誰・何を)	御殿場南高等学校、学区内地域住民
手段 (どのようなやり方で)	記念誌の発行
成果 (どのような状態にしたいか)	母校への誇り、愛着が生まれる。 地域住民の理解、協力を得ることができる。

事業の背景・住民の意向	昭和38年4月1日創立。 普通科、緑豊かな森が広がる素晴らしい学び舎として現在にいたる。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	5,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			3,750
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)			0.03
	人件費	0	0	176
総事業費		0	0	5,176

投入コスト(千円)

Legend: 国補, 防衛, 県補, 市債, 財繰, 負担, 小山, その他, 一般, 人件費

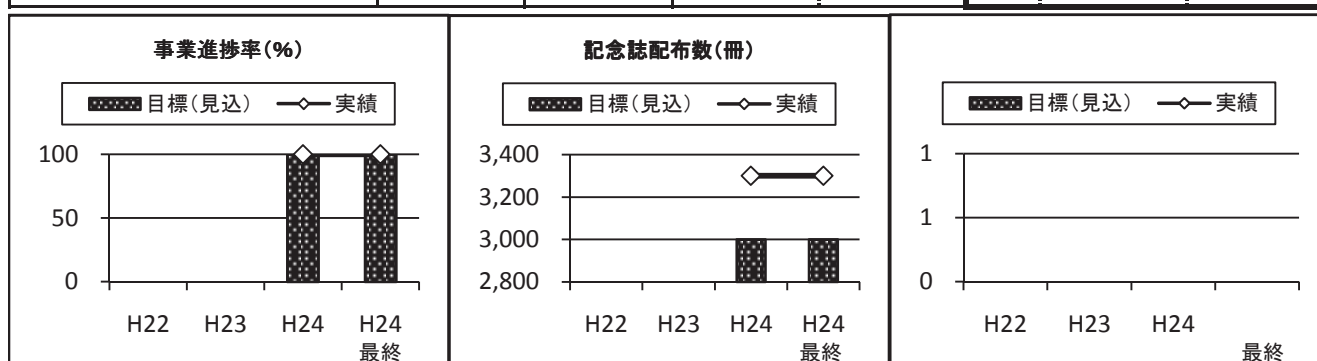
年度	財繰	人件費	合計
H22	0	0	0
H23	0	0	0
H24	3,750	1,426	5,176

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	創立50周年の記念誌を3,300部作成し、生徒、50周年の記念式典の来賓者及び地域の学校等に配布した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	—	—	100	100	H24	100	100
記念誌配布数(冊)	—	—	3,000	3,300	H24	3,000	3,300



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	計画どおり実施できた
	記念誌配布数(冊)	御殿場南高等学校の変遷・当時の出来事や思い出など多くの記念写真と投稿を募り、目標通り3,300冊発行し、生徒や地域住民等に御殿場南高等学校の歴史を発信することができた。

所属 長 評 価	課題等	記念誌発行が予定通り実施され、所期の目的は達成された。
	改善内容、 今後の方向 性等	

・担当部長による評価

評価コメント	節目の50周年記念事業が計画どおり挙行され、母校への誇りや愛着が深まるとともに、学校と地域との連携も高まったと考えられる。

基本目標1

事業名	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	整理番号	11301-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ～			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	2-2-2 子育て支援の充実
	政策	1-1-3 青少年の健全な育成		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て・教育力機能の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、地域の方々の参画も得て、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。		
対象 (誰・何を)	小学生		
手段 (どのようなやり方で)	教育委員会が主導して、福祉部局と連携を図り、小学校や近隣の公共施設等で放課後や休日の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策事業を実施する。		
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の方々の参画を得て、様々な体験や交流活動に加えて、学ぶ意欲のある全ての子どもたちにより安全な居場所を提供し、次世代を担う児童の健全育成の支援ができる。		
事業の背景・住民の意向	希薄化する家庭での絆やふれあいを高めることが必要とされる現在、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、福祉部局が所管している放課後児童教室(学童)と連携した本事業を行うことにより、全ての子どもたちが安全で自由に活動できる拠点(居場所)づくりが求められている。		
見直し改善の経過	平成20年度に御殿場小に開設、以降、御殿場南小、神山小、富士岡小、朝日小、東小の計6校区で放課後子ども教室を試行実施している。継続や新規開設等を望む声も多く、今後の事業の考え方をまとめていく。平成22年度から教室の運営費を交付金とし、教室の自主運営方式を進めた。		
市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		1,546	1,925	2,012
(事業費の財源内訳)	国補	512	620	595
	防衛			
	県補	512	620	595
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	522	685	822
	職員数(人)	0.22	0.22	0.22
人件費		1,390	1,329	1,291
総事業費		2,936	3,254	3,303

投入コスト(千円)

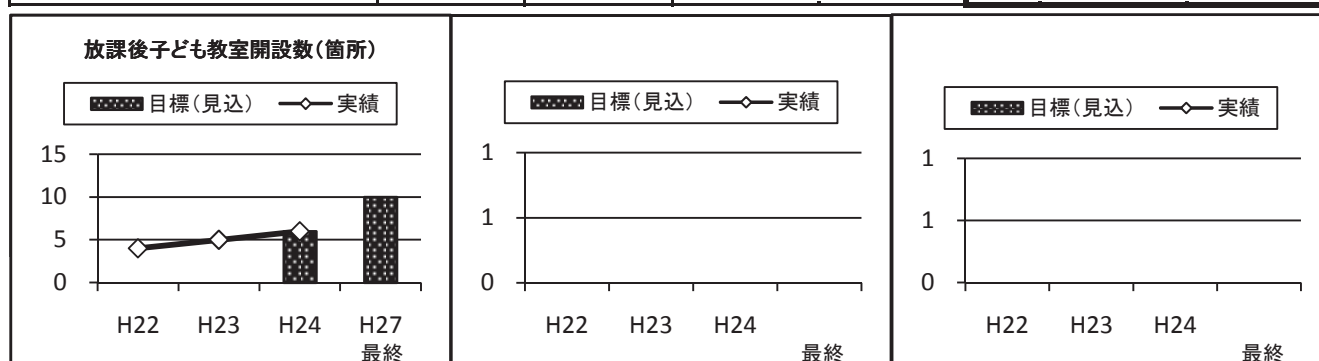
Legend: 国補, 防衛, 県補, 市債, 財繰, 負担, 小山, その他, 一般, 人件費

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	放課後子どもプラン運営委員会2回 放課後子ども教室モデル事業・4教室（御殿場小31回、御殿場南小20回、神山小29回、富士岡小29回）
平成23年度	放課後子どもプラン運営委員会1回 放課後子ども教室モデル事業・5教室（御殿場小27回、御殿場南小35回、神山小29回、富士岡小30回、朝日小13回）
平成24年度	放課後子どもプラン運営委員会1回 放課後子ども教室モデル事業・6教室（御殿場小26回、御殿場南小50回、神山小26回、富士岡小25回、朝日小13回、東小19回）

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
放課後子ども教室開設数(箇所)	4	5	6	6	H27	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	放課後子ども教室開設数(箇所)	平成24年度開催した6教室について年度末に実施したアンケートから、9割以上の保護者が「参加させて良かった」との回答あり。また、平成25年度は原里小を加え7教室となり要望に応えた形で事業が進められている。

所属 長 評 価	課題等	県補助金が頭打ちであり、新規開設の場合の当市経費負担が増えている。また、新規開設要望もあるが、開催場所、スタッフ等の確保が問題である。その他、平日実施の教室は、学校日課の関係で高学年の児童を対象として実施することが難しい面がある。
	改善内容、今後の方向性等	平成27年度までに全学区での開催を予定しているが、この場合には、参加者負担金を増額するなど、補助金に頼らず実施可能となるように検討していく。また、並行して開催場所の確保、スタッフの養成を進め、高学年の児童も参加できる運営方式も検討していく。なお、地域で自主運営している高根地区の子ども教室の例のように、地域での教室実施が増えるよう働きかけを行う。

・担当部長による評価

評価コメント	保護者から好評で要望が強い事業なので、試行でなく本格実施に向けて組織等の確立が必要である。

基本目標1

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	11303-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ～		
根拠法令・要綱等	青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば開催要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策
	政策	1-1-3 青少年の健全な育成	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	実験や観察、工作等の科学的体験を通して、科学のおもしろさや不思議さを実感させることにより、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対象 (誰・何を)	一般市民(幼児、小学生、中学生、高校生を中心とした青少年及びその保護者)
手段 (どのようなやり方で)	科学やエネルギーなどにちなんだ40前後のブースを設置し、縁日の屋台のように、子どもから大人まで一緒になって楽しめる科学実験や工作を展開する。 事業実施にあたっては、実行委員会を組織し、交付金により実施している。
成果 (どのような状態にしたいか)	青少年の理科・科学離れが進んでいる現状において、実験や工作等の身近な科学実験を通して、科学の楽しさやおもしろさ、発見や感動を体験してもらうことにより、青少年の科学に対する知的好奇心や、豊かな発想、創造性を高め、未来の科学技術を支える人材の育成につながる。

事業の背景・住民の意向	身近にある道具を使った実験や工作等の科学的体験を行い、子どもだけでなく大人も一緒になって科学の楽しさを体験できることから、市民の評価も高い。

見直し改善の経過	第1回は国の資金により事業を行ったが、第2回からは、市の交付金と協賛金等のみとなったため、大幅に経費の見直しを行い、限られた予算のなかで実施している。また出展者(主に教員)の負担軽減のため平成22年度より隔年の開催とした。平成23年度は、初めて11月に開催した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	2,700	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他		800	
人件費	職員数(人)	0.01	0.25	0.01
	人件費	64	1,510	59
総事業費		64	4,210	59

投入コスト(千円)

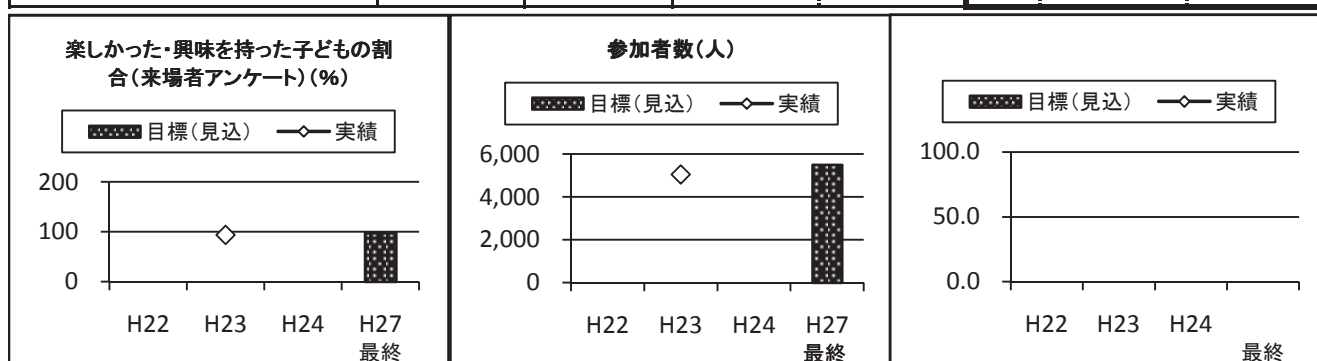
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64
H23	0	0	0	0	0	0	0	800	0	1,510
H24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	隔年開催としたため開催なし。(小山町で「第5回青少年のための科学の祭典inおやま」開催・実行委員として事業参加)
平成23年度	「第6回青少年のための科学の祭典」出展数36出展、参加人数(2日間延べ) 5,050人
平成24年度	隔年開催としたため開催なし。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
楽しかった・興味を持った子どもの割合(来場者アンケート)(%)	-	94	-	-	H27	98	
参加者数(人)	-	5,050	-	-	H27	5,500	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	楽しかった・興味を持った子どもの割合(来場者アンケート)(%)	来場者のアンケートの結果から、「とても楽しかった」75%、「楽しかった」19%と9割以上の来場者が満足しており、評価は非常に高いと認識している。
	参加者数(人)	広報活動の強化と、市ほっとメール等を利用したイベント情報の提供を行い、参加者数の増加を目指す。また、参加しやすい環境とするため冬季(2月)開催から秋季(11月)開催とし、参加者増を図った。

所属長評価	課題等	事業費は、交付金と協賛金で賄っているが、その協賛金の一部を頂いている法人から今後確実に頂けるか不明なため、財源の確保が課題である。
	改善内容、今後の方向性等	今後は、企業からの協賛金の増額を図っていくと共に、少ない経費での開催を目指す。また、広報については、インターネットへの掲載や、新聞・テレビなどのマスメディアにも積極的に働き掛けていく。

・担当部長による評価

評価コメント	市民からも好評な事業であり、青少年の知的好奇心を高めると共に、将来の技術者等人材育成に寄与する事業でもあることから、参加者増加など、事業の充実を図りながら継続して実施する。

基本目標1

事業名	第18回全国報徳サミット 御殿場市大会交付金事業	整理番号	11401-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-4 成人教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	二宮尊徳ゆかりの市町村が一堂に集い、二宮尊徳の精神を軸とし、広域的な地域間の連携や行政運営の見直し等を目的に、輪番制でサミットを開催する。
対象 (誰・何を)	全国報徳研究市町村協議会加盟市町村(約18市町村)の行政、団体役員、一般市民 約1000人
手段 (どのようなやり方で)	平成24年度のサミット開催が御殿場市の当番となるため、秩父宮記念公園、市民会館、樹空の森等を会場に、平成24年11月17日～18日の2日間、報徳関連施設の見学、パネルディスカッション、基調講演等を開催する。 また、準備期間中に二宮尊徳の報徳仕法についての理解が深まるよう、学習活動、コンクールを実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	尊徳ゆかりの市町村が集うことにより、広域的な地域間の連携が図られ、これからのまちづくりに必要な取り組みが、報徳仕法から学べる。 また、大会を契機に市民の学習活動が活発になる。

事業の背景・住民の意向	平成13年度の第7回大会を、市内の報徳社4法人の協力を得て御殿場市で開催した経緯があり、平成24年度開催予定の第18回大会についても、報徳仕法を広めるために関係法人並びに市民からの開催要望がある。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	1,000
(事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)			0.35
	人件費	0	0	2,053
総事業費		0	0	3,053

投入コスト(千円)

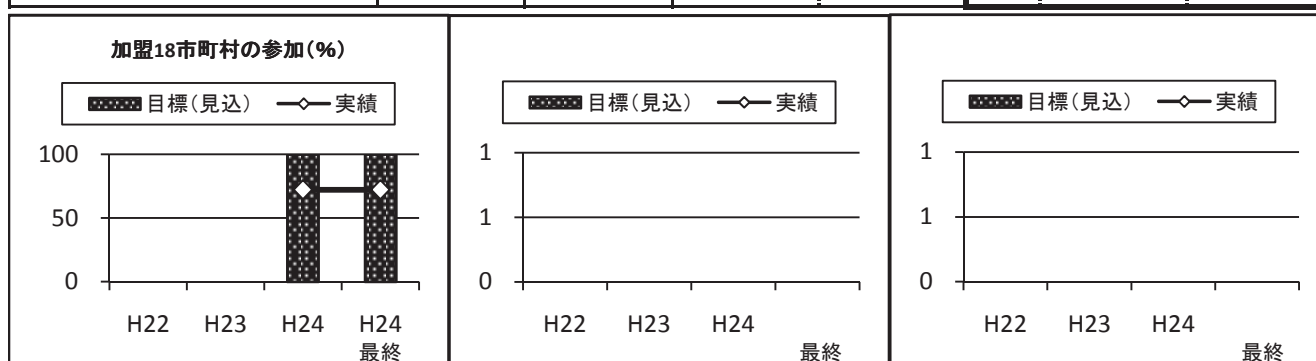
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	0	0	2,053
合計	0	0	3,053

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	サミット大会当日は、延べ1,300人が参加し盛会であった。大会準備期間には、二宮尊徳に関する独自の学習活動が、小中学生をはじめ市民により活発に行われた。また、広域的な地域連携は、全国報徳研究市町村協議会加盟の震災被災地を支援する活動として行われた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
加盟18市町村の参加(%)			100.0	72.2	H24	100.0	72.2



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	加盟18市町村の参加(%)	当日参加できない加盟市町村も、大会までの被災地支援活動などに参加した。公式に参加した市長村長などの他にも、市外の多くの団体や二宮尊徳に興味を持つ人が御殿場市に集い、参加率以上の効果が認められた。

所属 長 評 価	課題等	大会が終わると、生涯学習の機運がさめてしまうため、取り組みを継続したい。また、大会開催市町村の負担が大きく、全国報徳市町村協議会の組織維持が難しい。市町村のネットワークは維持しつつ、大会運営を行うよう検討が必要。
	改善内容、 今後の方向 性等	今大会をきっかけに、二宮尊徳の精神をはじめ、活発となった生涯学習活動を支援する。また、サミット大会の開催を隔年にするなど、全国報徳研究市町村協議会へ大会運営の方法を提案する。

・担当部長による評価

評価コメント	大会は、事業の趣旨に基づき盛況に実施できた。サミット大会自体は一過性だが、これを契機として、他の生涯学習の取り組みが広がっていけば、大会開催効果は高くなると考える。

基本目標1

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	11404-010
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	平成 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	図書館法 公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策
	政策	1-1-4 成人教育の充実	1-1-1 乳幼児期の教育の充実 1-4-1 芸術・文化活動の促進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	図書資料を購入する。内訳は一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
成果 (どのような状態にしたいか)	図書資料の活用により、市民は仕事や生活あるいは研究、趣味等に役立つ様々な資料や情報を得ることができる。そうした中で、市民生活を豊かにするとともに教養や知的レベルが向上する。また、子どもの読書習慣も形成されてくる。

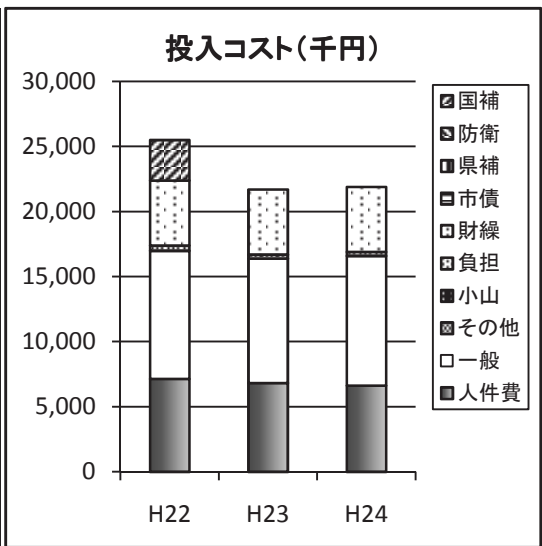
事業の背景・住民の意向	経済・社会の構造改革や少子高齢化など人々を取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化している。そうした中で市民の知識欲求や学習意欲は高まっていることを背景とし、知識や情報提供をしていく必要がある。

見直し改善の経過	図書のリクエスト制度を採用し、利用者のニーズに応えるよう努めた。また、購入する資料の範囲も要望に合わせて、大活字本や外国語図書、AV資料などに拡大した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		18,353	14,865	15,267
(事業費の財源内訳)	国補	3,100		
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	5,000	5,000	5,000
	負担			
	小山			
人件費	その他	400	300	300
	一般	9,853	9,565	9,967
	職員数(人)	1.13	1.13	1.13
人件費		7,136	6,825	6,627
総事業費		25,489	21,690	21,894

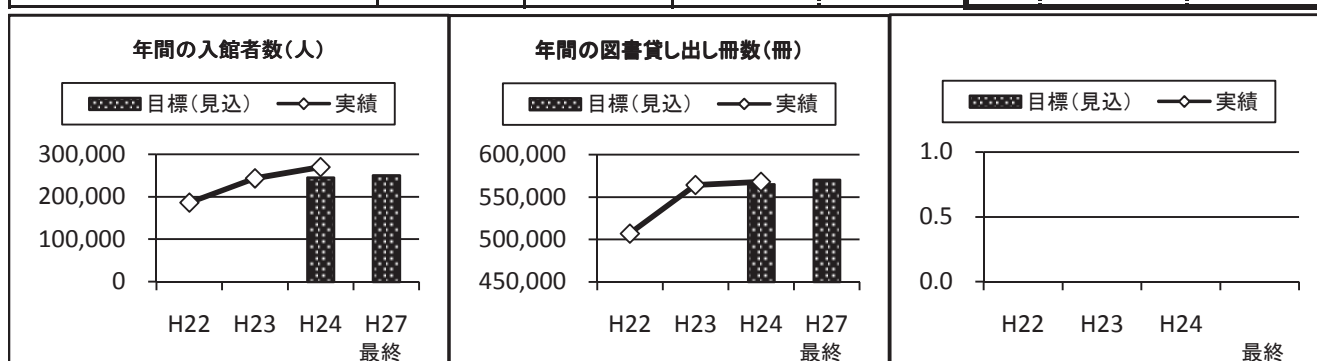


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	図書購入冊数9,990冊、リクエスト件数6,522件、貸出冊数506,963冊
平成23年度	図書購入冊数7,447冊、リクエスト件数8,823件、貸出冊数564,169冊
平成24年度	図書購入冊数8,231冊、リクエスト件数11,395件、貸出冊数567,850冊

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
年間の入館者数(人)	186,297	243,234	245,000	269,705	H27	250,000	
年間の図書貸し出し冊数(冊)	506,963	564,169	565,000	567,850	H27	570,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間の入館者数(人)	平成23年度から開館日数及び開館時間を大幅に延長したため入館者数の増加につながった。夜間夜9時まで開館していることにより、仕事帰りの会社員や学生の利用も増加していると思われる。
	年間の図書貸し出し冊数(冊)	景気低迷も要因の一部かもしれないが、余暇の時間を読書に充てようとする従来の利用者が一人10冊までの上限を使う方が増えている。

所属 長 評 価	課題等	図書館の一番の魅力は蔵書の充実であり、財政状況が厳しいなか財源の確保並びに市民のニーズを的確に捉える必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	財源の確保に努力すると共に、図書館の利用者並びにインターネットで意見を伺い、市民のニーズに合った図書を購入していく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館機能の維持向上のために継続実施が必要である。今後、状況に応じて図書購入量の増加も検討する必要がある。

基本目標1

事業名	図書館分館整備構想策定事業	整理番号	11404-020
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	平成 21 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-4 成人教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民に利用しやすく役立つ図書館を創造するために、図書館の運営のあり方やサービス内容、分館の設置、移動図書館の運行について整備構想を策定する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	図書館の運営のあり方や分館、移動図書館を含めたサービス拠点の設置構想を策定する。構想策定にあたっては市民の意見を反映させたものとする。
成果 (どのような状態にしたいか)	本事業により、年齢や性別、職業、居住地域に関わりなく、全ての市民に役立つ図書館サービス計画を策定できる。

事業の背景・住民の意向	①本館や移動図書館の利用は年々増加しており、特にブックスタート事業等の実施により、子どもや親子の利用が増加している。②分館については市議会で御殿場駅前分館設置の要望があり、富士岡地区からも地区図書館充実の要望が出されている。

見直し改善の経過	①本館は利用の拡大により、サービス内容の充実が課題になっていた。そうしたなかで法務局跡地利用の案が浮上し、図書館としての計画案を作成した。②20・21年度に移動図書館の巡回場所の大幅な見直しを実施した。③22年度に市図書館協議会から時期尚早の答申を受けた。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般			
	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
人件費		316	302	294
総事業費		316	302	294

投入コスト(千円)

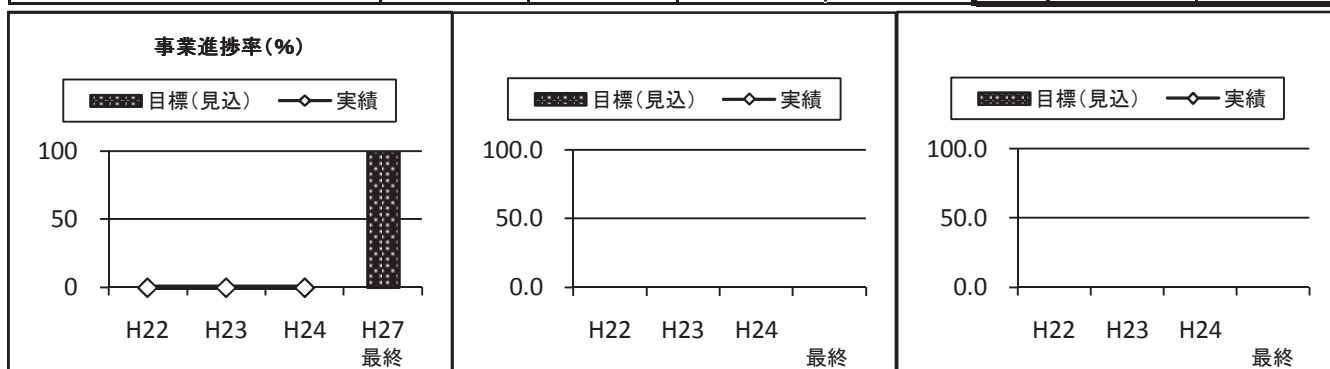
年度	投入コスト(千円)
H22	316
H23	302
H24	294

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	図書館分館等整備構想の検討
平成23年度	図書館分館等整備構想を図書館協議会等で検討してきたが、委員から時期尚早との結論の答申を受けた。
平成24年度	図書館分館等整備構想の検討

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	0	0	0	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成22年度に図書館協議会から時期尚早との答申を受け、基本計画の策定には至っていないが、市議会及び住民からの要望もあるため、今後もしばらく整備構想の検討を重ね、市民の意向を見ながら検討していく。

所属 長 評 価	課題等	市図書館協議会から分館整備は、時期尚早との答申を受けたため、基本計画の策定が進んでいない。
	改善内容、今後の方向性等	引き続き分館整備構想の検討は進めていくが、当面は、インターネットでの予約、移動図書館車の充実、開館時間の延長などにより、分館機能に少しでも近づけるような市民サービスに努めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館協議委員の答申を受け、現存の施設機能の向上及び移動図書館車の活用により市民満足度とのバランスについて検討を要す。

基本目標1

事業名	図書情報インターネット公開事業	整理番号	11404-040
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-4 成人教育の充実	関連政策	3-5-1 情報基盤の整備推進と暮らしへの浸透
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	図書館システムの更新に伴い、インターネット社会に対応した最新の図書館サービスを市民等に提供する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	①図書館システムの更新に伴い最新機能を搭載する。②ホームページを開設し、図書館システムに連動した蔵書情報をインターネット上に公開する。③予約機能の強化ー館内検索機やwebで簡単に予約の申込、確認を可能とする。④メールで予約通知や様々な情報発信、携帯への接続も可。
成果 (どのような状態にしたいか)	市民が自宅やオフィスなどから、パソコンや携帯を利用し図書館の蔵書検索や予約ができ、必要とする様々な資料や情報をスムーズに入手できるようになるため、利便性が増すとともに市民の知的生活や社会生活が向上する。

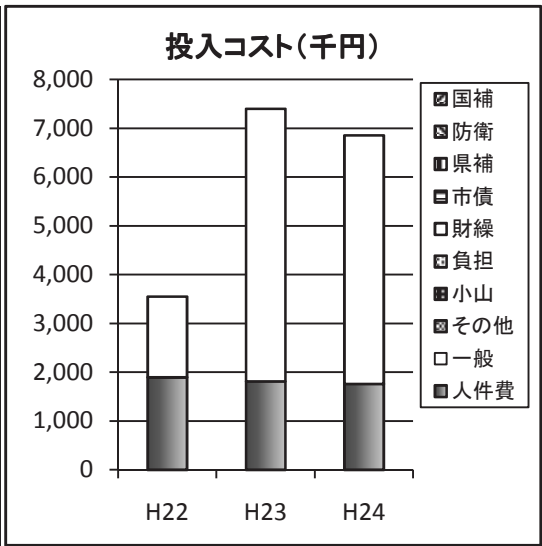
事業の背景・住民の意向	市民意識調査結果では、インターネットで蔵書情報を公開すべきだと思う人は54.1%になっている。平成18年策定の御殿場市子ども読書推進計画に、インターネットの利用による読書推進が盛り込まれた。

見直し改善の経過	図書館では今までにコンピュータシステムの更新を4回実施した。現行システムは平成16年10月に導入したもので平成22年度に5回目の更新、導入をした。(リース期間はH22.12～H27.11)

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		1,656	5,588	5,095
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,895	1,812	1,760
総事業費		3,551	7,400	6,855

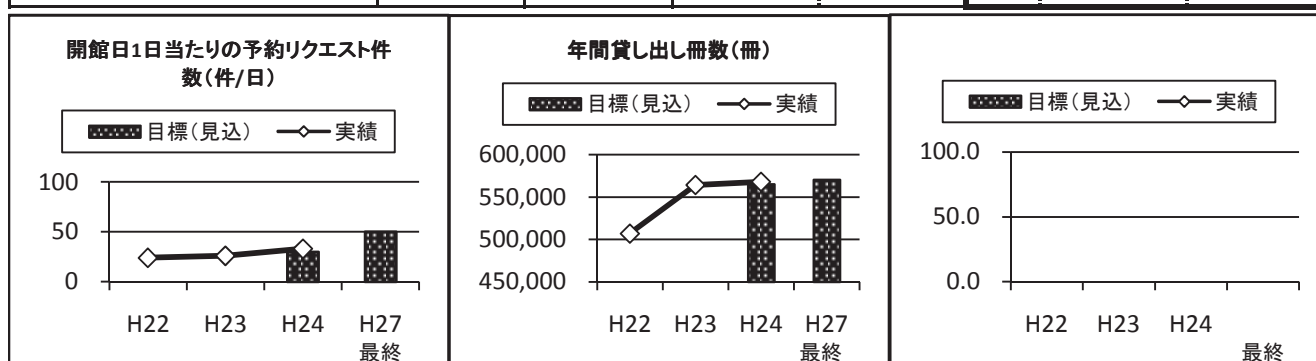


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	図書情報のインターネット公開事業を実施するにあたり、更新予定の図書館システムを導入する中で、一緒に検討していくことになり、研究事務に終始した。
平成23年度	平成22年12月に更新した図書館システムを稼働し、システムの安定を確認した後、平成23年2月より図書情報のインターネット公開を稼働させた。
平成24年度	平成23年2月より図書情報のインターネット公開を稼働したことにより、4月からは年間を通して運用となった。月々の利用者は、増えている。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
開館日1日当たりの予約リクエスト件数(件/日)	24	26	30	33	H27	50	
年間貸し出し冊数(冊)	506,963	564,169	565,000	567,850	H27	570,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	開館日1日当たりの予約リクエスト件数(件/日)	開館日数を平成23年度から大幅に増加したため、一日当たりの件数は逆に低下するのではないかと予想されたが、増加となった。ただ、目標値は開館日数の増加を考慮すると少し掛け離れている。
	年間貸し出し冊数(冊)	景気低迷も要因の一部かもしれないが、余暇の時間を読書に充てようとする従来の利用者が一人10冊までの上限を使う方も増え、貸し出し冊数は目標に順調に推移している。特に児童書の貸し出し冊数の増加が著しい。

所属長評価	課題等	インターネットでの検索は全て可能ではあるが、予約に関しては貸し出しをしている本のみとなっているので限られてしまう。
	改善内容、今後の方向性等	近隣の図書館の予約システム等を研究し、なるべく多くの蔵書がインターネットで予約できる方策を検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館分館が当面の間整備できない状況のなかで、市民サービスの向上に繋がる事業であり、継続して実施する必要がある。

基本目標1

事業名	地区集会施設整備事業	整理番号	13104-020
所管部署	企画部市民協働課協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	地区集会施設整備事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-3 温かい地域づくり 政策 1-3-1 地域活動の促進	関連政策	2-5-2 地震対策の推進 3-6-1 ユニバーサルデザインの普及
個別計画での位置づけ	御殿場市公共建築物耐震化実施計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域活動における活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る
対象 (誰・何を)	地区集会施設、施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	①新築、改築、耐震対策、バリアフリー化等に伴い、地区集会施設整備事業補助金交付要綱による補助金を交付する（一般：基準額または当該工事費の20%、耐震：基準額または当該工事費の30%） ②財産区等からの繰入
成果 (どのような状態にしたいか)	地域活動の拠点整備により、自治会活動の活性化と区内のコミュニケーションが円滑に行われる。

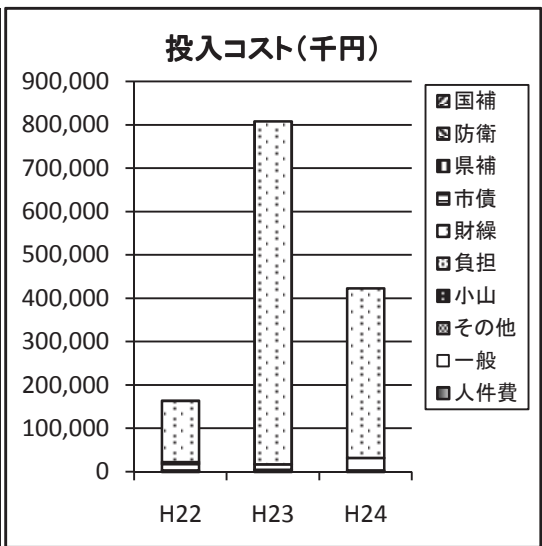
事業の背景・住民の意向	施設の老朽化や利用者の増と利用形態の変化により、地元より改修や建替えの機運が高い。

見直し改善の経過	施設の増改築、耐震対策、バリアフリー化等について、地区集会施設整備事業補助金交付要綱を平成17年に見直した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		160,538	803,132	419,303
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	141,246	790,393	390,836
	負担			
	小山			
人件費	その他	4,000		
	一般	15,292	12,739	28,467
	職員数(人工)	0.50	0.80	0.60
人件費		3,158	4,832	3,519
総事業費		163,696	807,964	422,822

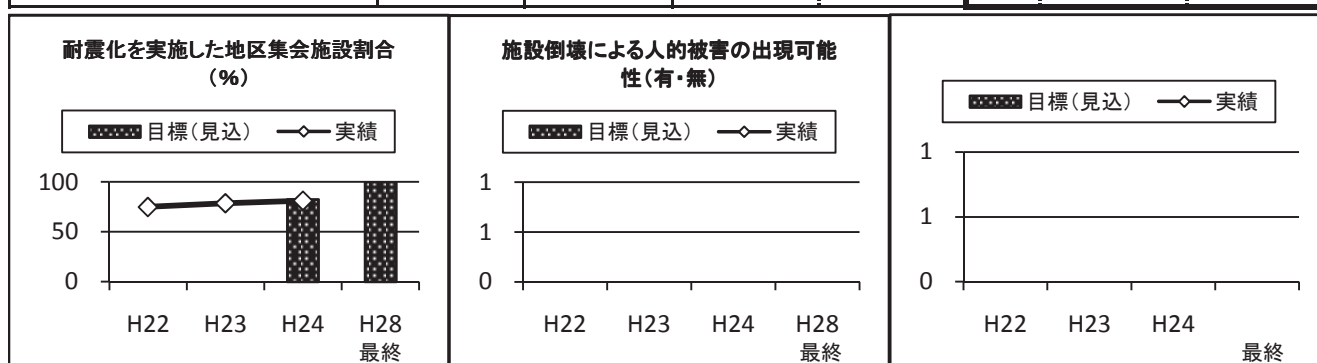


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	竈区公民館建設工事外11施設
平成23年度	北畑区公民館建設工事外11施設
平成24年度	板妻区公民館建設工事外14施設

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	75.00	78.75	82.50	81.25	H28	100	
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	有	有	H28	無	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	計画に沿って、施設の耐震化が進んでいる。
	施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	施設の耐震化の完了により、人的被害出現の可能性は無くなる。

所属長評価	課題等	事業は計画に従い、順調に進捗している。
	改善内容、今後の方向性等	高額な補助金交付に当たり、各区における補助金の適正な執行を図るため、契約や工事施工上の支援体制を平成23年度より実施している。

・担当部長による評価

評価コメント	事業は計画どおり進捗し、補助金交付要綱に基づき補助金も適切に執行されている。また、技術支援等の市の支援体制もとれている。

基本目標1

事業名	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	整理番号	13105-010
所管部署	企画部市民協働課協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-3 温かい地域づくり 政策 1-3-1 地域活動の促進	関連政策	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象 (誰・何を)	地区集会施設
手段 (どのようなやり方で)	地区集会施設へ太陽光発電システムを設置する際、国の補助金を活用して支援を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地区集会施設における維持管理費の負担軽減及び緊急時の非常用電源確保が図れる。

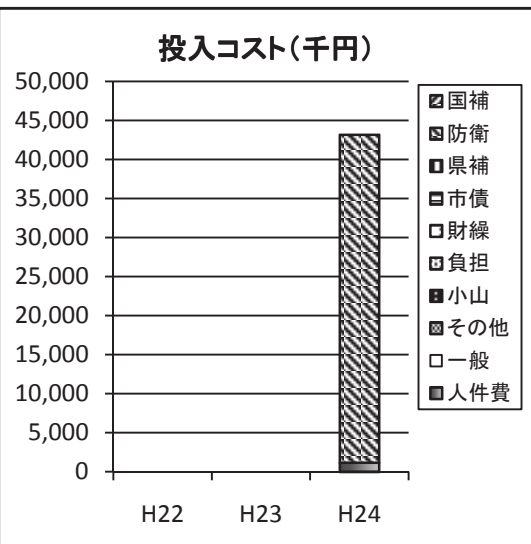
事業の背景・住民の意向	耐震化等により、改修や建て替えに対する地元の機運が高い。また、東日本大震災等により、緊急時の対応に対する関心が高まっている。

見直し改善の経過	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の見直しにより、平成22年度から地区集会施設へ太陽光発電システム設置に対する補助が追加された。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	42,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			42,000
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)			0.20
	人件費	0	0	1,173
総事業費		0	0	43,173

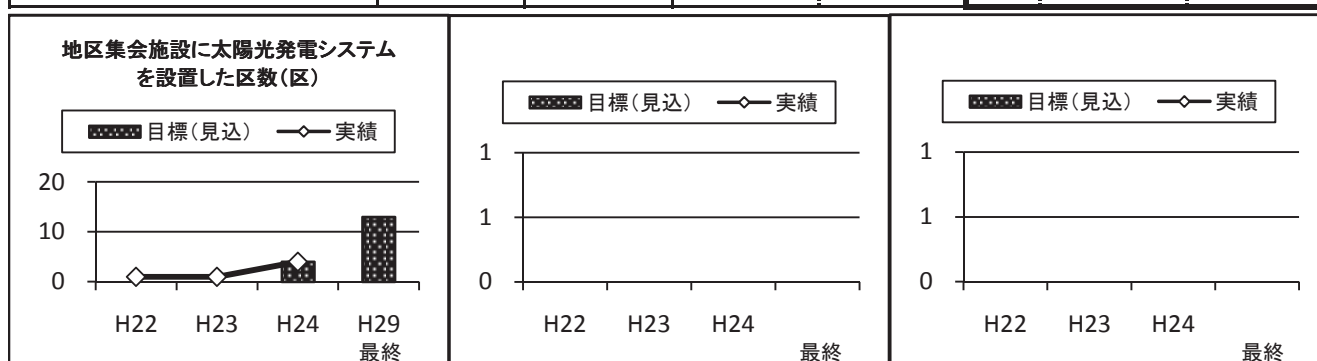


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	北畑区 公民館外2施設

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
地区集会施設に太陽光発電システムを設置した区数(区)	1	1	4	4	H29	13	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	地区集会施設に太陽光発電システムを設置した区数(区)	仁杉区はH22年度に地元負担で設置済み。 今後は集会施設の整備計画に基づき、各区と協議しながら実施する。

所属長評価	課題等	国庫補助を受けるにあたり、地縁団体の認可が必要となるが、現状認可を取得している区は少ない。
	改善内容、今後の方向性等	地縁団体認可も併せて推進する。

・担当部長による評価

評価コメント	省エネ及び防災上有効な事業であるため、計画的に事業を進めていく。

基本目標1

事業名	印野の溶岩隧道(丸尾エリア)保全整備事業	整理番号	13202-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	文化財保護法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-3 温かい地域づくり	関連政策	
	政策 1-3-2 地域文化の保護・伝承		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	保存管理計画策定によって国指定天然記念物であることが再確認された字丸尾指定地について、多くの人々が気軽に訪れ、天然記念物や富士山への理解を深められるように整備する。
対象 (誰・何を)	全市民・観光客
手段 (どのようなやり方で)	文化財保護法に基づき国指定天然記念物の保全が図られる範囲内で、人工林の間伐、見学路(遊歩道)の整備、丸尾溶岩流の露頭周辺の安全柵設置、樹種転換を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	富士山の世界文化遺産への登録が見込まれる中、市民等が気軽に訪れ、国指定天然記念物や富士山の活動に対する興味を喚起し、理解を深める場を提供する。また、富士山樹空の森の来場者にも、溶岩の天然記念物を肌で感じることができる場を提供する。

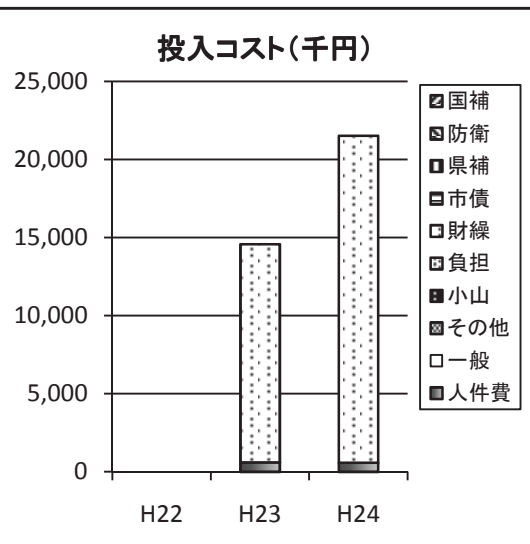
事業の背景・住民の意向	字丸尾指定地については、保存管理計画策定に伴う調査で国指定天然記念物であったことが判明したことから、地元から文化財として保全し、合わせて広く市民が見学できるよう環境整備を行ない要望があった。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	13,967	20,942
(事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		13,967	20,942
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)			0.10	0.10
人件費		0	604	581
総事業費		0	14,571	21,523

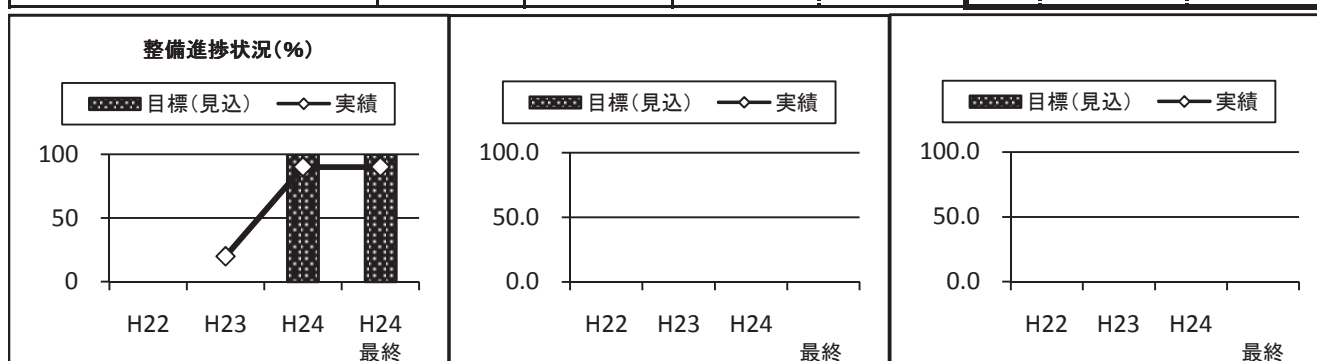


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	整備するための文化庁との協議並びに整備のための実施設計を委託した。また、人工林の間伐や伐採と、約40%の整備を実施した。
平成24年度	整備をほぼ完了。平成25年度のオープンを目指し、地元団体と管理方法の調整を済ませた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
整備進捗状況(%)		20	100	90	H24	100	90



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備進捗状況(%)	整備はおおむね完了した。一部、追加安全対策を行い、平成25年度にオープン予定。

所属 長 評 価	課題等	富士山の世界文化遺産登録を見込み、樹空の森との連携も含めて、活用PRを行う。
	改善内容、今後の方向性等	富士山樹空の森の来場者に向けたPR、富士山世界文化遺産の登録に関するイベント他でのPRに取り組む。

・担当部長による評価

評価コメント	富士山世界文化遺産登録を機に、樹空の森と一体となった活用を図り、安全管理に努めながら、多くの人に見学をしていただく方策を検討する必要がある。

基本目標1

事業名	[仮称]郷土資料館整備事業	整理番号	13205-010
所管部署	教育部社会教育課		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-3 温かい地域づくり	関連政策	
	政策 1-3-2 地域文化の保護・伝承		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	郷土の文化・歴史を学び伝承できるよう、気象庁から譲り受けた富士山測候所関係資料や、市内で出土した考古資料、市民から譲り受けた民俗資料などの郷土資料を保存・利活用するため、郷土資料館の建設を含めて方針を検討する。
対象 (誰・何を)	全市民、寄贈を受けた民具や考古資料及び富士山測候所気象資料
手段 (どのようなやり方で)	富士山測候所関係資料、民俗資料、考古資料など郷土資料一般の展示室、企画展示室、体験コーナー等を備えた郷土資料館を建設する方法。加えて、学校や民間の資料展示施設へ収蔵品を貸し出す方法で公開展示を行う。また、短期的には、資料展などを開催し、民俗資料への理解を広める。
成果 (どのような状態にしたいか)	寄贈を受けた貴重な資料を適切に保管すると共に、社会科見学などの機会に児童・生徒が郷土の文化・歴史を学習する場を提供することで、郷土愛を育む。また、市民への民俗資料の公開により、地域文化の理解を広める。

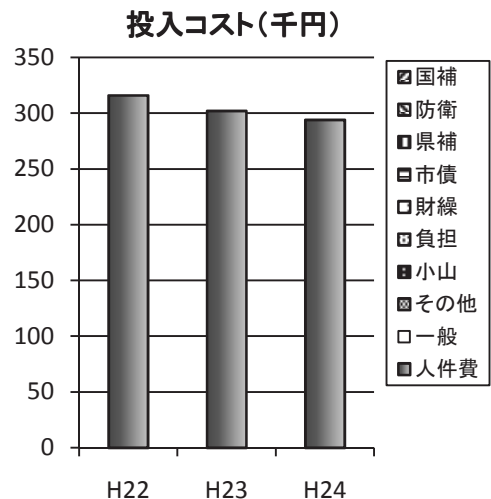
事業の背景・住民の意向	博物館等の整備に対する市民の強い要望(社会教育事業参加者へのアンケートなど)社会教育委員会提言書「次世代に伝えたい郷土資料館」

見直し改善の経過	現在収蔵する民俗資料については、郷土資料館の建設への見通しが立たない中で、積極的な公開方法として、短期間の展示公開を行う、民具ほか収蔵品の貸し出しを行っている。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.05	0.05	0.05
	人件費	316	302	294
総事業費		316	302	294

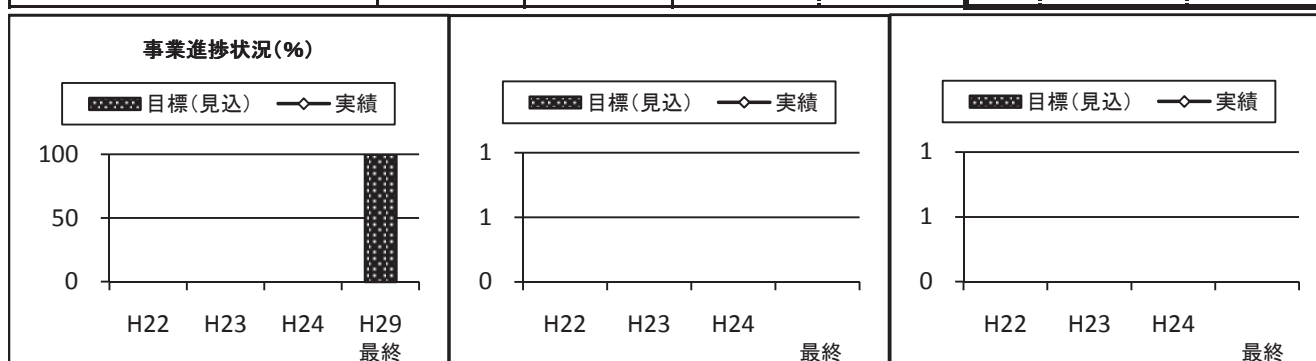


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	社会教育委員会において、社会教育の課題の一つとして、郷土資料の展示公開施設が御殿場市にな いことが課題として取り上げられ、研究テーマとされる。
平成23年度	社会教育委員会において、郷土資料館の調査研究を行い、提言書「次世代に伝えたい郷土資料館」を まとめた。また、市民ホールで収蔵品の短期展示を複数回実施し活用を図った。
平成24年度	市民ホールや工業振興センターで収蔵品の展示を行い活用を図った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗状況(%)	—	—	—	—	H29	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗状況(%)	建設事業は進んでいない。

所 属 長 評 価	課題等	郷土資料館建設には、建設経費・ランニングコストの点が一番大きな課題である。また、十分に活用され ない郷土資料館が全国的にあり、建設後の活用方法については十分な検討、運営計画が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	展示施設を建設する方法と合わせて、小中学校に展示室を設けたり、民間施設を借りるなどの方法で 資料収蔵・資料展示を行う方法の検討が必要。学校施設内に民俗資料があることは、資料館に見学に行 くより教育活用度が高い。

・担当部長による評価

評価コメント	民俗資料収蔵庫の今後の維持管理と合わせ、郷土資料館の建設について総合的に検討する必要がある。

基本目標1

事業名	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	整理番号	14101-010
所管部署	生活環境部文化スポーツ課文化振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり	関連政策	
	政策	1-4-1 芸術・文化活動の促進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	芸術文化振興基本方針の施策を効果的に推進し、御殿場色が溢れる芸術文化振興事業を展開する。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	平成24年8月に「富士山の麓で歌う第九演奏会」実行委員会を設立し、実施計画、予算、合唱団員・ソリスト募集要項、合唱団結団式及びスケジュール(案)等を検討。平成25年2月末までに3回に渡る会議を実施。
成果 (どのような状態にしたいか)	合唱を通じて、市民一人ひとりが芸術文化活動に興味を抱き、より身近に感じ、継続性を持たせることで市民が主役の芸術文化が香るまちづくりの一助とする。

事業の背景・住民の意向	市民からの要望が根強い第九演奏会を実現することにより、芸術文化活動への関心が広がる。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	70
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)			0.68
	人件費	0	0	3,988
総事業費		0	0	4,058

投入コスト(千円)

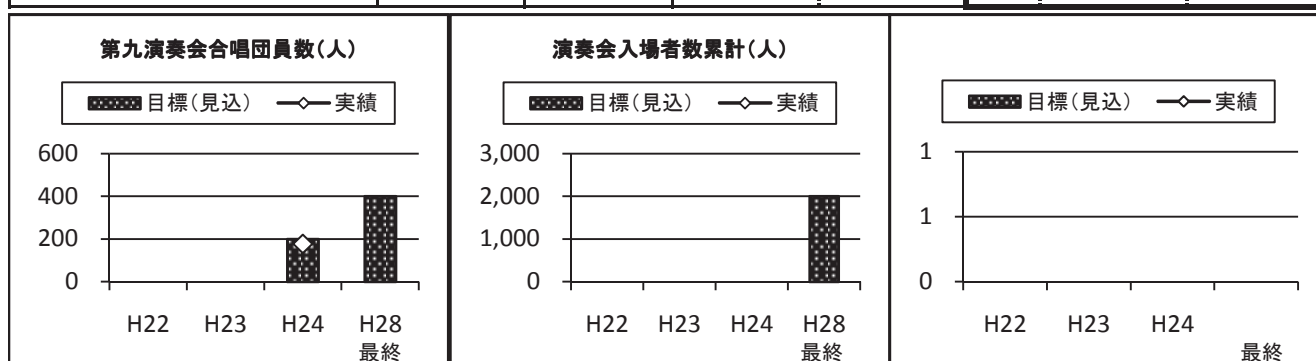
年度	投入コスト(千円)
H22	0
H23	0
H24	4,058

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	合唱団募集パンフレット(要項・練習日・参加申込書)により、177名の申込みを受け、当初の目標値を達成。ソリスト候補者10名の申込みを受け、審査により4名が選抜される。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
第九演奏会合唱団員数(人)			200	177	H28	400	
演奏会入場者数累計(人)					H28	2,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	第九演奏会合唱団員数(人)	当初の目標数を下回るが申込者の半数が未経験者であり、PRも含め芸術文化活動への関心と裾野を拓げる一助となった。
	演奏会入場者数累計(人)	平成25年12月に本番を向かえる。広報等PRを充実させ、目標入場者数を達成したい。

所属長 評価	課題等	実行委員会の円滑な運営と関係各位の支援により、合唱団としての基盤が整備されたが、今後、さらなる団員の士気の向上を促し、事業の主旨を広く市民や近隣の関係機関へPRする必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	結団式を皮切りに、月2回の練習を重ねながら団員相互の協調とモチベーションを上げ、一丸となって盛大に本番を向かえる。今後、この事業の関係者が核となり、更なる繋がりや拡がりをみせる方向性を持たせたい。

・担当部長による評価

評価コメント	芸術文化を親しむ仲間と出会い、触れることで演者や鑑賞者の芸術文化活動のレベル向上を目指し、市民が担い手となる芸術文化振興の発展が期待できる。

基本目標1

事業名	御殿場市文化芸術振興方針及び基本計画策定事業	整理番号	14104-010
所管部署	生活環境部文化スポーツ課文化振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等	芸術文化振興基本方針策定庁内検討委員会設置規定・策定懇話会要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり	関連政策	
	政策	1-4-1 芸術・文化活動の促進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	本市の芸術文化振興を総合的かつ計画的に推進していくための方針の策定
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	緊急雇用創出事業(県補助)を活用し2名の臨時職員を雇用。方針策定のため庁内に検討委員会を設置。また広く市民の意見を聴取するため策定懇話会を開催。市民2,000名へのアンケート調査と、施設及び団体を対象にヒアリング調査、パブリックコメントを実施した。
成果 (どのような状態にしたいか)	基本方針により、市民一人ひとりが主役となり、担い手となりながら暮らしを彩る芸術文化が豊かに息づく街づくりを目指す。

事業の背景・住民の意向	国・県において文化振興基本計画が策定されたことを機に、第3次総合計画基本計画等と整合性を図りながら本事業の策定を進める。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	3,051
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			3,051
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)				2.04
人件費		0	0	11,963
総事業費		0	0	15,014

投入コスト(千円)

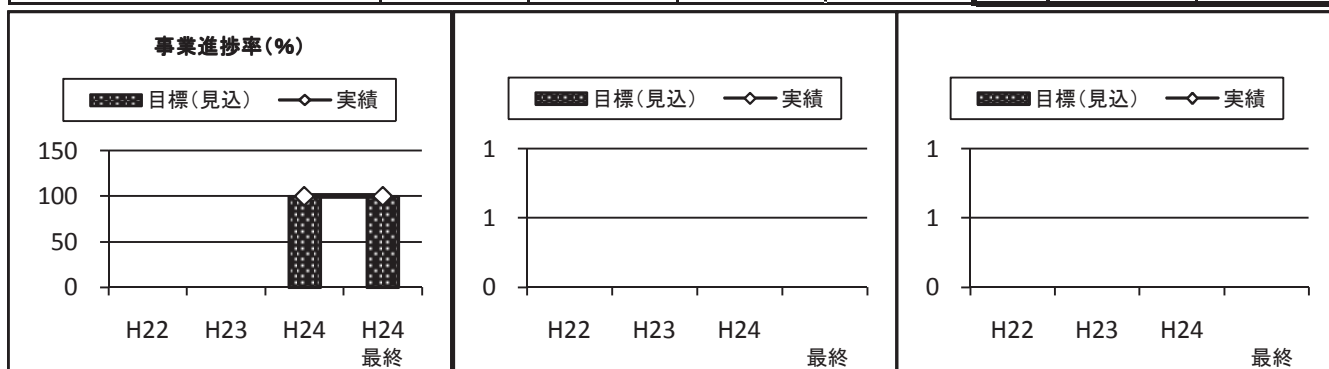
項目	H24 (千円)
国補	3,051
防衛	0
県補	3,051
市債	0
財繰	0
負担	0
小山	0
その他	0
一般	0
人件費	11,963
合計	15,014

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	無作為抽出された市民2,000名へのアンケート調査と、施設及び団体を対象にヒアリング調査、パブリックコメントを実施する。庁内検討委員会と策定懇話会を各4回開催し、議会へ報告、平成25年3月に完成する。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	庁内検討委員会及び策定懇話会を経て、市民へのアンケート調査・各種団体へのヒアリング・パブリックコメント等を実施し基本方針を作成。進捗率100%を達成。

所属 長 評 価	課題等	基本方針の施策を効果的に推進するため、市民からの要望が根強い「第九演奏会」を実施する。
	改善内容、 今後の方向 性等	本方針を広く周知し、より多くの市民が芸術文化を身近に感じ親しみ、担い手となれる事業展開を図りたい。

・担当部長による評価

評価コメント	芸術文化における基本的な考え方や目標、方針、各主体が担う役割等について体系化できた。これを基に行動計画を進めていきたい。

基本目標1

事業名	地区広場改修事業	整理番号	14204-010
所管部署	企画部市民協働課協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市地区広場等施設条例		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-4 余暇の充実と生きがいづくり 政策 1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進	関連政策	2-1-1 健康づくり活動の促進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	既存施設の改修・整備を行い、スポーツに親しめる環境を向上させ、スポーツ活動の促進を図る
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	施設等改修工事の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	改修工事の実施によって、多くの市民に対し利用しやすい施設となり、健康づくり活動の促進を図ることができる

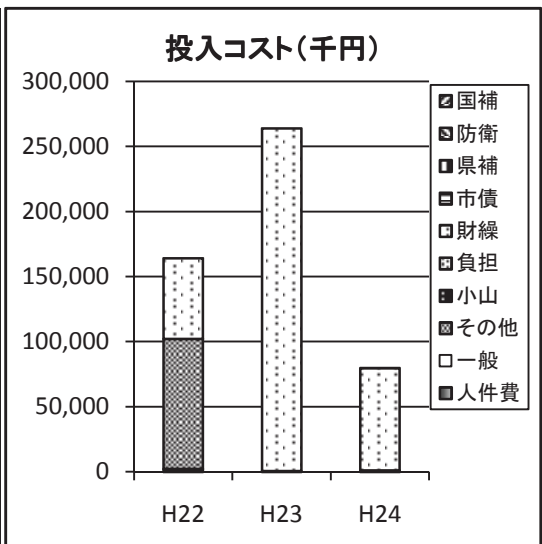
事業の背景・住民の意向	地区広場等施設は整備されてから20年近くたち、修繕を必要とする施設も出てきている。地域のふれあいの広場としての位置づけもあり、地元の要望に沿って、施設の改修を順次実施していく

見直し改善の経過	施設利用者の意見を聞きながら、必要最小限の改修等を計画に行っていく。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		161,970	263,370	78,515
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	61,970	263,370	78,515
	負担			
	小山			
人件費	その他	100,000		
	一般			
職員数(人)		0.35	0.10	0.20
人件費		2,211	604	1,173
総事業費		164,181	263,974	79,688

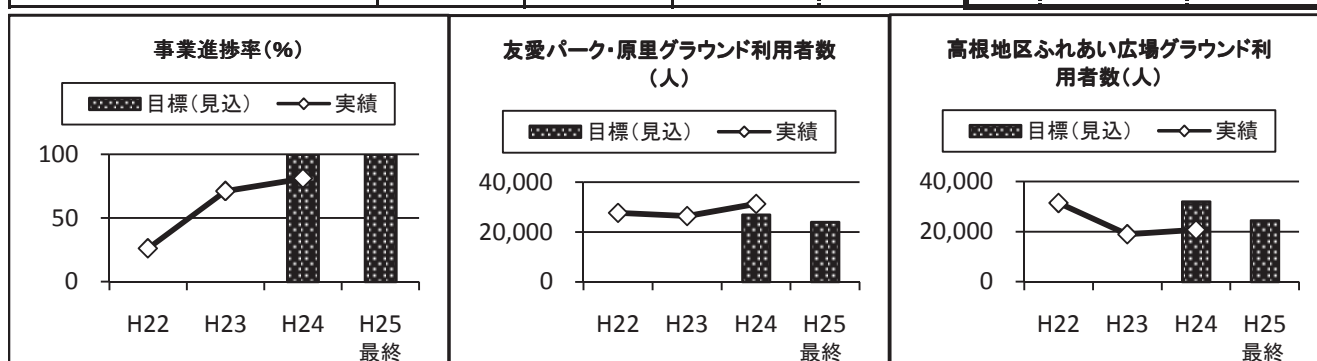


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	印野地区スポーツ公園改修工事(ジョギングコース・照明設備改修等) 工期:H23年6月末
平成23年度	(繰越明許)印野地区スポーツ公園改修工事(ジョギングコース・照明設備改修等) 工期:H24年6月末 友愛パーク・原里 ジョギングコースふき替え修繕、高根地区ふれあい広場ジョギングコース設計
平成24年度	友愛パーク・原里 テニスコートフェンス修繕 (繰越)高根地区ふれあい広場 ウォーキングコース設置 竜良ドーム増築 工期:H25年5月末

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	26.20	71.06	100	80.96	H25	100	
友愛パーク・原里グラウンド利用者数(人)	27,661	26,409	27,000	31,318	H25	24,000	
高根地区ふれあい広場グラウンド利用者数(人)	31,407	18,969	32,000	20,707	H25	24,500	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	高根地区ふれあい広場はH25年度に一部繰越となった。
	友愛パーク・原里グラウンド利用者数(人)	例年より利用者数が増加した。 事業実施施設が年々変わるため、指標を各施設ごとの利用者数ではなく、施設全体の利用者数に見直したい。
	高根地区ふれあい広場グラウンド利用者数(人)	ウォーキングコース工事中もグラウンドは使用できたため、利用者数は例年並みであった。事業実施施設が年々変わるため、指標を各施設ごとの利用者数ではなく、施設全体の利用者数に見直したい。

所属 長 評 価	課題等	概ね計画どおりに進捗している。
	改善内容、 今後の方向 性等	特になし

・担当部長による評価

評価コメント	事業は概ね計画どおりに進捗している。施設の整備に伴い、今後、利用者数の増が見込まれる。

基本目標1

事業名	野球等多目的グラウンド整備事業	整理番号	14204-020
所管部署	生活環境部 文化スポーツ課 スポーツ振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり	関連政策	
	政策	1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民要望の強い野球場や多目的グラウンドを整備する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	野球場の建設を目的とするものの、野球だけでなく多目的に使用できるグラウンドを整備し、競技環境の向上をはかる。
成果 (どのような状態にしたいか)	野球等のスポーツ人口の増加が図られる。 また、市民の健康づくりにも資することがてきる。
事業の背景・住民の意向	東運動場は昭和41年竣工し、既に45年余り経過して老朽化し、改修の要望があり、他には南グラウンドしかなく、軟式野球だけでなく硬式野球のできる球場建設の要望がある。特に富士岡地区には体育施設が少なく、多目的運動場としての野球場建設が望まれていた。
見直し改善の経過	市民からの建議書が平成18年度提出され、平成19年度に庁内検討委員会を設置し、建設場所を神山の大野原に選定した。検討委員会で協議を重ね、財政難と莫大な事業費が予測される等の理由により、投資を抑えて多目的広場を整備すること、周辺市道整備と併せて民間資本によるサッカー場建設等を行うことが確認された。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.01	0.01	0.01
	人件費	64	61	59
総事業費		64	61	59

投入コスト(千円)

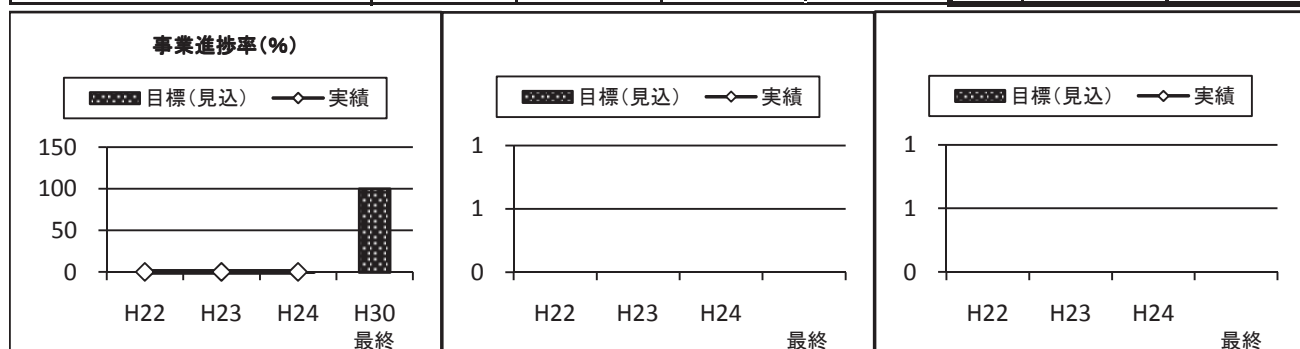
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	64	61	59
総計	64	61	59

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	サッカーグラウンド(民間資本)と多目的グラウンド(当市)を合わせて整備する方針のもと、景気の後退や財源の問題により、事業が進まず中断となった。候補地については、県事業・第2東名事業の残土を使い荒造成・敷きならしが行われた。周辺道路については、市(土木課)で整備を行った。
平成23年度	当該候補地の造成・敷き均しが完了し、8月第一週に日本少年サッカー大会が時之栖サッカー場で開催され、関係者及び父母等の数千台の駐車場・パーク&バスライドとして利用された。当該土地のサッカー場建設についての意向については、時之栖側と接触して2回確認を行ったが、具体的な進展がなかった。
平成24年度	隣接地のサッカー場建設についての事業計画や進捗状況の確認を時之栖に対して行ってきた。現在、県土地利用委員会に開発許可申請中であり、平成24年度内には許可が下りていないため、動向を継続して伺ってきた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0.1	0.1	0.1	0.1	H30	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	一連の経過を受け、調査・検討を行い検討委員会により、意見等が集約され、一定の方針づけがなされたので、民間資本の導入をにらみながら、現状評価に即した形で整備を行っていく必要がある。

所属 長 評 価	課題等	民間活力を最大限に利用した整備を図るため、民間の動向に左右される。
	改善内容、 今後の方向 性等	民間との定期的な情報交換から、何とか実現できる方向につなげる努力をしていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	市の財政事情や民間の動向を見ながら、計画的な整備ができるような方向性を検討していきたい。

基本目標1

事業名	陸上競技場施設改修事業(2種公認)	整理番号	14204-040
所管部署	生活環境部 文化スポーツ課 スポーツ振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 9 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり 政策 1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	日本陸上競技連盟の2種公認を更新するとともに、老朽化した陸上競技場の改修・整備を行う。
対象 (誰・何を)	全市民・全利用者
手段 (どのようなやり方で)	陸上競技場施設改修事業(2種公認)として、コース内ウレタン舗装の全面改修とジョギングコース設置を工事で施工する。その他修繕・改修と必要な備品購入等を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	老朽化・摩耗劣化した競技場のコース内ウレタン舗装を全面改修することで、競技会から練習に至るまで快適な利用に供するとともに、公認競技場としての施設水準の確保を図り、好適な施設環境を維持する。

事業の背景・住民の意向	御殿場市陸上競技場は、平成4年度に全天候型400mトラックの2種公認陸上競技場として建設され、公認を継続していくためには、5年ごとに日本陸上競技連盟から公認の検定を受けなければならない。

見直し改善の経過	平成5年に第2種公認取得し、平成9年、14年、19年に公認更新をしてきた。平成24年度はウレタン舗装の経年劣化を抜本的に改善するとともに、ジョギングコースを新設し、陸上競技場としての機能アップを図ることとした。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	85,473
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			45,000
	県補			
	市債			14,400
	財繰			17,090
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			8,983
	職員数(人)	0.01	0.05	0.20
人件費		64	302	1,173
総事業費		64	302	86,646

投入コスト(千円)

Legend: 国補 (National Subsidy), 防衛 (Defense), 県補 (Prefectural Subsidy), 市債 (Municipal Bonds), 財繰 (Fiscal Transfer), 負担 (Burden), 小山 (Koyama), その他 (Others), 一般 (General), 人件費 (Personnel Costs).

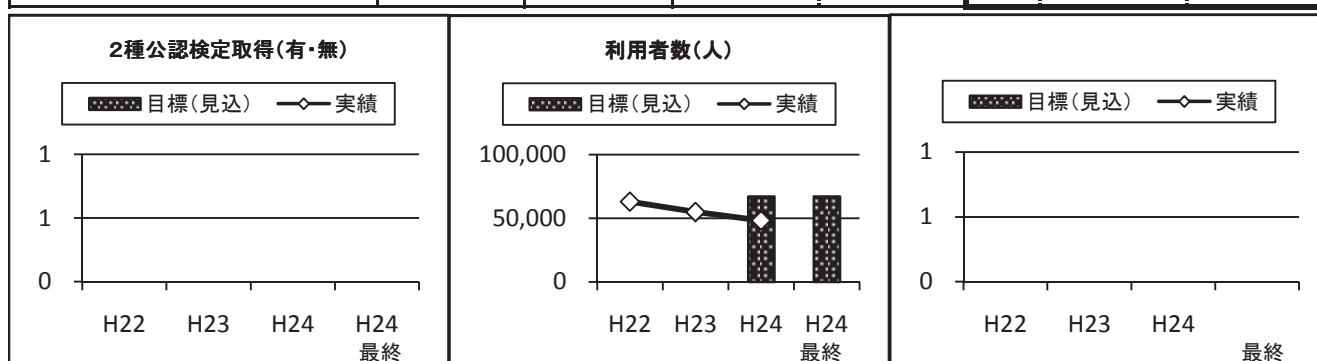
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	45,000
防衛	0	0	45,000
県補	0	0	0
市債	0	0	14,400
財繰	0	0	17,090
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	8,983
人件費	64	302	1,173
合計	64	302	86,646

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	平成23年度調査・準備、平成24年度事業実施のため平成22年度はなし。(通常の維持管理は除外、コスト投入なし。)
平成23年度	平成24年度事業実施のため、平成23年度は、調査・準備作業を行った。(通常の維持管理費用は除外。)
平成24年度	特定防衛補助金申請ならびに財繰要請を行い、事業を執行した。事業内容:コース内ウレタン舗装全面改修、ジョギングコース設置、備品(写真判定装置・ハンマー円盤投用囲い、デジタル風速計)更新、フィールドウレタン舗装高圧洗浄実施。日本陸連2種公認検定を受け更新許可が下りた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
2種公認検定取得(有・無)	有	有	有	有	H24	有	
利用者数(人)	63,035	54,902	67,000	48,239	H24	67,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	2種公認検定取得(有・無)	2種公認検定更新のための、施設整備改修と必要な備品購入を行うことで今回の更新が達成された。特に、昨今の日本陸連規則改正により国際規格に準じた施設条件が求められたため、グレードの高い競技場として評価される。
	利用者数(人)	冬期(12月～3月)は改修工事の実施のため、競技場内利用中止により実績減少となった。

所属長評価	課題等	今回高圧洗浄を行ったトラック内外のウレタン舗装箇所が老朽化しており、次回公認更新の際に指摘される可能性がある。
	改善内容、今後の方向性等	施設設置後20年余り経過し、経年劣化・損耗により、全天候性の機能が損なわれており、安心して利用できない状態であったが、平成24年度の改修事業により解消された。これに伴い、利用者数や合宿の増加が見込まれる。

・担当部長による評価

評価コメント	当競技場は、各種駅伝大会をはじめとする、選手の陸上競技練習場所として必要であり、今回の大規模改修により、利便性が向上し、安心・安全性の向上が図られた。

基本目標1

事業名	ふじ山教室移転改築事業	整理番号	15101-010
所管部署	企画部市民協働課協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-5 地球市民を目指した人づくり 政策 1-5-1 国際交流・国際協力の推進	関連政策	1-1-3 青少年の健全な育成
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域住民と在住外国人とのふれあいを深め、相互理解と多文化共生を促進するため
対象 (誰・何を)	外国籍児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	ボランティアの指導員による、外国籍児童・生徒への学習支援教室(ふじ山教室)の開催
成果 (どのような状態にしたいか)	日本語指導や母国語指導をととして、日本での生活・学校生活の悩みを解消し、地域での生活が円滑になる

事業の背景・住民の意向	御殿場市は外国人居住者の比率が高いため、日常的に外国人と共生する機会が多い

見直し改善の経過	ふじ山教室として使用していた木造建物(昭和56年12月建築)が、市道1194号線拡張に伴い移転が必要となり、新たな場所に建築する必要があった。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	26,130
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			16,800
	県補			
	市債			
	財繰			3,095
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)			0.15
	人件費	0	0	880
総事業費		0	0	27,010

投入コスト(千円)

Legend: 国補 (National Subsidy), 防衛 (Defense), 県補 (Prefectural Subsidy), 市債 (City Debt), 財繰 (Fiscal Transfer), 負担 (Burden), 小山 (Koyama), その他 (Others), 一般 (General), 人件費 (Personnel Costs)

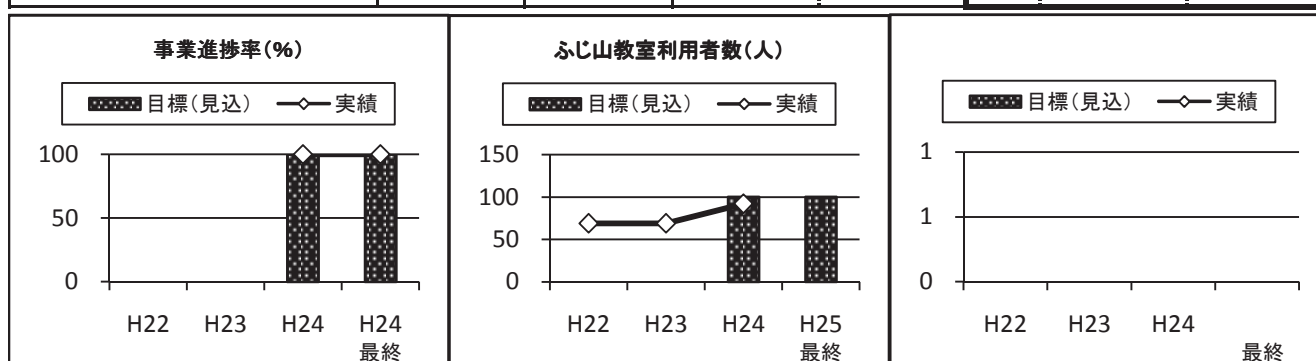
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	16,800
防衛	0	0	16,800
県補	0	0	0
市債	0	0	3,095
財繰	0	0	3,095
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	0	0	880
合計	0	0	27,010

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	設計、建築工事、工事監理、既設解体工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			100	100	H24	100	100
ふじ山教室利用者数(人)	69	69	100	92	H25	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業は計画に従い、予定通り完了した。
	ふじ山教室利用者数(人)	施設整備により今後利用者数の増が見込まれる。

所属 長 評 価	課題等	計画どおりに完了した。
	改善内容、 今後の方向 性等	

・担当部長による評価

評価コメント	事業は計画どおりに完了した。施設の整備に伴い、有効利用を図りたい。

基本目標1

事業名	姉妹都市訪問団受入れ事業	整理番号	15102-010
所管部署	企画部市民協働課協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-5 地球市民を目指した人づくり 政策 1-5-1 国際交流・国際協力の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	国際姉妹都市提携の記念事業により、両市民の交流を深め更なる親善交流の発展を図ることを目的とする
対象 (誰・何を)	市民・御殿場市国際交流協会
手段 (どのようなやり方で)	米国ビーバートン市より市民訪問団の受入れ(姉妹都市提携25周年) 国際交流協会と協働して、事業を実施する
成果 (どのような状態にしたいか)	姉妹都市交流の歴史を振り返り、その意義を再確認し、新たな交流を生み出すことが期待できる

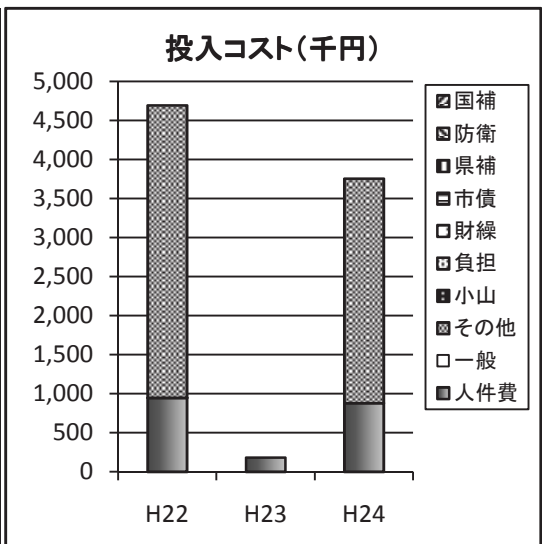
事業の背景・住民の意向	5年ごとの相互訪問交流を記念事業にしており、平成24年度にビーバートン市の訪問団を受入した

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		3,745	0	2,874
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	3,744		2,874
	一般	1		
人件費	職員数(人)	0.15	0.03	0.15
	人件費	948	182	880
総事業費		4,693	182	3,754

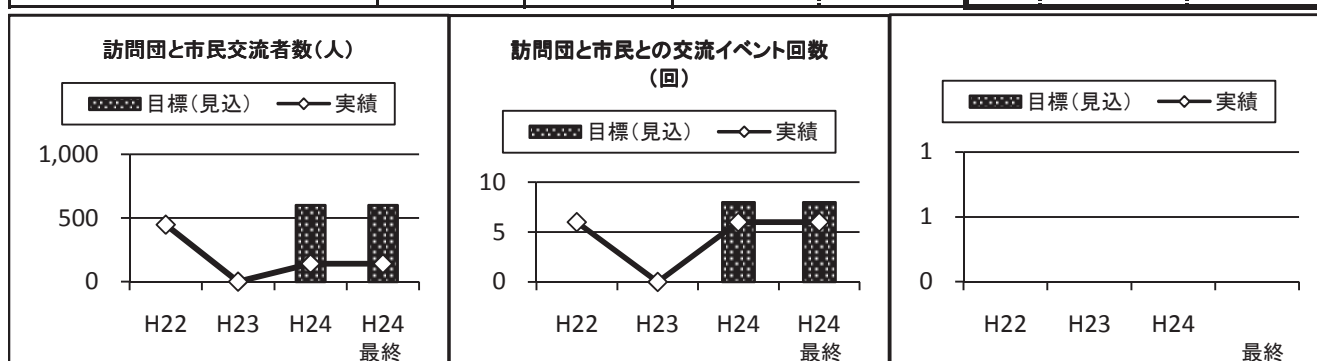


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	チェンバースバーグ市訪問団受入れ (記念式典、文化体験、夏祭りパレード、市民交流BBQ等の交流事業で御殿場市民と交流)
平成23年度	実行委員会立ち上げ準備、ビーバートン市との連絡調整
平成24年度	ビーバートン市訪問団受入れ (記念式典、文化体験、富士山太鼓祭り・わらじ競争への参加、市民交流昼食会等を実施)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
訪問団と市民交流者数(人)	447	0	600	141	H24	600	141
訪問団と市民との交流イベント回数(回)	6	0	8	6	H24	8	6



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	訪問団と市民交流者数(人)	主たるイベントでの交流者数は少ないが、富士山太鼓祭り・わらじ競争で多くの市民とふれ合うことができた。
	訪問団と市民との交流イベント回数(回)	6日間の滞在日程であったが、2日間は移動のみであったため、回数は少なめとなった。

所属 長 評 価	課題等	姉妹都市交流として、5年に1度の相互訪問が主な交流事業となっているが、多様な交流方法ができないか検討する。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成27年度にチェンバースバーグ市、平成29年度はビーバートン市に訪問団を派遣予定。

・担当部長による評価

評価コメント	記念事業としての交流事業はしっかりできているが、今後の課題として、提携から年月が経過していることから、新たな交流形態の研究も必要。

基本目標２ 健康で安全・安心な生活を築こう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当課	掲載 ページ
1	2-1-2	21201-010	母子保健事業	健康推進課	94
2	2-1-2	21203-010	市民健康づくり事業(成人保健)	健康推進課	96
3	2-1-2	21203-030	国保・後期高齢者保健事業	国保年金課	98
4	2-1-2	21208-010	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	健康推進課	100
5	2-1-2	21208-020	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	健康推進課	102
6	2-1-3	21301-010	小児医療等対策事業	救急医療課	104
7	2-1-3	21302-010	第二次救急医療施設医療機器整備事業	救急医療課	106
8	2-1-3	21302-020	第二次救急医療施設運営事業	救急医療課	108
9	2-1-3	21302-030	非常用自家発電機更新事業	救急医療課	110
10	2-1-3	21302-040	X線透視撮影装置更新事業	救急医療課	112
11	2-1-3	21304-010	看護学校運営費補助事業	救急医療課	114
12	2-2-2	22201-010	公立保育園保育サービス評価事業	子ども保育課	116
13	2-2-2	22201-020	障害児等保育補助事業	子ども保育課	118
14	2-2-2	22202-010	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	120
15	2-2-2	22203-010	地域子育て支援センター事業	子ども保育課	122
16	2-2-2	22204-040	印野保育園園舎改築事業	子ども保育課	124
17	2-2-2	22204-050	公立保育園リニューアル(小規模改修)事業	子ども保育課	126
18	2-2-2	22204-060	玉穂第1保育園グラウンド等整備事業	子ども保育課	128
19	2-2-2	22205-010	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	130
20	2-2-2	22205-020	印野小学校放課後児童教室整備事業	子育て支援課	132
21	2-2-2	22205-030	御殿場小学校放課後児童教室第2教室整備事業	子育て支援課	134
22	2-2-2	22205-040	富士岡小学校放課後児童教室第2教室整備事業	子育て支援課	136
23	2-2-3	22301-010	高齢者健やか事業	介護福祉課	138
24	2-2-3	22301-020	「食」の自立支援事業	介護福祉課	140
25	2-2-3	22301-030	高齢者等声かけごみ収集事業	介護福祉課	142
26	2-2-3	22303-010	地域包括支援センター事業	介護福祉課	144
27	2-2-3	22304-010	シルバー人材センター運営補助事業	介護福祉課	146
28	2-2-4	22404-010	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	社会福祉課	148
29	2-2-4	22404-020	地域生活支援事業	社会福祉課	150
30	2-2-4	22404-030	タクシー券助成事業	社会福祉課	152
31	2-2-4	22404-040	障害者雇用促進対策事業	社会福祉課	154
32	2-2-6	22601-010	生活保護システム更新事業	社会福祉課	156
33	2-4-1	24101-020	交通安全推進事業	くらしの安全課	158
34	2-4-1	24102-010	交通安全施設整備事業	土木課	160
35	2-4-2	24202-010	防犯まちづくり推進事業	くらしの安全課	162
36	2-4-3	24304-010	市民相談事業	くらしの安全課	164
37	2-5-1	25102-020	原里支所非常用発電設備更新事業	総務課	166
38	2-5-1	25104-010	防災行政無線整備(更新)事業	危機管理室	168
39	2-5-1	25105-010	自主防災活動推進事業	危機管理室	170
40	2-5-2	25202-010	御殿場市庁舎(仮称)東館建設事業	総務課	172
41	2-5-2	25202-020	橋梁新設改良事業	土木課	174
42	2-5-2	25202-030	地区児童屋内体育施設耐震補強事業	教育総務課	176
43	2-5-2	25202-040	医療施設耐震整備補助事業	企画課	178
44	2-5-2	25203-010	建築物等地震対策事業	建築住宅課	180
45	2-5-3	25301-010	特定防衛施設河川改修事業(9条)	土木課	182
46	2-5-3	25302-010	河川改修事業(市単独事業分)	土木課	184
47	2-5-3	25303-010	都市下水路整備事業	土木課	186
48	2-5-4	25403-020	消防団車両整備事業	広域行政組合消防本部 警防課	188
49	2-5-4	25403-050	消防団活性化事業	広域行政組合消防本部 警防課	190
50	2-5-4	25403-080	消防救急無線デジタル化整備事業	広域行政組合消防本部 通信指令課	192
51	2-5-4	25403-090	消防団施設整備事業	広域行政組合消防本部 警防課	194
52	2-5-4	25404-010	消防本部車両等更新整備事業	広域行政組合消防本部 警防課	196

基本目標2

事業名	母子保健事業	整理番号	21201-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 母子保健スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 40 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	母子保健法		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	発育の節目を捉えて、発育・発達状況を観察するなど、適切な保健指導を行い、児の健やかな発育のための支援をする。
対象 (誰・何を)	母親並びに乳児、幼児
手段 (どのようなやり方で)	健康診査、教室、相談、訪問指導
成果 (どのような状態にしたいか)	健康診査受診率の向上、未受診者のフォロー、教室、相談、訪問指導の充実

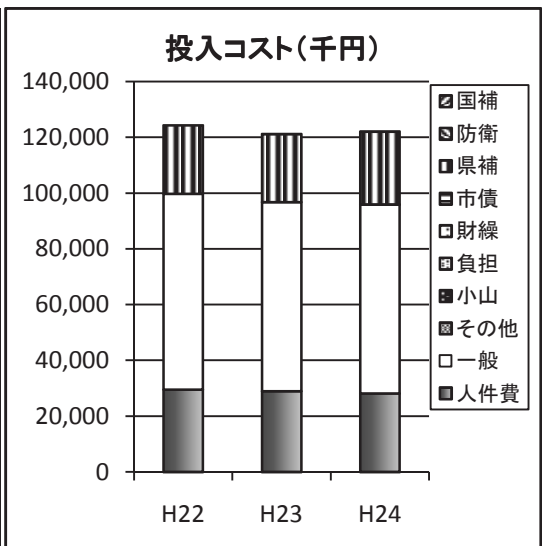
事業の背景・住民の意向	母子保健法に基づく事業として、妊娠中から就学前まで各種健康診査・教室・相談・訪問指導を実施している。また、次世代育成支援事業として、新生児訪問を拡大し、4か月までの全戸訪問(こんにちは赤ちゃん事業)を実施している。平成21年度から、母性保護の観点から妊婦健康診査助成が14回に拡大された。

見直し改善の経過	御殿場市においては、出生数は横ばいであるが、実施内容の見直しを行い、対象者にとって、よりスムーズに受診あるいは受講ができるように検討を重ねている。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		94,779	92,176	93,903
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	24,599	24,372	26,144
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)	4.68	4.80	4.80
	人件費	29,555	28,988	28,148
総事業費		124,334	121,164	122,051

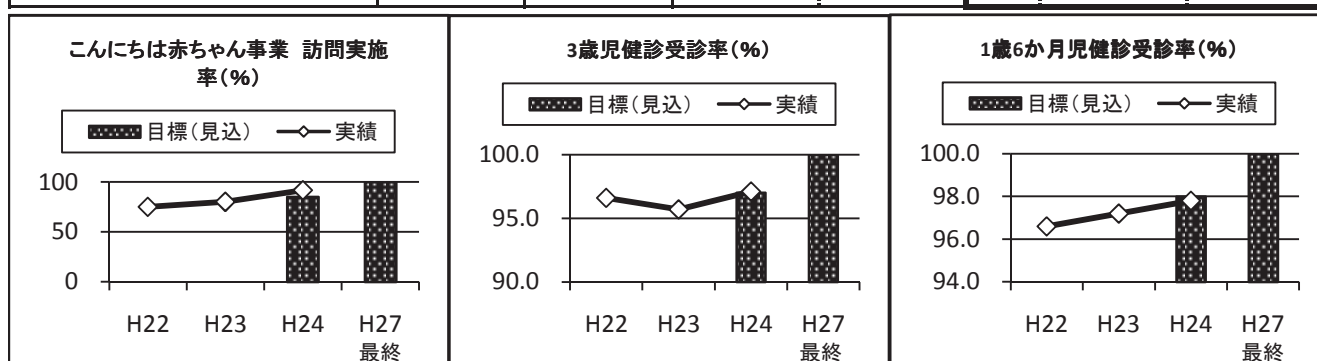


● 事業の実績

年 度	実 績		
平成22年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:917人	訪問件数:690件 実施率:75.2%
	3歳児健診	対象者:974人	受診者:941人 受診率:96.6%
	1歳6か月児健診	対象者:936人	受診者:904人 受診率 96.6%
平成23年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:885人	訪問件数:710件 実施率:80.2%
	3歳児健診	対象者:973人	受診者:931人 受診率:95.7%
	1歳6か月児健診	対象者:958人	受診者:931人 受診率 97.2%
平成24年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:870人	訪問件数:799件 実施率:91.8%
	3歳児健診	対象者:963人	受診者:935人 受診率:97.1%
	1歳6か月児健診	対象者:898人	受診者:878人 受診率 97.8%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率(%)	75.2	80.2	85.0	91.8	H27	100	
3歳児健診受診率(%)	96.6	95.7	97.0	97.1	H27	100	
1歳6か月児健診受診率(%)	96.6	97.2	98.0	97.8	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率(%)	養育上リスクの高い家庭や新生児出生はがきを提出しない人への訪問を行うことで訪問実績は伸びている。困難ケースの増加もあり、訪問をするマンパワー(保健師・助産師・看護師)不足が課題。
	3歳児健診受診率(%)	受診率は95%以上を維持している。未受診者には、再・再々通知を送っているが、電話・訪問による未受診者の状況把握と受診勧奨により効果をあげている。
	1歳6か月児健診受診率(%)	受診率は97%前後を推移している。未受診者には、再通知を送り、電話・訪問等により全数把握をめざしたい。

所属長評価	課題等	こんにちは赤ちゃん事業は全戸訪問を目指しているが、養育上のリスクが高い家庭などへの対応は限界がない。
	改善内容、今後の方向性等	こんにちは赤ちゃん事業は、医療機関、保健所等関係機関との連携をさらに進める必要がある。また、はがきの提出のない世帯へも、引き続き積極的に訪問を心掛ける。3歳児・1歳6か月児健診は、未受診者に対し、再・再々通知をしているが、さらに電話連絡、訪問等により未受診の理由を把握し、受診率の向上につなげていく。

・担当部長による評価

評価コメント	昨今問題となっている児童虐待児や障害児は、こんにちは赤ちゃん事業の訪問や検診時に発見がされることが多い。早期発見が子どもの命や発達に影響するため、大変ですが頑張って続けてもらいたい。困難ケースは要保護児童対策地域協議会へ引き継いでいくこと。

基本目標2

事業名	市民健康づくり事業(成人保健)	整理番号	21203-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 成人保健スタッフ		

● 事業の位置づけ

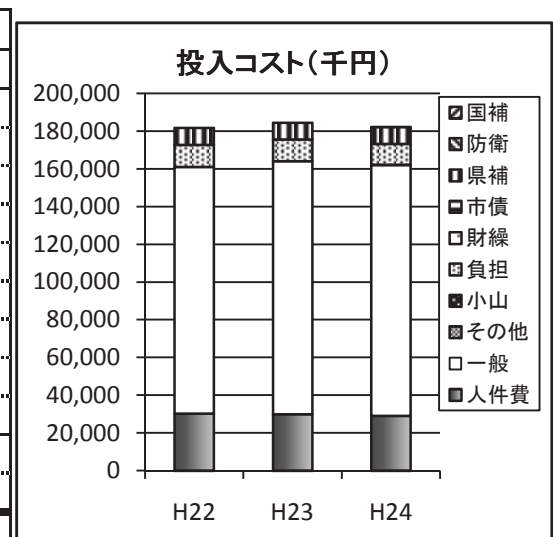
期間	平成 57 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	健康増進法		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策	2-1-1 健康づくり活動の促進
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民一人一人が社会参加しながら、健康で生きがいをもって過ごせるよう、生活習慣病の予防や壮年死亡の減少及び健康寿命(日常的に介護を必要とせず心身ともに自立した生活ができる期間)の延伸を目標とし、明るく活力ある社会を築く。		
対象 (誰・何を)	市民		
手段 (どのようなやり方で)	各種がん検診やその他の検診(健診)をはじめ、健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導等の事業をとおして、がんや生活習慣病予防等、知識の普及・啓発を行い、市民の健康づくりに努める。		
成果 (どのような状態にしたいか)	各種がんや生活習慣病の早期発見早期治療による医療費の削減や市民の生活の質の向上をめざす。		
事業の背景・住民の意向	いろいろなメディアをとおし健康に関する情報が多い中、市民が自ら健康のための行動選択が難しい状況である。また、高齢化が進む中、健康寿命の延伸に向けた健康についての意識が向上している。		
見直し改善の経過	国の医療制度改革の中、特定健診・特定保健指導が平成20年度より始まった。また、平成24年度に健康日本21(第2次)が提起され新たな基本指針が打ち出された。		
市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		151,430	154,475	153,134
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	8,969	8,789	8,880
	市債			
	財繰			
	負担	11,725	11,527	11,151
	小山			
人件費	その他			
	一般	130,736	134,159	133,103
人件費	職員数(人工)	4.80	4.96	4.96
	人件費	30,312	29,954	29,086
総事業費		181,742	184,429	182,220

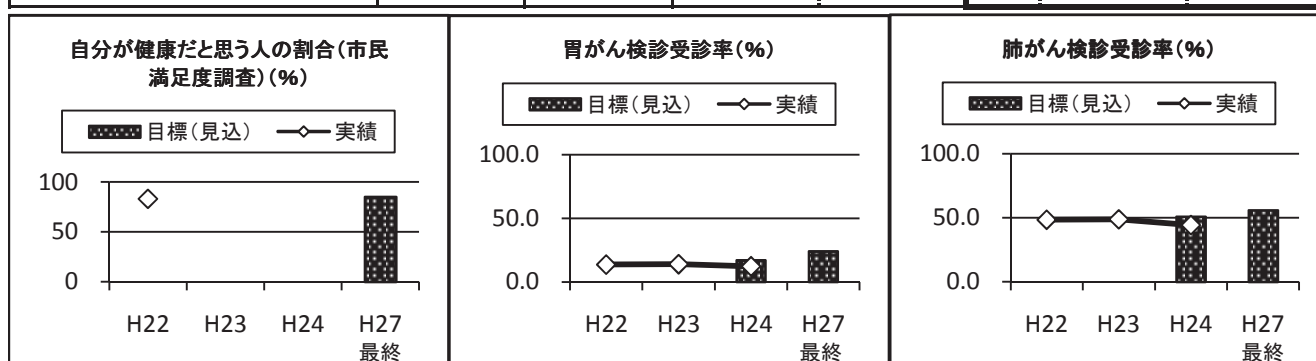


● 事業の実績

年 度	実 績			
平成22年度	胃がん検診	対象者数:21,192人	受診者数: 2,885人	受診率:13.6%
	子宮がん検診	対象者数:15,751人	受診者数: 5,729人	受診率:36.4%
	肺がん検診	対象者数:21,192人	受診者数:10,275人	受診率:48.5%
平成23年度	胃がん検診	対象者数:21,192人	受診者数: 2,957人	受診率:14.0%
	子宮がん検診	対象者数:15,751人	受診者数: 5,823人	受診率:37.0%
	肺がん検診	対象者数:21,192人	受診者数:10,345人	受診率:48.8%
平成24年度	胃がん検診	対象者数:22,653人	受診者数: 2,787人	受診率:12.3%
	子宮がん検診	対象者数:16,133人	受診者数: 5,646人	受診率:35.0%
	肺がん検診	対象者数:22,653人	受診者数:10,067人	受診率:44.4%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
自分が健康だと思う人の割合(市民満足度調査)(%)	83.1	—	—	—	H27	85	
胃がん検診受診率(%)	13.6	13.9	17.0	12.3	H27	24	
肺がん検診受診率(%)	48.5	48.8	51.0	44.4	H27	56	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	自分が健康だと思う人の割合(市民満足度調査)(%)	個々の持つ健康観は一人一人異なり、主観的要素が高いが基本的かつ重要な指標であると考えられている。
	胃がん検診受診率(%)	胃がん検診については少しずつ受診率が伸びている状況であったが、平成24年度1.7ポイント低下した。次年度以降に向けて受診率向上の手立てについて検討の必要がある。
	肺がん検診受診率(%)	肺がん検診についても受診率が4.4ポイント低下した。受診離れなのか今後の動向を見極め、他の検診も含め実態把握を行う必要がある。

所属長評価	課題等	上記がん検診は、例年区長や婦人会等の協力を得ながら集団検診車による巡回検診を行うとともに、5歳刻みの満年齢を対象に、無料クーポン券を発行して受診率拡大を図っているが、いずれのがん検診も受診率が減少した。
	改善内容、今後の方向性等	対象者の中には個人的に検診を行うケースもあり、一概に受診率に対する評価はできないが、今後は対象者がどのような理由で受診しないかについてアンケート調査等を行い、実態を把握する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	がんは日本人の死亡原因として上位を占めている。検診による早期発見が、命を救うこととなるため、検診の重要性を啓発するとともに、未受診者の実態把握により、受診率の向上を目指して欲しい。

基本目標2

事業名	国保・後期高齢者保健事業	整理番号	21203-030
所管部署	生活環境部国保年金課 保険給付スタッフ、後期高齢者医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策	2-3-1 保険・年金制度の維持
個別計画での位置づけ	御殿場市特定健康診査等実施計画 第一期 平成20年度～平成24年度		

● 事業の内容

目的 (何のために)	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者が健康で生きがいを持って過ごせるよう、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者や予備群に対し、予防対策を進め、生活習慣病の発生病リスク、重症化リスクの低減を図る。
対象 (誰・何を)	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者
手段 (どのようなやり方で)	生活習慣病に着目した健診や保健指導、脳ドック等助成事業、電話健康相談等の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	生活習慣病の重症化の防止とメタボリックシンドロームの該当者や予備群の減少により、医療費支出の軽減が図れる。

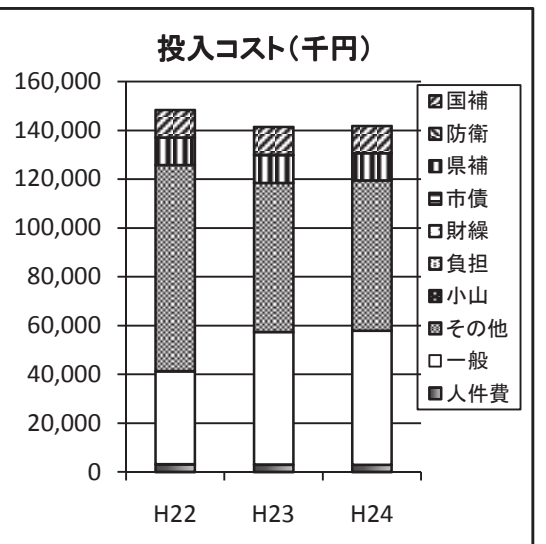
事業の背景・住民の意向	医療費支出の増加が進む中、高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月から市町村国保等医療保険者はメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査や特定保健指導の実施が義務づけられた。また、75歳以上の後期高齢者の健診についても、特定健診に準じる形で静岡県後期高齢者医療広域連合が市町に委託して実施することになった。

見直し改善の経過	健康診査の受診票の作成や封入作業について、平成25年度から外部委託することを検討した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		145,184	138,371	138,904
事業費の財源内訳	国補	11,288	11,473	11,156
	防衛			
	県補	11,288	11,473	11,156
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	84,455	61,062	61,610
人件費	一般	38,153	54,363	54,982
	職員数(人)	0.50	0.50	0.50
人件費	人件費	3,158	3,020	2,932
総事業費		148,342	141,391	141,836

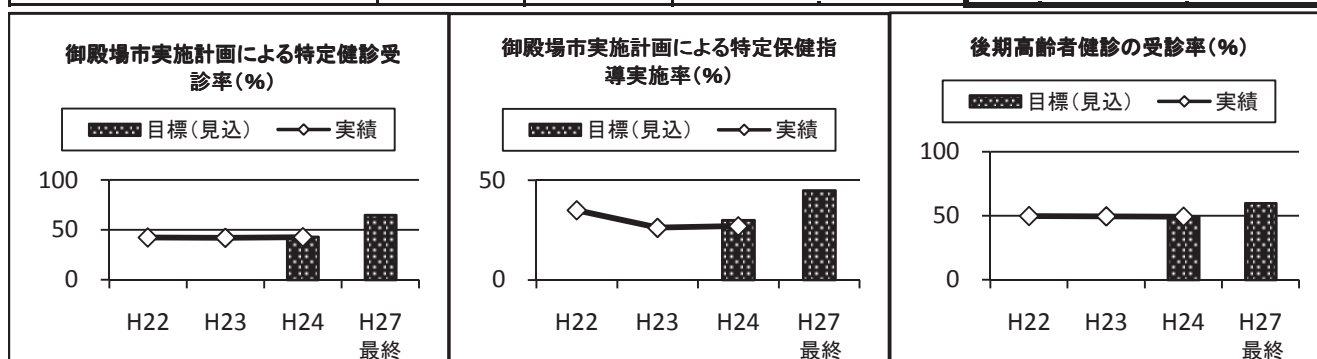


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	3年目となり受診者数は6,165人(114人増)と伸び悩み、受診者が固定化する傾向がある。平成24年度で国受診率参酌基準を達成できない場合、ペナルティが課せられることとなっており、受診率アップのため若年層等新たな受診者の拡大が課題となっている。
平成23年度	受診者数は6,142人と前年度に対して23人減となった。後期高齢者健診と合わせた受診者数は増えており、被保険者の減も要因であるが、受診者の固定化や若年層の受診率向上が課題となっている。基準未達成ペナルティは、多くの保険者が未達成となる見込みであるため、国で検討中である。
平成24年度	特定健診の受診者は、対象となる被保険者の減少もあるが、前年度に対して148人減の5,994人であった。特定健康診査等実施計画第一期の最終年度であったが、受診率は県下市町平均は上回ったものの、国の参酌基準(65%)からはかい離する結果となった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	42.2	42.0	43.0	42.6	H27	65.0	
御殿場市実施計画による特定保健指導実施率(%)	35.0	26.2	30.0	27.0	H27	45.0	
後期高齢者健診の受診率(%)	49.8	49.5	49.7	49.3	H27	60.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	目標達成は困難な見込みであるが、H24県内市町保険者平均受診率31.0%(速報値)を上回っており、長年に渡る医師会の協力の下、一定の成果を維持している。なお、H24は見込値(確定は秋以降)である。
	御殿場市実施計画による特定保健指導実施率(%)	目標達成は困難であるが、各種健康教室参加者への声かけや自宅訪問による勧誘を強化したところ、受診率は若干上昇した。なお、継続指導中の者がいるため、数値確定は秋以降となる。
	後期高齢者健診の受診率(%)	目標達成は厳しいが、県内では1位の受診率となっており、従来からの保険事業への取り組みの成果が表れている。

所属長評価	課題等	昨今、低下傾向にある特定保健指導の実施率を向上させることが必要であるが、対象者に呼びかけても、参加に至らないケースが多く見受けられ、その対応方法に苦慮している。
	改善内容、今後の方向性等	将来的な特定保健指導の実施率向上を目指し、特定保健指導の対象とはならないが、受診の勧奨やその他の保健指導を行う必要のある者に対し、特定保健指導以外の指導の実施方法を健康推進課とともに検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	特定健診を受診することにより、疾病への早期対応や重篤化の防止ができ、医療費の適正化が見込める。そのため、被保険者(特に若年層)に対する特定健診の周知が必要である。

基本目標2

事業名	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	整理番号	21208-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 23 年度 ~		
根拠法令・要綱等	予防接種法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	感染症(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、結核、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌)の予防、重症化の防止
対象 (誰・何を)	乳幼児～児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	1類疾病(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、結核)は、集団接種及び個別接種。 任意の予防接種(子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌)は個別接種 接種費用はいずれも全額公費負担
成果 (どのような状態にしたいか)	感染症の発症が抑制される。

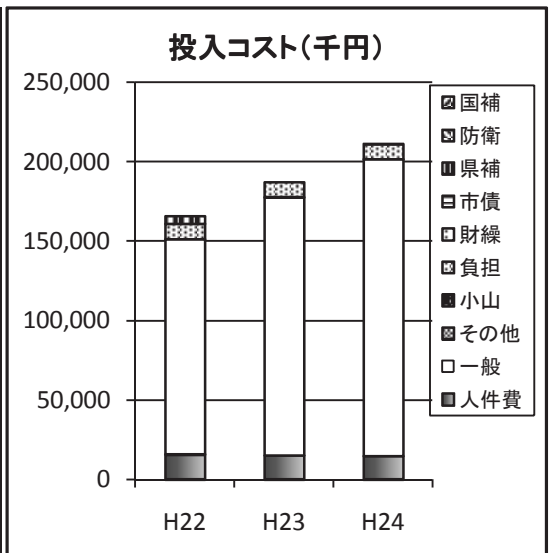
事業の背景・住民の意向	予防接種法に定める疾病に対し、予防接種を実施している。任意の予防接種であった子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌は平成24年度から定期の予防接種として法定化された。また、経口生ポリオが平成24年9月から不活化ワクチンへの切り替わったことで、保健センターでの集団接種から実施医療機関による個別接種に切り替わった。

見直し改善の経過	個別接種への移行、接種期間などを検討中である。日本脳炎予防接種は未接種者へ順次接種を実施していく。生ポリオの不活化ワクチンへの切り替えにあたっては集団接種から個別接種となるため、円滑に接種できるよう医療機関への説明会を実施した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	150,092	171,888	196,369
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		
	県補	4,866	0
	市債		0
	財繰		
	負担	9,807	9,397
	小山		9,537
人件費	その他		
	一般	135,419	162,491
	職員数(人)	2.49	2.50
人件費	人件費	15,725	15,098
総事業費	165,817	186,986	211,029

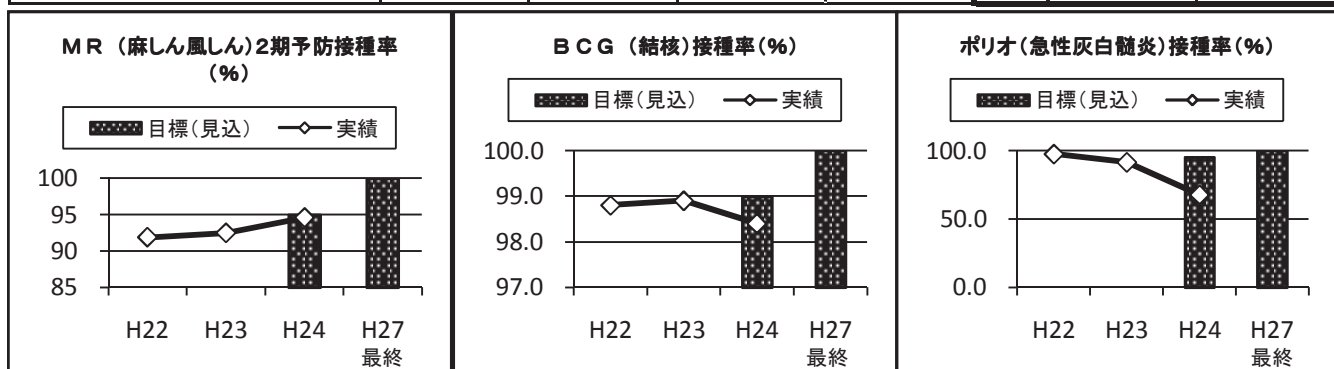


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	MR2期(麻しん風しん混合):対象者 965人 受診者 887人、受診率 91.9% BCG:対象者 924人、受診者 913人、受診率 98.8% ポリオ:対象者 1,838人 受診者 1,791人、受診率 97.4%
平成23年度	MR2期(麻しん風しん混合):対象者 929人 受診者 859人、受診率 92.5% BCG:対象者 863人、受診者 854人、受診率 98.9% ポリオ:対象者 1,820人 受診者 1,664人、受診率 91.4%
平成24年度	MR2期(麻しん風しん混合):対象者 926人 受診者 876人、受診率 94.6% BCG:対象者 899人、受診者 885人、受診率 98.4% ポリオ:対象者 980人 受診者 663人、受診率 67.7%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
MR(麻しん風しん)2期予防接種率(%)	91.9	92.5	95.0	94.6	H27	100	
BCG(結核)接種率(%)	98.8	98.9	99.0	98.4	H27	100	
ポリオ(急性灰白髄炎)接種率(%)	97.4	91.4	95.0	67.7	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	MR(麻しん風しん)2期予防接種率(%)	国の指針である接種率95%以上を確保し、目標値の100%とするため未接種者への勧奨通知を積極的に行う。
	BCG(結核)接種率(%)	接種率は、目標値をほぼ達成できている。この水準を維持するため市民への周知を継続していく。
	ポリオ(急性灰白髄炎)接種率(%)	年度途中から不活化ワクチン及び4種混合が導入されたことにより保護者が接種を控えたこと及び4種混合ワクチンの供給不足による影響。接種方法の変更があり、継続的な成果の比較が難しいため指標を変更したい。

所 属 長	課題等	BCGの微減はヒブ・小児用肺炎球菌と任意接種のロタウィルスとの接種時期が重なっているため接種時期の遅れが減る要因か。ポリオは経口生ワクチンの副反応に保護者が不安を感じていることが要因と考えられる。
評 価	改善内容、今後の方向性等	風疹罹患患者が急増しており、引き続きMR2期の接種率向上の啓発に努めたい。BCG及びポリオについても啓発に努めるとともに、新規予防接種導入も検討されているため医師会との協議を継続していく。

・担当部長による評価

評価コメント	各種予防接種の接種率は、高水準で推移している。今後もこの水準を維持するとともに、小児用肺炎球菌、ヒブワクチンなど、予防接種の数も増加する中、医療機関と連携をとり、安全な事業の展開を望む。

基本目標2

事業名	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	整理番号	21208-020
所管部署	健康福祉部 健康推進課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者にインフルエンザ予防接種を実施することにより、インフルエンザの罹患及び重症化の防止を図る。また、高齢者がかかりやすい肺炎球菌による肺炎の発病及び重症化を防止する。
対象 (誰・何を)	高齢者インフルエンザ予防接種は65歳以上あるいは60歳以上65歳未満であって厚生労働省令で定めた心臓、腎臓、呼吸器等が障害1級相当である市民。高齢者肺炎球菌は70歳以上の市民。
手段 (どのようなやり方で)	・高齢者インフルエンザ予防接種(個別接種) 自己負担1,000円 ・高齢者肺炎球菌予防接種(個別接種) 自己負担 4,200円
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者のインフルエンザと肺炎の発病及び重症化を防止する。

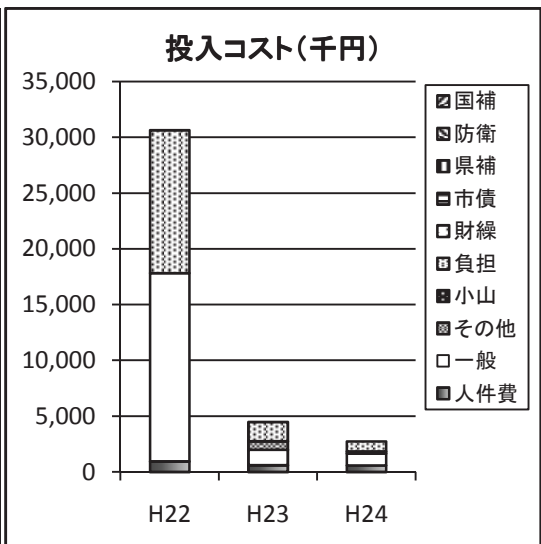
事業の背景・住民の意向	インフルエンザの発病予防、重症化予防に効果を上げているため市民からの要望が高い。肺炎球菌性による肺炎は、成人肺炎の25～40%を占め、特に高齢者での重篤化が問題になっている。

見直し改善の経過	高齢者インフルエンザの接種期間を10月中旬から12月末までを終期延長し1月末までとし、接種機会の拡大を図った。肺炎球菌予防接種については、周知方法を工夫したり、申請書の提出先を保健センターだけでなく各支所及び駅前サービスセンターに提出できるようにするなど見直しをした。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		29,686	3,872	2,151
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担	12,802	1,718	899
	小山			
その他	小山		769	177
	一般	16,884	1,385	1,075
人件費	職員数(人工)	0.15	0.10	0.10
	人件費	948	604	587
総事業費		30,634	4,476	2,738

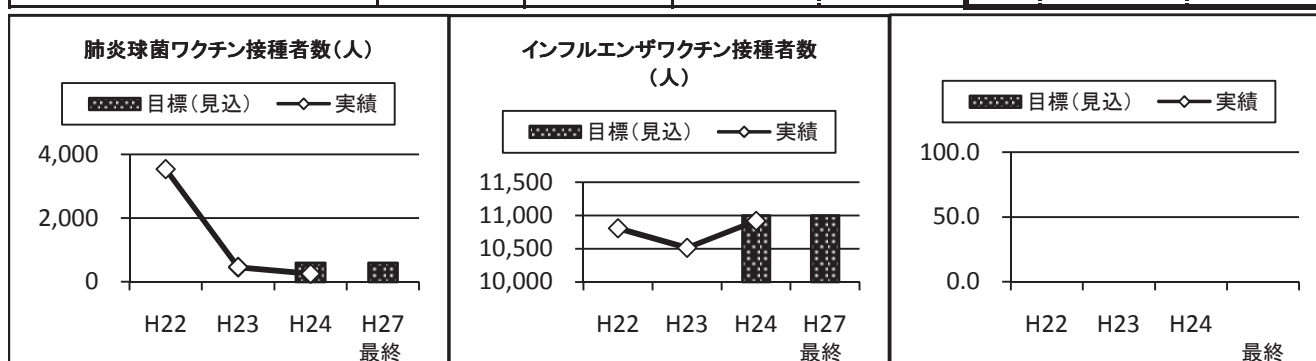


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	新規事業として70歳以上の高齢者全員を対象に通知し、希望者に実施した。対象者12,781人、接種者3,534人、実施率27.7%
平成23年度	新たに70歳になった者に案内通知。平成23年度通知者1,018人、接種者461人
平成24年度	新たに70歳になった者に案内通知。平成24年度通知者 935人、接種者256人、27.4%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
肺炎球菌ワクチン接種者数(人)	3,534	461	600	256	H27	600	
インフルエンザワクチン接種者数(人)	10,807	10,513	11,000	10,918	H27	11,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	肺炎球菌ワクチン接種者数(人)	23年度から、新たに70歳になった者のみを対象に通知をしているため接種者数が減少した。
	インフルエンザワクチン接種者数(人)	最終目標達成に向け周知を徹底していく。

所属長評価	課題等	平成22年度から3年目の事業であり70歳に達した者に限定して案内しているが、半額助成してもなお4千円以上の個人負担を伴うため接種率の低下が見られる。
	改善内容、今後の方向性等	個別通知方式は、当市独自のもので近隣市町では実施していないが、今後も広報ごてんばや老人クラブの会合等の機会をとらえてワクチンの重要性や有効性をPRし、接種率の向上を図っていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	事業目的達成のためには、接種率の向上が望まれる。所属長評価のとおり諸施策を講じられたい。

基本目標2

事業名	小児医療等対策事業	整理番号	21301-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 5 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議書		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-3 医療の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	小児医療を始め、重篤患者の広域的対応を図る。
対象 (誰・何を)	小児医療等を必要とする市民
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、小児医療等の体制づくりに年間12,000千円を助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	小児医療の第二次・第三次救急医療体制を確保するため、小児科専門医の確保、小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対するために広域での対応を図る。

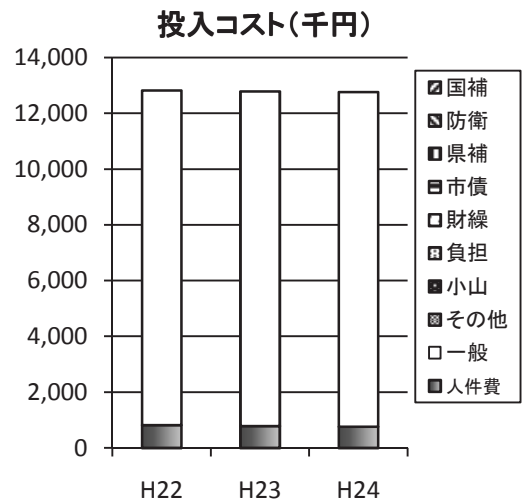
事業の背景・住民の意向	小児科の入院施設のある医療機関は富士病院のみであるが、全国的な小児科医不足及び限られた医療資源の中で、その受入れも広域での対応が急務となっている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		12,000	12,000	12,000
事業費の財源内訳 (人件費を除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.13	0.13	0.13
	人件費	821	786	763
総事業費		12,821	12,786	12,763

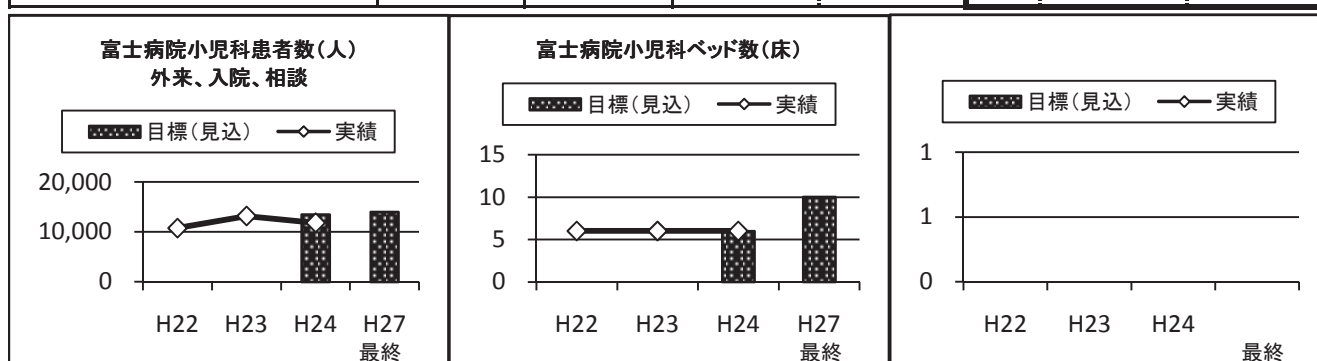


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	富士病院小児科患者 外来8,624人、入院719人、予防接種1,226人、乳児検診98人、相談件数98人
平成23年度	富士病院小児科患者 外来10,829人、入院603人、予防接種1,581人、乳児検診91人、相談件数91人
平成24年度	富士病院小児科患者 外来9,070人、入院638人、予防接種1,904人、乳児検診116人、相談件数116人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
富士病院小児科患者数(人) 外来、入院、相談	10,765	13,195	13,500	11,844	H27	14,000	
富士病院小児科ベッド数(床)	6	6	6	6	H27	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	富士病院小児科患者数(人) 外来、入院、相談	前年と比較し、インフルエンザ患者数の減少が考えられる。
	富士病院小児科ベッド数(床)	年々小児科入院患者が減少傾向であるが、市内の小児科ベッド数はもとより少ないことから、増床していくよう働きかけていく。

所属 長 評 価	課題等	全国的にも小児科医師が不足している中、小児救急医療態勢を強化していくことは困難である。
	改善内容、 今後の方向 性等	広域的な受入れ体制を整え、二次・三次救急の医療機関へスムーズに転送できるようにしていく。 また、医師の招致なども視野に入れていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	全国的に小児科医師が不足する中、市民が安心して子育てをしていくためには、市内での診療・入院できる施設の存在は必須である。全二次、三次救急の医療機関へのスムーズな転送のためにも、事業の継続が必要である。

基本目標2

事業名	第二次救急医療施設医療機器整備事業	整理番号	21302-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 11 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-3 医療の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	病院群輪番制病院(二次救急医療施設)として、いつでも高度な診療を行うことができるようにするため。
対象 (誰・何を)	二次救急医療機関7施設
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、二次救急医療機関7施設に医療機器の購入に対して15,000千円を限度として交付金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	二次救急医療機関7施設の医療機器の充実が図られる。

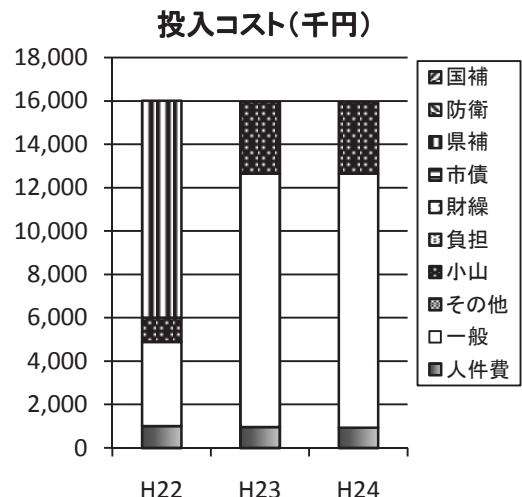
事業の背景・住民の意向	医療機器をはじめ医療技術の進歩は著しく、二次救急医療機関として必要な医療機器を整備する。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		15,000	15,000	15,000
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	10,000		
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	1,114	3,313	3,291
	その他			
人件費	職員数(人)	0.16	0.16	0.16
	人件費	1,011	967	939
総事業費		16,011	15,967	15,939

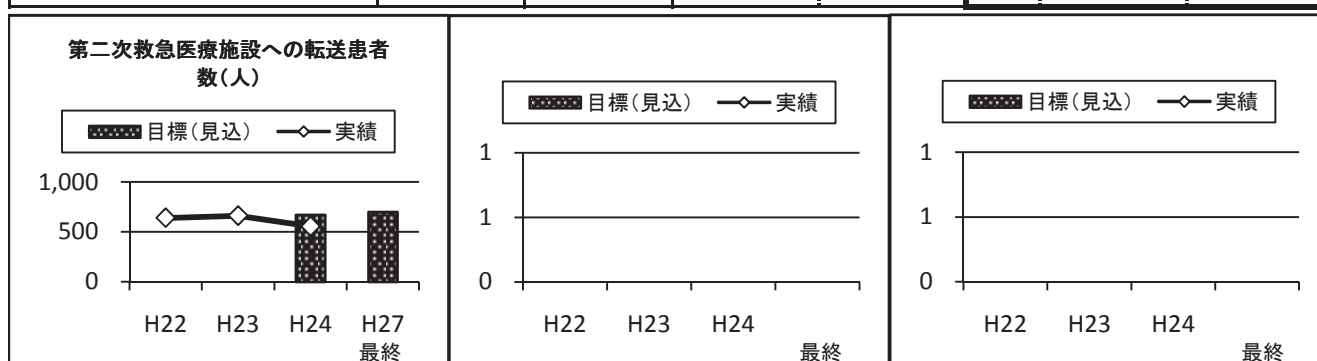


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	富士小山病院にデジタルX線TVシステムを導入
平成23年度	吉田胃腸科外科に内視鏡システム、超音波画像診断装置、自動血球計数CRP測定装置、セントラルモニター、解析付心電計を導入
平成24年度	渡辺整形外科内科医院にデジタルX線TVシステム、ラジオグラフィーシステム導入

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
第二次救急医療施設への転送患者数(人)	642	663	670	557	H27	700	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	第二次救急医療施設への転送患者数(人)	二次救急医療施設への転送患者数が年々増加しており、また高度な診療行為も求められていることから、引き続き医療機器整備のための補助をしていく必要がある。

所属 長 評 価	課題等	診療所については、県の補助対象とならないので、市の負担が増す。
	改善内容、今後の方向性等	二次救急医療体制の充実を図るためには必要な施策であるが、輪番制であるがゆえの事業の見直しを図ってゆく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	医療の高度化に伴う二次救急医療機関への施設整備は、市民の生命を守ることに直結し重要である。病院も診療所も二次救急医療機関としての果たす役割は同じであるので、県の補助を病院のみから診療所までの拡大を希望する。

基本目標2

事業名	第二次救急医療施設運営事業	整理番号	21302-020
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 54 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協定書		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-3 医療の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	夜間及び休日における二次・三次の救急医療業務に対する民間医療機関の協力を促進する。
対象 (誰・何を)	二次救急医療機関7施設・三次救急医療機関9施設
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、二次救急医療施設運営事業交付金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	一次救急医療施設である御殿場市救急医療センターから、精査・入院が必要な患者をスムーズに二次・三次医療施設に転送できる。

事業の背景・住民の意向	市民病院など救急医療の中核となる医療機関がない現状では、周辺地域の民間医療機関との連携による高度医療ネットワーク体制の充実が不可欠である。協力医療機関の当番日の経費は、年々増加傾向にある。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		44,000	44,000	44,000
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	9,799	9,717	9,653
	その他			
人件費	一般	34,201	34,283	34,347
	職員数(人)	0.16	0.16	0.16
	平均給与	6,315	6,039	5,864
	人件費	1,011	967	939
総事業費		45,011	44,967	44,939

投入コスト(千円)

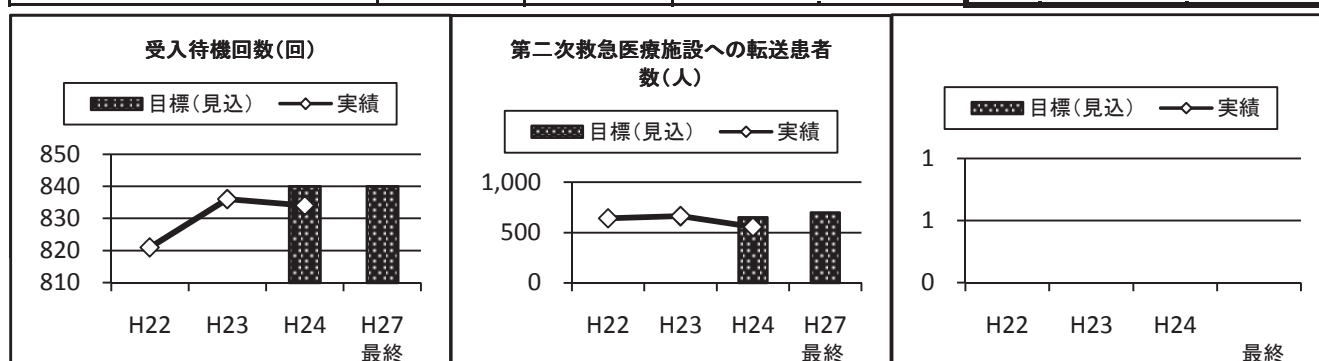
Legend: 国補, 防衛, 県補, 市債, 財繰, 負担, 小山, その他, 一般, 人件費

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科365回 外科471回
平成23年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科366回 外科470回
平成24年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科365回 外科469回

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
受入待機回数(回)	821	836	840	834	H27	840	
第二次救急医療施設への転送患者数(人)	642	663	650	557	H27	700	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	受入待機回数(回)	二次救急医療施設が日々当番制で受入れしているので、安定した医療体制を築いている。
	第二次救急医療施設への転送患者数(人)	二次救急医療施設への転送重篤患者についての対策として、引き続き補助をしていく必要がある。

所属 長 評 価	課題等	当番日であるのに受入れを断られるなど、万全の態勢が取られていないケースが見受けられる。
	改善内容、今後の方向性等	当番医療施設のその日の受入態勢や患者のデータなどを迅速に収集、提供できるようにする必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	一次救急医療施設である御殿場市救急医療センターからスムーズに患者を転送するために、二次、三次救急医療施設の協力は欠かせず、現在の体制維持、拡大のため、この事業の継続は、必要不可欠である。

基本目標2

事業名	非常用自家発電機更新事業	整理番号	21302-030
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	非常用自家発電機更新事業		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-3 医療の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	停電時に診察業務を滞りなく行うことを目的とする。
対象 (誰・何を)	救急医療センターの利用者
手段 (どのようなやり方で)	老朽化した非常用自家発電機の更新
成果 (どのような状態にしたいか)	停電時の電力供給が確保されるため、非常時でも安定した診療業務を行うことができる。

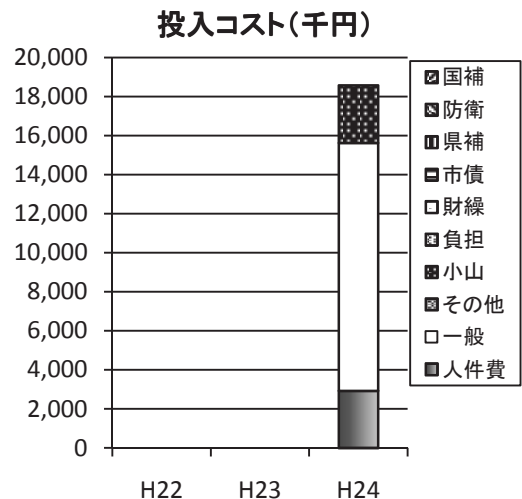
事業の背景・住民の意向	昭和58年に救急医療センターが開設し非常用自家発電機を導入して以来、約30年経過し老朽化しており、故障時にメーカーで部品交換の対応を行っていないため、最新の発電機に更新する。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	15,641
事業費の財源内訳 (事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			2,944
人件費	その他			
	一般			12,697
職員数(人)				0.50
人件費		0	0	2,932
総事業費		0	0	18,573

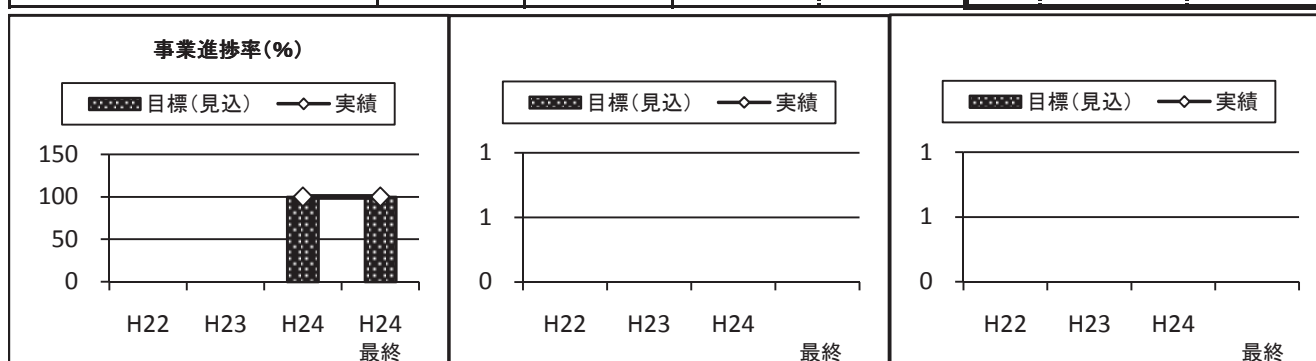


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	完了

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	完了

所属 長 評 価	課題等	開設後、三十数年が経過し、施設や設備の老朽化が目立っている。
	改善内容、 今後の方向 性等	優先順位を定めて、計画的に修繕等を行っていく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	老朽化した非常用自家発電機の更新は、停電時にも安心した診療を確保でき、救急医療センター利用する市民にとって安心を与えた。このほかにも、老朽化により修繕が必要な箇所があり、施設の長寿命化のためにも計画的な修繕等を図る必要がある。

基本目標2

事業名	X線透視撮影装置更新事業	整理番号	21302-030
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	X線透視撮影装置更新事業		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-3 医療の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	診察業務で、患部の精密検査として使用することを目的とする。
対象 (誰・何を)	救急医療センターを利用する患者のうち、医師がX線検査を必要と認めるもの。
手段 (どのようなやり方で)	平成24年度末で保守対象外となるX線透視撮影装置の更新
成果 (どのような状態にしたいか)	最新機器を導入することにより、メーカーの保守対応を受けることができ、安定稼働することができる。

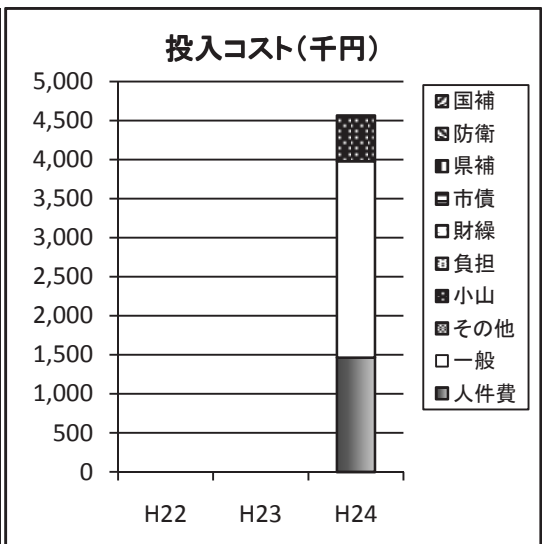
事業の背景・住民の意向	平成11年に導入して以来12年が経過し老朽化が進んでいる。また、平成24年度末でメーカーの保守対象外となるため、早急な更新が必要である。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	0	3,098
事業費の財源内訳 (人件費を除く)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		583
	その他		
人件費	職員数(人)		0.25
	人件費	0	1,466
総事業費	0	0	4,564

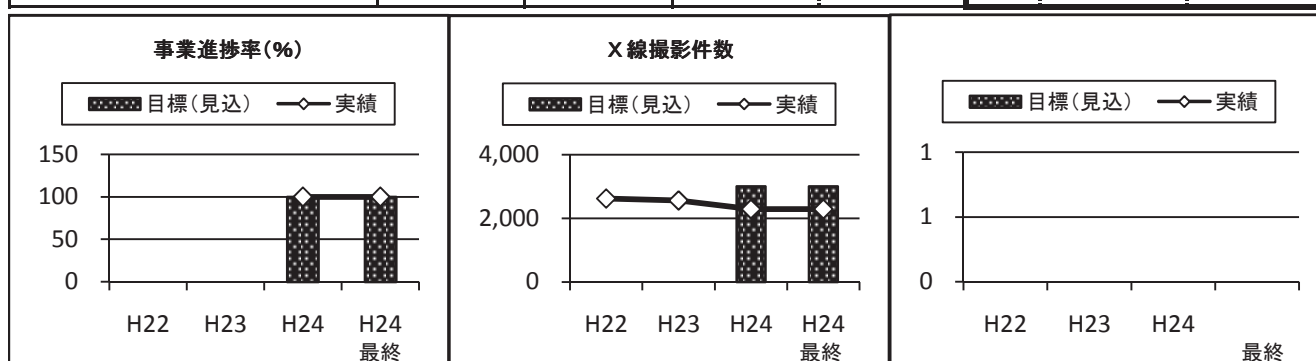


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	完了

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			100	100	H24	100	100
X線撮影件数	2,617	2,558	3,000	2,287	H24	3,000	2,287



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	完了
	X線撮影件数	実績集計数

所属 長 評 価	課題等	
	改善内容、 今後の方向 性等	医療機器については、計画的に更新がなされるよう、台帳等の整備を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	救急時に適正な判断をするため必要なX線透視撮影装置の更新は、市民の安全のため必要であった。このほかの医療機器についても、計画的に更新を図る必要がある。

基本目標2

事業名	看護学校運営費補助事業	整理番号	21304-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 7 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場看護学校運営費補助事業		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-3 医療の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	看護学校の充実強化及び安定した経営を図り、市内の病院等の看護師の充実を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場看護学校
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市御殿場看護学校運営費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	看護学校の健全運営を図る。

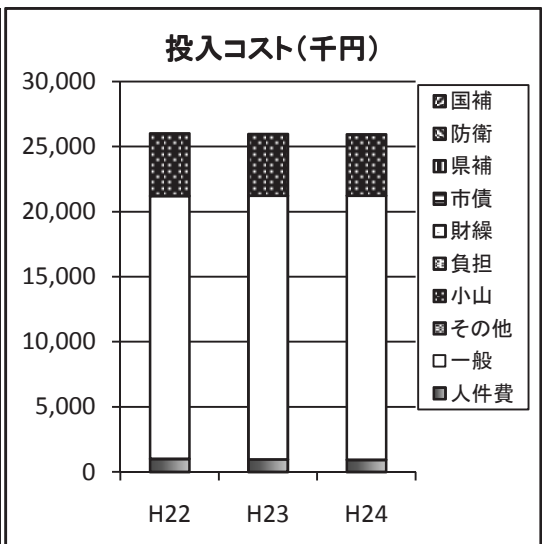
事業の背景・住民の意向	看護職員不足は深刻である。中小の医療機関にとっては、特に厳しい状況の中で看護学校の果たす役割は大きい。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		25,000	25,000	25,000
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	4,797	4,746	4,705
その他	一般	20,203	20,254	20,295
	人件費	1,011	967	939
総事業費		26,011	25,967	25,939

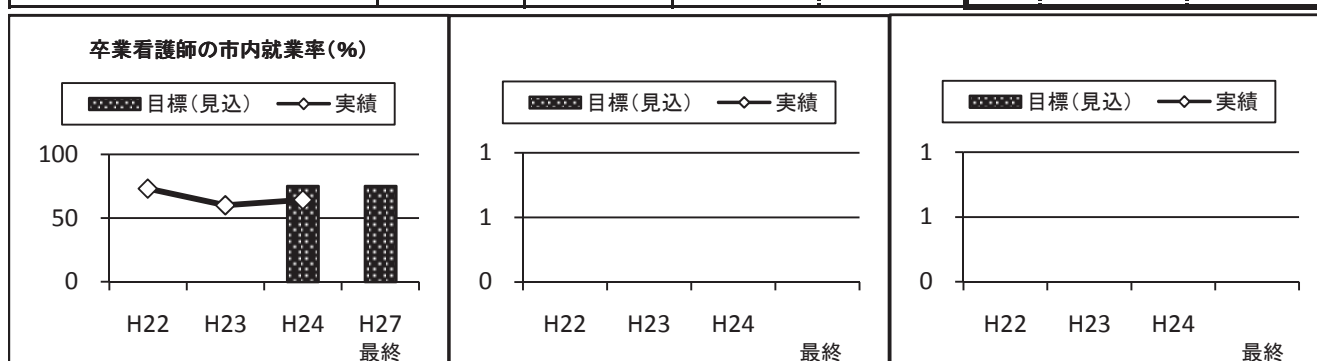


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	看護師国家試験 受験者数 26人 合格者数 23人 合格率 88.5% 卒業生進路状況 市内医療施設 19人 市外医療施設 7人
平成23年度	看護師国家試験 受験者数 25人 合格者数 23人 合格率 92.0% 卒業生進路状況 市内医療施設 15人 市外医療施設 4人 進学者 1人 未定 5人
平成24年度	看護師国家試験 受験者数 28人 合格者数 25人 合格率 89.3% 卒業生進路状況 市内医療施設 18人 市外医療施設 10人 進学者 0人 未定 0人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
卒業看護師の市内就業率(%)	73.1	60.0	75.0	64.3	H27	75.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	卒業看護師の市内就業率(%)	H23の市内医療施設への就職率が過去3年間で最も低かったが、看護学校に進路指導を徹底するよう促した成果があり、やや上昇した。

所属 長 評 価	課題等	看護師の需要と供給のバランスをチェックしていく必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	全国的には、看護師が足りない状況にある。市内においては、御殿場市医師会等にも協力していただきながら、市内医療施設への就職を促していく。

・担当部長による評価

評価コメント	全国的な看護師不足のなか、当市における看護学校の果たす役割は大きい。健全な医療体制を維持するためにも、市内医療機関での看護師確保は重要であり、事業の継続が必要である。

基本目標2

事業名	公立保育園保育サービス評価事業	整理番号	22201-010
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 保育所スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-2 子育て支援の充実		
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	次世代を担う子どもの健全な保育と、家庭や地域社会からの信頼に応えるため、保育園の事業や運営状況等について第三者から評価を受け、常に点検及び改善をしていく。
対象 (誰・何を)	公立保育園9園
手段 (どのようなやり方で)	保育士や保護者以外の第三者が、保育園の事業や運営状況について評価し、結果をまとめ公表する。
成果 (どのような状態にしたいか)	保育サービス等の内容を客観的に評価、公表することにより、保育の質の向上に向けた取組や情報提供を行うことができる。

事業の背景・住民の意向	益々多様化、複雑化する、家庭や地域からのニーズに応え、信頼ある保育を実施していくためには、客観的な評価を受け、結果を分析しながら、事業や運営の見直し、改善を図っていくことが必要である。

見直し改善の経過	実施に向けて検討しており、必要な事業ではあるが、厳しい財政状況下における事業の優先度の点から未実施である。平成26年度に調査研究し、平成27年度からの実施を予定している。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
事業費の財源内訳 (人件費を除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

投入コスト(千円)

Legend: 国補, 防衛, 県補, 市債, 財繰, 負担, 小山, その他, 一般, 人件費

X-axis: H22, H23, H24

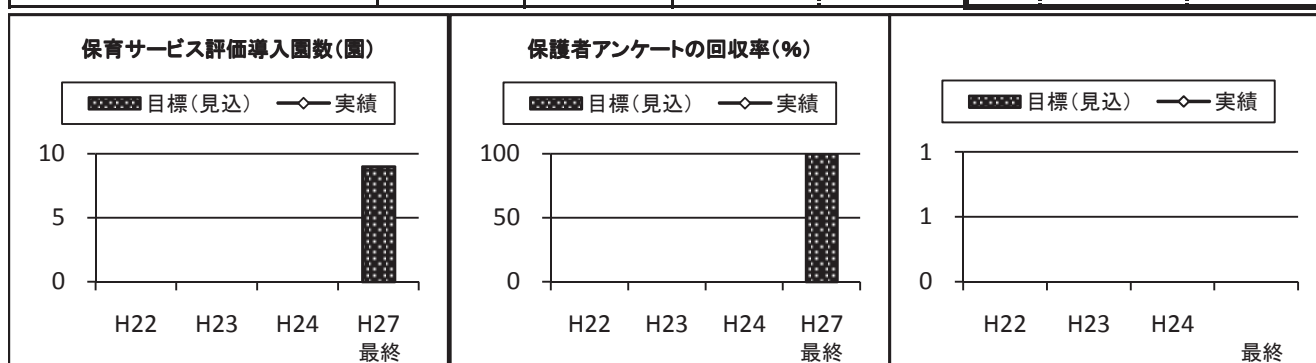
Y-axis: 0 to 1 (representing 0 to 1,000,000 yen)

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	未実施
平成23年度	未実施
平成24年度	未実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
保育サービス評価導入園数(園)					H27	9	
保護者アンケートの回収率(%)					H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	保育サービス評価導入園数(園)	平成24年度時点で未実施
	保護者アンケートの回収率(%)	平成24年度時点で未実施

所属長 評価	課題等	必要な事業ではあるが、厳しい財政状況の中、市全体の事業の優先度の点から、実施に至っていない。
	改善内容、 今後の方向 性等	実施に向け平成26年度に調査研究し、平成27年度からの実施を予定している。

・担当部長による評価

評価コメント	第三者による評価は、大事なことであるので、最少の経費で実施できるよう、調査研究をすること。

基本目標2

事業名	障害児等保育補助事業	整理番号	22201-020
所管部署	健康福祉部 子ども保育課		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市民間社会福祉施設補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成対策行動計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	社会福祉法人等が経営する民間社会福祉施設の障害児保育に要する経費に係る補助金を交付することで、障害児保育の充実を図る。
対象 (誰・何を)	民間保育所を経営する社会福祉法人等
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市障害児等保育の実施審査委員会において認定を受けた児童の保育に係る経費の助成として、御殿場市民間社会福祉施設補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	保育所での障害児の受入体制が充実し、本市の保育の質の向上が期待できる。

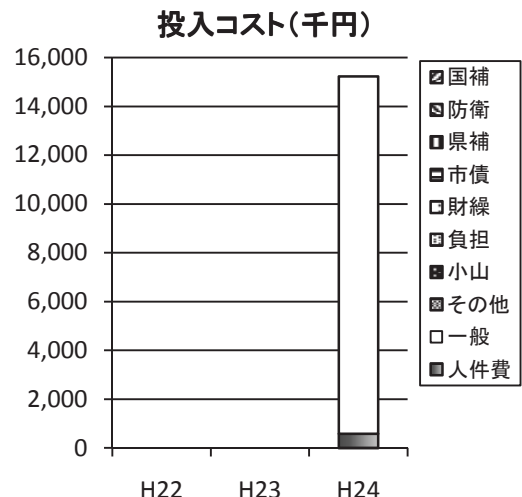
事業の背景・住民の意向	近年、保育所で増加傾向にある障害児や発達上の課題が見られる児童について、積極的に対応し、児童に対する最善の利益を考慮することが求められるようになった。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	0	14,637
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	職員数(人)		0.10
	人件費	0	587
総事業費	0	0	15,224

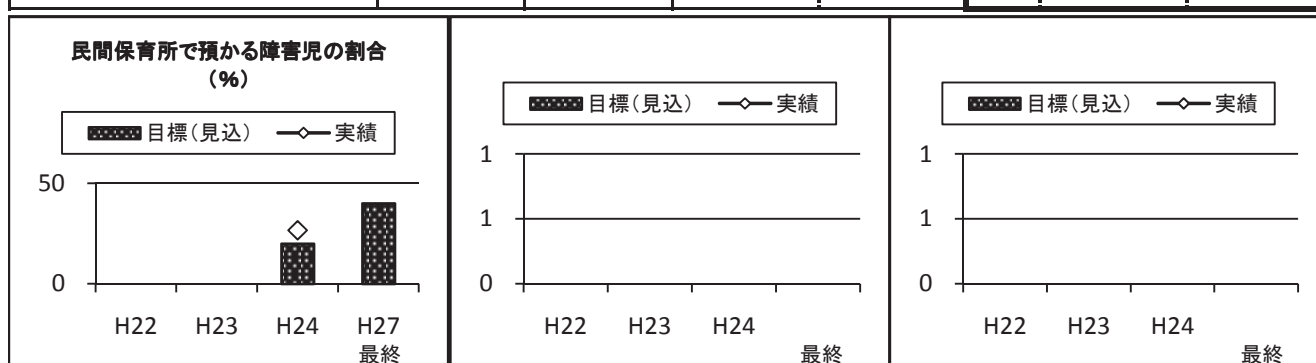


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	御殿場市障害児等保育の実施審査委員会 年4回開催 委員会で審査の上、保育士加配の対象となった児童延べ176名に対して補助金要綱に基づき補助金を交付した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
民間保育所で預かる障害児の割合(%)	—	—	20	27	H27	40	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	民間保育所で預かる障害児の割合(%)	見込値を大きく上回る実績値となった。障害児の認可保育所への入所希望が増加している。

所属 長 評 価	課題等	障害児の入園希望が増加している中、保育園の対応としては保育士の加配が不可欠である。希望どおり受け入れるためには、対応する保育所を支援する体制が求められている。財政状況が厳しい中、予算の確保が課題となる。
	改善内容、今後の方向性等	各保育園と連携をとりながら、障害児の状況を把握していく。また、御殿場市障害児等保育の実施審査委員会の審査の中で、状況が改善した児童については加配の解除を検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	引き続き、御殿場市障害児等保育の実施審査委員会の審査に基き、障害児の保育園入園に向けて最善の利益を考慮してほしい。

基本目標2

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	整理番号	22202-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 10 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	ごてんば・おやまファミリー・サポート・センター事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)		

● 事業の内容

目的 (何のために)	子育て世代の就労を支援するとともに、会員相互のネットワークを通して安心して子育てができる環境づくりを目的とする。
対象 (誰・何を)	御殿場市及び小山町在住の小学生までの子どもを持つ保護者
手段 (どのようなやり方で)	委託会員の子どもを、1時間600円の費用で受託会員が預かる形を基本に運営を行っている。
成果 (どのような状態にしたいか)	保護者が安心して、働きながら子育てができる。

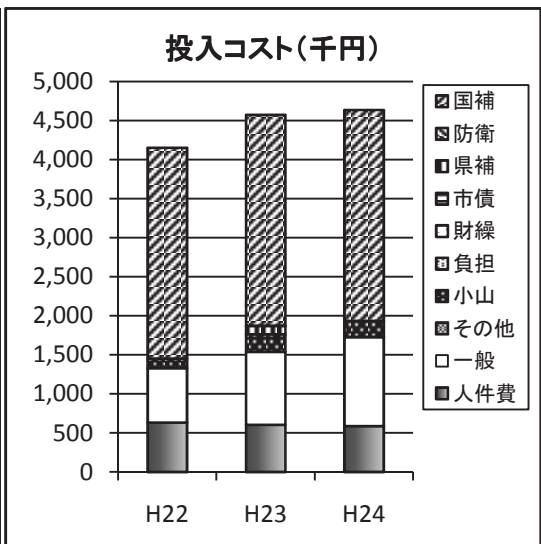
事業の背景・住民の意向	平成8年8月、県から設立の依頼があり、翌年5月に保育園保護者に利用希望調査を実施し、40%程度の利用希望者があった。平成10年度から事業を開始した。住民要望は高く、受託会員(預かる会員)の確保と養成が課題である。

見直し改善の経過	平成22年10月から受託会員の確保と住民サービスの向上を図るため、小山町との共同実施を開始した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		3,520	3,969	4,048
事業費の財源内訳	国補	2,700	2,700	2,700
	防衛			
	県補		110	
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	123	224	206
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.10	0.10	0.10
	人件費	632	604	587
総事業費		4,152	4,573	4,635

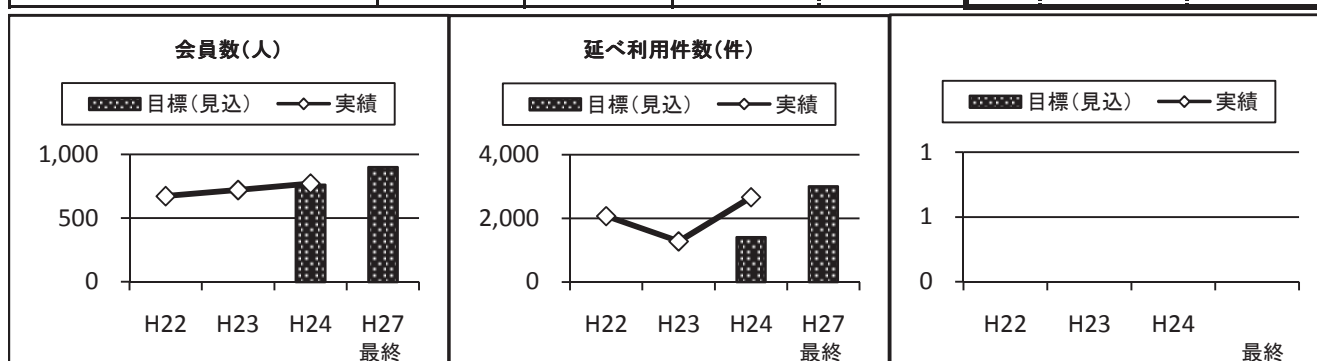


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	講習会4回、交流会1回 会員数672人、活動延件数2,070件
平成23年度	講習会4回、交流会1回 会員数720人、活動延件数1,276件
平成24年度	講習会4回、交流会1回 会員数770人、活動延件数2,662件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
会員数(人)	672	720	760	770	H27	900	
延べ利用件数(件)	2,070	1,276	1,400	2,662	H27	3,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会員数(人)	年々増加しているので、事業が浸透定着しつつあると評価している。
	延べ利用件数(件)	平成23年度の利用件数は減少したが、24年度は過去の最高記録である22年度を超える利用となった。今後も制度の周知と受託会員の養成確保に努める必要がある。

所属 長 評 価	課題等	受託会員について、子育ての経験だけに頼ることなく、知識や技術の習得を図る必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	平成25年度から受託会員養成講座について、研修単位を増やし充実させた。子育てに関する情報交換や悩み相談などもこの事業の重要な目的であるため、その部分の周知にも力を入れていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	利用件数も大幅に伸びているため、受託会員の養成に配慮しつつ、引き続きの事業展開を望む。

基本目標2

事業名	地域子育て支援センター事業	整理番号	22203-010
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 子ども家庭センター		

● 事業の位置づけ

期間	平成 10 年度 ～			
根拠法令・要綱等	地域子育て支援拠点事業実施要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	5-3-1 少子化への対応
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	子育て中の親子が気軽に集い、育児に対する不安や悩みを身近に相談し、仲間づくりを行いながら、子育ての楽しみを広げる。
対象 (誰・何を)	就学前の未就園児及びその保護者
手段 (どのようなやり方で)	交流センター(子ども家庭センター)及び私立保育園8園に保育士を配置し、支援センターを開設。また、他の公私立保育園においても、相談業務や講座等を実施している。
成果 (どのような状態にしたいか)	育児者のニーズを踏まえた支援活動を行うことにより、健全な家庭を築き、健全な子どもを育てる。

事業の背景・住民の意向	少子化、核家族化、女性の社会進出など、生活スタイルの変化により家庭教育機能が低下しつつある中で、地域における子育て支援の中核施設として、保育園の機能が必要となってきた。

見直し改善の経過	保育園舎の改築等に合わせ、センターの開設場所や機能の拡大に努めてきた。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		61,718	59,390	61,544
事業費の財源内訳 （人件費は除く）	国補	26,160	30,120	30,380
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	109	17	11
人件費	職員数（人工）	1.00	2.00	2.00
	人件費	6,315	12,078	11,728
総事業費		68,033	71,468	73,272

投入コスト(千円)

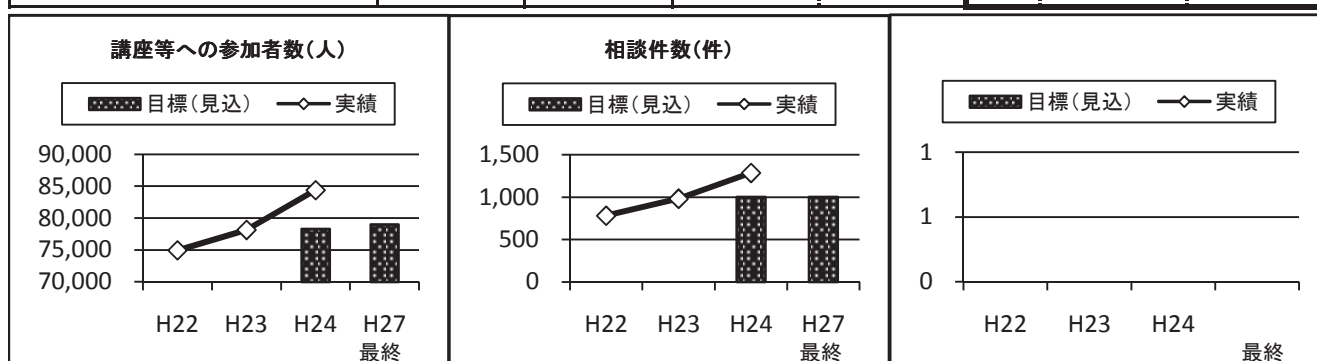
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H22	26,160							109	35,449	6,315	68,033
H23	30,120							17	29,253	12,078	71,468
H24	30,380							11	31,153	11,728	73,272

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	公立9園・私立8園・家庭センターで開設する。内、センター型8か所、その他10か所
平成23年度	公立9園・私立8園・家庭センターで開設する。内、センター型8か所、その他10か所
平成24年度	公立9園・私立8園・家庭センターで開設する。内、センター型8か所、その他10か所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
講座等への参加者数(人)	74,917	78,108	78,300	84,348	H27	79,000	
相談件数(件)	781	981	1,000	1,284	H27	1,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	講座等への参加者数(人)	子育て支援を利用する人が年々増加しているが、今後も保護者のニーズの把握に努め、楽しく参加できる行事について検討する。「利用者増加のため、目標の見直しを行った」
	相談件数(件)	子育てに対する不安や悩みが増えている中で、親子が気兼ねなく集まって、相談や交流などを通じて、孤独な子育てをなくすため、専門機関、関係機関との連携を図っていく。「利用者増加のため、目標の見直しを行った」

所属 長 評 価	課題等	支援センター事業においては、家庭センターの事業と地域子育て支援センターの事業の区分、連携をとることが難しい。幼稚園との連携が不十分である。 また、子育て相談の拠点として保育園や関係機関との更なる連携が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	家庭センターに保育士だけでなく、幼稚園教諭を置き、さまざまな保育ニーズに対応できるようにする必要がある。家庭センターができて5年が経過し市民に周知される存在になっている。反面、市民以外の利用者も多く、近隣市町と連携を図り、事業の共同実施を検討する必要がある。また、市民ボランティア等の活用を図り、世代間交流施設内に設置されているセンターの利点を活用する。

・担当部長による評価

評価コメント	核家族化が進み地域のつながりが薄れ、家庭も地域も子育て力が低下してきている中、地域子育て支援センターの存在は子育てに悩む保護者にとって重要な存在となっている。今後も保護者のニーズを的確に把握した事業展開を期待する。

基本目標2

事業名	印野保育園園舎改築事業	整理番号	22204-040
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 保育所スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 26 年度			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	2-2-2 子育て支援の充実		
個別計画での位置づけ	御殿場市公共施設建築物耐震化実施計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	防災対策や園舎の機能、施設周辺環境を考慮し、子どもたちの健全育成を支援するため、園舎を移転改築する。
対象 (誰・何を)	印野保育園園舎
手段 (どのようなやり方で)	既設園舎の全部を移転改築する。
成果 (どのような状態にしたいか)	ゆとりある保育の場と安全な施設が整備されることにより、子どもたちが健やかに成長するための環境が育まれる。

事業の背景・住民の意向	耐震化実施計画に基づき耐震補強計画を立てていたが、印野地区内公共施設の耐震化に係る全体計画の見直しを図る中で、移転改築の地元要望がある。

見直し改善の経過	印野保育園基本計画を策定し、地域における様々な保育・教育の需要に総合的に応える園とするため、異年齢合同保育室を備えた認定子ども園(保育所型)として整備を進めることになった。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		12,359	23,088	223,315
事業費の 内訳 (財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	11,446	23,085	210,182
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	913	3	13,133
	職員数(人)	0.43	0.32	0.30
	人件費	2,716	1,933	1,760
総事業費		15,075	25,021	225,075

投入コスト(千円)

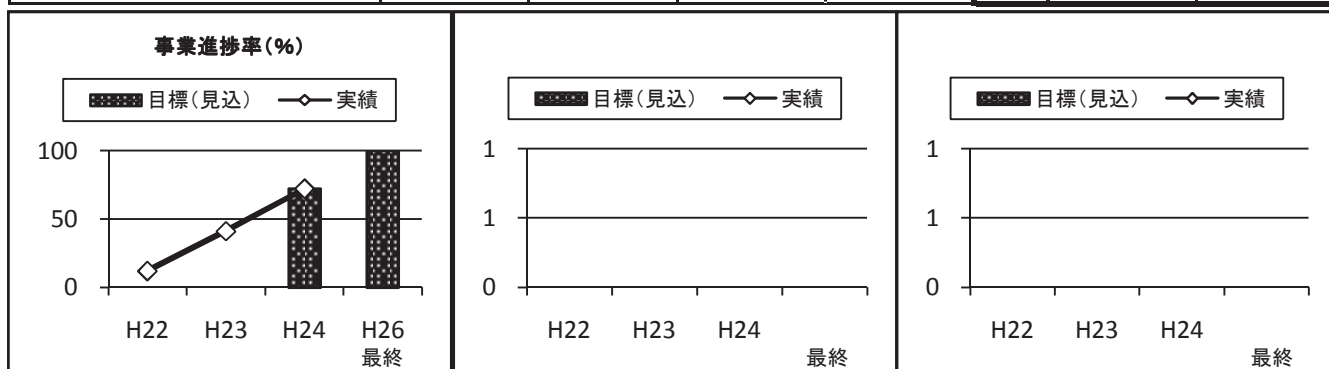
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H22	0	0	0	0	11,446	0	0	0	913	2,716	15,075
H23	0	0	0	0	23,085	0	0	0	3	1,933	25,021
H24	0	0	0	0	210,182	0	0	0	13,133	1,760	225,075

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	印野保育園整備に当たり「御殿場市印野保育園基本計画」策定のため、検討委員会を設置した。整備に係る基本設計・造成設計委託業務を発注
平成23年度	移転先用地のうち、民間所有地を取得した。「御殿場市印野保育園基本計画」を策定。園舎整備に係る実施設計委託業務を発注
平成24年度	実施設計を完了し、園舎建築工事を発注した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	12	41	72	72	H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業は予定どおり進捗している。

所属 長 評 価	課題等	御殿場市初の認定子ども園として計画しているため、施設整備に並行して保育・教育内容の検討を進めている。また、認定申請の準備等開園準備を進めている。
	改善内容、今後の方向性等	地元要望を取り入れながら、認定子ども園として運営できるよう、平成26年4月開所に向けて引き続き準備を行う。また、実施設計を完了し、建築工事を発注した。

・担当部長による評価

評価コメント	認定こども園としての開園に向けて、遺漏のないように準備作業を行うこと。

基本目標2

事業名	公立保育園リニューアル(小規模改修)事業	整理番号	22204-050
所管部署	健康福祉部子ども保育課		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	防災対策や老朽化を考慮し、地域の子どもたちの健全育成を支援するため、保育所施設の改修等を行う。
対象 (誰・何を)	東保育園
手段 (どのようなやり方で)	防衛補助を受け、老朽化している園舎を改修する。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域における子育て支援拠点を快適な施設として整備することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを促進する。

事業の背景・住民の意向	昭和53年度にかけて建築されているが、老朽化が進んでいるため、整備し機能の充実を図る。

見直し改善の経過	平成18年度耐震補強工事を実施したが、リニューアル事業を実施できなかったため、防衛第8条の小規模改修事業に基づき、内装・床・天井及びトイレの改修を実施する。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	30,357
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			12,544
	県補			
	市債			
	財繰			7,319
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			10,494
職員数(人)			0.32	0.30
人件費		0	1,933	1,760
総事業費		0	1,933	32,117

投入コスト(千円)

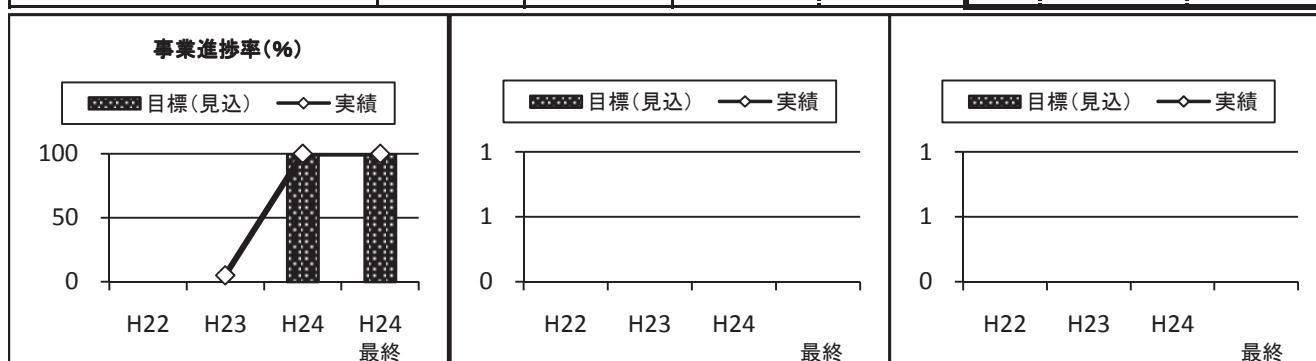
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,933	1,933
H24	0	12,544	0	0	7,319	0	0	0	10,494	1,760	32,117

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	機械設備工事監理業務委託・機械設備工事・備品購入の入札を実施し、施工業者を決定した。
平成24年度	平成23年度からの繰越分の1期工事(調理室・2階トイレ棟の改修)及び平成24年度発注の2期工事(正面玄関・階段・廊下・保育室・外トイレ等の改修)が完了し、利用を開始した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		5	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業は予定どおり完了した。

所属 長 評 価	課題等	特になし。
	改善内容、 今後の方向 性等	園児の保育を実施しながらの工事であったが、工事業者・建築住宅課等関係者と連絡調整のうえ、安全な事業実施を行うことができた。

・担当部長による評価

評価コメント	整備された施設が、最大限有効利用できるよう工夫されたい。

基本目標2

事業名	玉穂第1保育園グラウンド等整備事業	整理番号	22204-060
所管部署	健康福祉部子ども保育課		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	平成23年度に茱萸沢下区公民館の移転新築に伴い、跡地を取得した玉穂財産区と使用貸借契約を締結し、玉穂第1保育園の駐車場及びグラウンド等として整備する。
対象 (誰・何を)	玉穂第1保育園
手段 (どのようなやり方で)	玉穂財産区繰入金(率100%)により、平成24年度に設計委託・平成25年度に駐車場及びグラウンド等の整備工事を行う。(駐車台数18台・屋外便所設置・整地・舗装・フェンス・植栽・既存物置移設)
成果 (どのような状態にしたいか)	現在の保育園駐車場は台数が不足しているため、必要な駐車台数を確保できる。また、既存の園庭は手狭であり、運動会等はすでに公民館のグラウンドで実施していたため、必要なグラウンドの整備ができる。

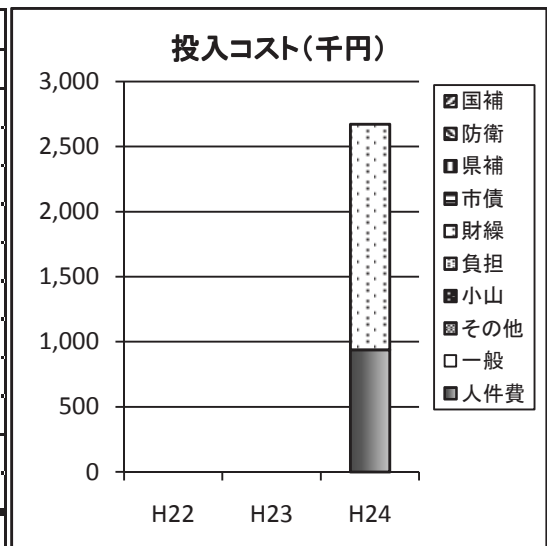
事業の背景・住民の意向	園舎及び送迎用駐車場が交通量の多い市道に面しているため、公民館跡地を駐車場として利用することで危険回避ができる。

見直し改善の経過	隣接地を玉穂財産区が購入し、公民館跡地と一体として整備するため平成24年度に設計業務を委託する。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	1,733
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			1,733
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)			0.16
	人件費	0	0	939
総事業費		0	0	2,672

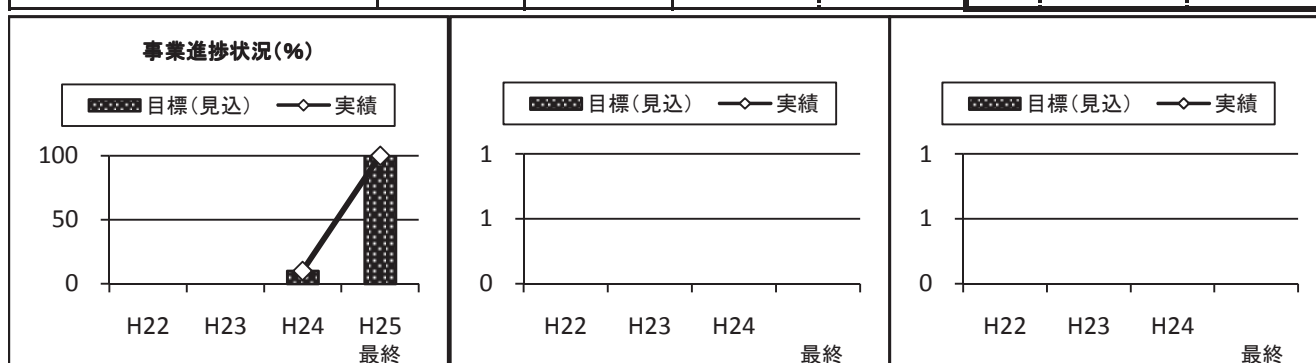


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	平成25年度の整備工事発注に備え、設計業務委託を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗状況(%)			10	10	H25	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗状況(%)	年度内に設計業務が完了した。事業は予定どおり進んでいる。

所属 長 評 価	課題等	特になし。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成25年10月の運動会開催前に整備事業が完了するように、平成25年度第1回入札にて工事を発注した。

・担当部長による評価

評価コメント	園児の送迎に駐車場として利用しながらの工事であるので、保護者に注意喚起をしたうえ、職員全員で園児の安全確保に配慮すること。

基本目標2

事業名	放課後児童健全育成事業	整理番号	22205-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 13 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	児童福祉法、御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)		

● 事業の内容

目的 (何のために)	放課後、保護者のいない家庭等の小学校低学年児童に対し、適切な遊びの場、生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。
対象 (誰・何を)	放課後、保護者のいない概ね小学校1年生から3年生までの児童。
手段 (どのようなやり方で)	1小学校区に1以上の放課後児童教室を設置し、公設民営方式による運営を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	保護者にとっては、子どもを安心して預けることができ、児童にとっては同年齢異年齢児童との交流が深まり、子育てしやすい環境が整備できる。

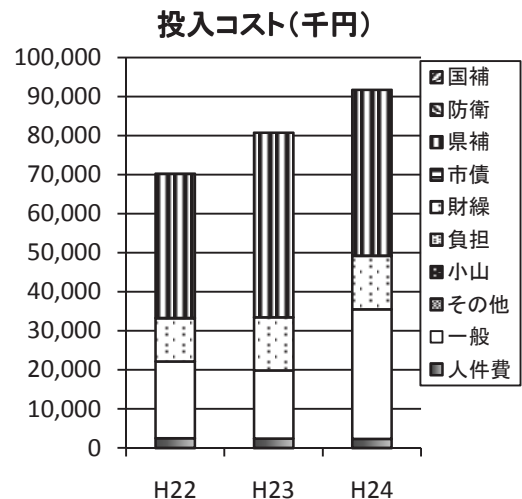
事業の背景・住民の意向	保護者の要望により開設され、現在にいたっている。経済状況の変化から就労する保護者が増え、放課後児童教室の需要は増大している。

見直し改善の経過	指導員の福利厚生向上と、育成会役員(保護者)の負担軽減を図るため連絡協議会事務局で任免手続等を行うこととした。また、大規模教室解消のため、建物賃借等により教室の分割を実施している。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	67,714	78,341	89,403
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		
	県補	36,958	47,285
	市債		42,501
	財繰	11,107	13,618
	負担		13,698
	小山		
	その他		
人件費	一般	19,649	17,438
			33,204
人件費	職員数(人)	0.40	0.40
	人件費	2,526	2,416
総事業費	70,240	80,757	91,749

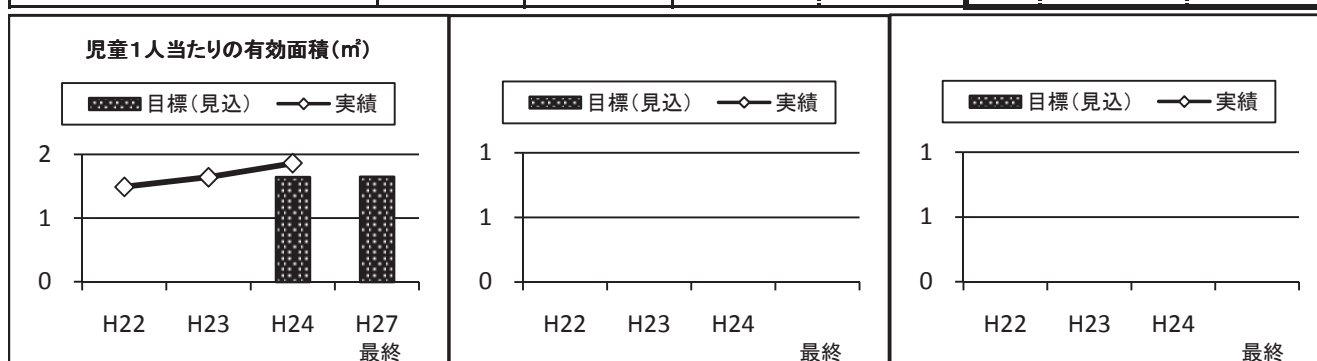


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	御殿場小放課後児童教室をふじさん教室利用により分割し、原里小教室についても建物質借することにより、分割準備を進めた。また、神山小教室は学校施設の一時使用を依頼して大規模化の解消に努めた。
平成23年度	印野小放課後児童仮設教室を適正規模で整備し、御殿場小及び富士岡小放課後児童教室の第2教室の設計を実施した。
平成24年度	御殿場小及び富士岡小放課後児童教室の第2教室を整備し、放課後児童教室を実施する民間保育所(2教室)への助成を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
児童1人当たりの有効面積(m ²)	1.49	1.64	1.64	1.86	H27	1.65	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	児童1人当たりの有効面積(m ²)	国県のガイドラインにおいて、児童1人当たり1.65m ² 以上を確保する必要があるが、需要の増大に対応しきれていない教室もある。

所属 長 評 価	課題等	放課後児童教室の需要増大等に伴い、指導員にも保育士や教諭と同等の資質が求められる現状から、指導員の研修への参加や自己研鑽を促し、資質向上を図っていくことが必要である。
	改善内容、今後の方向性等	子ども・子育て関連法の成立により、平成25年度中にニーズ調査を実施し、それに基づき26年度に会議を開催し、条例を制定する方向が示されている。法施行により27年度以降6年生まで受け入れることが明示されているので、その需要に対応する施設整備を検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	1小学校に1教室以上の設置はできたため、今後は各放課後児童教室の指導員の資質向上に努められたい。また、法改正への対応は、ニーズ調査をもとに今後検討していく必要がある。

基本目標2

事業名	印野小学校放課後児童教室整備事業	整理番号	22205-020
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	児童福祉法、御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-2 子育て支援の充実	
個別計画での位置づけ	印野地区内施設全体構想		

● 事業の内容

目的 (何のために)	防災対策や教室の機能、施設周辺環境等を考慮し、放課後留守家庭となる小学生児童の健全育成を支援するため、放課後児童教室を新築する。
対象 (誰・何を)	印野小学校放課後児童教室
手段 (どのようなやり方で)	従前の放課後児童教室は、小学校の新築工事にあわせて解体したため、平成23年度にリースによる仮設物件を設置し運営しているが、印野地区内施設全体構想により印野保育園の跡地に新築する。
成果 (どのような状態にしたいか)	放課後留守家庭となる小学生児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えることにより、児童の健全な育成を図ることができる。

事業の背景・住民の意向	印野地区内公共施設の耐震化に係る全体計画の見直しを図る中で、手狭で老朽化した現施設を小学校に隣接した場所に移転改築する。

見直し改善の経過	印野地区内公共施設の耐震化に係る全体計画の見直しを図る中で、移転改築をとの地元要望がある。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	114
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			114
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)			0.05
	人件費	0	0	294
総事業費		0	0	408

投入コスト(千円)

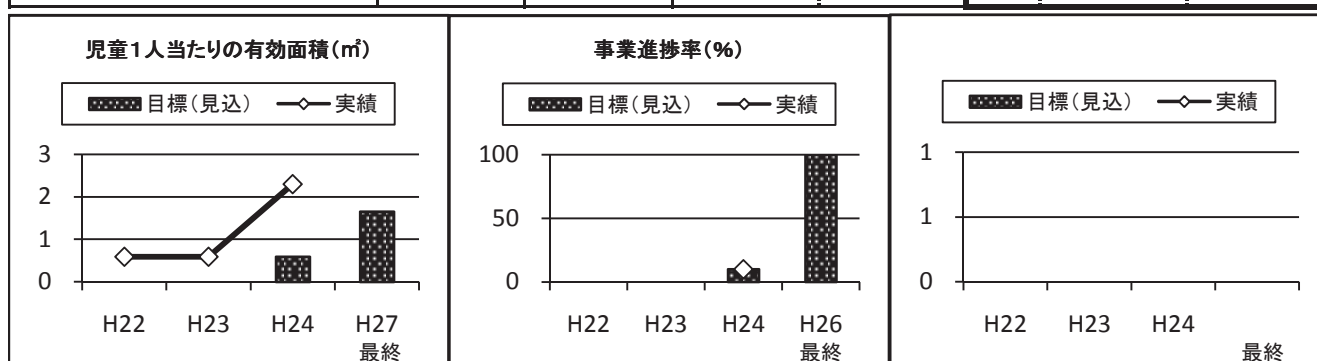
項目	金額(千円)
国補	0
防衛	0
県補	0
市債	0
財繰	114
負担	0
小山	0
人件費	294
合計	408

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	印野小学校放課後児童教室の仮設教室を設置した。
平成24年度	印野小学校放課後児童教室の仮設教室を貸借した。。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
児童1人当たりの有効面積(m ²)	0.59	0.59	0.59	2.3	H27	1.65	
事業進捗率(%)	—	—	10	10	H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	児童1人当たりの有効面積(m ²)	国県のガイドラインにおいて、児童1人当たり1.65m ² 以上を確保する必要がある。平成27年度に建築を完了し需要増大に対応する。
	事業進捗率(%)	概ね順調に進捗している。

所属 長 評 価	課題等	子ども・子育て関連法の中で、対象を6年生まで拡大することが明示されてから初めての建設となるため、規模内容について検討を要する。
	改善内容、 今後の方向 性等	設計委託後に、地元関係者等と検討委員会において協議を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	ニーズ調査を参考に、6年生までの受け入れを視野に入れたうえで、規模や設備関係の協議を慎重に進める必要がある。

基本目標2

事業名	御殿場小学校放課後児童教室第2教室整備事業	整理番号	22205-030
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	児童福祉法、御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	需要増大により児童の適正なスペースを確保できていない現状から、適正規模の施設を整備し環境改善を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場小学校放課後児童教室第2教室
手段 (どのようなやり方で)	道路改良により第2教室として使用しているふじさん教室を取り壊すため、市公民館跡地に放課後児童教室第2教室と市民協働課のふじさん教室を併設して新築する。
成果 (どのような状態にしたいか)	従前のふじさん教室よりも容量が拡大するため、適正規模が確保できる。

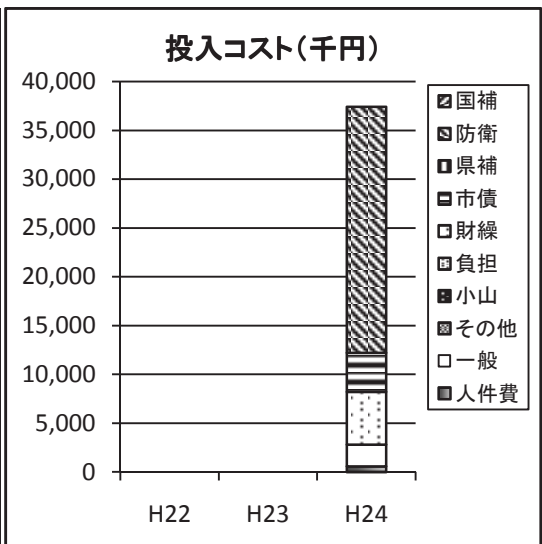
事業の背景・住民の意向	利用人数の多い御殿場小学校放課後児童教室の環境改善に関する住民の要望は根強い。

見直し改善の経過	道路改良工事に伴う曳き家工法も検討したが、使用不能期間の発生等を考慮して新築移転とした。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	36,825
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			25,200
	県補			
	市債			4,000
	財繰			5,396
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			0.10
	人件費	0	0	587
総事業費		0	0	37,412

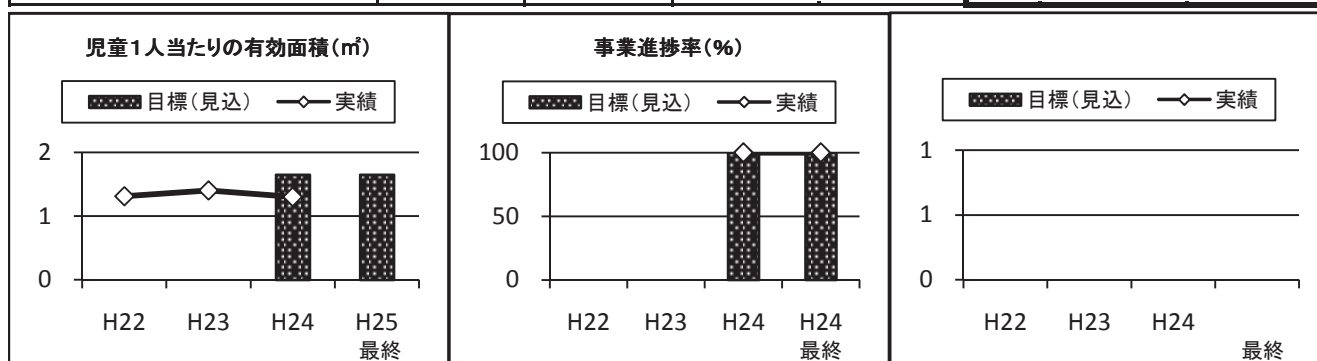


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	放課後児童教室第2教室の設計業務委託を実施した。
平成24年度	市公民館跡地に放課後児童教室第2教室とふじさん教室を併設して新築した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
児童1人当たりの有効面積(㎡)	1.31	1.4	1.65	1.3	H25	1.65	
事業進捗率(%)	—	—	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	児童1人当たりの有効面積(㎡)	国県のガイドラインにおいて、児童1人当たり1.65㎡以上を確保する必要がある。平成24年度に第2教室の建築を完了したが、25年度以降も需要に対して適正規模を確保することが課題である。
	事業進捗率(%)	計画どおり、事業を完了した。

所属 長 評 価	課題等	子ども・子育て関連法による6年生までの受入については、ニーズ調査を踏まえて検討していく。
	改善内容、 今後の方向 性等	今後の児童数の推移と入所見込数を把握した上で、施設整備の計画を立てる。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場小学校放課後児童教室第2教室の整備により、児童への適正なスペースは確保できた。今後の法改正への対応は、ニーズ調査に基づき検討していくこととなる。

基本目標2

事業名	富士岡小学校放課後児童教室第2教室整備事業	整理番号	22205-040
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	児童福祉法、御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-2 子育て支援の充実	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	需要増大により児童の適正なスペースを確保できていない現状から、適正規模の施設を整備し環境改善を図る。
対象 (誰・何を)	富士岡小学校放課後児童教室第2教室
手段 (どのようなやり方で)	第3学校給食センター施設の有効な後利用により、施設の一部を第2教室として改修する。
成果 (どのような状態にしたいか)	小学校に隣接する当該施設を改修利用することにより、より少ない投資で迅速に安全性の高い施設確保が出来る。

事業の背景・住民の意向	放課後児童教室のニーズは年々高まっており、想定定員を超える児童を受け入れて適切な生活スペースが確保できていないため、第2教室整備の要望は強い。

見直し改善の経過	第3学校給食センター施設の後利用により、費用を最小限に抑えた。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	28,841
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			4,660
	市債			8,000
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			10,000
人件費	職員数(人)			0.10
	人件費	0	0	587
総事業費		0	0	29,428

投入コスト(千円)

Legend:

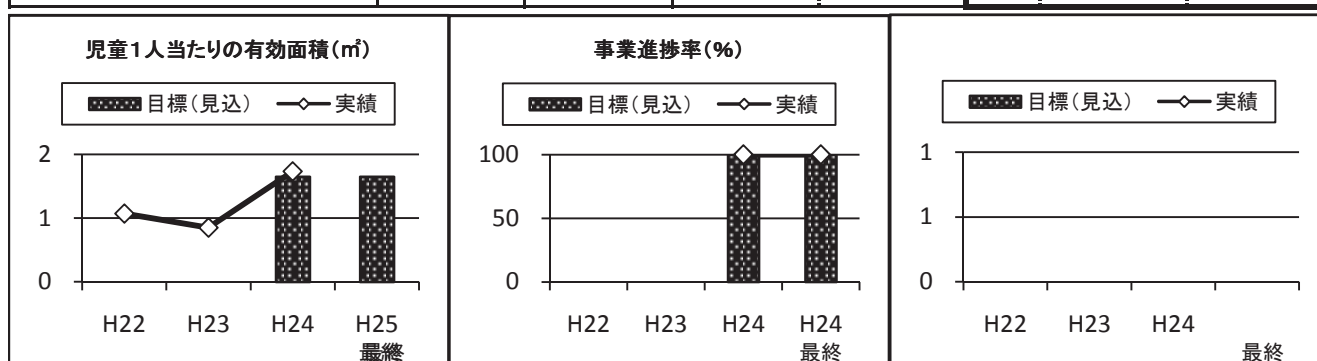
- 国補
- 防衛
- 県補
- 市債
- 財繰
- 負担
- 小山
- その他
- 一般
- 人件費

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	富士岡小放課後児童教室第2教室として、民間の賃貸物件で対応する計画を進めた。
平成24年度	第3学校給食センター施設の一部を富士岡小放課後児童教室第2教室として改修整備した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
児童1人当たりの有効面積(m ²)	1.07	0.85	1.65	1.73	H25	1.65	
事業進捗率(%)	—	—	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	児童1人当たりの有効面積(m ²)	国県のガイドラインにおいて、児童1人当たり1.65m ² 以上を確保する必要がある。平成24年度に民間賃貸物件利用により目標を達成する一方、第2教室の整備を完了した。
	事業進捗率(%)	計画どおり、事業を完了した。

所属 長 評 価	課題等	子ども・子育て関連法による6年生までの受入については、ニーズ調査を踏まえて検討していく。
	改善内容、 今後の方向 性等	今後の児童数の推移と入所見込数を把握した上で、施設整備の計画を立てる。

・担当部長による評価

評価コメント	富士岡小学校放課後児童教室第2教室の整備により、児童への適正なスペースは確保できた。今後の法改正への対応は、ニーズ調査に基づき検討していくこととなる。

基本目標2

事業名	高齢者健やか事業	整理番号	22301-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 63 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市高齢者健やか事業実施要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-1-1 健康づくり活動の促進		
個別計画での位置づけ	第6次高齢者福祉計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者の加齢に伴う身体的痛み等の解消及び閉じこもりの防止を図るため、はり、灸、マッサージの治療費助成券及び温泉会館等無料券を交付することにより、高齢者福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を)	はり・灸・マッサージの治療費助成券65歳以上の高齢者、温泉会館等無料券は70歳以上の高齢者及び付添者1名。平成24年の10月から対象者を70歳以上に統一した。
手段 (どのようなやり方で)	敬老会対象者については、敬老会時に助成券5枚、無料券6枚を交付する。65歳から69歳の方については、申請に基づき、助成券5枚を交付する。助成券は御殿場市鍼、灸、マッサージ師会に加盟している治療院で治療する時に1回1枚づつ使用する。また、無料券は、温泉会館等(小山町、裾野市の施設を含む)を利用する際に使用する。 平成24年10月から、券の共通化を図り、500円相当券12枚を敬老会で交付した。また、対象施設を増加し、選択できるようにした。
成果 (どのような状態にしたいか)	本人が選択する施術を受けることにより、加齢に伴う身体的な痛み等の解消及び緩和が図られる。また、温泉の身体への効能はもとより、温泉施設等に出かけることにより閉じこもりを防止する。

事業の背景・住民の意向	高齢化の進展により高齢者人口は増加し、これに伴い医療費や介護費は増加している。このような状況の中で、介護予防の面からも高齢者自ら行う健康管理の必要性は、一層高まってきている。そこで、高齢者の多くが健康維持のための福祉サービス享受できる制度を構築した。

見直し改善の経過	平成22年9月より、敬老会対象者に助成券及び無料券を敬老会時に交付する方法に変更した。また、65歳から69歳の高齢者については、助成券の申請書の受付、交付を市役所西館のみで行うこととした。平成24年10月から、70歳以上に統一し、券の共通化を図り、対象施設の増加を図った。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		22,374	26,054	28,032
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,895	1,812	1,760
総事業費		24,269	27,866	29,792

投入コスト(千円)

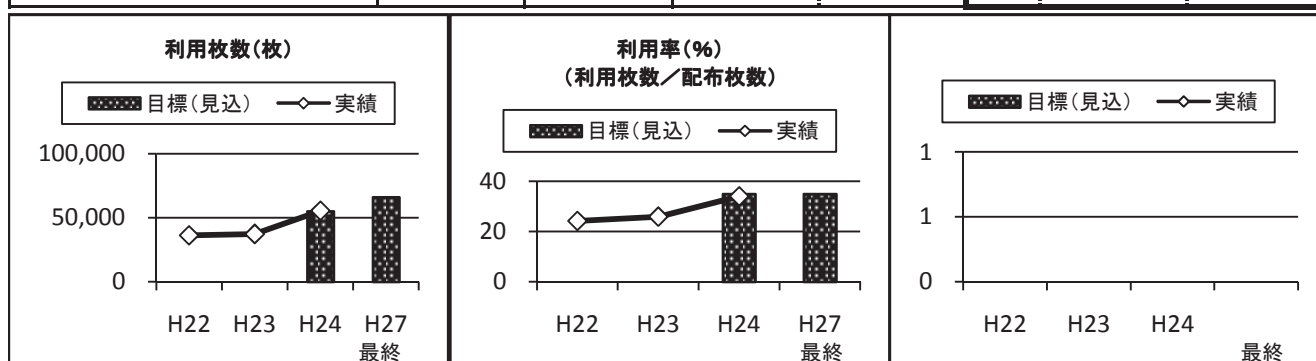
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	22,374	26,054	28,032
人件費	1,895	1,812	1,760
合計	24,269	27,866	29,792

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	温泉会館利用無料券交付者数 12,028人 利用率 31.5% はり・灸・マッサージ治療費助成交付者数 12,441人 利用率 15.9% 対象者の年齢を学齢年齢に変更をした。
平成23年度	温泉会館利用無料券交付者数 13,122人 利用率 30.9 % はり・灸・マッサージ治療費助成交付者数 13,419人 利用率 19.3 %
平成24年度	健やか事業利用券交付者数 13,521人 利用率 34.1%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
利用枚数(枚)	36,215	37,252	55,000	55,362	H27	66,000	
利用率(%) (利用枚数/配布枚数)	24	26	35	34	H27	35	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用枚数(枚)	高齢者が利用しやすいように共通券にし、利用施設等範囲が拡大したことにより増加したため、社会参加等の目的も図られた。
	利用率(%) (利用枚数/配布枚数)	施設の選択肢が増えたので利用率が向上した。

所属 長 評 価	課題等	・高齢化の進展とともに、対象者が毎年増加しており、財政的な負担とともに、事務負担も増大している。 ・利用率は向上し、一定の成果を上げているが、鍼灸マッサージの利用が大きく落ち込んだ。
	改善内容、 今後の方向 性等	・制度変更の結果について、きっちりとした検証作業を行い、適切な対応をする。 ・鍼灸マッサージについては、介護予防事業への活用を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	高齢者健やか事業目的達成のため、手段の見直し後の効果を検証されたい。

基本目標2

事業名	「食」の自立支援事業	整理番号	22301-020
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 6 年度 ～			
根拠法令・要綱等	御殿場市在宅高齢者食事サービス事業実施要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	2-2-4 障害者福祉の充実
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実		
個別計画での位置づけ	第6次高齢者福祉計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	在宅のひとり暮らし高齢者等で調理が困難な方の食生活改善を目的とし、併せて配食時に安否を確認を行うことにより緊急事態の早期発見を図る。
対象 (誰・何を)	市内に在住する①ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみで構成する世帯、②身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳のいずれかの交付を受けている者のうち、障害者のみで構成する世帯③これらに準ずる世帯に属するもの
手段 (どのようなやり方で)	週4回以内で委託業者(サンワフーズ株式会社 社会福祉法人富岳会)による昼又は夕食の配達及び声かけ等による安否の確認を行う。 700円/食 利用者等は、事業の実施に伴う原材料及び調理の費用を負担(市民税非課税世帯については、費用の2分の1以内を補助) 利用者負担金:400円/食 (非課税世帯 250円/食)
成果 (どのような状態にしたいか)	ひとり暮らしの高齢者等の食生活の改善及び安否確認により、在宅生活の安定化を図る。

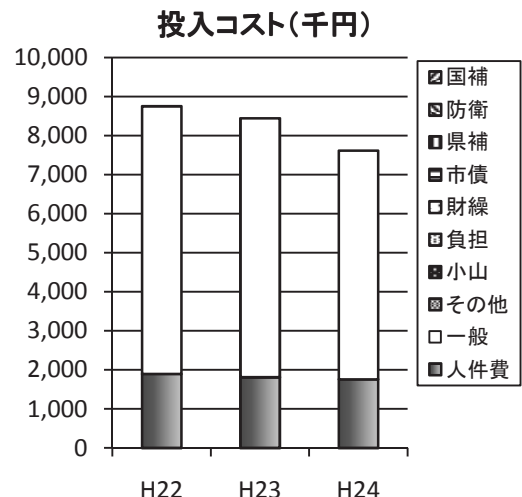
事業の背景・住民の意向	ひとり暮らし高齢者等の増加とともに、在宅高齢者自身が身体機能低下等から調理が困難なことを理由とする欠食や偏食問題が顕著になり配食要望が生まれた。

見直し改善の経過	平成20年10月1日より従前の1社に加え別法人と契約し、緊急時にサービスが停止しないよう2社体制とした。また、平成22年度から事務の簡素化のため、業者が徴収した利用者負担金を委託料と相殺することとし、市への納付を廃止した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		6,857	6,635	5,856
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,895	1,812	1,760
総事業費		8,752	8,447	7,616

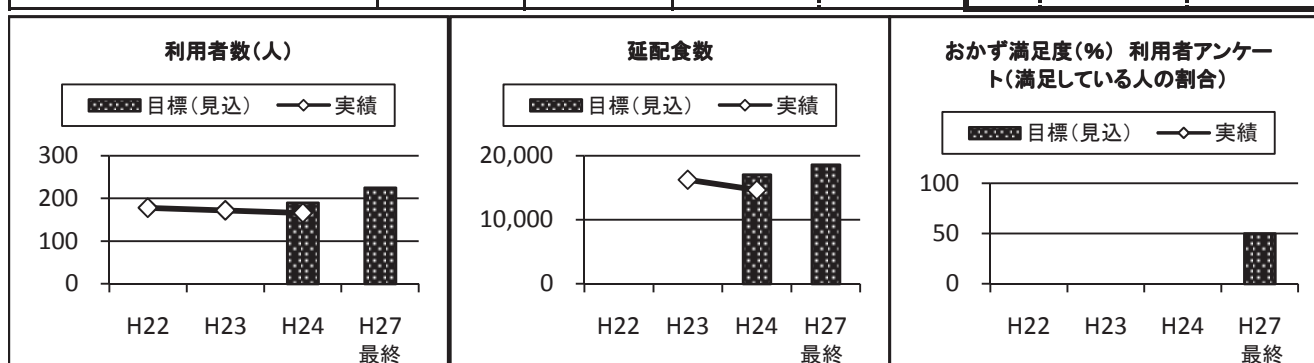


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	178人 延べ16,730食
平成23年度	172人 延べ16,245食
平成24年度	166人 延べ14,637食

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
利用者数(人)	178	172	190	166	H27	225	
延配食数	-	16,245	17,064	14,637	H27	18,600	
おかず満足度(%) 利用者アンケート(満足している人の割合)					H27	50	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用者数(人)	確実に配達するため、ルートに工夫をするなど、確実に手渡せるようにしている。施設入所や入院等により利用者は減となった。
	延配食数	施設入所や入院等により利用者減により配食数も減となった。
	おかず満足度(%) 利用者アンケート(満足している人の割合)	当該指標は、3か年実施計画策定時には設定していなかったが、追加設定した。塩分控えめ弁当など高齢者向けなものへの要望が多い。(H21 19/57 33.3%)

所属長 評価	課題等	・独居高齢者など高齢者のみの世帯は増加傾向にあり、潜在的な利用者は増加しているものと見込まれるが、デイサービスの利用など、介護保険制度の浸透とともに、利用数は減少傾向にあり、当該事業だけでなく、介護保険サービスや地域のボランティア活動等を含め、総合的なサービス提供が必要である。 ・民間業者による宅配サービスが多く行われるようになり、栄養改善に関する部分については、市の関与の必要性が低下している
	改善内容、今後の方向性等	・塩分控えめの弁当など利用者のニーズ把握に努める。 ・民間業者による宅配サービス等について情報の提供をする。

・担当部長による評価

評価コメント	栄養改善に関する部分については、選択肢が増えているが、高齢者の孤立死が社会問題となる中、在宅の一人暮らし等の高齢者に対する定期的な安否確認、緊急時の対応として、この事業の重要度は増している。

基本目標2

事業名	高齢者等声かけごみ収集事業	整理番号	22301-030
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市高齢者等声かけごみ収集支援事業実施要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	2-2-4 障害者福祉の充実
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実		3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
個別計画での位置づけ	第6次高齢者福祉計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者及び障害者世帯で家庭ごみを集積所に出すことが困難な世帯に対し、軒先に出向いて収集を行い、同時に安否確認を実施することにより、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目的とする。
対象 (誰・何を)	市内に居住する世帯で、世帯員のみでごみの排出が困難な次の世帯①高齢者のみで構成され、要介護又は要支援の認定を受けた者が居住する世帯 ②障害者のみで構成される世帯で、世帯員全員が身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者福祉手帳を所持している世帯
手段 (どのようなやり方で)	(社)シルバー人材センターに委託し、可燃ごみは週1回、資源・不燃ごみ月1回、回収を行い、同時に声掛けをすることにより安否確認を行う。 (平成23年度、24年度は緊急雇用創出事業臨時特例対策事業費補助金)
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者等の生活環境の改善を図ることができ、また安心して自立した生活に寄与することができる。

事業の背景・住民の意向	ひとり暮らしや高齢者、障害者のみで構成される世帯が年々増加している中で、更なる高年齢化により身体機能が低下している在宅の高齢者等は、地域のごみ集積所への搬出が困難となっている。また、地区懇談会の場や投書により、玄関前収集の要望がよせられている。

見直し改善の経過	平成22年度新規事業として、(社)シルバー人材センターと業務委託契約を締結し、6月1日より収集業務を開始した。平成23年度、平成24年度は、県補助金100%

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		2,107	2,248	2,277
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	2,107	2,248	2,277
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.15	0.15	0.15
	人件費	948	906	880
総事業費		3,055	3,154	3,157

投入コスト(千円)

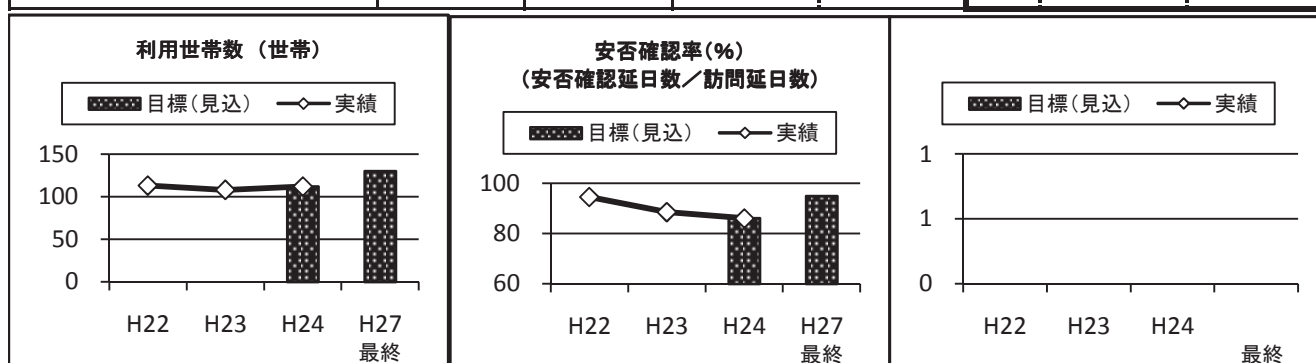
Legend: 国補 (National Subsidy), 防衛 (Defense), 県補 (Prefectural Subsidy), 市債 (Municipal Bonds), 財繰 (Fiscal Transfers), 負担 (Burdens), 小山 (Small), その他 (Others), 一般 (General), 人件費 (Personnel Costs)

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	利用世帯数 113世帯 回収量(H22.6～H23.3)18,320kg(可燃:12,880kg、不燃・資源:5,440kg)
平成23年度	利用世帯数 108世帯 回収量(H23.4～H24.3)23,005kg(可燃:16,890kg、不燃・資源:6,115kg)
平成24年度	利用世帯数 112世帯 回収量(H24.4～H25.3)25,540kg(可燃:18,430kg、不燃・資源:7,410kg)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
利用世帯数 (世帯)	113	108	112	112	H27	130	
安否確認率(%) (安否確認延日数/訪問延日数)	94.6	88.6	86.1	86.1	H27	95.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用世帯数 (世帯)	ごみ収集に行くことにより、高齢者及び障害者世帯の安否確認ができています。相談や訪問等により該当者に対して各種行政サービスについて説明をしているので、今後も該当者に対しての案内を続けていく。
	安否確認率(%) (安否確認延日数/訪問延日数)	当該指標は、3か年実施計画策定時には設定していなかったが、追加設定した。デイサービス等へ外出しており、面会できず、安否確認ができない場合が増えている。

所属 長 評 価	課題等	・H25から県の補助がなくなる。・希望のある人については対応できているが、サービス未利用でごみの適正な排出ができず、いわゆるゴミ屋敷と化しているケースもある。
	改善内容、今後の方向性等	・当該事業だけでなく、介護保険サービスや地域のボランティア活動等を含め、総合的なサービスの提供が必要である。 ・包括支援センターと連携をとりながらサービスの必要な人の捕捉に努める。 ・シルバー人材センターを通し、高齢者の力を活用するのは、声をかけられる利用者にとっても親しみやすく望ましいところもあるが、リサイクル推進課で実施している粗大ごみの出張収集業務との連携など実施主体の見直しを図る。

・担当部長による評価

評価コメント	在宅の一人暮らし等の高齢者に対する定期的な安否確認、緊急時の対応は、その重要度を増している。県の補助がなくなっても継続すべき事業であるが、実施方法を再検討し、最少の経費で、現在の効果が得られる体制を作らなければならない。

基本目標2

事業名	地域包括支援センター事業	整理番号	22303-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の46第1項		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実	
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域で暮らす高齢者及びその家族を、介護、福祉、健康、医療、虐待、権利擁護など様々な面から包括的支援をする。
対象 (誰・何を)	高齢者及びその家族
手段 (どのようなやり方で)	社会福祉法人十字の園、社会福祉法人御殿場市社会福祉協議会、医療法人社団青虎会、社会福祉法人富岳会に委託し、市内4ヶ所に地域包括支援センター(十字の園＝御殿場地区、菜の花＝玉穂・高根地区、あすなろ＝原里・印野地区、富岳＝富士岡地区)を設置する。 各センターでは主任ケアマネジャー、保健師及び社会福祉士の3職種が連携して、地域の高齢者からの様々な相談に対応すると共に、二次予防事業対象者と要支援1・2の者の支援計画の作成等を行う。 主な業務は次のとおり①介護予防マネジメント業務 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
成果 (どのような状態にしたいか)	住み慣れた地域で介護保険を含む各福祉サービスが総合的に受けられるようになり、高齢者が尊厳を失わず安心していきいきと暮らすことができるようにする。

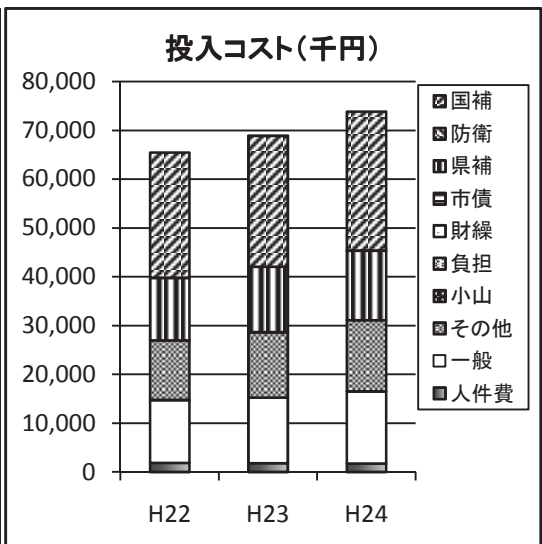
事業の背景・住民の意向	高齢者等の介護や福祉などの相談内容の多様化と、介護予防事業の重視

見直し改善の経過	平成18年度の介護保険法改正により設置が義務付けられ、当初4法人10人態勢でスタートしたが、高齢者数の増加に伴い、平成20年度からは、4法人13人体制で対応している。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		63,559	67,093	72,070
事業費の財源内訳	国補	25,653	26,837	28,468
	防衛			
	県補	12,826	13,418	14,241
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	12,216	13,420	14,587
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,895	1,812	1,760
総事業費		65,454	68,905	73,830

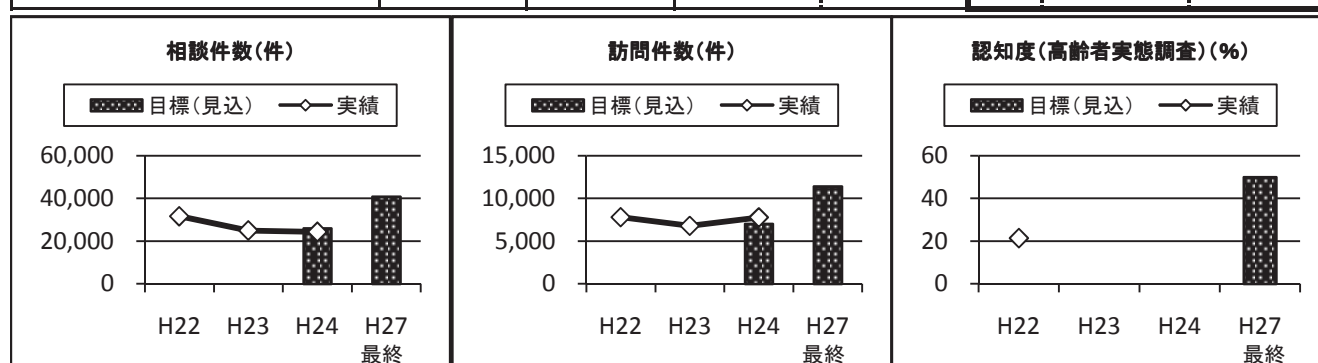


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	相談件数 31,606件 訪問件数 7,799件(内同行702件) 年々増える介護また生活相談の対応に少ない人員で対応
平成23年度	相談件数 24,989件 訪問件数 6,789件(内同行653件) 高齢者の増加に伴う相談も複雑なケースやひとり暮らしの生活相談等が増加
平成24年度	相談件数 24,363件 訪問件数 7,778(内同行582件) 高齢者の増加に伴う相談も複雑なケースやひとり暮らしの生活相談等が増加

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
相談件数(件)	31,606	24,989	26,000	24,363	H27	40,800	
訪問件数(件)	7,799	6,789	7,000	7,778	H27	11,380	
認知度(高齢者実態調査)(%)	21.4	—	—	—	H27	50	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	相談件数(件)	相談件数が減ったものの、内容が複雑化し自立した生活の継続を目的として各種プランを作成している。
	訪問件数(件)	地域生活に困難を抱える高齢者に対し介護サービスや様々な指導、助言をしている。困難事例も増加し、市職員が同行する事案が増えている。
	認知度(高齢者実態調査)(%)	当該指標は、3か年実施計画策定時には設定していなかったが、追加設定した。名前を聞いたことはあるという人を含めると過半数を超えているが、役割まで知っている人は、21.4%存在を知らない人も35%いる。

所属 長 評 価	課題等	・困難事例が増加している。・包括支援センターの認知度はまだまだ低い(H22調査21.4%) ・高齢者という枠を超え、家族が抱える様々な課題について、身近なところで総合的に相談を受けることのできる窓口が求められている。
	改善内容、今後の方向性等	・高齢者の増加とともに事案も増えているため、包括支援センターに委託していた介護予防教室を市が直営で実施することとし、包括支援センター職員の力を介護予防マネジメントの方へ傾ける。 ・包括支援センターの認知度アップを図るとともに、地域の関係者と日常的に連携が図られるよう、地域のネットワーク強化に努める。

・担当部長による評価

評価コメント	超高齢社会を迎える中で、従来の対応ではおいつかない相談案件や困難事例の増加が見られる。市と地域包括支援センターの役割分担の見直しや、地域包括支援センターの事業の強化を図らなければならない時期がきた。具体的検討を望む。

基本目標2

事業名	シルバー人材センター運営補助事業	整理番号	22304-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第45条		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-3 高齢者福祉の充実	関連政策	4-4-2 新たな就業形態の促進
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者等の豊かな経験や知識を生かし、新たな雇用・就業の確保と促進及び社会参加の機会の提供を図る。
対象 (誰・何を)	勤労意欲のある高齢者等
手段 (どのようなやり方で)	(社)シルバー人材センターの運営及び事業に対する助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者等の就業機会の確保及び社会参加の機会の拡大

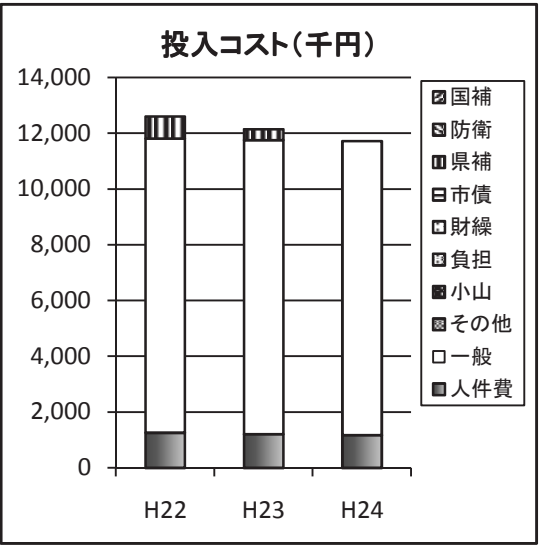
事業の背景・住民の意向	高齢化社会を迎え、常雇でないが知識や経験を生かした就業の場を求める高齢者が増加している。このような就業ニーズや社会参加の要望に対応するため(社)シルバー人材センターの事業推進が必要である。

見直し改善の経過	平成22年度の運営補助金については、平成21年度に比べ県補助金減額分510千円を減額した。平成23年度は、県補助金が400千円減額となったため、さらなる経費の節減や請負業務の拡大を図る必要がある。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		11,338	10,938	10,548
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	790	390	
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	10,548	10,548	10,548
人件費	職員数(人工)	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,263	1,208	1,173
総事業費		12,601	12,146	11,721

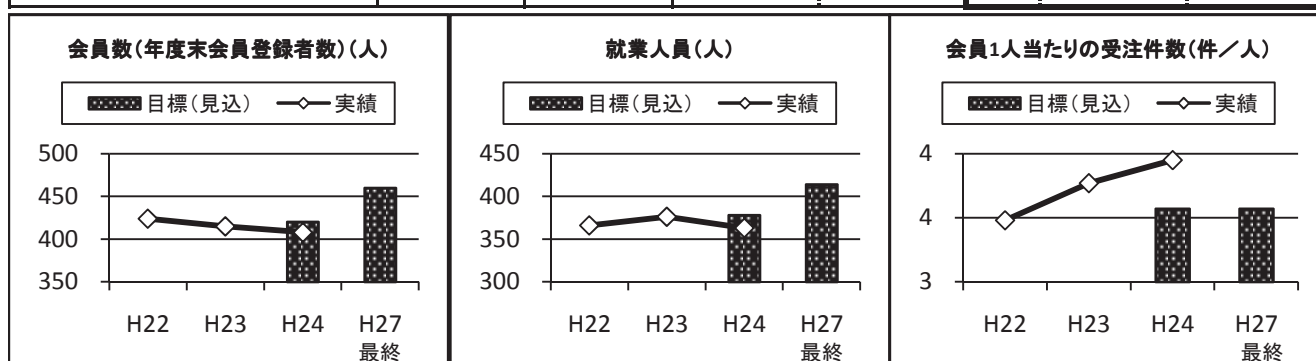


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	会員登録者数 424人 就業人員 366人 就業延人員 49,809人日 受注件数 1,476件 就業率 86.32 契約額 193,576千円
平成23年度	会員登録者数 415人 就業人員 376人 就業延人員 51,851人日 受注件数 1,566件 就業率 90.60 契約額 201,670千円
平成24年度	会員登録者数 408人 就業人員 363人 就業延人員 52,358人日 受注件数 1,613件 就業率 88.97 契約額 202,704千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
会員数(年度末会員登録者数)(人)	424	415	420	408	H27	460	
就業人員(人)	366	376	378	363	H27	414	
会員1人当たりの受注件数(件／人)	3.48	3.77	3.57	3.95	H27	3.57	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会員数(年度末会員登録者数)(人)	広報活動等の普及拡大のため会員広報誌や市内全戸への広報活動を行いPRに努めているが、高齢者数の増加に対して会員数は、横ばいである。
	就業人員(人)	高齢者の特性を活かしながら健康的、能率的かつ安全な就業分野の開拓を行っているが、やや減少している。
	会員1人当たりの受注件数(件／人)	順調に伸びている。

所属 長 評 価	課題等	・契約額は順調に増えているが、団塊世代が65歳に到達するなど、高齢者数は増加しているにもかかわらず、会員数は減少している。また、高齢化が進んでいる。 ・生活給としての就業を求める人が多い。
	改善内容、今後の方向性等	・県補助金の減額、周辺市町村の状況を勘案し、H25年度は、補助額の増額をするが、一般家庭を含めた民間からの受注拡大など事業の充実を図り、自立したセンター運営を目指す必要がある。場合によっては、7%の事務費率も検討していく必要があると考える。

・担当部長による評価

評価コメント	団塊の世代が高齢者の仲間入りするなか、シルバー人材センターの果たす役割はますます重要となってくる。補助金の減額により、厳しい運営であるが、今後も会員の増加と、就業機会の確保を通じて自立したセンターを目指すことを期待する。

基本目標2

事業名	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	整理番号	22404-010
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

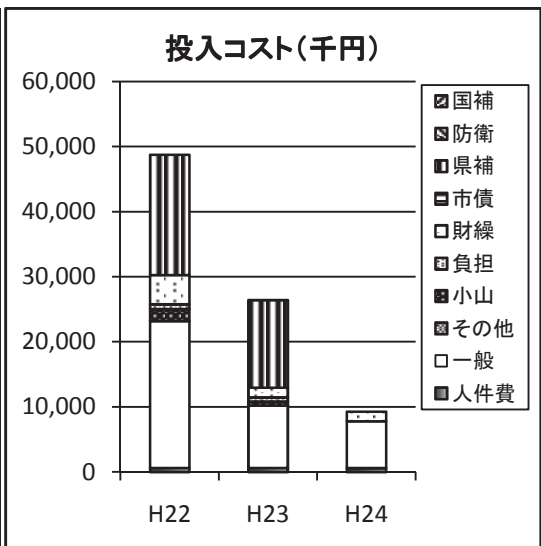
期間	平成 59 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市民間社会施設補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	就労訓練や就労移行指導の場としての就労支援事業所(旧小規模作業所等)や生活訓練施設及び共同生活施設等の充実により、障害者の自立を推進していく。		
対象 (誰・何を)	障害者民間福祉施設(ステップ・ワン、むつみ作業所、のぞみ作業所他)及び施設利用者		
手段 (どのようなやり方で)	福祉施設運営費、施設整備に要する経費への補助を行う。		
成果 (どのような状態にしたいか)	障害者が安心して生活訓練、交流活動及び就労訓練等を行うことで、自立した在宅生活を継続することができる。		
事業の背景・住民の意向	就労機会の少ない障害者及び保護者から、就労支援事業所(旧小規模作業所等)の充実と存続について要望が出ている。このため、小規模の就労支援事業所等の運営を支援し、事業の充実を図ることにより、障害のある人の在宅生活における社会参加を推進することが望まれている。		
見直し改善の経過	利用者送迎サービスが平成24年度から介護給付費の加算対象となったため、通所サービス利用促進事業の補助金を廃止した。		
市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		48,105	25,800	8,700
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	18,477	13,437	
	市債			
	財繰	4,500	1,500	1,500
	負担	731	642	
	小山	1,818	622	
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.10	0.10	0.10
	人件費	632	604	587
総事業費		48,737	26,404	9,287

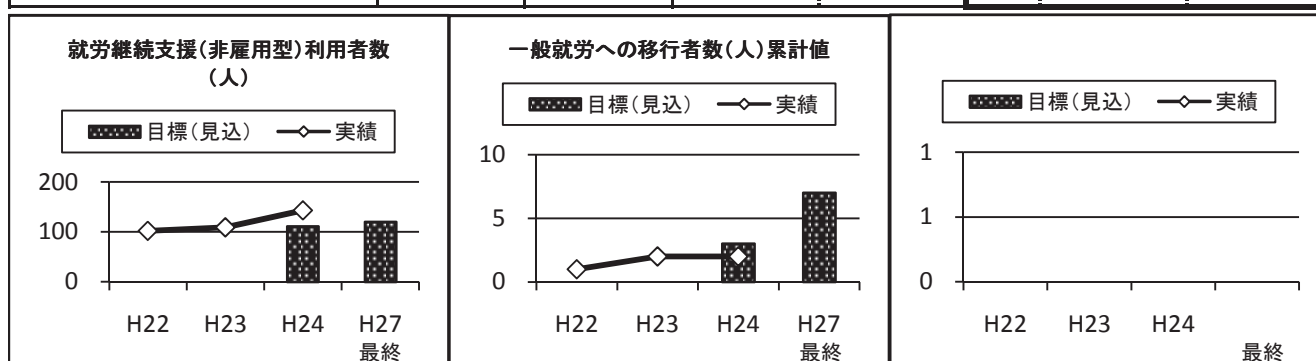


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	新体系施設の移行に伴い、通所サービス利用促進事業は、平成21年度の4事業所に加え、のぞみ作業所の5事業所となり、定員は、ステップ・ワンが10名増員した。
平成23年度	あけぼのが新体系施設に移行したため、事業費が大幅に減少した。なお、通所サービス利用促進事業は、平成22年度の5事業所に加え、あけぼのの6事業所となった。
平成24年度	通所サービス利用促進事業の補助金は廃止されたが、市内13施設に対して運営費を補助し、新たなケアホーム整備に対して1施設補助した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	102	109	111	143	H27	120	
一般就労への移行者数(人)累計値	1	2	3	2	H27	7	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	見込みより大幅な増となった。年々、支援学校卒業生も増加していることから、今後、さらに利用者数は増加していくと思われるので、次期計画において、最終目標値を120人から164人に引き上げます。
	一般就労への移行者数(人)累計値	今後も、ハローワーク等と連携し、一般就労に結び付くよう努力していきたい。

所属長評価	課題等	平成23年度まで通所サービス利用促進事業(1事業所300万円)の県の補助金があったが、代わりに平成24年度から送迎加算として介護給付費に組み込まれた。利用者が少ない事業所は、この補助金に比べ送迎加算の額が大幅に少なくなる見込みで、事業運営への影響が大きいと思われる。
	改善内容、今後の方向性等	市の財政は厳しいが、施設から運営費や施設整備の助成の拡充を望む声が引き続きあるため、最低限現状を維持したい。

・担当部長による評価

評価コメント	障害者の自立にとって、就労訓練や生活訓練を行う就労支援事業所等の果たす役割は非常に大きい。施設の充実と安定運営ができるよう、今後も補助事業を継続する必要がある。

基本目標2

事業名	地域生活支援事業	整理番号	22404-020
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度	～	平成
根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 政策 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	障害者(児)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	障害者(児)
手段 (どのようなやり方で)	障害者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供、手話通訳者等の派遣、日常生活用具の給付又は貸与、移動を支援し、活動等の機会の提供を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	障害者自立支援法(現在は障害者総合支援法)に規定する、個別給付(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具)と組み合わせて効果的に実施でき、障害者の自立した生活に寄与する。

事業の背景・住民の意向	障害者自立支援法（現在は障害者総合支援法）の施行により、相談支援事業やコミュニケーション支援事業など地域の実情に応じて柔軟に実施した方が効率的、効果的な事業が地域生活支援事業として位置付けられた。

見直し改善の経過	相談支援事業は駿東田方圏域の10市町の共同事業として実施していたが、平成23年度から利用実態に合わせて、各市町が社会福祉法人と個別に委託契約を結び実施することになった。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		81,741	93,474	95,721
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補	20,736	23,487	25,875
	防衛			
	県補	10,368	12,319	12,937
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	50,637	57,668	56,909	
人件費	職員数(人)	0.50	0.50	0.50
	人件費	3,158	3,020	2,932
総事業費		84,899	96,494	98,653

投入コスト(千円)

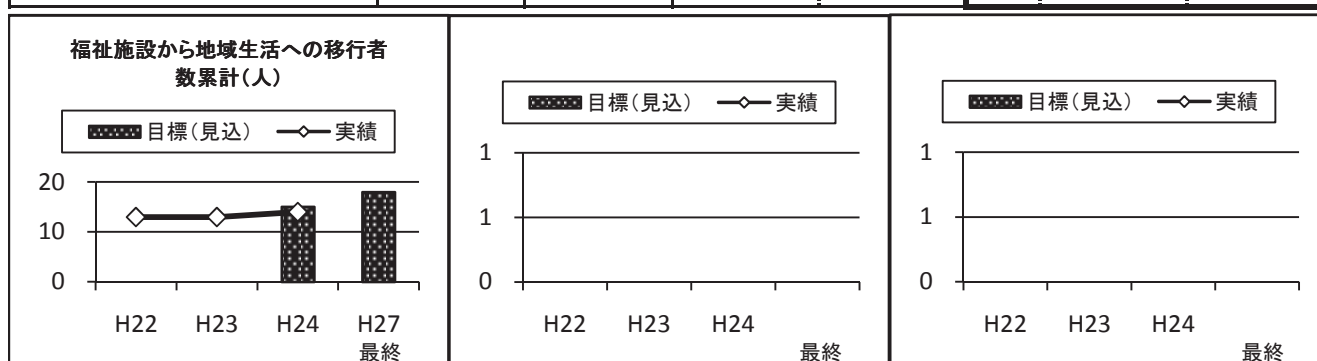
区分	細目	H22	H23	H24
人件費	一般	50,637	57,668	56,909
	小山	3,158	3,020	2,932
	負担			
	財繰			
	市債			
その他	国補	20,736	23,487	25,875
	防衛			
	県補	10,368	12,319	12,937
	市債			
	財繰			
合計		84,899	96,494	98,653

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	平成23年度末が新体系施設の移行期限となり、障害者自立支援法（現在は障害者総合支援法）に基づき入所施設の定員減を各施設が進めていることもあり、入所施設の利用が減る傾向となっている。しかし、それに伴いサービスを利用する人が増大している。入所者数79人。
平成23年度	障害者自立支援法（現在は障害者総合支援法）が施行され5年が経過し、地域移行可能な施設入所者の移行は落ち着き、また事業の周知徹底がされてきたためサービスを利用する人が増えてきている。入所者数81人。
平成24年度	5年間の経過措置が終了し、制度の浸透とともにサービスを利用する人は増えてきている。入所者数86人。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
福祉施設から地域生活への移行者数累計(人)	13	13	15	14	H27	18	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	福祉施設から地域生活への移行者数累計(人)	入所施設から地域生活に移行する人は徐々に増えているが、それに伴いサービス利用が増大している。

所属長評価	課題等	障害者自立支援法（現在は障害者総合支援法）の定着により、サービスを利用する障害者が増えていることは望ましいが、それに伴い事業費が年々増加している。
	改善内容、今後の方向性等	社会福祉法人に委託している相談支援事業及び地域活動支援センター事業の充実を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	障害者総合支援法の理念に則り、必要なサービスの提供は必要であるが、最小の経費で現在の効果が得ることができるよう、事業の点検を図りたい。

基本目標2

事業名	タクシー券助成事業	整理番号	22404-030
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市重度障害者タクシー利用助成事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 政策 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	在宅の重度心身障害者等がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	在宅の重度心身障害者(身体1級・2級、療育A、精神1級・2級)。ただし、自動車税減免者を除く。
手段 (どのようなやり方で)	対象者に対し、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を年間24回分助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	タクシーの利用が容易になることから、障害者の自立した日常生活や社会参加を促進することができる。

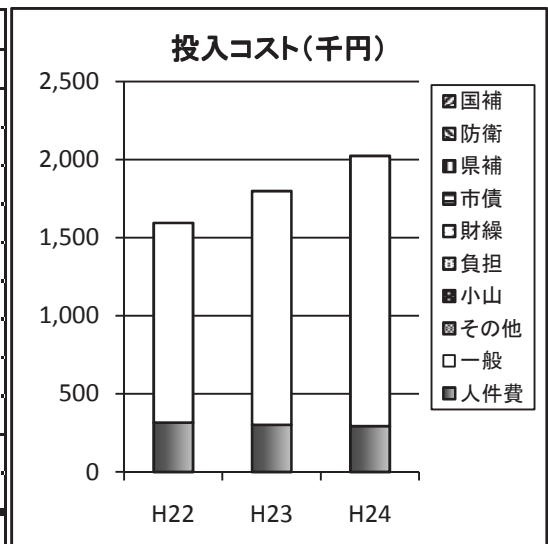
事業の背景・住民の意向	在宅の重度心身障害者からの要望があり、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を助成することにより、日常生活における社会参加を援助し、在宅福祉の増進を図る。

見直し改善の経過	平成21年10月から、車いす利用者の利便を図るために介護タクシーを所有する2事業所を追加した。今後、介護タクシーの利用状況を検証しながら、事業所の拡大を検討する。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		1,279	1,497	1,730
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.05	0.05	0.05
	人件費	316	302	294
総事業費		1,595	1,799	2,024

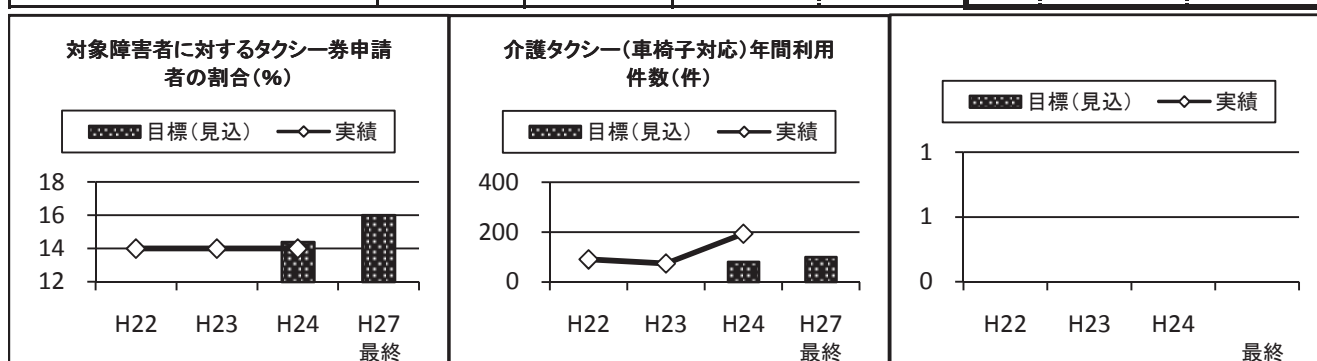


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,556人のうち、218人が申請し利用した。介護タクシーの利用は1,917件中90件であった。
平成23年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,581人のうち、221人が申請し利用した。介護タクシーの利用は2,241件中74件であった。
平成24年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,704人のうち、239人が申請し利用した。介護タクシーの利用は2,601件中193件であった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	14.0	14.0	14.4	14.0	H27	16.0	
介護タクシー(車椅子対応)年間利用件数(件)	90	74	80	193	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	利用者は、年々増加しているものの、対象者も増加しているため、割合は前年度並となった。
	介護タクシー(車椅子対応)年間利用件数(件)	利用者は、前年度に比べ大幅に増加した。今後も増加が見込まれるため、次期計画において、最終目標値を100件から300件に修正する。

所属長評価	課題等	タクシー券利用者の割合については3年間同じ割合となったが、年間24枚では足りないという利用者の声がある(通院で使用する場合、月に1回の通院で終わってしまう。)
	改善内容、今後の方向性等	年間24枚のタクシー券を使い切った人は、平成24年度は27人(実際に使用した人の15%)でした。タクシー券を使い切った世帯は、移動手段としてタクシーを活用していると考えられるため、制度の拡充の検討も必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	タクシー券の利用者、利用枚数ともに着実に増加している。また、介護タクシーも24年度より新たに1社と契約をしたため、大幅な増加となっており、重度身体障害者の移動に貢献しているため現状維持をしてほしい。

基本目標2

事業名	障害者雇用促進対策事業	整理番号	22404-040
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、障害者雇用促進法		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	障害のある人が障害のない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場につくこと、また継続した雇用環境が整った社会生活をする。
対象 (誰・何を)	障害者を雇用する事業所及び障害者
手段 (どのようなやり方で)	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に関連して創設された障害者雇用各種支援制度の内、規模的に除外される市内の小規模の事業所において、継続的雇用を支援するための助成をする。
成果 (どのような状態にしたいか)	事業規模の小さい事業主の経済的負担を支援することで、雇用している障害者の継続的就労を確保できるとともに、市内に多い小規模事業所における障害者の雇用機会の拡大につながる。

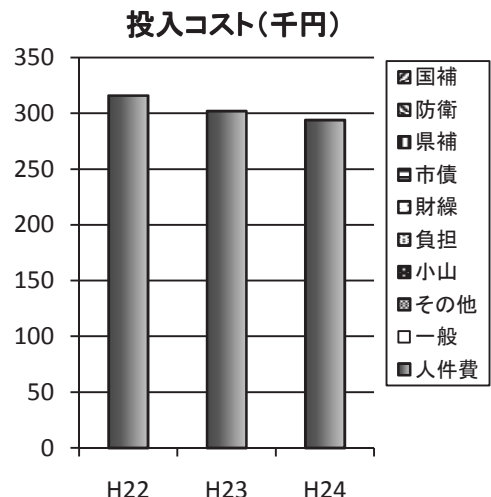
事業の背景・住民の意向	障害者自立支援法(現在は障害者総合支援法)が平成18年に施行され、就労支援等の強化により障害者の社会生活への移行がより明確に示された。しかしながら、近年の経済情勢においては、企業の運営情勢は厳しく、雇用支援制度のある「障害者雇用促進法」の下でも障害者の雇用機会は大変厳しい状況である。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	316	302	294
総事業費		316	302	294

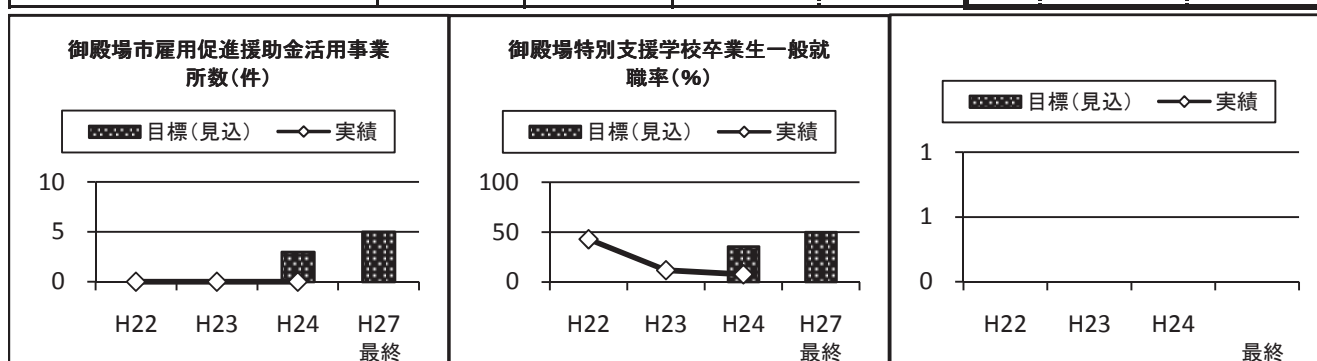


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	市の雇用促進援助金の支給実績はなし 御殿場特別支援学校卒業生は、平成22年度は7名中3名が一般就労した。
平成23年度	市の雇用促進援助金の支給実績はなし 御殿場特別支援学校卒業生は、平成23年度は17名中2名が一般就労した。
平成24年度	市の雇用促進援助金の支給実績はなし 御殿場特別支援学校卒業生は、平成24年度は13名中1名が一般就労した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	0	0	3	0	H27	5	
御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	42.8	11.8	35.7	7.7	H27	50.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	事業開始後3年間利用実績がない状況です。
	御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	減少傾向であるが、毎年、支援学校から一般就労はしている。制度の活用により、一般就労の拡大を図りたい。

所属長 評価	課題等	制度開始時点から、申請が国の助成期間終了後になるものがあることは予想されていたようだが、国の制度である特定求職者雇用開発助成金を利用している50人以下の事業所があり、その制度での助成期間終了後、利用が見込まれる。
	改善内容、今後の方向性等	ハローワークと連携をしているため、事業のPR不足による申請漏れはないと思われるが、制度の周知方法を再検討し、実績につなげる。

・担当部長による評価

評価コメント	障害者施策の重要課題である雇用対策の柱となる事業であるので、制度のPR、周知に努められたい。

基本目標2

事業名	生活保護システム更新事業	整理番号	22601-010
所管部署	健康福祉部社会福祉課保護スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	生活保護法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 政策 2-2-6 生活保障と自立の助長	関連政策 5-4-1 行政運営の効率化
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	生活保護事務の効率化を図るため、生活保護システムを更新する。
対象 (誰・何を)	生活保護者
手段 (どのようなやり方で)	生活保護の申請・決定・停止・廃止の処理、生活保護費の支給手続き、厚生労働省の統計事務のオンライン処理、返還金処理、就労支援管理
成果 (どのような状態にしたいか)	事務の効率化、保護の実施要領や基準の迅速・正確な処理ができる。併せて返還金の債権管理、就労支援管理が行える。

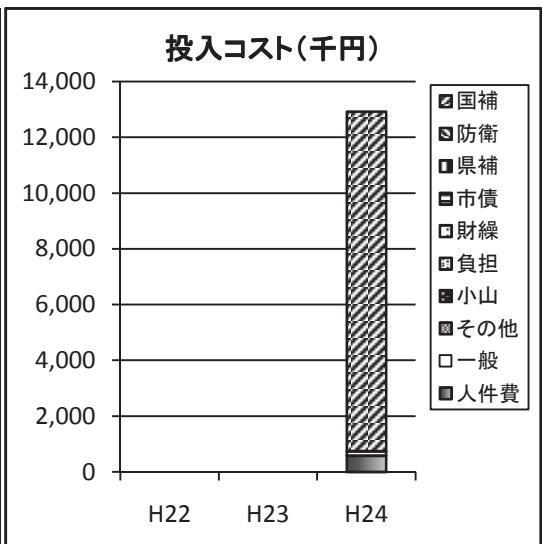
事業の背景・住民の意向	平成17年度に現生活保護システムを導入し、ハードウェアの保守期限を超えている。増加する生活保護費返還金の債権管理、自立に向けての就労支援管理についての機能を追加する。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	12,338
事業費の財源内訳	国補			12,179
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			159
職員数(人)				0.10
人件費		0	0	587
総事業費		0	0	12,925

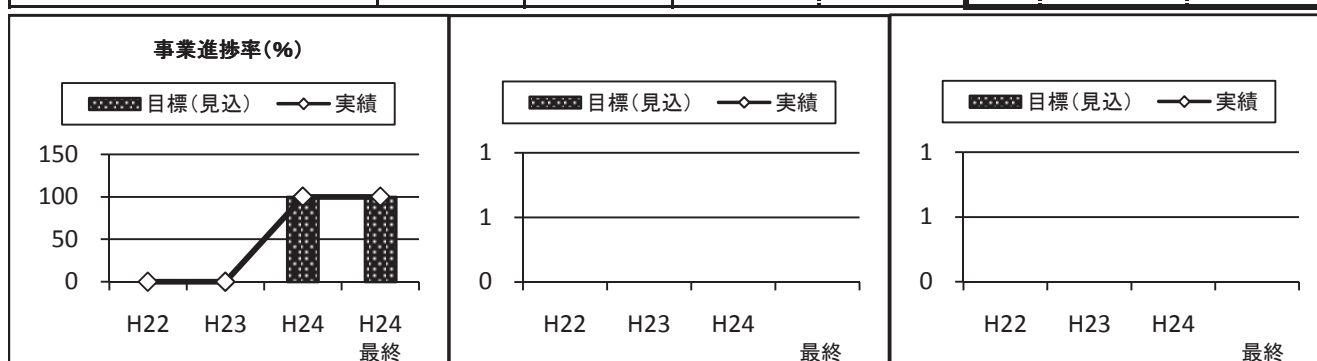


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	生活保護システム更新の準備と新システムの更新稼働

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	0	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	システムの更新により生活保護費の算定や医療券・調剤券・介護券等の発行が容易かつ短時間での処理が可能となったことや、入力におけるチェック機能が付加されたことで保護費算定の正確性が増した。また、システムからの各種データの抽出が容易になったことで、保護者の面接や訪問等の事務の効率化が図れた。

所属 長 評 価	課題等	システムの更新により通常の事務の効率化は格段に図れているが、就労支援管理や保護費の返還金債権管理については以前のものと表示画面や取り扱う内容が多少異なり、まだ、慣れが必要と感じる。
	改善内容、 今後の方向 性等	更新によるシステム運用状況を逐次検証し、今後も増大する就労支援管理や返還金債権管理についての有効活用を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	生活保護者は年々増加傾向であるが、生活保護費等の算定等システムを有効活用し、事務の効率化を図られたい。

基本目標2

事業名	交通安全推進事業	整理番号	24101-020
所管部署	生活環境部 くらしの安全課 相談・安全スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-4 安全な暮らしの確保	関連政策	
	政策 2-4-1 交通安全の推進		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	交通安全道徳の高揚を図り、交通事故の発生を防止する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	交通指導員による歩行者、自転車走行者等への安全通行街頭指導。 交通安全指導員による交通教室、自転車教室等の開催。 交通安全対策委員会、交通安全連合会による組織や地域での交通安全対策の実施。
成果 (どのような状態にしたいか)	各年代に向けて、様々な機会を捉えて交通安全意識の高揚を図ることにより、交通事故や負傷者が減少する。

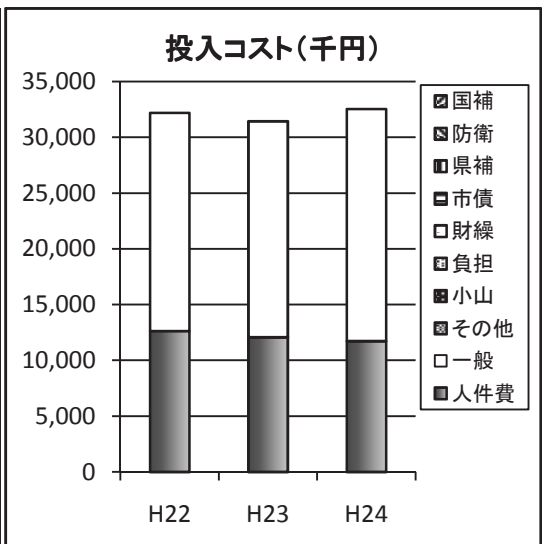
事業の背景・住民の意向	昭和45年交通安全対策基本法制定。昭和46年第1次御殿場市交通安全計画策定。近年高齢者事故割合が増加しているため、高齢者の事故防止対策が求められている。今後も悲惨な事故を減らすため、交通安全意識の高揚を図る必要がある。

見直し改善の経過	御殿場市交通安全計画について、5年毎に見直し改訂を実施している。平成18年4月に御殿場市交通指導員設置規則の定数を45人以内から50人以内と改正し、増員による配置体制の整備をした。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		19,566	19,359	20,810
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費	12,630	12,078	11,728
総事業費		32,196	31,437	32,538

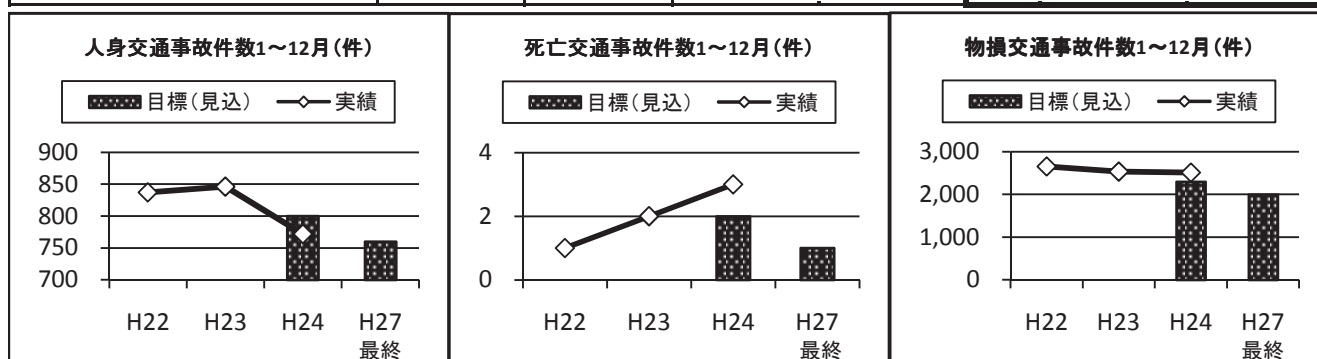


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保27園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及びリーダー研修を、全中高等学校で自転車教室などを実施。防火・交通安全パレードと交通安全スローガンと高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。
平成23年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保27園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及びリーダー研修を、全中高等学校で自転車教室などを実施。防火・交通安全パレード、交通安全スローガンと高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。
平成24年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保27園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及びリーダー研修を、全中学校で自転車教室などを実施。防火・交通安全パレード、交通安全スローガン募集と高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
人身交通事故件数1～12月(件)	837	846	800	772	H27	760	
死亡交通事故件数1～12月(件)	1	2	2	3	H27	1	
物損交通事故件数1～12月(件)	2,656	2,536	2,300	2,512	H27	2,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	人身交通事故件数1～12月(件)	最終目標値まであとわずかであった。引き続き啓発を実施する。
	死亡交通事故件数1～12月(件)	やや増加傾向にあるため、関係団体と対応を協議する。
	物損交通事故件数1～12月(件)	目標には達しなかったが、前年比で減少させることができた。

所属 長 評 価	課題等	人身事故と物損事故の件数は減少しているものの、死亡事故が増加している。なお、死亡事故は3件とも国道246号で発生したものであった。
	改善内容、今後の方向性等	交通安全は、活動を継続して実施していくことが非常に重要なため、現在の活動の流れを大きく崩すことなく、関係団体の協力を得ながら着実に推進したい。

・担当部長による評価

評価コメント	国道を中心とした啓発活動を進め、死亡事故の減少を図られたい。

基本目標2

事業名	交通安全施設整備事業	整理番号	24102-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~		
根拠法令・要綱等	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-4 安全な暮らしの確保 政策 2-4-1 交通安全の推進	関連政策	3-3-1 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	歩行者及び一般車両の安全確保
対象 (誰・何を)	主要道路の歩行者及び一般車両
手段 (どのようなやり方で)	歩道と車道の分離、交差点改良及び道路反射鏡等交通安全施設の設置
成果 (どのような状態にしたいか)	歩道の整備や交差点を改良するとともに、道路反射鏡等を設置し交通事故を減少させる。

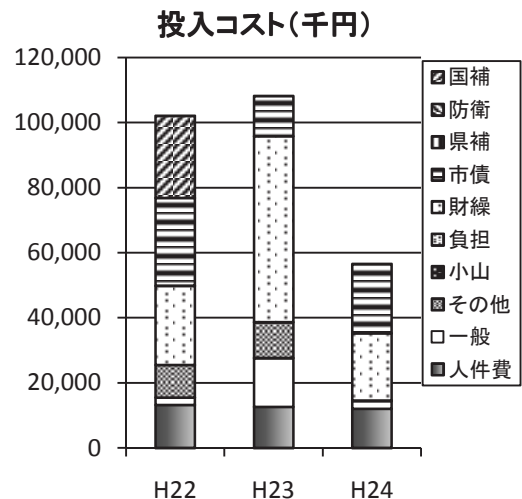
事業の背景・住民の意向	車両の通行量が多くなり、歩道のない道路での歩行者の安全確保と交通事故の減少が求められている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		88,850	95,522	44,457
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補	25,216		
	防衛			
	県補			
	市債	27,000	12,309	21,300
	財繰	24,336	57,191	20,660
	負担			
	小山			
	その他	10,000	11,000	74
人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費	13,224	12,630	12,078
総事業費		102,074	108,152	56,535

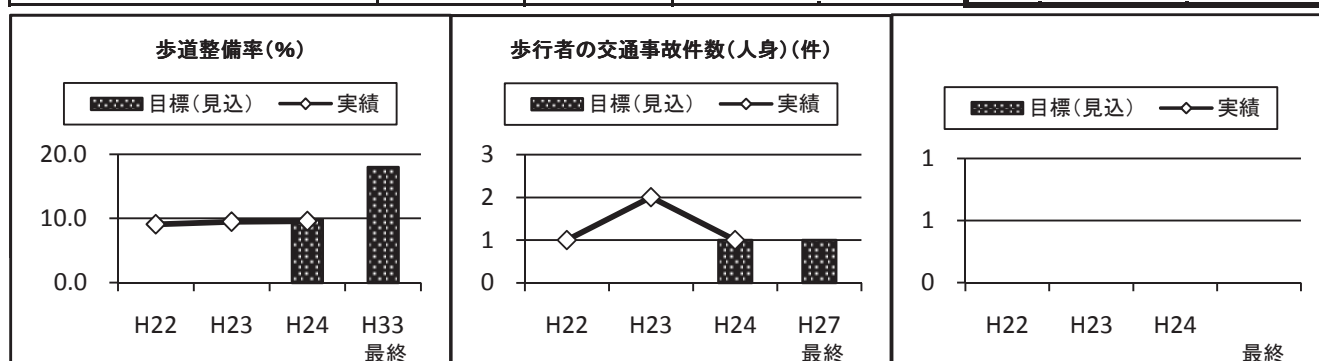


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	交通安全施設整備 2箇所 交通安全施設修繕 7件 交通安全委託 31件 区画線 L=28,200m
平成23年度	交通安全施設整備 4箇所 交通安全施設修繕 7件 交通安全委託 28件 区画線 L=15,943m
平成24年度	交通安全施設整備 2箇所 交通安全施設修繕 2件 交通安全委託 32件 区画線 L=16,734m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
歩道整備率(%)	9.1	9.5	9.9	9.6	H33	18.0	
歩行者の交通事故件数(人身) (件)	1	2	1	1	H27	1	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	歩道整備率(%)	用地交渉に時間を要するため進捗が図れない。
	歩行者の交通事故件数(人身) (件)	国、県と情報共有に努め、相互に危険な箇所は素早い対応を心がけ、応急的な整備を進めた結果、事故の件数が減少している。 本事故件数は市内全域の事故件数のため、市道の指標として望ましくない。

所 属 長 評 価	課題等	道路沿いに建物が建ち並んでいるため、物件補償が多額となり、事業がなかなか進まない。
	改善内容、 今後の方向 性等	防衛9条の交付金を活用して、危険箇所や理解を得られる個所から事業を進めている。

・担当部長による評価

評価コメント	道路の2次改修が進まない中で白線やガードレールの活用が安全応急対策として有効である。立体絵図などの新たな手法の活用検討も注意喚起として有効であるので合わせて検討された。

基本目標2

事業名	防犯まちづくり推進事業	整理番号	24202-010
所管部署	生活環境部 暮らしの安全課 相談・安全スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市防犯まちづくり条例		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-4 安全な暮らしの確保	関連政策	
	政策 2-4-2 防犯体制の充実		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	犯罪が発生しにくい地域を目指し、防犯活動を推進する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	防犯灯などの設置に係る補助金と、維持管理経費を援助するための交付金を交付する。 地域の小学校区を中心にした自主的防犯活動に補助金を交付し、見守り隊などの組織活動の推進を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	防犯灯設置や青色回転灯パトロールなどにより、犯罪が発生しにくい環境をつくる。 地域の自主的な声かけにより防犯に対する意識が高まり、犯罪件数が減少する。

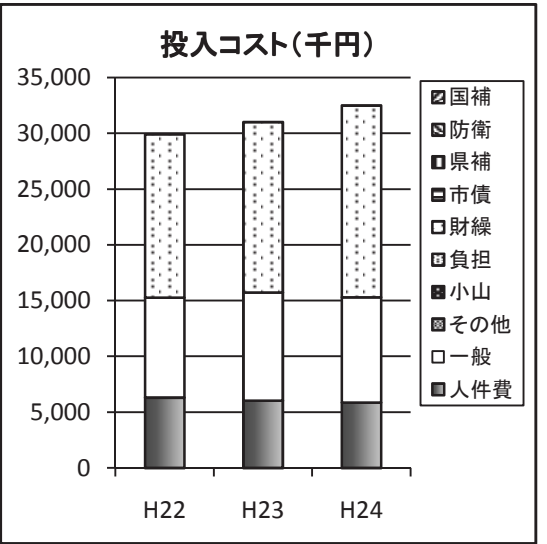
事業の背景・住民の意向	毎年市内各区からの防犯灯設置要望が100灯近くある。犯罪を防ぐためには、地域の防犯活動が重要であり、自主防犯組織が活発に活動してきており、さらに区や法人によるパトロール隊が結成され、防犯まちづくりの意識が高まって来ている。

見直し改善の経過	警察関係機関との情報交換が課題となっていたため、平成22年度から防犯指導員(警官OB)を採用し、的確なアドバイスを受けながら推進を図っている。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		23,597	24,962	26,629
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	14,637	15,274	17,184
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,315	6,039	5,864
総事業費		29,912	31,001	32,493

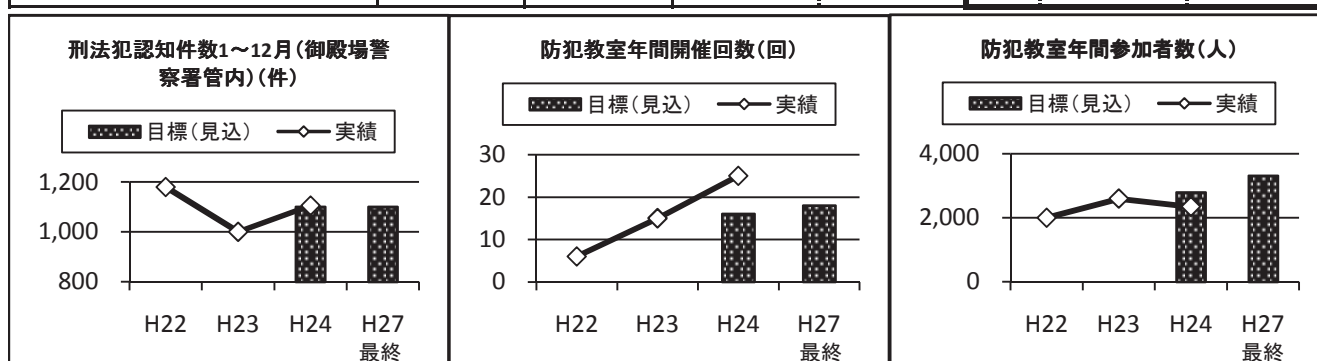


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	防犯灯補助99灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全・安心大会の開催
平成23年度	防犯灯補助110灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全・安心大会の開催 防犯モデル地区の指定
平成24年度	防犯灯補助103灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全・安心大会の開催 防犯モデル地区の指定

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
刑法犯認知件数1～12月(御殿場警察署管内)(件)	1,180	1,001	1,100	1,106	H27	1,100	
防犯教室年間開催回数(回)	6	15	16	25	H27	18	
防犯教室年間参加者数(人)	1,999	2,596	2,800	2,344	H27	3,320	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	刑法犯認知件数1～12月(御殿場警察署管内)(件)	「自転車盗」「車上ねらい」などが増加し、全体の認知件数も増加した。
	防犯教室年間開催回数(回)	警察署との連携により、目標以上の開催をすることができた。
	防犯教室年間参加者数(人)	小人数の教室が多かったため、目標を下まわった。

所属長 評価	課題等	地域の防犯活動との連携を深める。
	改善内容、今後の方向性等	地域安全推進員との協力により、警察及び地域と連携した防犯活動を展開する。防犯教室の効果を高めるため、少人数による教室を開催する。次期計画において、開催回数及び参加者数の目標を見直す。

・担当部長による評価

評価コメント	増加した罪種別に対する啓発活動を強化されたい。

基本目標2

事業名	市民相談事業	整理番号	24304-010
所管部署	生活環境部 暮らしの安全課 相談・安全スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	消費者安全法			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-4 安全な暮らしの確保	関連政策	1-5-1 国際交流・国際協力の推進
	政策	2-4-3 自立した消費者の育成		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民からの様々な相談に対応し、市民の抱えている不安や悩みの解消を図る。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	消費生活相談員を配置した消費生活センターを開設し、相談や斡旋をおこない、また消費生活講座等を開催し、情報や資料の提供をおこなう。弁護士による法律相談窓口、交通事故相談窓口、ポルトガル語とスペイン語による生活相談窓口、臨床心理士によるこころの健康相談を開設。
成果 (どのような状態にしたいか)	消費者問題に係る被害の発生や拡大を防止する。法的裏付けのある対応で市民の不安が取り除かれる。また、交通事故の被害者・加害者の疑問、外国人登録者の身近な疑問、こころの健康への不安に対応ができる。

事業の背景・住民の意向	市民が生活していく上で生じる様々な不安や問題を、解決に導くための身近な相談窓口が求められている。近隣や親族の人間関係が希薄になる一方で、複雑化多様化する社会情勢の中、相談の内容も年々広範囲に広がっている。

見直し改善の経過	法律相談は、平成18年度に月1日から2日に、平成22年度に月18件から20件に増設。外国人生活相談は、平成16年度に週2日から3日に、平成22年度に納税相談等強化のため週4日に増設した。平成23年度に臨床心理士によるこころの健康相談を開設。平成24年度10月から法律相談を月24件に増設。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		16,919	17,566	17,912
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	16,919	17,566	17,912
	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
人件費	人件費	12,630	12,078	11,728
総事業費		29,549	29,644	29,640

投入コスト(千円)

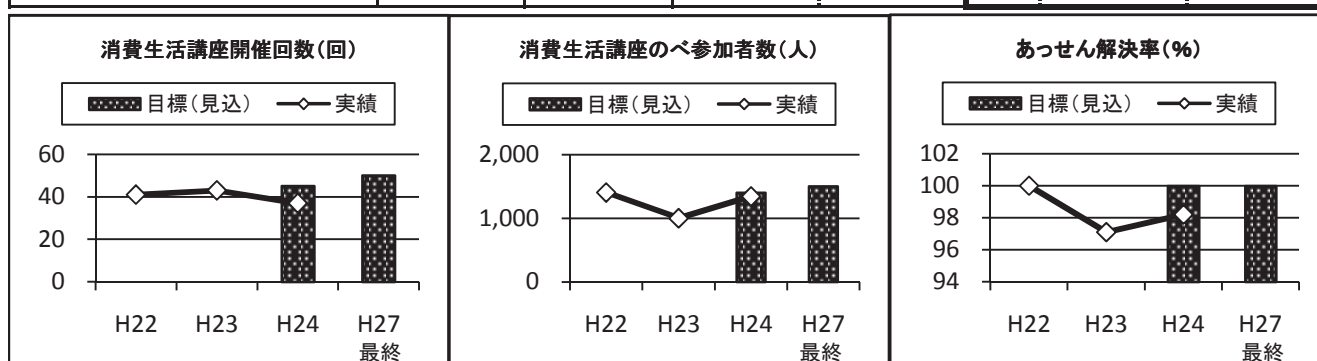
年度	人件費	その他	合計
H22	12,630	16,919	29,549
H23	12,078	17,566	29,644
H24	11,728	17,912	29,640

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	法律相談229件 交通事故相談120件 外国人生活相談2,071件 消費生活相談861件
平成23年度	法律相談257件 交通事故相談120件 外国人生活相談2,131件 消費生活相談886件 こころの健康相談55件
平成24年度	法律相談258件 交通事故相談80件 外国人生活相談1,581件 消費生活相談846件 こころの健康相談63件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
消費生活講座開催回数(回)	41	43	45	37	H27	50	
消費生活講座のべ参加者数(人)	1,403	1,001	1,400	1,342	H27	1,500	
あっせん解決率(%)	100.0	97.1	100.0	98.2	H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	消費生活講座開催回数(回)	民生委員や包括支援センター、老人クラブ等において講座を開催しているが、更なる開催増加を目指す。
	消費生活講座のべ参加者数(人)	参加人数の多小に関わらず開催を推進し、きめ細かな対応を図る。
	あっせん解決率(%)	平成24年度は目標を若干下回ったが、今後も複雑化する悪質商法に対応できるよう相談員の資質向上に努める。

所属 長 評 価	課題等	法律相談の希望が多く、予約が取れない状態になっている。 相談の内容が複雑化・多様化しているため、1件あたりの事務量が增大している。
	改善内容、 今後の方向 性等	法律相談については、回数の増加を図る。 あっせん解決は、当事者の姿勢によるところが多く、不調の理由を相談員の資質に求めるのは困難であり、指標の見直しをする必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	相談内容の複雑化・多様化に対応するよう、体制を常に検討されたい。あっせん解決率は市の対応のみで上昇するものではないため、指標の見直しが必要だと考える。

基本目標2

事業名	原里支所非常用発電設備更新事業	整理番号	25102-020
所管部署	総務部総務課管理・選挙スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	災害時初動マニュアル		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した非常用発電設備の故障による機能停止を回避すること。 非常時に消火ポンプだけが稼働する状態から、事務室照明、コンセント等も使用できる状態へ改善すること。
対象 (誰・何を)	原里地区住民
手段 (どのようなやり方で)	設置後30年の老朽化した非常用発電設備を更新する。 非常時に消火ポンプだけに通電する回路を事務室照明、コンセント等へ通電するよう改修する。
成果 (どのような状態にしたいか)	非常時に非常用発電設備が正常に稼働しない危険性が減り、事務室照明、コンセント等が使用可能になることにより災害対策本部原里支部としての機能が強化され、地区住民の安全、安心度が向上する。

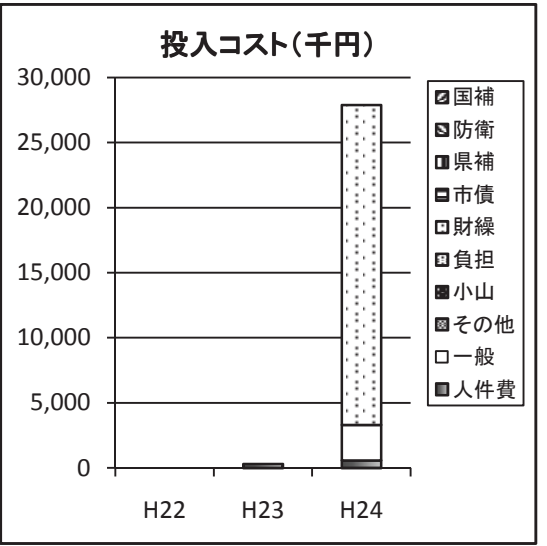
事業の背景・住民の意向	平成23年3月11日に発生した震災をきっかけとして、非常時に災害対策本部支部機能を維持し、地域住民の安全を確保するためには、少なくとも事務室照明、コンセントが使用できる状態が好ましいと判断した。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	0	27,296
事業費の財源内訳 (人件費を除く)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		24,567
	負担		
	小山		
人件費	職員数(人)	0.05	0.10
	人件費	0	587
総事業費	0	302	27,883

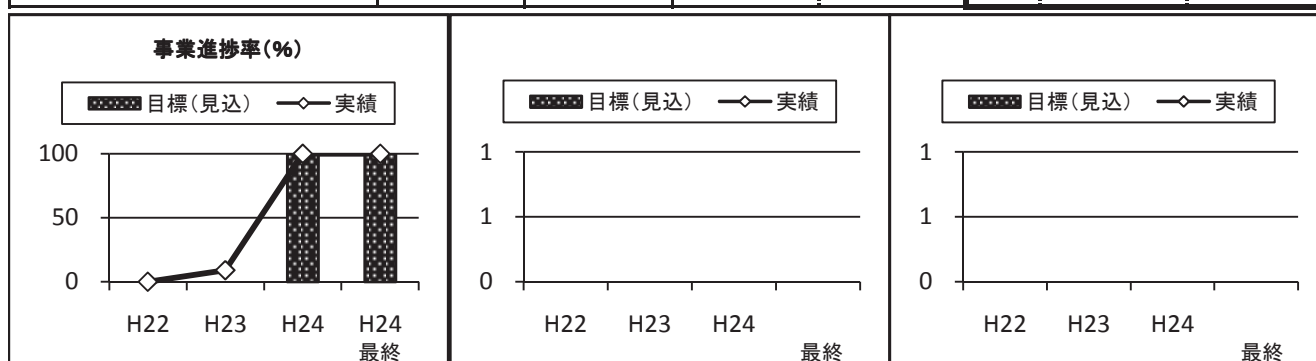


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	非常用発電機設計
平成24年度	非常用発電機設計 改修工事監理業務 非常用発電機改修工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	9	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	設計、工事と工程通り順調に進み、年度内に安全に事業が完了した。

所属 長 評 価	課題等	老朽化した非常用発電設備の故障による機能停止を回避させ、非常時に消火ポンプだけが稼働する状態から、事務室照明、コンセント等も使用できる状態へ改善することが課題であったが、設計、工事と工程通りに順調に進み、年度内に安全に事業が完了しており、新たな課題はない。
	改善内容、 今後の方向 性等	同上

・担当部長による評価

評価コメント	非常用発電設備が更新されたことにより災害対策本部原里支部としての機能が回復、強化したこととなり、災害時における地区住民の基幹施設としての体裁が整った。

基本目標2

事業名	防災行政無線整備(更新)事業	整理番号	25104-010
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市同報無線条例			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実		
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	防災行政無線により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の周知を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市内に住民登録をしている世帯
手段 (どのようなやり方で)	防災行政無線親局・子局の整備及び対象世帯への戸別受信機の設置(貸与)を委託業者が行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	防災行政無線の放送により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の情報を得て、状況に応じて適切な行動をとることができる。

事業の背景・住民の意向	現在使用している防災行政無線設備は、平成8年度から順次設置しているものであり、耐用年数が経過し故障等も発生している上、アナログ波が使用できなくなることに伴う戸別受信機のデジタル化対応機種への更新が必要となっている。(親局及び屋外子局1局は平成24年度にデジタル化対応機種に更新済で残りの屋外子局を平成25年度にデジタル化対応機種に更新する)市民と市をつなぐ重要な情報伝達手段であり、市民からのニーズが高く、転入世帯等への新規設置が求められる。

見直し改善の経過	平成24年度及び25年度に親局、屋外子局をデジタル化対応機種にすることにより、平成26年度より新規に設置する戸別受信機についてはデジタル対応の機種にする。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		9,969	18,412	64,617
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	7,512	7,560	48,462
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.17	0.17	0.17
	人件費	1,074	1,027	997
総事業費		11,043	19,439	65,614

投入コスト(千円)

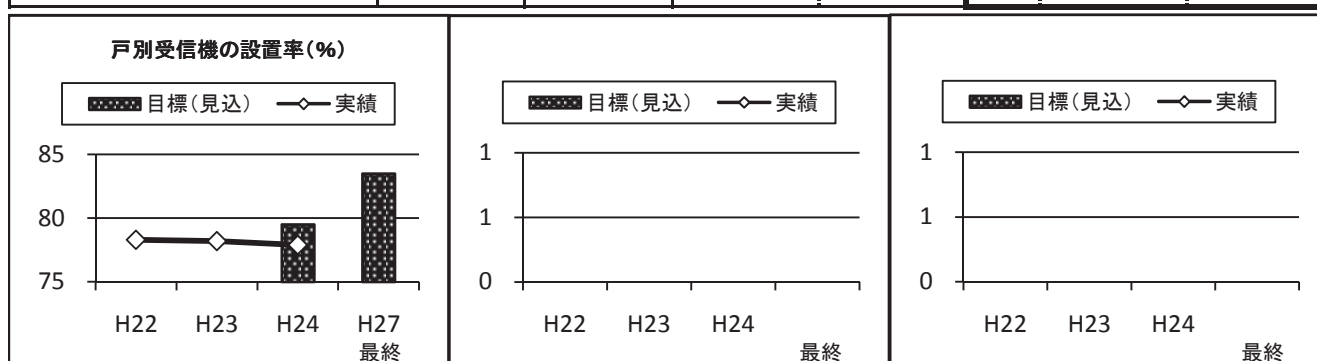
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費
H22	0	7,512	0	0	0	0	0	0	0	1,074
H23	0	7,560	0	0	0	0	0	0	0	1,027
H24	0	48,462	0	0	0	0	0	0	0	997

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	戸別受信機 300台整備
平成23年度	戸別受信機 550台整備
平成24年度	親局及び屋外子局1局をデジタル化対応機種に更新 戸別受信機 300台整備

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
戸別受信機の設置率(%)	78.3	78.2	79.5	77.9	H27	83.5	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	戸別受信機の設置率(%)	平成24年度より住民基本台帳法の改正により外国人世帯が含まれたため、設置率が低下した。

所属 長 評 価	課題等	平成8年度から5カ年で更新した22,000台の戸別受信機が既に13～17年経過し、既に更新時期を過ぎている。デジタル対応機種に更新予定であるが、一台当たりの単価が25,000円程度アップする見込みである。毎年、新規設置台数を300台としているが、東日本大震災以降設置申請が増加し、年度内で対応できないものが増えている。
	改善内容、今後の方向性等	安価な防災ラジオの導入、コミュニティFMによる代替など全体経費の縮減が可能であるか検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	老朽化した親局が更新され、デジタル化への移行準備も完了した。平成25年度には屋外子局を更新する。戸別受信機の更新については他機能の代替等も含め、中長期的に検討していく必要がある。

基本目標2

事業名	自主防災活動推進事業	整理番号	25105-010
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 54 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市自主防災会連合会規約、御殿場市自主防災対策事業補助金交付要綱、御殿場市自主防災組織交付金		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	東海地震、富士山噴火などの災害に対する地域防災力向上のため、自主防災組織の育成を図る。
対象 (誰・何を)	自主防災会(59区)
手段 (どのようなやり方で)	①自主防災資機材等の整備にかかる補助金を交付する。 ②防災訓練等の活動にかかる交付金を交付する。 ③出前講座、各種研修会等を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	①防災資機材等の充実により、災害応急対策が円滑に実施され、被害の軽減を図ることができる。 ②自主防災活動が活性化され、地域の防災力が向上する。 ③防災意識の高揚を図ることができる。

事業の背景・住民の意向	東海地震の切迫性や富士山噴火に対しての、住民の防災意識が高まっている。防災マップや、自主防災組織分析シートにより、地域防災力の再確認が行われ、地域の実状に応じた防災力の強化が求められている。

見直し改善の経過	・地域ごとの防災マップの見直しを行い、全戸配布を実施。 ・地域の防災意識の高揚や防災力の向上を目的とした防災出前講座を継続的に実施している。 ・各区の自主防災活動の充実を目的に防災士の養成に努めている。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		13,558	14,225	15,194
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	4,124	3,921	4,271
	市債			
	財繰	1,184	1,830	1,561
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	8,250	8,474	9,362
	職員数(人工)	0.33	0.33	0.33
人件費		2,084	1,993	1,936
総事業費		15,642	16,218	17,130

投入コスト(千円)

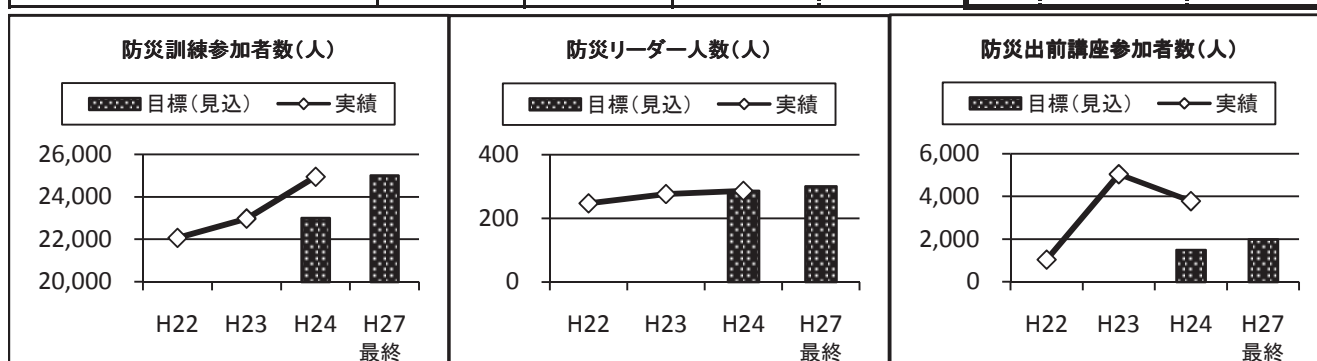
区分	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	4,124	3,921	4,271
市債	0	0	0
財繰	1,184	1,830	1,561
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	8,250	8,474	9,362
人件費	2,084	1,993	1,936
合計	13,558	14,225	15,194

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	平成21年度と比較し、地域防災訓練の参加人数が9,027人増え、22,074人になった。
平成23年度	防災意識の高まりにより、地域防災訓練の参加者や防災リーダーの人数が増加した。
平成24年度	地域防災指導者養成講座の実施により新たに81名が防災士試験に合格した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
防災訓練参加者数(人)	22,074	22,981	23,000	24,946	H27	25,000	
防災リーダー人数(人)	247	276	286	286	H27	300	
防災出前講座参加者数(人)	1,040	5,035	1,500	3,776	H27	2,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	防災訓練参加者数(人)	東日本大震災や発生が危惧されている南海トラフを震源とする地震や富士山火山についての関心が高まっていることにより参加者の増加が見られる。
	防災リーダー人数(人)	地域防災指導者養成講座の開催や出前講座の開催により、防災意識が高まり、その中で地域の自主防災会の役割の重要性が見直されているため防災リーダーが増加傾向にある。
	防災出前講座参加者数(人)	東日本大震災後に急激に参加者が増加し、市民の防災意識向上に大いに寄与している。今後も人口の2%程度の参加者を年度目標に実施していく。なお、次期計画において最終目標値を見直す。

所属 長 評 価	課題等	・防災資機材の整備率や防災訓練の内容において、自主防災会の間に大きな差がある。
	改善内容、今後の方向性等	・防災資機材の整備に関しては、弱点部分を把握し、強化すべく補助金交付基準等を見直す。 ・自主防災会を指導する人材の育成のため、防災士同士の連携やスキルアップのための研修等を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	新たな防災士の養成などにより、自主防災会の防災能力向上の基礎ができた。今後、スキルアップ研修等の実施により人材育成を更に図り、59区すべての自主防災会のレベルアップに努めていく。

基本目標2

事業名	御殿場市庁舎(仮称)東館建設事業	整理番号	25202-010
所管部署	総務部総務課管理・選挙スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-2 地震対策の推進	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき耐震診断を実施した結果、耐震性能が劣るとされた議会棟、現業棟及び西館の機能を移転し、分館及びBE-ONE分室の機能を併せ、本庁舎と一体として市役所機能の耐震性能を補完する。
対象 (誰・何を)	来庁者
手段 (どのようなやり方で)	議会棟、現業棟、西館及び分館の機能を移転し、BE-ONE分室の機能を含めて本庁舎と一体利用するため、御殿場市庁舎(仮称)東館を建設する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市の事務事業を執り行う建物の耐震性能が補完され、来庁者及び職員の安全が確保される。また、防災拠点としての機能強化を図ることができる。加えて本庁舎と併設すること及び出先機関の一部を戻すことにより、市民サービス部門の集約による利便性の向上が見込める。

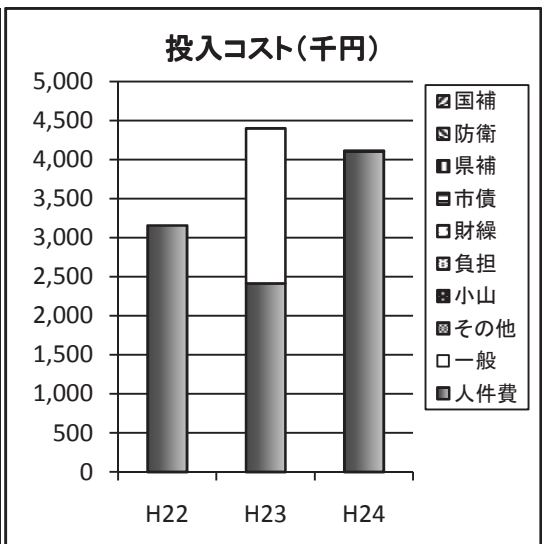
事業の背景・住民の意向	耐震診断の結果、静岡県耐震判定指標値を下回ることが判明したことから、予想される東海地震、神奈川県西部地震及び富士山噴火に対応するため、耐震性能の劣る施設の機能移転が求められた。

見直し改善の経過	平成15年から新庁舎建設の検討を重ね、本庁舎と連絡通路で接続する新庁舎を建設する計画を進めてきたが、平成21年度に入り、本庁舎と接続できないことが判明したため計画の進行を一時中断していた。平成22年度に入り、議会棟の機能移転を最優先にするべく検討を再開した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	1,984	10
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般		1,984	10
人件費	職員数(人)	0.50	0.40	0.70
	人件費	3,158	2,416	4,105
総事業費		3,158	4,400	4,115

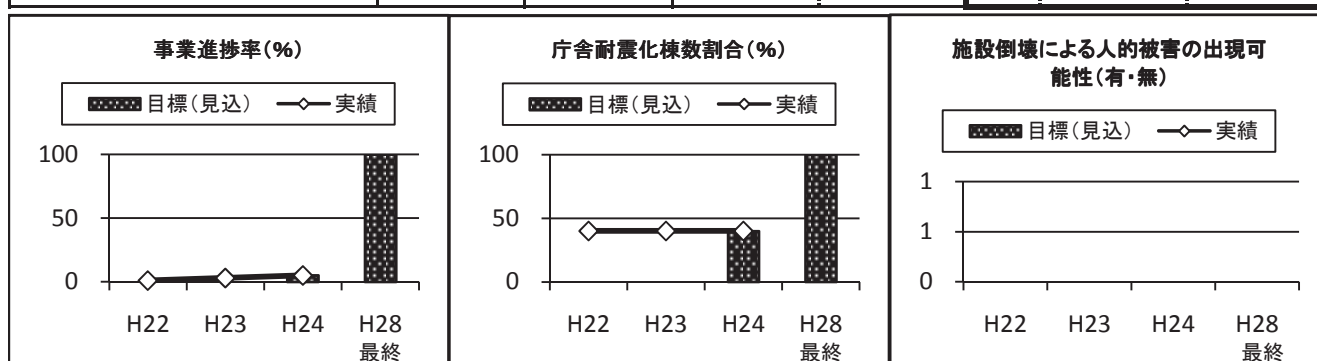


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	庁内検討
平成23年度	庁舎(仮称)東館建設事業基本計画策定
平成24年度	市庁舎増築工事総合設計業務委託(基本設計)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	1	3	5	5	H28	100	
庁舎耐震化棟数割合(%)	40	40	40	40	H28	100	
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	有	有	H28	無	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成24年12月に契約した市庁舎増築工事総合設計業務委託契約に基づき、現在基本設計を進めており、工事施工まで予定どおりの事業進捗率である。
	庁舎耐震化棟数割合(%)	耐震ランクⅢの議会棟、現業棟、ランクⅡの西館の機能移転まで現状が続く。
	施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	議会棟及び現業棟は、予想される東海地震に対し倒壊の危険度がある耐震ランクⅢの建築物であるので、耐震対策は喫緊の課題であり早期の事業完成が求められる。

所属長評価	課題等	耐震性能が劣る議会棟及び現業棟を移転改築するなど、安全に安心して使用できる施設整備を至急行わなければならない。加えて、分散していることで市民が利用しにくく迷惑をかけている西館、分館、BE-ONE分室までを統合する。
	改善内容、今後の方向性等	財政状況が大変厳しい中、基本設計を進める上でスケジュール、規模等全体計画の見直しを行う。

・担当部長による評価

評価コメント	経年劣化(築40年)とともに耐震性もこの上なく劣る議会棟や西館、現業棟を新たな庁舎として建設することは、安全性の確保からも優先して行わなければならない。

基本目標2

事業名	橋梁新設改良事業	整理番号	25202-020
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 13 年度 ~		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 2-5-2 地震対策の推進	関連政策 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	ライフラインの確保及び交通の安全確保
対象 (誰・何を)	橋を利用する市民
手段 (どのようなやり方で)	老朽化が著しい橋梁の補修・落橋防止及び全面的な架け替え
成果 (どのような状態にしたいか)	ライフラインの確保とともに市民生活の安全及び利便性を高める。

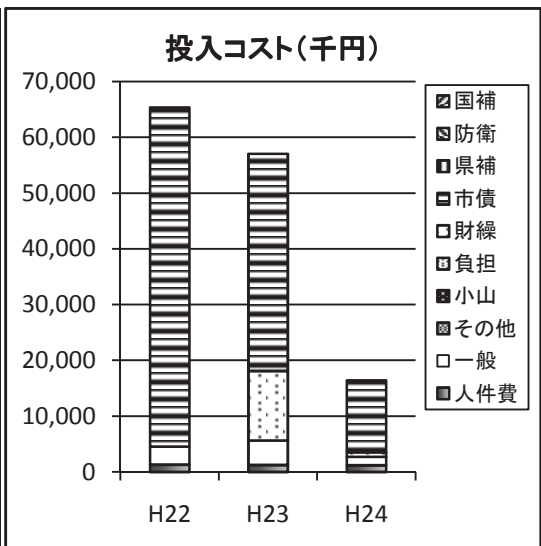
事業の背景・住民の意向	災害時における橋梁の安全確保及び狭い橋の改善要望が強い。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		64,029	55,775	15,237
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	60,800	38,900	12,900
	財繰		12,468	798
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,323	1,263	1,208
総事業費		65,352	57,038	16,445

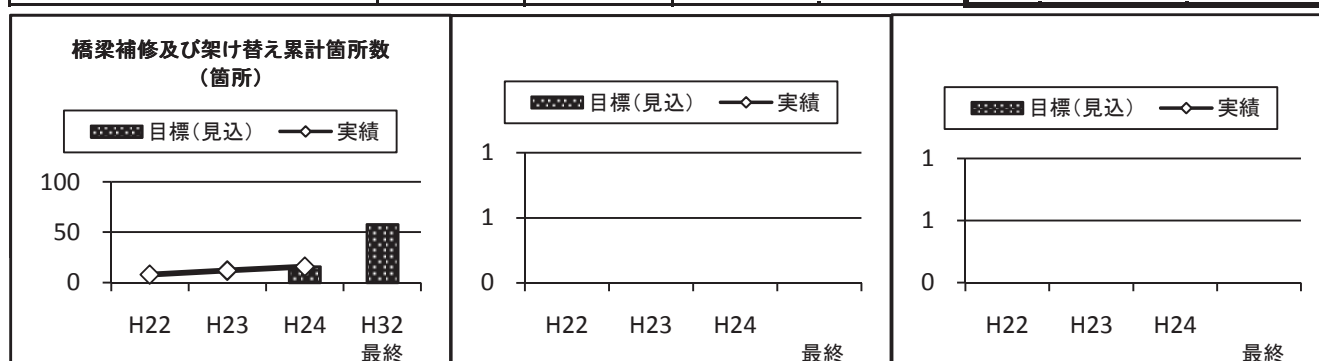


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	橋梁長寿命化計画策定
平成23年度	横橋橋梁詳細設計・大丸橋架け替え・横橋架け替え
平成24年度	大丸橋取付工事・滝見橋設計委託（繰越）

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	8	12	16	16	H32	58	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	架け替えは予定どおり進行している。

所属 長 評 価	課題等	橋梁の架け替えには多大な費用がかかるため、日常の点検・補修が重要であるが、他の業務と重なり、なかなか点検が進まない。
	改善内容、今後の方向性等	橋梁長寿命化計画に基づく補修事業には国の補助がもらえるため、計画的に補修を行うとともに、点検についても、点検予定表に基づき、現地確認をしていく。

・担当部長による評価

評価コメント	橋梁長寿命化計画に基づき橋梁改修を実施していることから、計画的に整備が推進されているものと捉えている。

基本目標2

事業名	地区児童屋内体育施設耐震補強事業	整理番号	25202-030
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺民生安定施設整備事業		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-2 地震対策の推進	関連政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い地区児童屋内体育施設の補強を行い、地域住民及び社会体育の拠点としての安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強 玉穂地区児童屋内体育施設(Is=0.40)2,470㎡、神山地区児童屋内体育施設(Is=0.76)905㎡
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により、地域住民の通常時の利用及び地震時の避難所施設としての安全の確保が図れる。

事業の背景・住民の意向	地区児童屋内体育施設は、地域住民の多くが利用していること、また地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため、高い耐震性能が要求されている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	5,529
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			5,523
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)			0.06
	人件費	0	0	352
総事業費		0	0	5,881

投入コスト(千円)

Legend: 国補 (National Subsidy), 防衛 (Defense), 県補 (Prefectural Subsidy), 市債 (Municipal Bonds), 財繰 (Fiscal Transfer), 負担 (Burden), 小山 (Koyama), その他 (Others), 一般 (General), 人件費 (Personnel Costs)

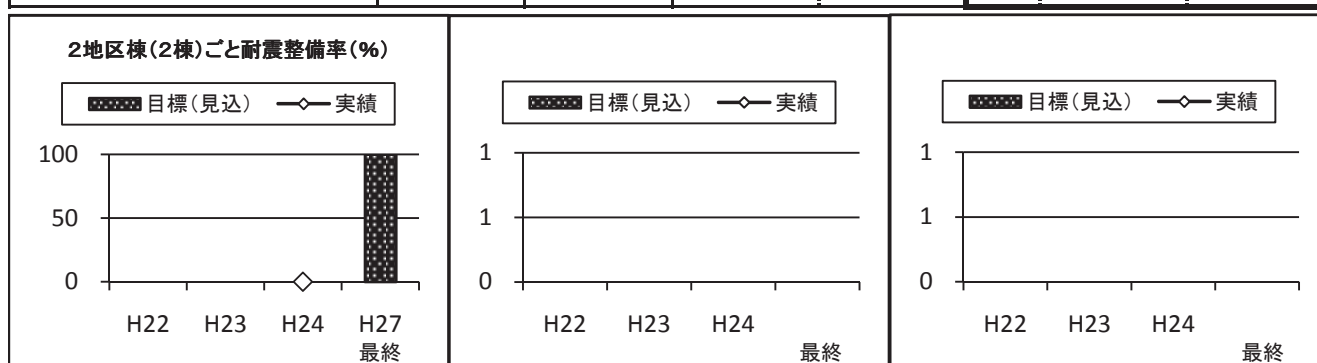
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H24	0	0	0	0	5,523	0	0	0	0	352	5,881

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	玉穂地区児童屋内体育施設耐震診断、改築基本・実施設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
2地区棟(2棟)ごと耐震整備率(%)	—	—	0	0	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	2地区棟(2棟)ごと耐震整備率(%)	平成24年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成27年度までに耐震化工事を完了したい。

所属 長 評 価	課題等	地域住民の安全性を確保するためには、地区児童屋内体育施設の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	公共建築物耐震化実施計画に基づき事業実施する必要性は高い。

基本目標2

事業名	医療施設耐震整備補助事業	整理番号	25202-040
所管部署	企画部企画課企画政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 25 年度			
根拠法令・要綱等	御殿場市医療施設耐震整備事業費補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	2-1-3 医療の充実
	政策	2-5-2 地震対策の推進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場市地域防災計画に定める救護病院及び第2次救急医療機関の耐震化を推進し、大規模地震発生時等において適切な医療サービスを市民に提供する。
対象 (誰・何を)	御殿場市地域防災計画に定める救護病院
手段 (どのようなやり方で)	静岡県の医療施設耐震化臨時特例事業費補助金制度等を活用して医療施設耐震化整備を実施する救護病院の開設者に対し、市の補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	救護病院としての医療救護活動の遂行及び第2次救急医療機関として医療連携の維持に資する。

事業の背景・住民の意向	近年、東海地震等の大規模地震発生の切迫性は一段と増しており、発生までの限られた時間の中での効果的かつ効率的な被害軽減策を実施する必要性が高まっている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	48,000	116,000
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		24,000	58,000
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般		24,000	58,000
	職員数(人)		0.09	0.09
人件費		0	544	528
総事業費		0	48,544	116,528

投入コスト(千円)

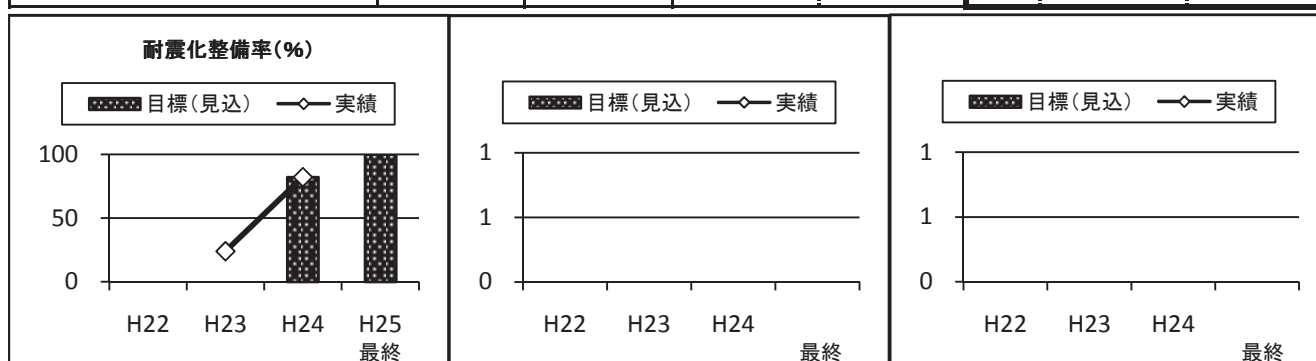
年度	総事業費
H22	0
H23	48,544
H24	116,528

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	補助件数1件、補助額48,000千円
平成24年度	補助件数1件、補助額116,000千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
耐震化整備率(%)		24	82	82	H25	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化整備率(%)	目標に沿って進捗しているので、このまま事業を展開していきたい。

所属 長 評 価	課題等	耐震工事は概ね計画どおりに進んでおり、順調と言える。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成25年度をもって完了予定であるため、第2次救急医療機関あるいは災害時の救護病院として、市民の安全、安心な生活へつなげていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	事業の完了により、地域医療体制の充実が図られる。

基本目標2

事業名	建築物地震対策事業	整理番号	25203-010
所管部署	都市建設部建築住宅課建築指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 14 年度 ～ 平成 27年度		
根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策2-5 防災体制の充実 政策2-5-2 地震対策の推進	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地震発生時における既存建築物の倒壊による災害を防止、市民の生命及び財産を保護する。
対象 (誰・何を)	旧基準(昭和56年5月31日以前の建築基準法)で建築された木造住宅、建築物及び倒壊の危険性のあるブロック塀等
手段 (どのようなやり方で)	市の要綱に定める耐震診断を行ったり、又は倒壊の危険性のあるブロック塀等を除去したり、耐震診断の結果、評点が1.0未満(やや危険、倒壊又は大破壊の危険あり)の木造住宅について、評点を1.0以上(一応安全)に補強する工事をする者に一部補助を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	旧基準の木造住宅の耐震化を進め、市民の生命及び財産を守り、建築物の倒壊による災害被害の低減を図る。

事業の背景・住民の意向	東海地震説が発表されて30数年たち、今後30年以内に発生する確率が87%と発表され、阪神淡路大震災や東日本大震災により、住宅の耐震改修に対する関心が高まっている。

見直し改善の経過	平成20年より、木造住宅耐震補強助成事業に市単独上乘せ分10万円を行い、事業の促進を促すこととした。また、平成22年度のみ国が30万円の上乗せを実施した。市民の耐震改修に対する関心をより一層高めるため広報誌、ダイレクトメールや個別訪問、危機管理室と連携した啓発活動の実施によりPRを推進している。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		21,940	58,488	22,393
事業費の財源内訳	国補	8,466	24,697	5,491
	防衛			
	県補	8,556	26,573	12,504
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	4,918	7,218	4,398
	職員数(人)	0.11	0.13	0.11
人件費		695	786	646
総事業費		22,635	59,274	23,039

投入コスト(千円)

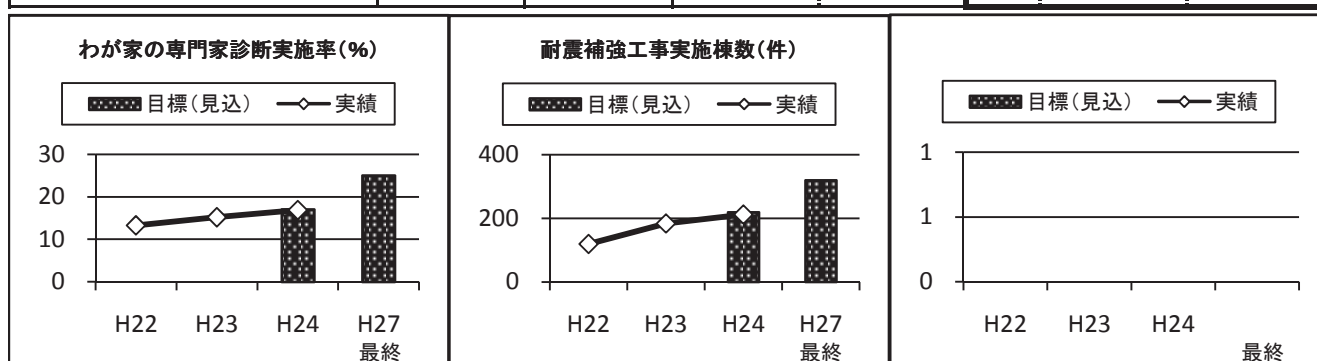
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H22	8,466	0	8,556	0	0	0	0	0	4,918	695	22,635
H23	24,697	0	26,573	0	0	0	0	0	7,218	786	59,274
H24	5,491	0	12,504	0	0	0	0	0	4,398	646	23,039

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	わが家の専門家診断:130件、既存建築物耐震診断:60件、ブロック塀撤去:4件 木造住宅耐震補強:11件(内高齢者割増分:1件)
平成23年度	わが家の専門家診断:140件、既存建築物耐震診断:41件、ブロック塀撤去:10件 木造住宅耐震補強:65件(内高齢者割増分:27件)
平成24年度	わが家の専門家診断:125件、既存建築物耐震診断:28件、ブロック塀撤去:6件 木造住宅耐震補強:28件(内高齢者割増分:10件)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
わが家の専門家診断実施率(%)	13.3	15.2	17.0	16.9	H27	25.0	
耐震補強工事実施棟数(件)	119	184	219	212	H27	319	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	わが家の専門家診断実施率(%)	市広報誌、ダイレクトメール、実績は伸びている。東日本大震災以降問い合わせが増加傾向にある。
	耐震補強工事実施棟数(件)	ほぼ計画どおり実施。

所属 長 評 価	課題等	東日本大震災等を踏まえ、市民の建築物耐震化の意欲は高まっているが、改修費用が高く、また、補助・交付金等の予算においても限りがある為、対象物件の全てに対応することは難しい。 また、本事業が平成27年度までとなっているため、国県に対し事業の延長継続を働きかけていかなければと考える。
	改善内容、今後の方向性等	ダイレクトメール等の返信や訪問等により効果が出ているので、今後も事業のPRを検証しつつ積極的に実施し、また、予算の確保についても務めてまいります。

・担当部長による評価

評価コメント	耐震政策は重要な事業であると捉えている。我が家の耐震調査実施率に比べ工事実施件数が伸びない理由について耐震調査などに合わせてアンケート調査などにより分析をされたい。

基本目標2

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)	整理番号	25301-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	関連政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	生活環境の向上
対象 (誰・何を)	河川の氾濫による被害を受ける住民及び河川環境悪化の影響を受ける住民
手段 (どのようなやり方で)	排水路の整備
成果 (どのような状態にしたいか)	災害防止、環境改善が促進される。

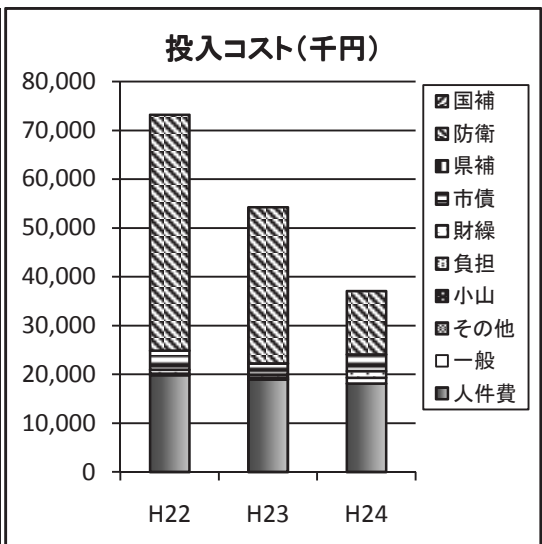
事業の背景・住民の意向	演習場の使用に伴い生活環境、開発に及ぼす影響を考慮された公共施設整備に対して助成を受ける。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		53,376	35,283	18,957
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛	48,350	32,000	13,000
	県補			
	市債	3,900	2,300	3,400
	財繰	827	656	1,343
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	3.00	3.00	3.00
	人件費	19,836	18,945	18,117
総事業費		73,212	54,228	37,074

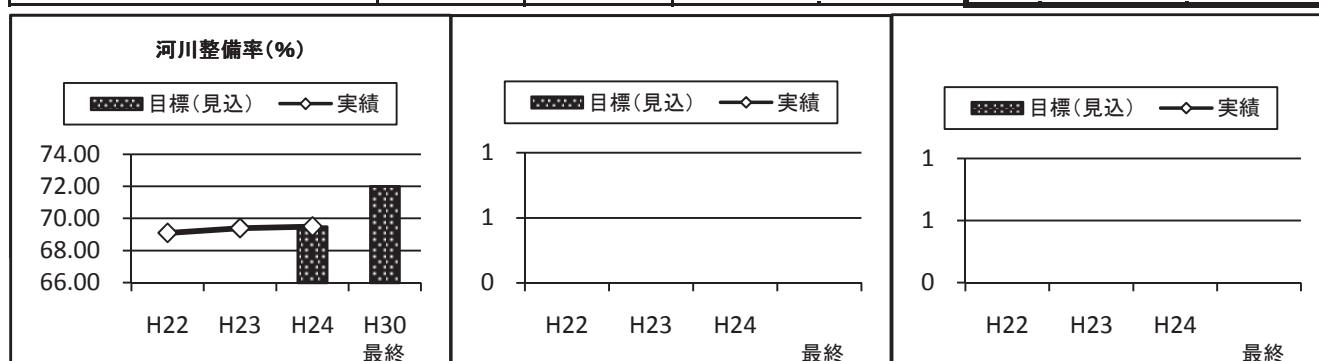


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	2箇所 L=257.7m
平成23年度	3箇所 L=459.1m
平成24年度	1箇所 L=226.8m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
河川整備率(%)	69.1	69.4	69.5	69.5	H30	72.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	河川整備率(%)	地元要望の箇所の内、浸水の恐れがある河川を優先に整備し、事業は良好である。

所属 長 評 価	課題等	地元要望と景観や環境との調和を図る。
	改善内容、 今後の方向 性等	浸水や崩壊に対する危険箇所以外は極力自然を残していく。

・担当部長による評価

評価コメント	今後予想される集中的、局所的豪雨に対応するため、改善内容にあるとおり、危険箇所を優先して実施すべきである。合わせて生態系の保全を図ることも重要である。

基本目標2

事業名	河川改修事業(市単独事業分)	整理番号	25302-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~		
根拠法令・要綱等	静岡県準用河川等改修費補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	関連政策 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	浸水被害・沿岸侵食等の災害防止のため
対象 (誰・何を)	市民全般
手段 (どのようなやり方で)	普通河川の部分修繕及び全面的な河川改修による整備
成果 (どのような状態にしたいか)	災害防止、環境改善が促進される。

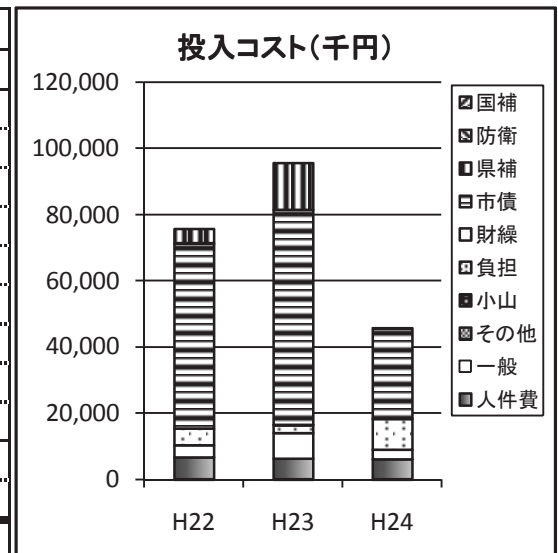
事業の背景・住民の意向	大雨時の災害防止及び渇水時の雑排水による悪臭対策として環境整備に対する要望が強い。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	69,085	89,326	39,588
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		
	県補	4,366	14,199
	市債	56,000	65,000
	財繰	4,976	2,470
	負担		9,309
	小山		
	その他		
人件費	一般	3,743	7,657
			3,029
職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,612	6,315
総事業費	75,697	95,641	45,627

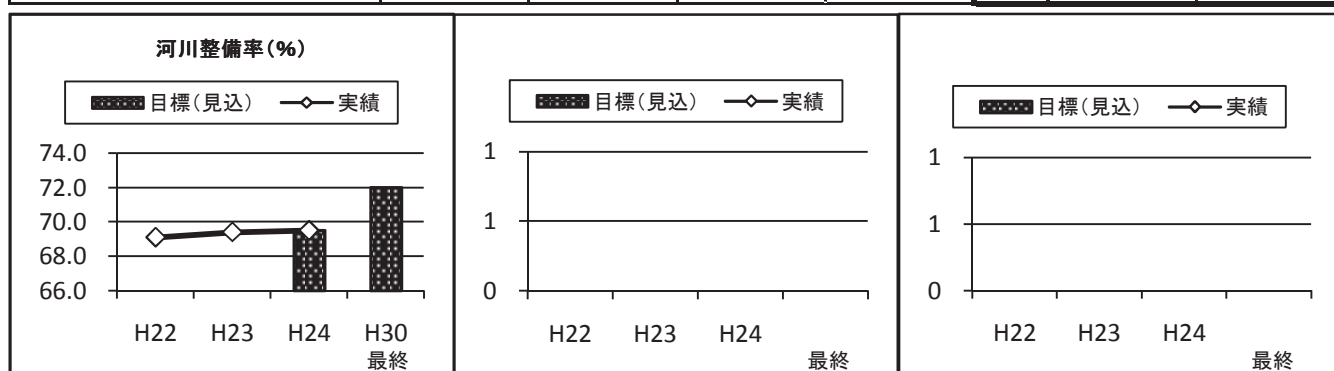


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	2箇所 L=129.5m
平成23年度	3箇所 L=217.3m
平成24年度	2箇所 L=135.5m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
河川整備率(%)	69.1	69.4	69.5	69.5	H30	72.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	河川整備率(%)	浸水する箇所を優先的に施工し、事業は概ね良好である。

所属 長 評 価	課題等	整備を進めると環境を破壊することにもつながっている。
	改善内容、 今後の方向 性等	浸水等により直接市民生活を脅かす恐れのある場所のみ対応とする。

・担当部長による評価

評価コメント	近年、異常気象に伴うゲリラ豪雨等により記録的な降雨量が発生している中、河川の氾濫から市民の生命・財産を守るため、環境保全に配慮しつつも生活面への影響が大きい箇所での整備を計画的に進める。

基本目標2

事業名	都市下水路整備事業	整理番号	25303-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 42 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	静岡県準用河川等改修補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	住宅地の浸水防止
対象 (誰・何を)	住宅系の市街化区域で河川の氾濫により被害を受ける住民及び河川の環境悪化の影響を受ける住民
手段 (どのようなやり方で)	河川改修による整備
成果 (どのような状態にしたいか)	住宅地の災害防止及び環境悪化の防止

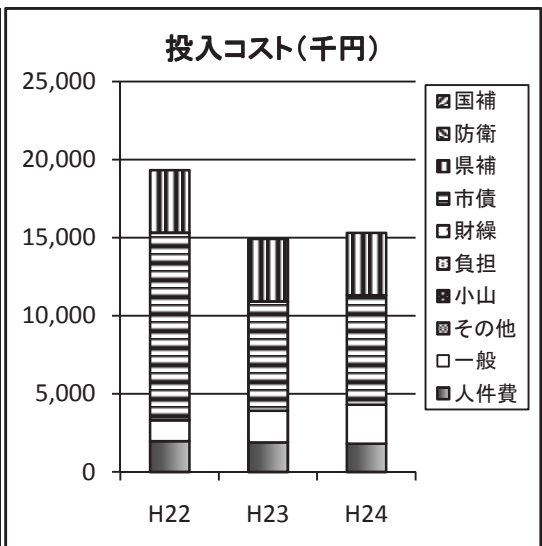
事業の背景・住民の意向	大雨時の浸水の発生、渇水時の悪臭の発生を防ぐための整備の要望が強い。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		17,339	13,023	13,499
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補	4,000	4,000	4,000
	市債	12,000	7,000	7,000
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,984	1,895	1,812
総事業費		19,323	14,918	15,311

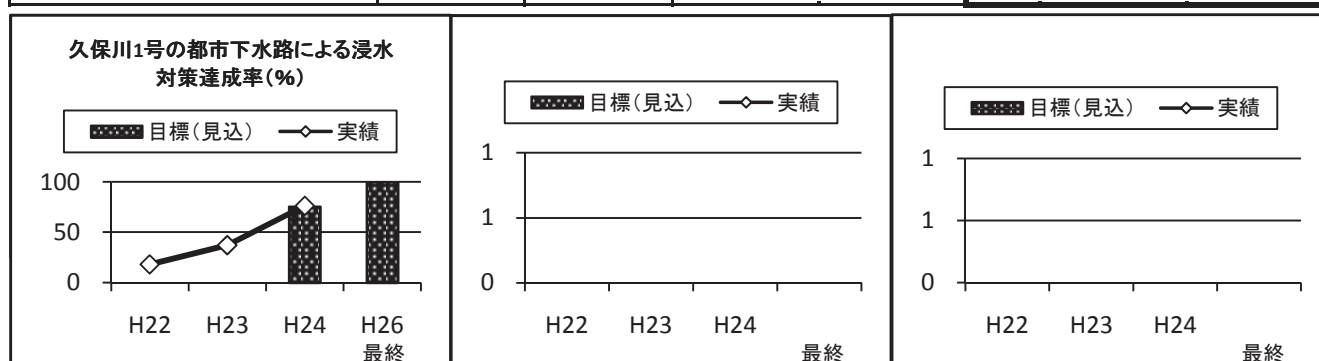


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	久保川1号 L=112.1m
平成23年度	久保川1号 L=116.3m
平成24年度	久保川1号 L=240.0m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
久保川1号の都市下水路による浸水対策達成率(%)	18.1	37.1	75.5	76.3	H26	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	久保川1号の都市下水路による浸水対策達成率(%)	概ね順調に進行している。補助金の交付が平成24年度で終了するため、当該事業は本年度で終了となる。今後は市単独費による整備で推進していくこととなる。

所属長評価	課題等	道路未整備地域のため、都市下水路のみを整備しても建物の整備が進まない。
	改善内容、今後の方向性等	将来道路と一体的に利用できるように蓋のかかるタイプで整備を進めてきた。

・担当部長による評価

評価コメント	河川整備については、集中的な局所的な豪雨に対応するため、戦略的な河川改修計画が必要である。

基本目標2

事業名	消防団車両整備事業	整理番号	25403-020
所管部署	消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置づけ

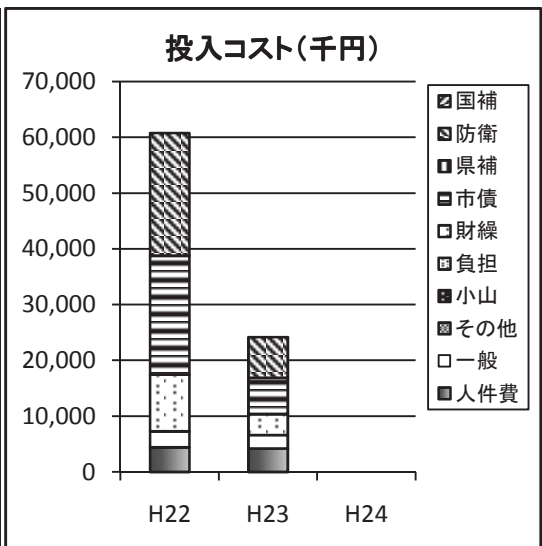
期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ	消防団車両整備計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	各種災害から市民の生命、身体、財産を守ることを目的に、老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実と強化を図る。		
対象 (誰・何を)	地域住民(御殿場市全域)		
手段 (どのようなやり方で)	地域の災害に対し、防災拠点となる消防団車庫・詰所に整備されている消防ポンプ自動車を更新し、消防団活動に活用する。		
成果 (どのような状態にしたいか)	消防団員の士気の高揚と団結力の強化及び活性化を図るとともに、地域住民の安全安心の確保を図る。		
事業の背景・住民の意向	最新鋭の消防ポンプ自動車を配置し、円滑な消防活動により災害による被害を最小限に食い止め、地域住民の生命、身体、財産を保護する。		
見直し改善の経過	平成22年に実施された御殿場市行政改革推進本部の緊急事業仕分けに基づき、車両使用期間を15年間から2年延長して17年間として車両の更新をする。		
市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		56,360	19,942	0
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	22,000	7,277	
	県補			
	市債	21,300	6,500	
	財繰	10,189	3,770	
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.70	0.70	
	人件費	4,421	4,228	0
総事業費		60,781	24,170	0

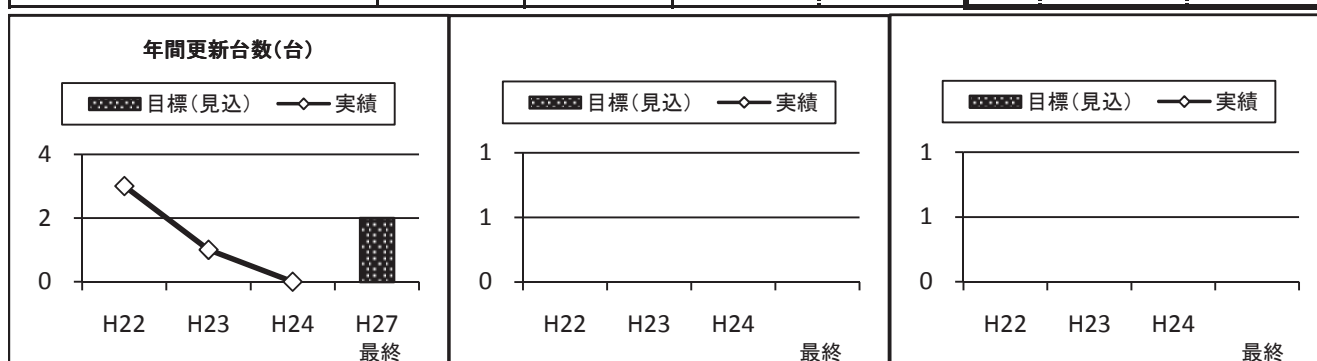


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	消防団消防ポンプ自動車購入、3-1(森之腰)、3-4(保土沢) 消防団林野火災工作車、5-1(時之栖)
平成23年度	消防団消防ポンプ自動車購入、3-2(神場)
平成24年度	整備なし

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
年間更新台数(台)	3	1	0	0	H27	2	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間更新台数(台)	消防団車両整備計画に基づき、補助金等を有効に活用して整備している。

所属 長 評 価	課題等	警察庁交通局運転免許課平成22年版運転免許統計によれば、運転免許保有者の内普通1種AT免許限定者の割合は約26.5%となり、平成22年における普通免許試験合格者の51.5%がAT限定免許となっている。これらを鑑みるに消防ポンプ自動車もオートマチック車とする必要がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	消防団と調整会議等を実施しながら、消防ポンプ自動車の仕様変更を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	15年間で走行距離は少ないが、消火活動・放水訓練でエンジンに負担がかかる消防ポンプ自動車の経年劣化での更新は妥当である。今後は運転免許証の種類の変更に伴い、普通運転免許証運転できる車両や、ミッション関係の変化に伴う、AT車に変更も考える時期に来ている。

基本目標2

事業名	消防団活性化事業	整理番号	25403-050
所管部署	消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 政策 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	消防団活性化及び活動の充実化を図ることにより、魅力ある消防団活動の推進を推進する。
対象 (誰・何を)	御殿場市民
手段 (どのようなやり方で)	消防団活動の重要性に対する家族の御理解ご協力を深めるため、「防火のつどい」の開催をする。また、更なる活性化に向け、課題や方策について具体的に検討を継続する。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防団員の確保対策等により活性化を図り、地域住民の安全安心確保を図る。

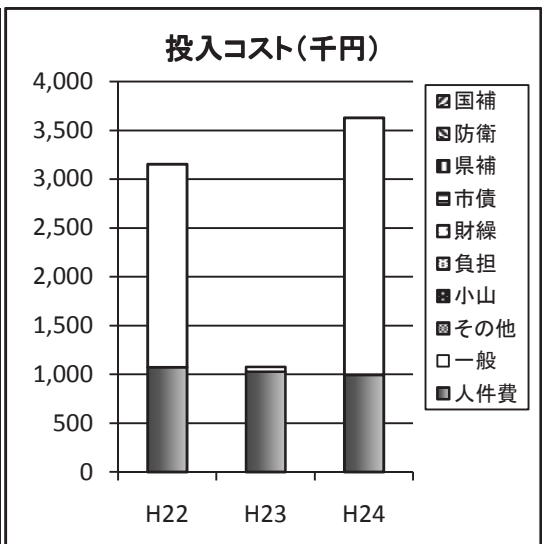
事業の背景・住民の意向	魅力ある消防団、入団が促進される環境、体制づくりによって住民の付託に応える

見直し改善の経過	団員確保の課題、方策の推進をし、活性化を図る。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		2,079	50	2,632
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	2,079	50	2,632
人件費	職員数(人)	0.17	0.17	0.17
	人件費	1,074	1,027	997
総事業費		3,153	1,077	3,629

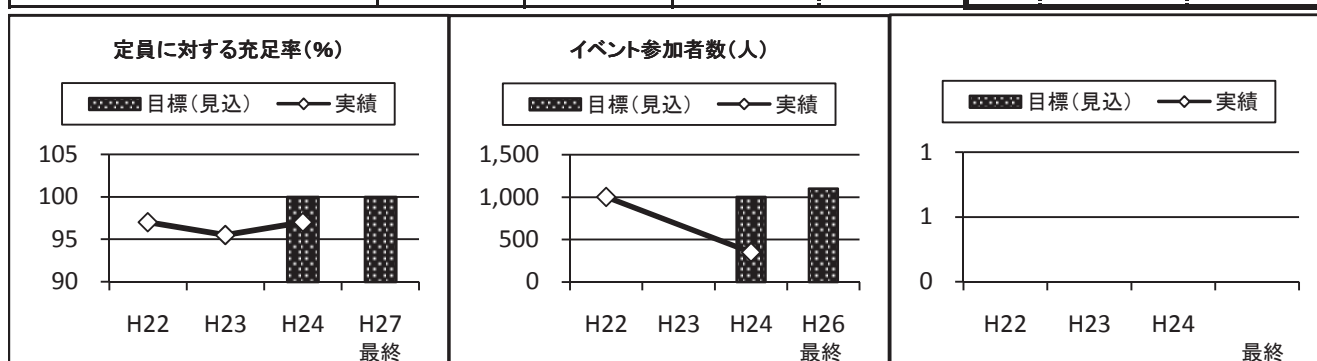


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	平成22年8月28日(土)御殿場市民会館大ホールにて「第12回防火のつどい」を開催した。参加者約1,000名。
平成23年度	消防団活性化対策専門部会による検討。女性消防団員に今後の活動の基本となる教育を実施。
平成24年度	平成24年8月25日(土)御殿場市民会館大ホールにて「第13回防火・交通のつどい」を開催した。参加者約350名。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
定員に対する充足率(%)	97.0	95.5	100.0	97.0	H27	100.0	
イベント参加者数(人)	1,000		1,000	350	H26	1,100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	定員に対する充足率(%)	平成23年度に女性団員の定数を20名とし、条例定員を396名として団員の募集を行った結果、実員384名97%となる。内、女性の団員については17名となる。今後は20名を目標として、登用していきたい。
	イベント参加者数(人)	市民会館のリニューアルにより収容人員が変更になった為、目標の見直しを行った。消防団及び交通安全指導員会合計350名

所属 長 評 価	課題等	消防団員の確保が難しくなっている。
	改善内容、今後の方向性等	消防団に入団したことによる社会的地位の向上、団員のみならず団員の家族及び消防団活動に協力をいただいている事業所の受けるメリットの向上を図る。団員確保を前提とした活性化につながる、更なる調査研究の必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	自助、共助、公助の共助にあたる消防団員は、各地域に欠かせない団員であり、また、現在は団員への加入が減少傾向にある為「防火のつどい」等の活性化事業は大切である。事業のマンネリ化を防ぎ常に情報収集を積極的に行い、木目細やかな対応をとる。

基本目標2

事業名	消防救急無線デジタル化整備事業	整理番号	25403-080
所管部署	消防本部通信指令課通信指令スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	電波法(電波関係審査基準の一部改正)		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策
	政策	2-5-4 消防・救急体制の充実	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	150MHz帯アナログ方式で運用している消防救急無線が、平成28年5月31日以降から使用できなくなるため、消防救急無線を260MHz帯でのデジタル方式で運用できるようにする。
対象 (誰・何を)	消防救急無線設備・機器
手段 (どのようなやり方で)	静岡県内の21消防本部が相互に共同して、消防救急デジタル無線の整備に伴う基本設計及び実施設計を実施し、静岡県消防救急デジタル無線システム広域化・共同化に係る全体計画に基づく無線基地局の整備、移動局、携帯局の整備や県庁等とのネットワーク整備を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防救急無線を260Mhz帯でのデジタル方式で運用できる状態にする。

事業の背景・住民の意向	法律で実施が義務付けられている事業である。

見直し改善の経過	基地局整備について、裾野消防を含む3箇所で計画していたが東海総合通信局の指導により、裾野消防を除く2箇所で開催することとなり、無線の不感地帯を考慮した整備計画となる。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	404	1,403
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補		127	463
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山		58	188
	その他			
人件費	職員数(人)		0.12	0.12
	人件費	0	725	704
総事業費		0	1,129	2,107

投入コスト(千円)

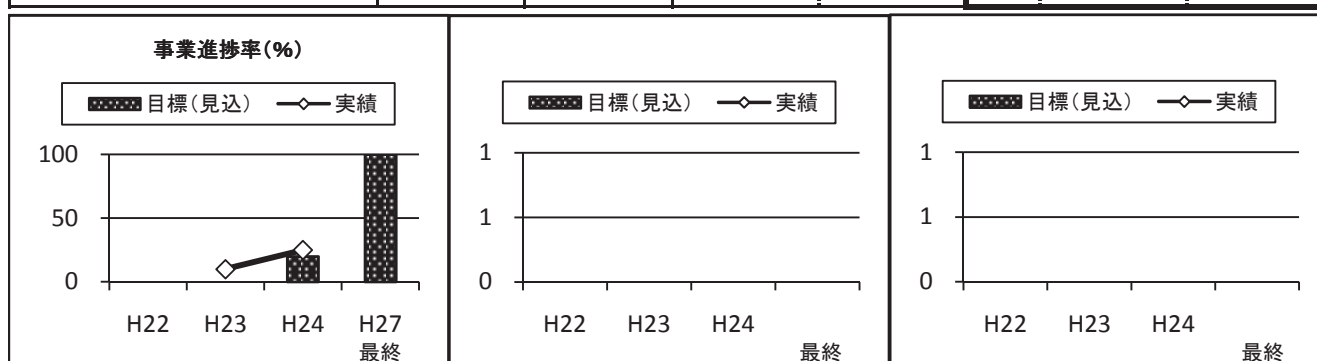
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	127	463
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	58	188
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	0	725	704
合計	0	1,129	2,107

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	静岡県内の21消防本部が、静岡県消防救急デジタル無線基本設計作成協議会を設置し、消防救急無線のデジタル化に必要な基本設計及び電波伝搬調査等を共同で実施した。
平成24年度	静岡県内の21消防本部が、静岡県消防救急デジタル無線実施設計作成協議会を設置し、消防救急無線のデジタル化に必要な実施設計を共同で実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		10	20	25	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	年次計画どおりに実施されている。

所属 長 評 価	課題等	市町の財政負担が増加するため、静岡県市町村振興協会からの財政支援や整備事業費の財源として、緊急防災減災事業債又は防災対策事業債の活用を図って行きたい。
	改善内容、今後の方向性等	平成23年度からの年次計画により整備を進め、平成28年5月31日までに消防救急デジタル化へ移行する。

・担当部長による評価

評価コメント	消防救急無線は、平成28年5月31日までにデジタルへの移行を完了させないと使用できなくなるため必須の事業である。今後は、移行期間までに整備を完了させるよう計画的に取り組む。

基本目標2

事業名	消防団施設整備事業	整理番号	25403-090
所管部署	消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 政策 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	消防団員に消防活動を安全・円滑に実施していただくため、消防団第3分団第1部(森之腰)の車庫・詰所を移転新築する。
対象 (誰・何を)	消防団第3分団第1部(森之腰)の団員20名。
手段 (どのようなやり方で)	安全に効率よく活動していただくために、地域の防災活動の拠点施設として整備を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の防災力の向上と、消防団員の士気の高揚、団結力の強化、地域住民の付託に応えられる。

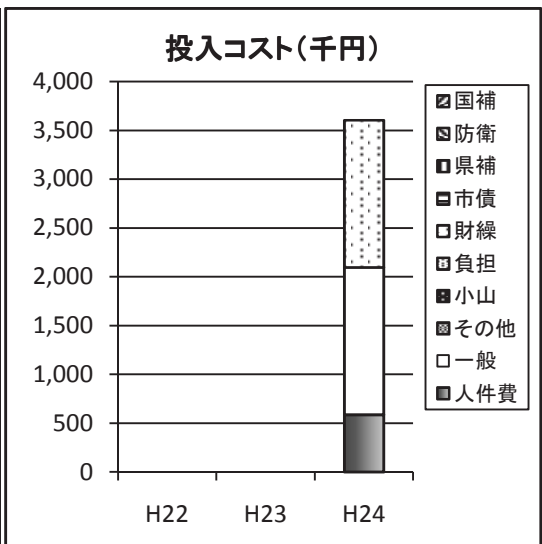
事業の背景・住民の意向	東日本大震災に始まり、南海トラフに起因する大地震の発生及び富士山に係る各種の災害が危惧されている。これら災害に備えるため、消防団の活動拠点である車庫・詰所の整備をおこない、団員の災害に対する士気の高揚を図り、安全・安心を求める住民の負託にこたえる。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	0	3,017
事業費の財源内訳 (人件費を除く)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		1,507
	負担		
	小山		
人件費	職員数(人工)		0.10
	人件費	0	587
総事業費	0	0	3,604

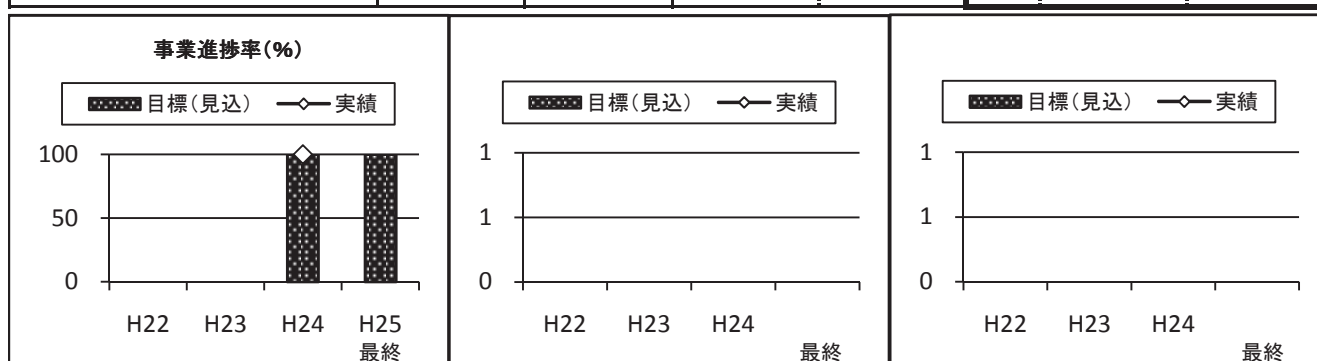


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	車庫・詰所建設用地測量業務委託。車庫詰所建設事業設計業務委託。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			100	100	H25	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成25年度の完成を目指し、建設用地の測量及び車庫・詰所建設のための設計を実施。

所属 長 評 価	課題等	消防団車庫・詰所の整備のための土地の選定、交渉は地元で実施するが、地元住民の皆様のご理解・ご協力が必要不可欠である。
	改善内容、 今後の方向 性等	整備に関する問い合わせ等があった場合、整備に係る説明を、関係者に丁寧に説明する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	今後、いつ起こることも知れない、東海地震、南海トラフ大地震や富士山噴火等に対応するべく消防団員の位置づけは、無くてはならないものであります。この、消防団員の活動拠点である車庫・詰所を整備することは、団員の更なる士気の高揚が図られるものである。

基本目標2

事業名	消防本部車両等更新整備事業	整理番号	25404-010
所管部署	消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ	消防車両等整備計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	住民の生命、身体及び財産の保護と被害の軽減を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民(御殿場市、小山町)
手段 (どのようなやり方で)	消防車両更新計画に基づき消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、指令車の更新及び緊急消防援助隊の後方支援活動に対応できる資機材搬送車の更新。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の実情に即した適切な消防体制の整備を図る。

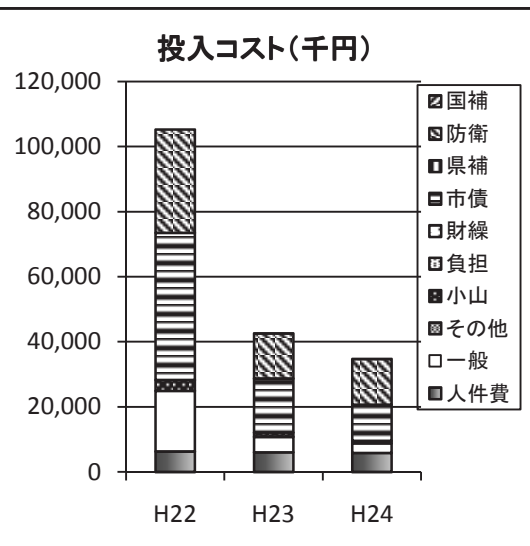
事業の背景・住民の意向	災害時における被害の軽減及び住民の救命率の向上を目指した救急業務の高度化を促進する。

見直し改善の経過	常に、有事の際即応できる体制と車両・資機材は必要最小限の仕様を基本としている。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		98,938	36,535	28,845
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	31,766	13,854	13,994
	県補			
	市債	45,200	16,600	11,100
	財繰			
	負担			
	小山	3,327	1,299	815
	その他			
人件費	一般	18,645	4,782	2,936
	職員数(人工)	1.00	1.00	1.00
人件費		6,315	6,039	5,864
総事業費		105,253	42,574	34,709

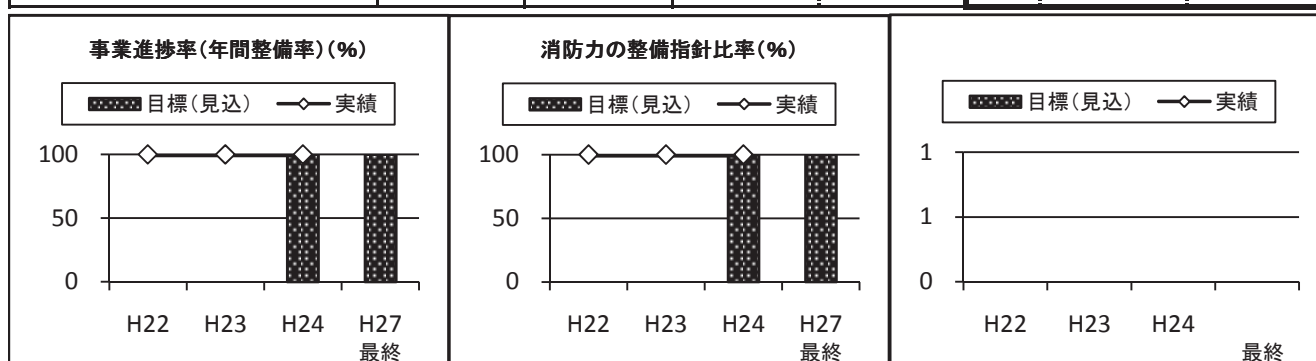


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	高規格救急車2台(御殿場消防署、須走分署)、 化学消防車1台(御殿場消防署)
平成23年度	高規格救急車1台(御殿場消防署)
平成24年度	高規格救急車1台(小山消防署)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(年間整備率)(%)	100	100	100	100	H27	100	
消防力の整備指針比率(%)	100	100	100	100	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(年間整備率)(%)	車両更新計画に基づき補助金等を活用して整備している
	消防力の整備指針比率(%)	車両更新計画に基づき補助金等を活用して整備している

所属 長 評 価	課題等	職員は日々訓練を重ね体力の維持等を図っているが、加齢による体力の衰えは避けることができない、しかし、経験の豊富な職員を有効に活用するためにも、職員の高齢化に対応できる軽量化された装備等の採用の必要がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	社会環境の変化に応じた車両を消防力の整備指針に基づき計画的に整備していく。

・担当部長による評価

評価コメント	車両更新計画はあるものの、救急車の出動の増加により検討も必要。

基本目標3

人と自然に優しいまちをつくろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当課	掲載 ページ
1	3-1-2	31202-010	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	環境課	200
2	3-1-3	31301-010	下水道管渠整備事業	下水道課	202
3	3-1-3	31301-040	御殿場浄化センター機器修繕事業	下水道課	204
4	3-1-3	31302-010	浄化槽事業	下水道課	206
5	3-1-3	31302-020	公設浄化槽整備事業	下水道課	208
6	3-1-3	31303-010	衛生センター施設修繕整備事業	広域行政組合事務局 衛生センター	210
7	3-1-4	31404-020	上水道配水管布設等整備事業	水道工務課	212
8	3-1-4	31404-030	上水道配水池築造等整備事業	水道工務課	214
9	3-2-1	32104-010	市営住宅環境整備事業	建築住宅課	216
10	3-2-1	32104-020	市営住宅建替事業	建築住宅課	218
11	3-2-2	32201-030	都市公園施設長寿命化計画策定事業	都市整備課	220
12	3-2-2	32201-040	(仮)茱萸沢測候所跡地公園整備事業	都市整備課	222
13	3-2-2	32203-010	緑化推進事業	都市整備課	224
14	3-2-2	32203-020	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	都市整備課 土木課	226
15	3-2-3	32301-010	御殿場市景観行政推進事業	都市計画課	228
16	3-2-4	32401-010	駅東地区まちづくり推進事業	都市計画課	230
17	3-2-4	32402-010	新東名IC周辺土地利用可能性調査	都市計画課	232
18	3-2-4	32403-010	印野支所移転事業	総務課	234
19	3-2-4	32405-010	地籍調査事業	地籍調査課	236
20	3-3-1	33101-010	中心市街地街路整備事業(仮称・若宮交差点整備事業)	都市整備課	238
21	3-3-1	33101-020	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	都市整備課	240
22	3-3-1	33101-030	地域計画関連道路整備事業	土木課	242
23	3-3-1	33101-040	都市計画道路網再検証事業	都市計画課	244
24	3-3-1	33102-010	道路維持補修事業	土木課	246
25	3-3-1	33102-020	道路新設改良事業	土木課	248
26	3-3-1	33103-010	生活道路整備事業	土木課	250
27	3-3-2	33203-010	新東名高速道路関連事業	新東名課	252
28	3-3-3	33301-010	中心市街地整備事業(市道4242号線)	都市整備課	254
29	3-3-3	33301-020	箱根乙女口広場・(仮)箱根乙女口線整備事業	都市整備課	256
30	3-3-3	33302-020	御殿場市バリアフリー構想策定事業	都市計画課	258
31	3-3-3	33304-010	バス交通活性化対策事業	企画課	260
32	3-4-1	34101-010	指定ごみ袋作製等事業	環境課	262
33	3-4-1	34103-020	資源回収奨励事業	環境課	264
34	3-4-1	34103-030	生ごみ処理機等設置事業	環境課	266
35	3-4-1	34104-010	ごみ収集運搬業務委託事業	リサイクル推進課	268
36	3-4-1	34104-030	有機資源循環推進事業	環境課	270
37	3-4-1	34105-010	RDFセンター施設周辺整備事業	広域行政組合事務局 RDFセンター	272
38	3-4-1	34105-030	ごみ焼却施設整備・運営事業	広域行政組合事務局 施設課	274
39	3-4-1	34105-050	ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備事業	広域行政組合事務局 施設課	276
40	3-4-2	34201-010	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	環境課	278
41	3-6-1	36102-010	公園施設改善事業	都市整備課	280

基本目標3

事業名	環境教育推進 自然環境保全・啓発事業	整理番号	31202-010
所管部署	生活環境部 環境課 環境政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 ～ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-2 環境教育・環境学習の推進	関連政策 3-1-1 自然環境の保全・創造
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画 御殿場市地域省エネルギービジョン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	緑豊かな自然環境保全の推進や、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、子供たちが学ぶべき環境及び環境問題に関する基本的な知識や考え方を身に付け、環境の保全に貢献できる人材を育てる。
対象 (誰・何を)	市民並びに市内の小学生・中学生及び高校生
手段 (どのようなやり方で)	学校やNPO法人と協働してアース・キッズ事業(地球温暖化防止について学校で学び家庭で実践する)、こども環境会議事業(御殿場の環境について考え、市長に提言を行う)、富士山の豆博士事業(富士山に関し、自分たちが興味のあることについて学ぶ)や富士山自然観察会、富士山自然誌リレーセミナー、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市民や子供たちが自然保護や環境保全などに対する理解を深め、自然を大切にする姿勢や考え方を育み、家庭や地域から環境保全を目的とした具体的な行動や取り組みが展開される。

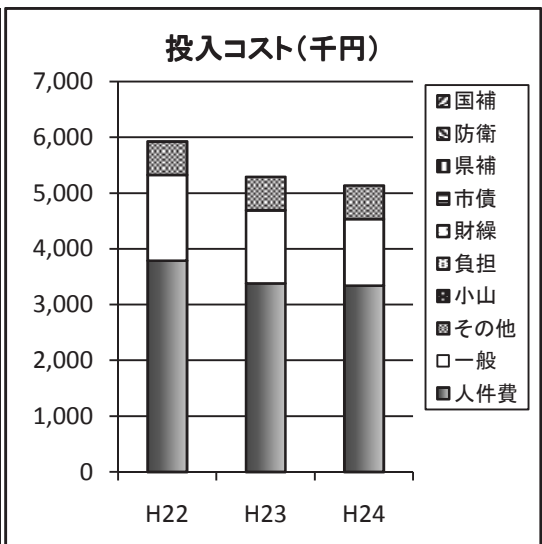
事業の背景・住民の意向	持続可能な循環型社会を形成するため、環境問題に対する正しい認識と対応能力を備えた人材の育成が求められている。また、自然とのふれあい事業により、身近な自然保護や自然環境の保全に関する意識を高め、行動に移していくことが重要である。

見直し改善の経過	市の広報紙やホームページなどを活用し、各事業を広く市民に周知することにより、事業に対する興味を高める。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		2,137	1,911	1,793
事業費の財源内訳 (事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	600	600	600
人件費	職員数(人)	0.60	0.56	0.57
	人件費	3,789	3,382	3,343
総事業費		5,926	5,293	5,136

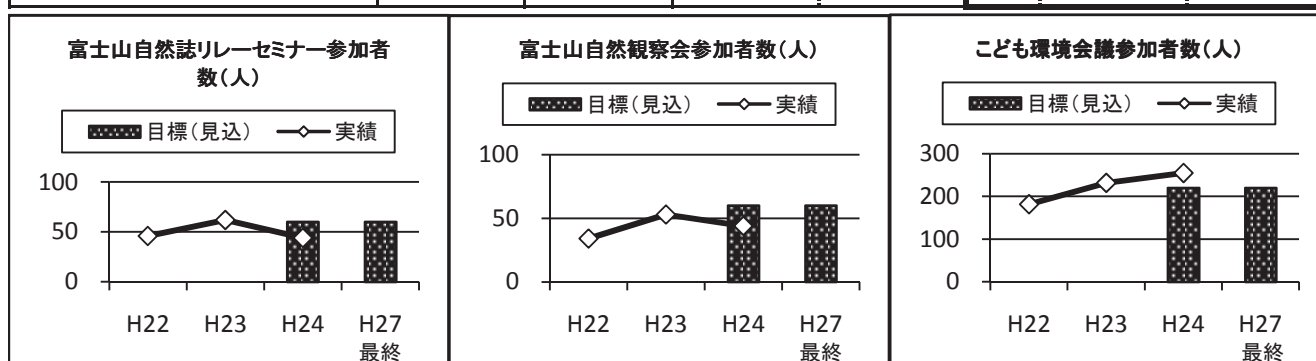


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	アース・キッズ事業(御殿場南小・朝日小215名)、こども環境会議事業(8月4日182名) 富士山の豆博士事業(神山小・高根小・御中・南中1024名)や富士山自然観察会(2回34名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回46名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。
平成23年度	アース・キッズ事業(玉穂小・原里小210名)、こども環境会議事業(8月10日232名) 富士山の豆博士事業(富士岡小・印野小・原里中・西中650名)や富士山自然観察会(2回53名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回62名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。
平成24年度	アース・キッズ事業(印野小・神山小137名)、こども環境会議事業(8月1日255名) 富士山の豆博士事業(御殿場小・御殿場南小・朝日小・高根中382名)や富士山自然観察会(2回44名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回44名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
富士山自然誌リレーセミナー参加者数(人)	46	62	60	44	H27	60	
富士山自然観察会参加者数(人)	34	53	60	44	H27	60	
こども環境会議参加者数(人)	182	232	220	255	H27	220	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	富士山自然誌リレーセミナー参加者数(人)	富士山とその周辺の自然環境を毎回違ったテーマで勉強する場を設け、自然保護や環境の保全に関する意識の高揚を図る事業として有効である。
	富士山自然観察会参加者数(人)	富士山とその周辺の自然に直接ふれる場を設け、自然のしくみや素晴らしさを知り、自然保護や環境の保全に関する意識の高揚を図る事業として有効である。
	こども環境会議参加者数(人)	市内の小、中学生や高校生が体験コーナーに参加して環境について学び、御殿場市の環境に対する意見や日頃の環境活動を発表し、環境に関する意識の高揚を図る事業として有効である。

所属長評価	課題等	参加者のニーズの把握に努め、プログラム策定に反映させる。
	改善内容、今後の方向性等	富士山自然誌リレーセミナー及び富士山自然観察会について、参加者のアンケート等を基に、実施時期や実施方法の見直しを検討し、実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	富士山が世界文化遺産に登録されることから、富士山関係事業については、参加者からのアンケート等により、引き続きニーズの把握と事業効果の検証を行う。

基本目標3

事業名	下水道管渠整備事業	整理番号	31301-010
所管部署	産業水道部下水道課計画・工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 63 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る
対象 (誰・何を)	御殿場市下水道整備基本計画において公共下水道の事業認可区域を整備対象とする
手段 (どのようなやり方で)	御殿場処理区(4期事業まで計648ha)下水道管渠工事の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	生活環境の改善、自然環境の保全

事業の背景・住民の意向	御殿場処理区は平成18年度に4期139haを追加し事業認可区域648haを整備中。 第4期事業地区の中継ポンプ場が平成24年4月より供用開始されたことによる処理区域の拡大に伴い本管整備の早期完成が必要である。

見直し改善の経過	御殿場処理区全体計画892haの内、1期事業区109ha 2期事業区280ha 3期事業区120ha 4期事業区139ha を事業認可区域の変更を行い整備を実施している。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		375,232	459,909	283,109
事業費の財源内訳	国補	76,845	79,700	49,100
	防衛			
	県補			
	市債	287,700	352,828	203,816
	財繰			18,500
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	10,687	27,381	11,693
	職員数(人工)	3.90	3.90	3.50
人件費	人件費	24,629	23,553	20,524
総事業費		399,861	483,462	303,633

投入コスト(千円)

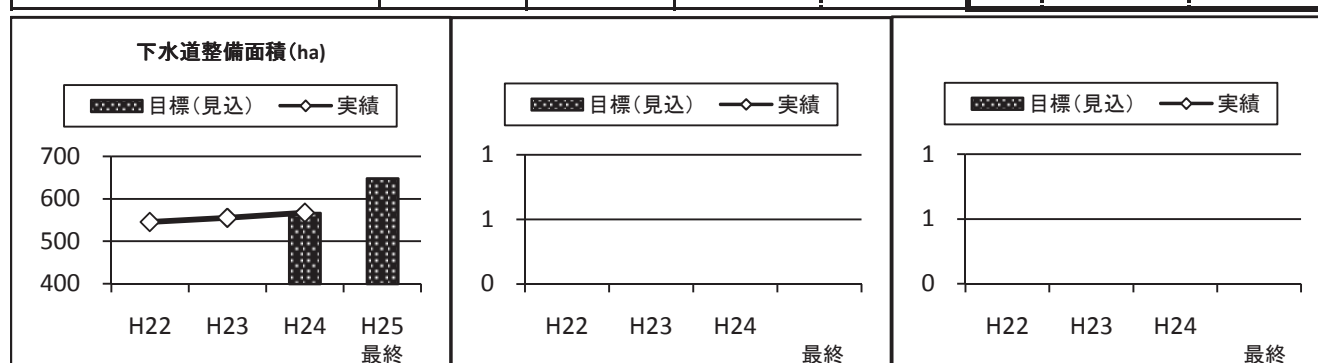
Legend: 国補 (National Subsidy), 防衛 (Defense), 県補 (Prefectural Subsidy), 市債 (Municipal Bonds), 財繰 (Financial Reserve), 負担 (Burden), 小山 (Ogasawara), その他 (Others), 一般 (General), 人件費 (Personnel Costs)

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	御殿場、東田中、二枚橋、西田中地先 整備面積12.1ha
平成23年度	御殿場、東田中、二枚橋地先 整備面積9.7ha
平成24年度	御殿場、東田中、西田中、二枚橋、北久原地先 整備面積11.9ha

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
下水道整備面積(ha)	545.4	555.1	566.4	567.0	H25	648.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	下水道整備面積(ha)	平成25年までに648haの整備目標は、下水道の国庫補助の交付金が削減され、また、市予算の下水道事業費の縮減に伴い達成は不可能。平成25年には事業認可の変更が生じるため現状に即した事業期間を定める必要がある。

所属 長 評 価	課題等	国の補助金、市の予算の縮減により事業の進捗が遅れている。平成25年度末の現認可区域の整備完了は不可能である。
	改善内容、今後の方向性等	事業認可の変更は期間の延期のみとする。農地の宅地分譲が計画されている箇所については積極的に接続出来るよう管渠を延ばす。また、供用開始した区域については加入促進を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	事業費の縮減に伴う事業期間の延長は止むを得ない。 生活環境の改善に必要な事業で地域活性化に寄与するため、引続き限られた予算の中でコスト縮減と、効率的に整備を図り今後事業を推進していく。

基本目標3

事業名	御殿場浄化センター機器修繕事業	整理番号	31301-040
所管部署	産業水道部下水道課施設管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	下水道法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	浄化センターの機器設備の老朽化に伴い、修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対象 (誰・何を)	御殿場浄化センター施設
手段 (どのようなやり方で)	水処理施設や設備機器の台帳の中から、老朽化(健全度)等の調査を行い、長寿命化計画を作成し計画的に順次修繕・更新等を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	重要度が高く、高額な中央監視制御設備や汚泥脱水機等の修繕・更新を行い、安全かつ効率的な維持管理が出来る。

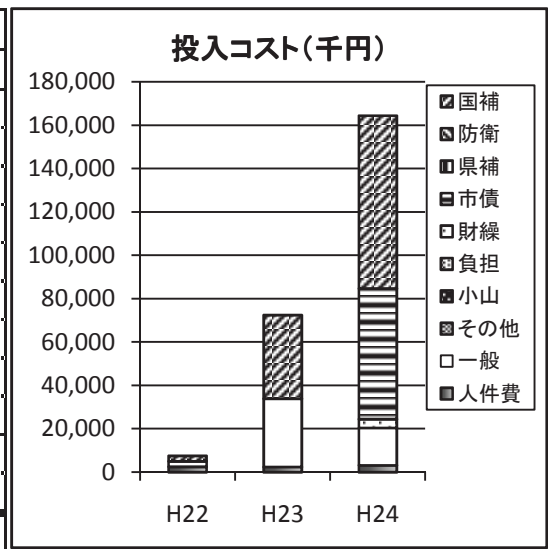
事業の背景・住民の意向	平成6年に供用開始して以来、19年が経過しており、設備などの更新時期が来ている。これまで機器の累積稼働時間などを考慮し点検や修繕を行っているが、平成21年に補助事業で施設更新計画(長寿命化計画)を作成したので、これにより計画的に実施することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。

見直し改善の経過	中央監視施設の不具合が発生した時、補修用部品が製造していないことが判明した。電気設備で耐用年数が経過しており、安全・安心で効率的に管理するためには改築更新の必要がある。その費用は多額であるため他の施設を含めて健全度を判定し長寿命化計画を策定することで国の補助で実施できる。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	5,010	70,000	161,150
事業費の財源内訳	国補	2,505	38,500
	防衛		79,700
	県補		
	市債		60,184
	財繰		4,072
	負担		
	小山		
人件費	職員数(人)	0.40	0.55
	人件費	2,526	2,416
総事業費	7,536	72,416	164,376

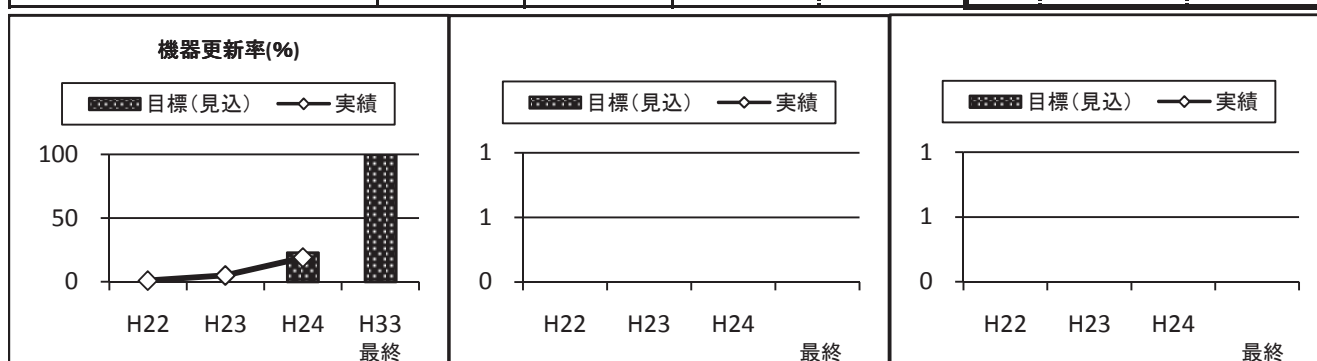


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	御殿場浄化センター中央監視施設改築・更新実施設計委託 5,010千円
平成23年度	御殿場浄化センター中央監視施設改築・更新工事(平成23、24年度継続事業) 70,000千円
平成24年度	御殿場浄化センター中央監視施設改築・更新工事(平成23、24年度継続事業)140,000千円、御殿場浄化センター脱水汚泥棟耐震診断5,400千円、御殿場浄化センター汚泥脱水機周辺設備点検修繕15,750千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
機器更新率(%)	1	5	23	19	H33	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	機器更新率(%)	平成24年度で中央監視施設の更新が完了した。平成25年度から28年度にかけて汚泥処理施設の増設を行う予定。

所属 長 評 価	課題等	御殿場浄化センターが稼働し19年が経過した。今後増設計画があるが電気設備の耐用年数が過ぎ更新時期を迎えた。長寿命化計画に従い計画的に進めていかなければならない。
	改善内容、今後の方向性等	限られた予算の中で管渠整備と流入量を推測し施設の拡張、機器の更新を進める。特に汚泥脱水施設は、標準運転時間を大幅に超えている状態なので、平成25年度より増設の設計に、平成26年度～28年度に工事を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場浄化センターは市街地の生活環境の改善と河川の水質保全に寄与している。計画的な増設、更新を進め、安定した水質の確保が必要である。

基本目標3

事業名	浄化槽設置事業	整理番号	31302-010
所管部署	産業水道部下水道課計画・工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 1年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	浄化槽法・御殿場市浄化槽設置事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進	3-1-1 自然環境の保全・創造 3-1-4 水資源の保全と利用
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(H20.1)		

● 事業の内容

目的 (何のために)	生活排水による公共用水域の水質保全を図るため
対象 (誰・何を)	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水計画区域を除く区域において、住宅の用途のための10人槽以下の浄化槽を設置する者
手段 (どのようなやり方で)	浄化槽の設置費用の一部を補助する。 補助額(定額)=5人槽:180,000円、6~7人槽:210,000円、8~10人槽:264,000円
成果 (どのような状態にしたいか)	公共用水域の環境保全に寄与する

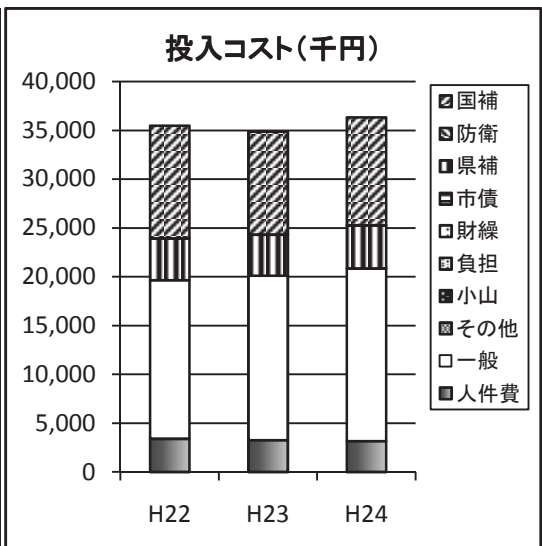
事業の背景・住民の意向	生活排水対策の施策として下水道や農業集落排水、コミュニティ・プラント(集合処理方式)と浄化槽(個別処理方式)があり、公共が事業を行う前者に対し、後者に対しても公的資金を投入するために行う事業として位置付けている。

見直し改善の経過	H3.4要綱改正、H5.5要綱改正、H10.6要綱改正、H12.4要綱改正、H13.4要綱改正、H15.5要綱改正、H16.4要綱改正、H19.6要綱改正、H21.1要綱改正、H25.3要綱改正

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		32,076	31,590	33,156
事業費の財源内訳	国補	11,560	10,530	11,052
	防衛			
	県補	4,276	4,212	4,420
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.54	0.54	0.54
	人件費	3,411	3,262	3,167
総事業費		35,487	34,852	36,323

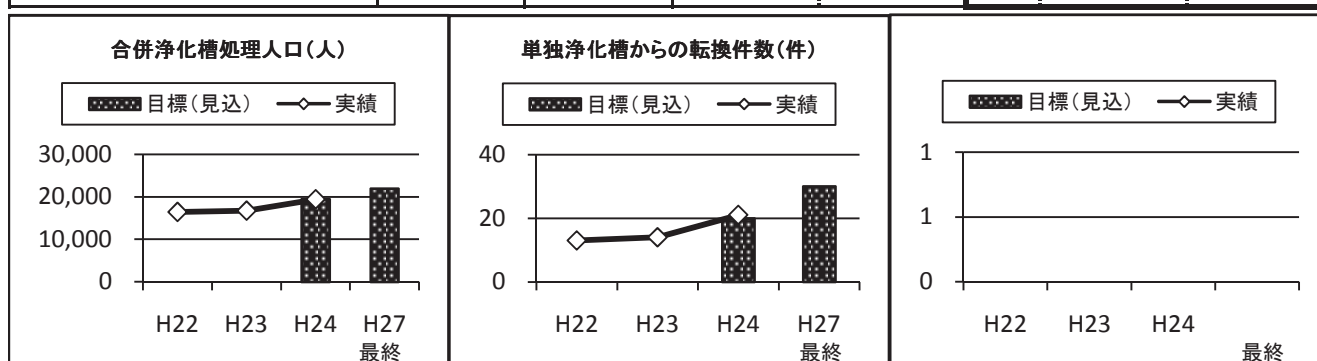


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	浄化槽設置数(5人槽:83基、6～7人槽:64基、8～10人槽:14基、計:161基)
平成23年度	浄化槽設置数(5人槽:73基、6～7人槽:69基、8～10人槽:15基、計:157基)
平成24年度	浄化槽設置数(5人槽:77基、6～7人槽:68基、8～10人槽:19基、計:164基)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
合併浄化槽処理人口(人)	16,429	16,725	19,441	19,395	H27	21,938	
単独浄化槽からの転換件数(件)	13	14	20	21	H27	30	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	合併浄化槽処理人口(人)	浄化槽の設置基数の増加に伴い、浄化槽人口が増加した。生活排水処理基本計画において目標設定している人口をほぼ達成している。今後も確実な増加が見込まれる。
	単独浄化槽からの転換件数(件)	前年実績(14基)を大きく上回り、目標設定している件数を達成した。要因として、単独処理浄化槽の耐用年数経過によって発生した故障による転換が増えたこと等が考えられる。平成25年度からは地元法人による補助制度が始まるため、さらなる増加が見込まれる。

所属長評価	課題等	平成13年度より新設浄化槽は合併浄化槽に義務付けられ新築家屋は進んでいるが、既設の単独浄化槽からの転換が1割程度である。また、下水道計画区域内での合併浄化槽の設置も多く、今後の公共下水道の整備にも影響を与える。
	改善内容、今後の方向性等	単独浄化槽からの転換を公設浄化槽整備と併せて検討する必要がある。宅地分譲による新築物件が多く、補助金の予算確保が今以上に必要と思われる。

・担当部長による評価

評価コメント	市街化調整区域の人口が多く、生活排水の集合処理が難しい状況下では、新築家屋の比率は多いが合併浄化槽が進むことにより河川、用水路の水質保全に寄与する事業である。

基本目標3

事業名	公設浄化槽整備事業	整理番号	31302-020
所管部署	産業水道部下水道課計画・工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	環境省循環型社会形成推進交付要綱他		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進	3-1-1 自然環境の保全・創造 3-1-4 水資源の保全と利用
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(H20.1)		

● 事業の内容

目的 (何のために)	【事業全体】市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上、公共用水域等の水質保全を図るため。 【H24】公設浄化槽整備事業の早期事業化を図るため。
対象 (誰・何を)	【事業全体】別に位置付ける浄化槽整備に関する処理区域(＝特定地域)に居住する者で、専用住宅に合併処理浄化槽の設置を希望する者。 【H24】公設浄化槽整備事業の特定区域の候補となる区域の関係者、住民。
手段 (どのようなやり方で)	【事業全体】浄化槽設置希望者の申請に基づき、市が浄化槽の整備、維持管理を行う。 【H24】関係団体の代表者、市職員等からなる連絡会議を設置し、事業化に係る例規等の整備や関連施策の実施に関する意見交換を行う。また、関係住民への説明会を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	【事業全体】対象処理区域及び下流域における河川水質の改善及び流水量の確保、その他水環境の保全が図られる。 【H24】早期(年度内)の事業着手を図るとともに、計画的な公設浄化槽の整備普及を図る。

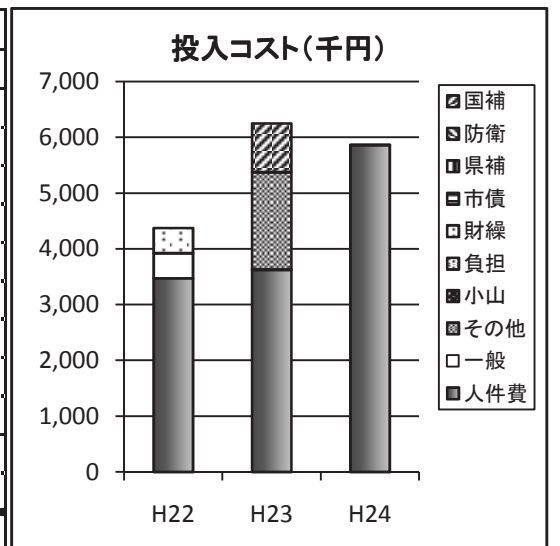
事業の背景・住民の意向	玉穂地区、印野地区、古沢区から、周辺河川の水質改善に関する要望があり、特に家庭から排出される生活排水の未処理問題を解消するため、公設浄化槽整備事業の実施に向けた検討を関係住民代表者らと協議してきた。H22には御殿場市浄化槽整備研究会を発足し、浄化槽の整備に関する研究を行い、考察をまとめた。また、事業に対する地元の支援、協力等について調整を行ってきている。

見直し改善の経過	平成20年度に見直しを行った御殿場市生活排水処理基本計画に基づき、集落排水処理施設整備計画区域の一部を浄化槽整備計画区域に変更。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		900	2,625	3
事業費の財源内訳	国補		875	0
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	450		
	負担			
	小山			
	その他		1,740	
人件費	職員数(人)	0.55	0.60	1.00
	人件費	3,474	3,624	5,864
総事業費		4,374	6,249	5,867

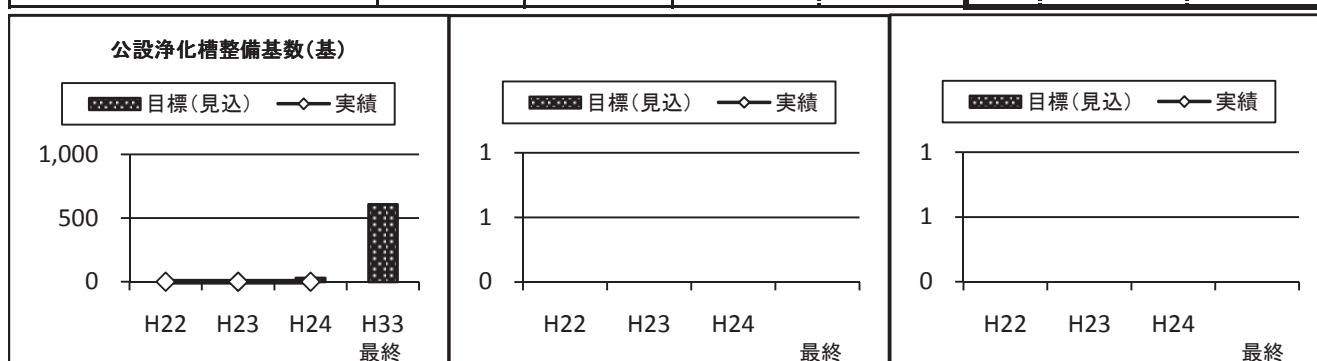


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	研究会実施(計8回、うち1回は先進地視察。)、考察をまとめ、市に報告(市議会全員協議会にて報告)延べ出席者数に占める市民等の参画率:54(%)、延べ研究時間:14,895(人・分)、延べ出席者1人当たりの開催コスト:7,439(円/回・人)
平成23年度	住民アンケート実施(対象戸数:1,208戸、回収:1,009件)、計画作成・検討項目(計画目標の設定、特定地域の候補設定、住民負担額(分担金・使用料)の設定に関する検討、概算事業費及び年次収支計画の作成他)実施計画を策定し、市議会に報告
平成24年度	関係団体との連絡会議を実施(計8回)。特定地域となる区域を対象に住民説明会を開催(計6回、住民出席者数:440人)。御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例、同施行規則制定。公設浄化槽整備事業特定地域の指定告示。その他関連例規の改正等。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
公設浄化槽整備基数(基)	0	0	30	0	H33	608	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	公設浄化槽整備基数(基)	事業については未実施のため、実績はありません。

所属 長 評 価	課題等	平成24年度より事業化を予定していたが、平成25年4月からの公設浄化槽整備事業となった。整備率向上を図るため、水質保全の必要性の理解と啓発を図る。
	改善内容、今後の方向性等	特定地域の整備は9年間で計画をしているが、各地区公設浄化槽協議会との連携を密にし事業の進捗率向上に努め区域の拡大を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	市の財政が厳しい状況であるが、関係法人の理解と協力により事業が始まり、今後は整備率向上と区域拡大を目的とし、公共水域の水質保全を図る必要がある。

基本目標3

事業名	衛生センター施設修繕整備事業	整理番号	31303-010
所管部署	広域行政組合施設課衛生センター		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	主要装置の整備(修繕)を行うことにより施設の延命化を図り、安定した処理を継続する。
対象 (誰・何を)	御殿場市民、小山町民。
手段 (どのようなやり方で)	3年毎に実施の施設精密機能検査結果に基づき、機械設備、槽、配電盤等の老朽化に対処するため整備(修繕)を行う。(し尿受入槽防食修繕、ポンプ室階段部壁面修繕、加圧浮上分離槽内部装置交換修繕、配電盤内部修繕等)
成果 (どのような状態にしたいか)	安全な放流水を安定的に排出することにより、清潔な生活環境を維持し、市民・町民が安心した生活を送れる。

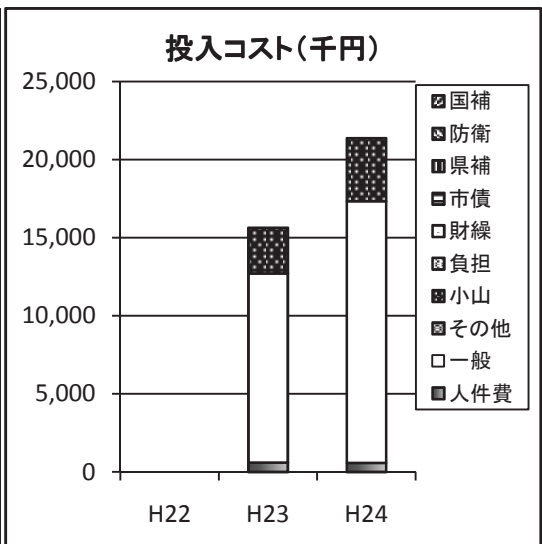
事業の背景・住民の意向	稼働後28年が経過し老朽化が激しく、施設更新の時期であるが、新ごみ焼却施設・ごみ再資源化施設建設を優先するため、施設の延命化を図る必要がある。

見直し改善の経過	施設稼働後17年を経過した平成14年～平成16年に大規模改修工事を実施したが、その後、8年が経過した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	15,035	20,793
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山	2,921	4,044
人件費	職員数(人)	0.10	0.10
	人件費	0	587
総事業費	0	15,639	21,380

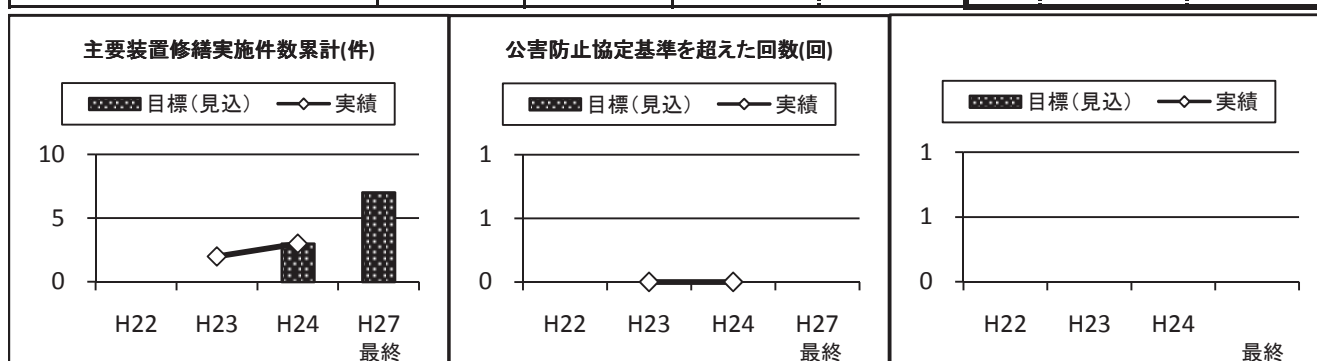


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	し尿受入槽防食修繕(11,340,000円) ポンプ室階段部壁面修繕(3,675,000円)
平成24年度	加圧浮上分離槽内部装置交換修繕(20,790,000円)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
主要装置修繕実施件数累計(件)		2	3	3	H27	7	
公害防止協定基準を超えた回数(回)		0	0	0	H27	0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	主要装置修繕実施件数累計(件)	平成24年度については目標1件に対して1件行うことができた。
	公害防止協定基準を超えた回数(回)	平成24年度については目標0回に対して0回でした。

所属 長 評 価	課題等	市・町のし尿・浄化槽汚泥の搬入量は、10年前と大きな変動がない中、衛生センターは老朽化施設ではあるが、主要施設機器等の修繕により、日々安定した運転ができており、放流水の水質保持、臭気・騒音の低減化が実施できている。しかし、早期の施設更新が必須である。
	改善内容、今後の方向性等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、精密機能検査を3年毎に実施し、検査結果により、修繕等を実施し施設全体の延命化を図っていく。また、ごみ再資源化施設稼働後に施設更新を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	ごみ再資源化施設稼働までの間、施設の延命化を図るとともに、施設の再整備について、今後市町と協議する必要がある。

基本目標3

事業名	上水道配水管布設等整備事業	整理番号	31404-020
所管部署	産業水道部 水道工務課 工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ~ 平成 33 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-4 水資源の保全と利用	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	水道水の安定供給を図る。
対象 (誰・何を)	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段 (どのようなやり方で)	導・送・配水管布設及び老朽(経年)管の更新、耐震管及び耐震適合管の布設
成果 (どのような状態にしたいか)	配水管の整備により、水道水の安定供給が図られる。

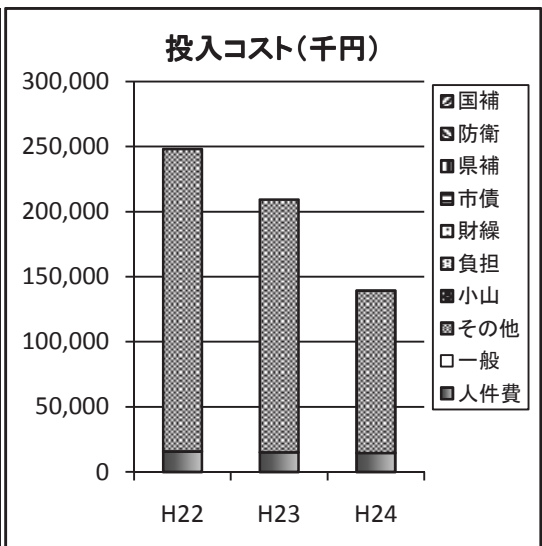
事業の背景・住民の意向	平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョンを基に、平成23年度静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のための事業を実施する。

見直し改善の経過	給水人口の見直し、配水ブロック化、緊急時における水の確保を図るため、平成23年度に御殿場市上水道事業第9期経営変更の認可を受けた。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		232,384	194,306	124,721
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	232,384	194,306	124,721
	一般			
人件費	職員数(人)	2.50	2.50	2.50
	人件費	15,788	15,098	14,660
総事業費		248,172	209,404	139,381

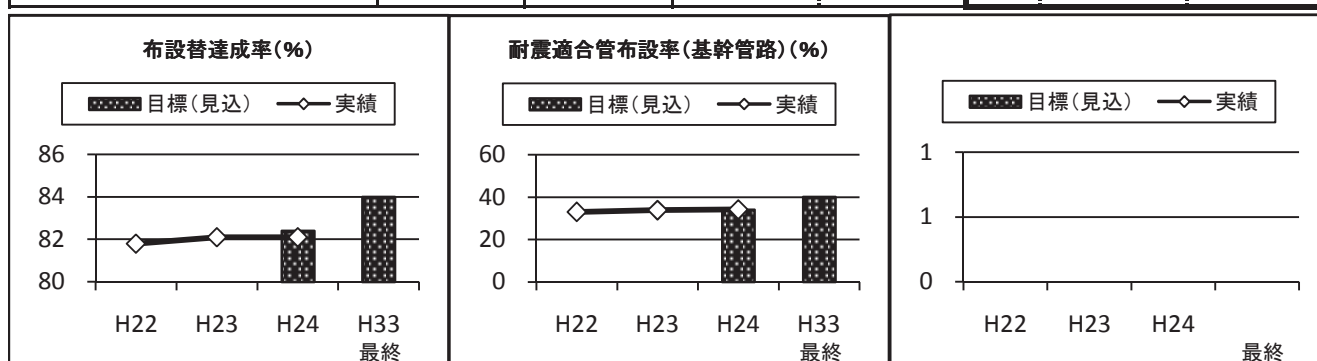


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	布設 主要地方道御殿場大井線外3路線配水管布設外11件(DIP L=1,608.6m、HPPE L=689.3m) 基幹 市道0237号線外3路線導・配水管布設外1件(DIP L=1,338.9m)
平成23年度	布設 市道0114号線配水管布設外16件(DIP L=2,239.2m、HPPE L=1,367.6m) 基幹 市道0262号線送水管布設(HPPE L=213.9m)
平成24年度	布設 市道5013号線配水管布設外13件(DIP L=1,345.4m、HPPE L=523.2m) 基幹 市道0107号線配水管布設(DIP L=162.3m)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
布設替達成率(%)	81.8	82.1	82.4	82.1	H33	84.0	
耐震適合管布設率(基幹管路)(%)	33.0	33.8	34.1	34.1	H33	40.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	布設替達成率(%)	ダクトイル鋳鉄管、ポリエチレン管への移行は順調に行われている。
	耐震適合管布設率(基幹管路)(%)	耐震適合管への移行は、順調とはいえないがその他の管路についてもダクトイル鋳鉄管・鋼管等を使用しているため、耐久性・強度も高いものとなっている。

所属 長 評 価	課題等	今後、40年の耐用年数を迎える配水管が多くなってくるため、耐震適合管布設と合わせて老朽管の布設替えが必要となる。
	改善内容、 今後の方向 性等	水道施設耐震化計画を策定し、より計画的に耐震化及び老朽管の更新を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	市民や事業者から常に水道水の安定供給が求められていることから、御殿場市水道ビジョンに基づき計画的に進める必要がある。

基本目標3

事業名	上水道配水池築造等整備事業	整理番号	31404-030
所管部署	産業水道部 水道工務課 工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ～ 平成 33 年度		
根拠法令・要綱等	水道法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-4 水資源の保全と利用	関連政策 2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	安定した配水量の確保を図る。
対象 (誰・何を)	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段 (どのようなやり方で)	配水池築造、深井戸のさく井、水中ポンプの更新、機械設備・滅菌機等の更新、自家発電機設備の整備等
成果 (どのような状態にしたいか)	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給及び被災時の水道水の確保が図られる。

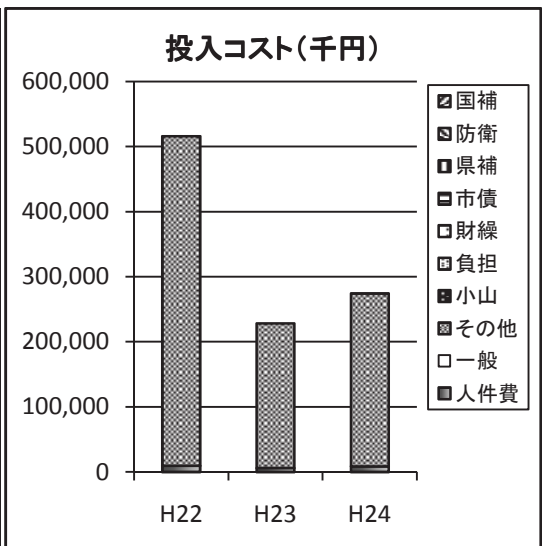
事業の背景・住民の意向	平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョンを基に、平成23年度静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のための事業を実施する。

見直し改善の経過	給水人口の見直し、配水ブロック化、緊急時における水の確保を図るため、平成23年度に御殿場市上水道事業第9期経営変更の認可を受けた。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		506,638	222,450	265,520
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	506,638	222,450	265,520
	一般			
人件費	職員数(人)	1.50	1.00	1.50
	人件費	9,473	6,039	8,796
総事業費		516,111	228,489	274,316

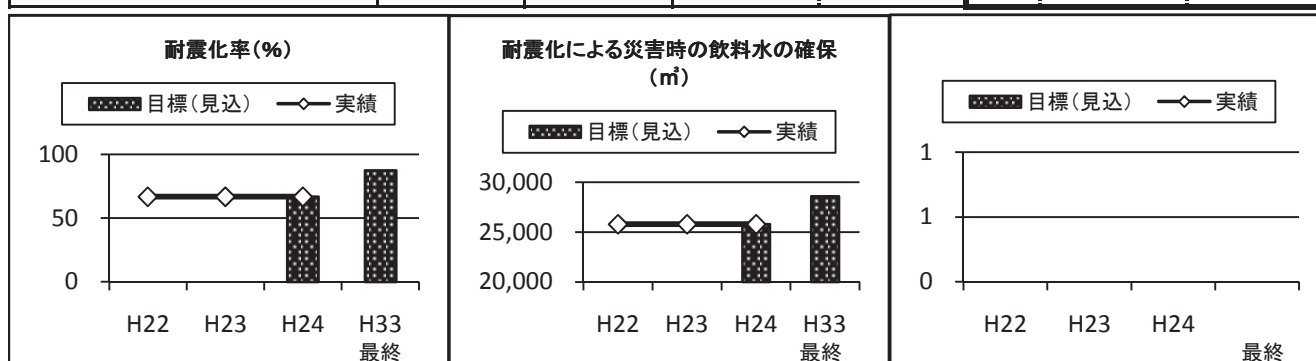


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	夏刈配水場完成(V=3,000m ³)、中央監視設備全面更新1式、仁杉第2水源新設1式、東山第7水源さく井(H=200m)、配電盤更新1箇所
平成23年度	高根第2配水場設計(V=1,000m ³)、夏刈第2水源さく井(H=150m)、夏刈第2水源新設1式、東山第7水源新設1式、取水ポンプ入替3箇所、配電盤更新3箇所、残留塩素計更新3箇所、滅菌機更新2箇所、水位計更新4箇所、電気設備更新2箇所、流量計更新4箇所
平成24年度	高根第2配水場築造(H24～H25V=1,000m ³)、富士岡第2配水場設計(V=800m ³)、取水ポンプ入替2箇所、配電盤更新2箇所、残留塩素計更新1箇所、滅菌機更新1箇所、水位計更新6箇所、流量計更新5箇所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
耐震化率(%)	66.7	66.7	66.7	66.7	H33	87.5	
耐震化による災害時の飲料水の確保(m ³)	25,790	25,790	25,790	25,790	H33	28,590	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化率(%)	平成24年度までは、順調に整備が行われている。
	耐震化による災害時の飲料水の確保(m ³)	平成24年度までは、順調に整備が行われている。

所属 長 評 価	課題等	水道施設や設備の更新は順調に実施している。
	改善内容、今後の方向性等	水道施設耐震化計画を策定し、より計画的に耐震化を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	市民や事業者から常に水道水の安定供給が求められていることから、御殿場市水道ビジョンに基づき計画的に進める必要がある。

基本目標3

事業名	市営住宅環境整備事業	整理番号	32104-010
所管部署	都市建設部 建築住宅課 市営住宅スタッフ		

● 事業の位置づけ

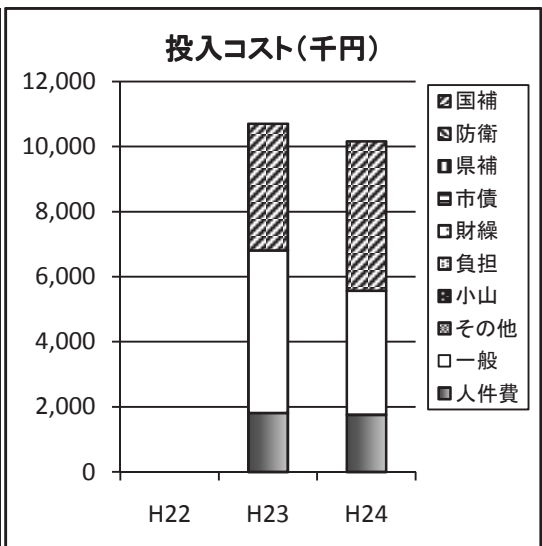
期間	平成 23 年度 ～ 平成 32 年度		
根拠法令・要綱等	公営住宅法		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-1 ゆとりある居住環境の整備	関連政策	
個別計画での位置づけ	御殿場市営住宅等長寿命化計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した市営住宅ストックについて、市営住宅等長寿命化計画に基づいて予防保全的な維持管理を推進することにより、市営住宅の長寿命化を図る。		
対象 (誰・何を)	市営住宅全般 管理戸数897戸		
手段 (どのようなやり方で)	市営住宅長寿命化計画により、環境・景観改善を順次実施していく。		
成果 (どのような状態にしたいか)	市営住宅ストックの長寿命化を図ることにより、効率的かつ円滑な更新が実現できる。		
事業の背景・住民の意向	平成18年に御殿場団地のガス漏れ事故が発生したため、計画的に設備改修を行っている。昭和40年代に建設した中層住宅の給排水設備が老朽化しているため、改修費が増加している。また、平成24年度に下水道ポンプ場が供用開始となったので、下水道区域内にある市営住宅の接続工事が必要となっている。		
見直し改善の経過	平成18年度から市営住宅の施設改修を実施し、景観改善に努めてきた。平成22年度に市営住宅等長寿命化計画を策定した。(計画期間:平成23～32年度)		
市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	8,894	8,400
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補		3,895	4,589
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		0.30	0.30
	人件費	0	1,812	1,760
総事業費		0	10,706	10,160

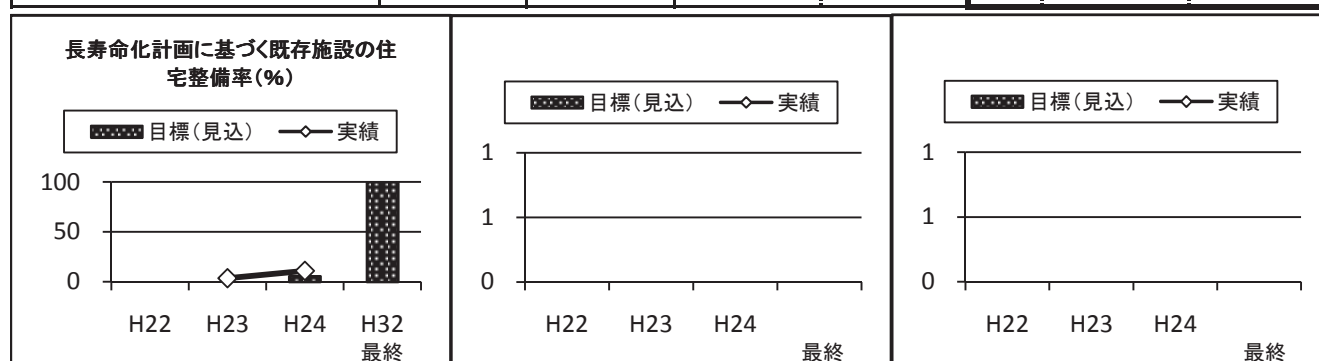


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	ガス管設備改修: 印野第1団地16戸 給排水管設備改修戸数: 永原第2団地N1棟8戸
平成24年度	給排水管設備改修戸数: 永原第2団地N1棟16戸

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
長寿命化計画に基づく既存施設の住宅整備率(%)		3.7	5.7	11.1	H32	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	長寿命化計画に基づく既存施設の住宅整備率(%)	2か年実施したことにより、入居者が生活する中での施工方法など実績ができたので、引き続き計画的に順次改修を行っていく。

所属長評価	課題等	御殿場市営住宅長寿命化計画により、計画的に順次改修整備を実施するも、計画順序とは別に、突然の故障により入居者が住居するのに困難な状況が発生している。 事業費の捻出が難しい。
	改善内容、今後の方向性等	「御殿場市営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に順次実施してまいります。 計画以外で緊急対応しなければならない事案についての検討も、状況に応じて行いたいと考えます。

・担当部長による評価

評価コメント	既存市営住宅ストック活用は、長寿命化において重要な政策と捉えています。優先事業の位置づけを行い効率的な事業推進をされたい。

基本目標3

事業名	市営住宅建替事業	整理番号	32104-020
所管部署	都市建設部 建築住宅課 市営住宅スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ～ 平成 29 年度			
根拠法令・要綱等	公営住宅法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	
	政策	3-2-1 ゆとりある居住環境の整備		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	建設されてから40年以上経過し老朽化している市営住宅の建替えにより、居住性や住環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	住宅に困窮する低所得者で、市民及び市に勤務する人並びに住替え希望の人。
手段 (どのようなやり方で)	市営住宅建替事業基本計画を策定し、建替事業を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	住宅及び周辺の居住環境が整備され、安全で住みやすい住宅が確保される。

事業の背景・住民の意向	建設後40年以上経過した住宅のため老朽度が高い。また、高齢者世帯、単身世帯の増により地域の自治体活動等に支障を来しているため、入居募集に関しては、子育て世帯の優先入居枠も検討する必要がある。

見直し改善の経過	平成22年度作成の御殿場市営住宅等長寿命化計画により運営していく。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

投入コスト(千円)

Legend:

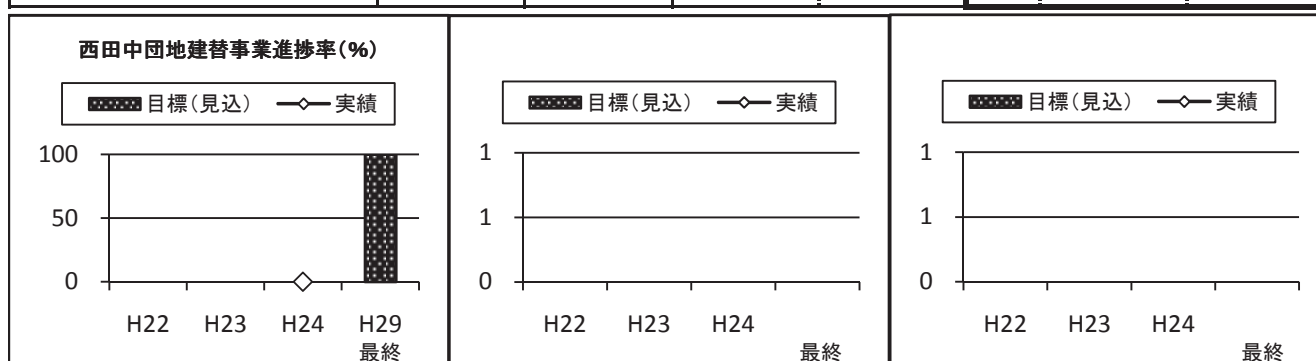
- 国補
- 防衛
- 県補
- 市債
- 財繰
- 負担
- 小山
- その他
- 一般
- 人件費

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	市全体における事業の優先順位を判断した結果、翌年度に繰り越すことになった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
西田中団地建替事業進捗率(%)	—	—	0	0	H29	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	西田中団地建替事業進捗率(%)	平成19年度以降中断している老朽化住宅の建替事業を早急に実施していきたい。

所属 長 評 価	課題等	建替え推進に対し、一団地ごとの建替えではなく、地区内団地の統廃合等を踏まえた効率的な事業展開が求められている。
	改善内容、今後の方向性等	「御殿場市営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替え対象が多く残る中、より迅速かつ確実に更新を進める観点から、多様な事業手法の活用に努め、市直営建設型と合わせて民間を活用した借上げ型の事業推進を図ってまいります。

・担当部長による評価

評価コメント	市直営建設型の合理的活用手法と合わせ借上げ型の市営住宅事業の推進を図られたい。

基本目標3

事業名	都市公園施設長寿命化計画策定事業	整理番号	32201-030
所管部署	都市建設部都市整備課公園緑地スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	新たな社会資本整備重点計画(計画期間H20～H24年度)		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-2 公園・緑地などの整備	関連政策	3-6-1 ユニバーサルデザインの普及
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	公園施設の維持管理を適切に実施するため、各施設の具体的な維持管理・更新の実施計画を策定する。
対象 (誰・何を)	植栽を除いた都市公園のユニバーサルデザイン化を考慮した施設及び耐用年数が経過した都市公園26箇所の施設
手段 (どのようなやり方で)	国交省補助の公園施設長寿命化計画策定費補助制度(1/2補助)を活用する。(H21年度～H25年度までの限定措置)
成果 (どのような状態にしたいか)	計画的に維持管理費が投入でき、効率的でコスト縮減が図られ、結果、各施設の長寿命化につながる。

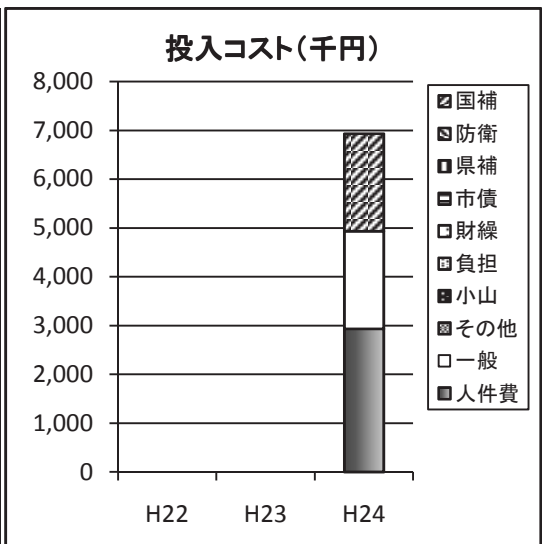
事業の背景・住民の意向	総合計画において「全ての人に優しいまちづくり」を基本目標としていること、また施設が老朽化していることから、施設の改善を推進する必要がある、増大する維持管理費の対象となる。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	4,000
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			2,000
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			2,000
職員数(人)				0.50
人件費		0	0	2,932
総事業費		0	0	6,932

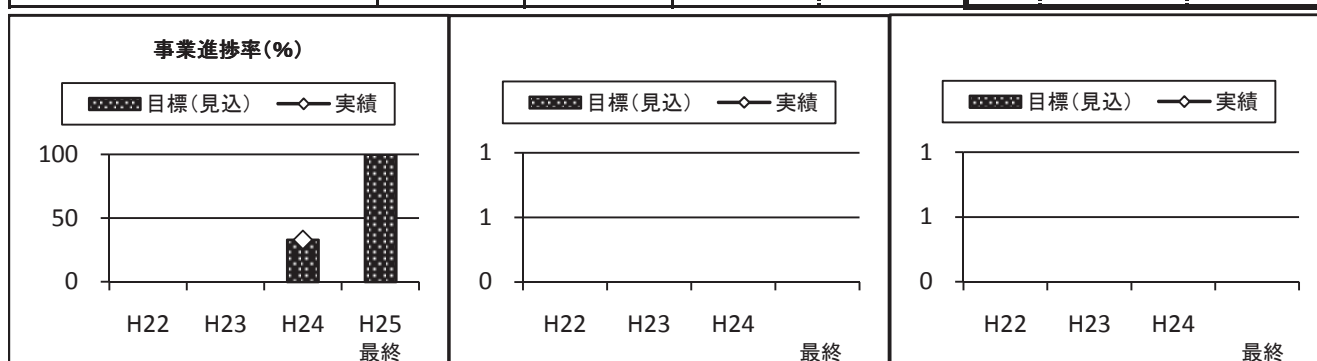


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	秩父宮記念公園を含む都市公園26箇所の公園施設長寿命化計画を平成25年度に策定するための準備として、該当する公園施設の調査及び点検を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			33	33	25	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	該当する公園施設の調査及び点検を終了した。

所属 長 評 価	課題等	調査、点検は良好に行われた。
	改善内容、 今後の方向 性等	本年度の策定完了を目標とする。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場型NPMの1つとして、市民懇話会等の設置により公園整備に関する市民意見の反映場を確保し、効果的な修繕計画を策定されたい。

基本目標3

事業名	(仮)茱萸沢測候所跡地公園整備事業	整理番号	32201-040
所管部署	都市建設部都市整備課 公園緑地スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23年度 ~ 平成 25年度		
根拠法令・要綱等	都市公園法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-2 公園・緑地などの整備	
個別計画での位置づけ	御殿場市緑の基本計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	この住居区内には都市公園がなく、狭小で未整備な道路状況により近隣の都市公園を気軽に利用できる状況にない。また、地域住民からも憩いの広場として道路整備と併せた公園整備の強い要望があり、緊急性・必要性を考慮して茱萸沢測候所跡地を公園整備することを目的とする。
対象 (誰・何を)	近隣住民を含む公園利用者
手段 (どのようなやり方で)	総敷地面積1877.79㎡のうち、1/3(626.00㎡)を一般会計にて都市公園及び市道用地として取得し、残りの2/3(1251.79㎡)を国からの無償借受とする。財源は玉穂財産区からの繰り入れとする。
成果 (どのような状態にしたいか)	都市公園未整備地域に都市公園が整備され、地域住民の市民生活にゆとりと潤いを与える。

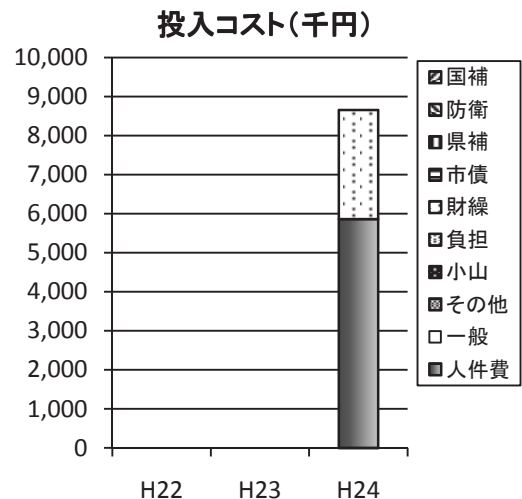
事業の背景・住民の意向	地域住民から本跡地を公園として整備し、併せて道路・水路の整備をお願いしたいと要望があった。

見直し改善の経過	新規事業により経過なし

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	2,796
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			2,796
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)			1.00
	人件費	0	0	5,864
総事業費		0	0	8,660

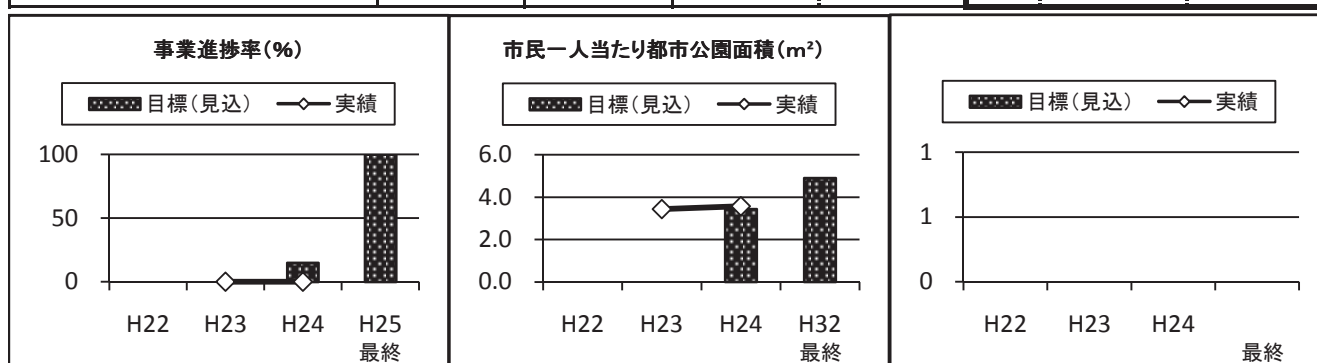


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	未実施
平成24年度	実施設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	—	0	15	0	H25	100	
市民一人当たり都市公園面積(m ²)	—	3.43	3.43	3.56	H32	4.90	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成25年度において工事発注・年度内完成を予定している。
	市民一人当たり都市公園面積(m ²)	本公園は約0.16haあり、公園面積は確実に増加し、今後も都市計画法第32条公園等増加する見込みである。

所 属 長 評 価	課題等	良好な工事完成に努める。
	改善内容、 今後の方向 性等	完成後、担当課にて管理を実施し、平成26年度より指定管理者制度に移行する。

・担当部長による評価

評価コメント	円滑な事業実施に移行されたい。

基本目標3

事業名	緑化推進事業	整理番号	32203-010
所管部署	都市建設部都市整備課		

● 事業の位置づけ

期間	平成 6年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進政策	関連政策	3-2-2 公園・緑地などの整備
個別計画での位置づけ	御殿場市緑の基本計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境の形成
対象 (誰・何を)	市民、来訪者
手段 (どのようなやり方で)	①公共施設などへの花苗・樹木の配布 ②緑化協働事業(緑化推進モデル地区など) ③花いっぱいまちづくり事業(あじさいの道維持管理など)など緑化活動の推進 ④緑のネットワーク事業
成果 (どのような状態にしたいか)	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境を形成することができる。

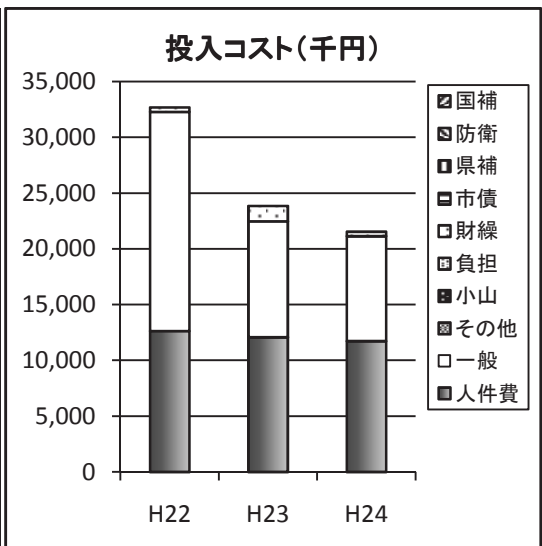
事業の背景・住民の意向	花と緑に包まれた美しい生活環境の形成が望まれている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		20,058	11,778	9,810
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	400	1,381	399
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	19,658	10,397	9,411
人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費	12,630	12,078	11,728
総事業費		32,688	23,856	21,538

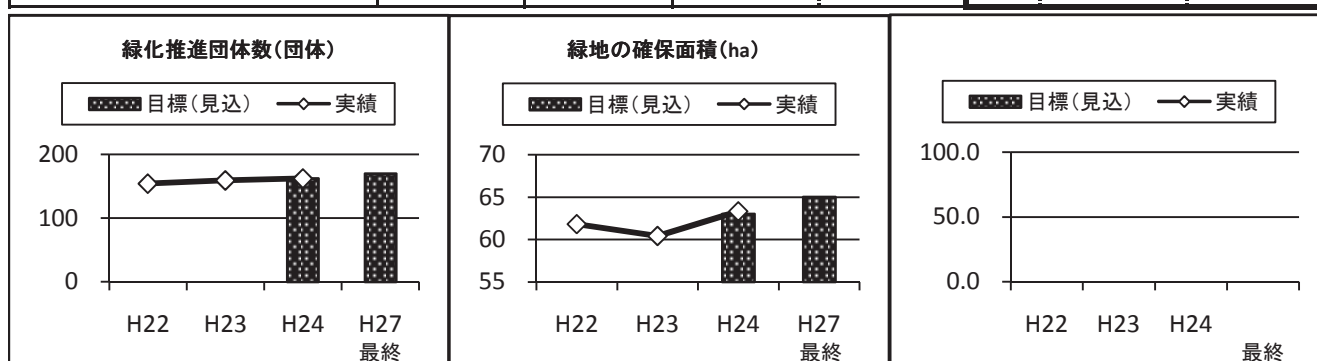


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	生垣設置奨励 19件:744千円、緑化推進支援(交付金) 5団体:2,250千円 花苗生産委託 春・秋:4,161千円、あじさいの道維持管理 2,993千円 0108号線維持管理 2,666千円、6161号線維持管理 6,881千円
平成23年度	生垣設置奨励 12件:462千円、緑化推進支援(交付金) 4団体:1,050千円 花苗生産委託 春・秋:4,161千円、あじさいの道維持管理 3,003千円 0237号線維持管理 1,284千円
平成24年度	生垣設置奨励 8件:300千円、緑化推進支援(交付金) 4団体:800千円 花苗生産委託 春・秋:3,903千円、あじさいの道維持管理 2,790千円 0237号線維持管理 521千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
緑化推進団体数(団体)	154	159	162	162	H27	170	
緑地の確保面積(ha)	61.8	60.4	63.0	63.3	H27	65.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	緑化推進団体数(団体)	各地区・地域や学校などで継続的に活動を行っているが、団体によっては存続が困難な状況も見受けられる。
	緑地の確保面積(ha)	友愛パーク・朝日の完成に伴い、面積が増加した。今後も、緑地や花壇の管理を通じ、面積の確保につとめたい。

所属 長 評 価	課題等	緑化推進団体、緑地面積は年々増加しているが、目標に達していない。
	改善内容、 今後の方向 性等	緑化フェア等で緑地推進のアピールに努めるとともに、景観計画と合わせモデル地区の指定を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	花のある町は観光ハブ都市構想においても重要なテーマとなっていることから事業の推進を図られたい。ただし、慣例化にならない工夫と後継者の育成が重要である。

基本目標3

事業名	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	整理番号	32203-020
所管部署	都市建設部都市整備課 公園緑地スタッフ、土木課		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-2 公園・緑地などの整備	関連政策 3-3-1 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	富士山の麓、桜がいっぱいのまちづくりを進めることで、市民のやすらぎと観光ハブ都市としての魅力ある景観づくりに寄与する。
対象 (誰・何を)	市民、観光客
手段 (どのようなやり方で)	①公共施設への桜の植栽(世界一の桜並木の推進) ②誕生記念樹としての桜苗木の配布 ③各種イベントにおける桜苗木の配布 ④民間土地利用に伴う桜植栽の推進
成果 (どのような状態にしたいか)	市民の憩いの場の形成とともに、観光ハブ都市として魅力ある景観を形成することができる。

事業の背景・住民の意向	桜の咲き誇るやすらぎと魅力のある景観形成が望まれるとともに、御殿場市を広くPRするための名所等の整備が望まれる。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	1,210
事業費の財源内訳 (人件費を除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			210
	財繰			1,000
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)				1.00
人件費		0	0	5,864
総事業費		0	0	7,074

投入コスト(千円)

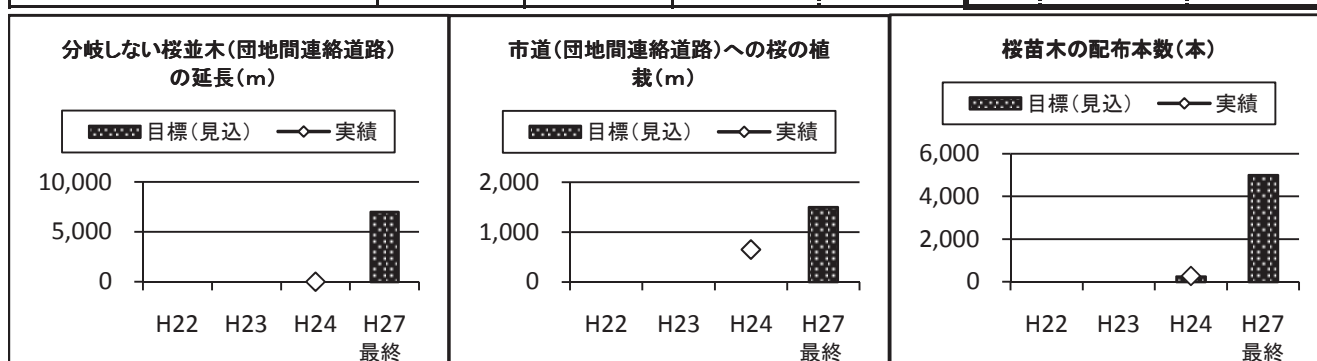
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	210
財繰	0	0	1,000
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	0	0	5,864
総計	0	0	7,074

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	緑化フェアにて200本配布 誕生記念樹にて78本配布 市道0114号線(東山)において財産区繰入により実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
分岐しない桜並木(団地間連絡道路)の延長(m)			0	0	H27	7,000	
市道(団地間連絡道路)への桜の植栽(m)			0	650	H27	1,500	
桜苗木の配布本数(本)			250	278	H27	5,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	分岐しない桜並木(団地間連絡道路)の延長(m)	現在工事中であり完成後まとまった区間に植栽を実施していきます。
	市道(団地間連絡道路)への桜の植栽(m)	今後の計画において関係地権者と管理面について協力や理解をもとめていく。
	桜苗木の配布本数(本)	各種イベントに於いて他の樹種とのバランスを考慮しながら配布していく。

所属 長 評 価	課題等	桜苗木配布は、配布本数を増やすためイベント等での配布を検討する。
	改善内容、 今後の方向 性等	土木課と協議し、予算確保の連携を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	日本一の並木とはどのような状況なのかをイメージまたは構想し、実現のため事業推進を図られたい。

基本目標3

事業名	御殿場市景観行政推進事業	整理番号	32301-010
所管部署	都市建設部都市計画課計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等	景観法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-3 良好な景観・街並みの整備	関連政策 3-2-2 公園・緑地などの整備
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン・御殿場市総合計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	国内の代表的な観光地である富士・箱根を有する高原都市としての景観を保全・創出することを目的とする。
対象 (誰・何を)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	景観法に位置づけられた景観行政団体に移行し、景観計画・景観条例を策定・制定することにより、本市における良好な景観形成の推進を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	良好な景観形成に取り組むことにより市民の生活環境の向上が図られるとともに、観光ハブ都市としての魅力が増す。

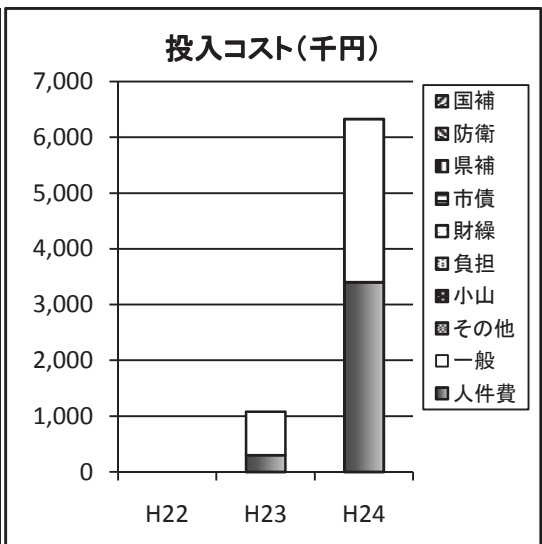
事業の背景・住民の意向	国において、「美しい国づくり政策大綱」が策定され、それを受けて景観法が制定された。富士山の世界文化遺産登録へ向けた動きとの整合性を図る。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	781	2,925
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		0.05	0.58
	人件費	0	302	3,402
総事業費		0	1,083	6,327

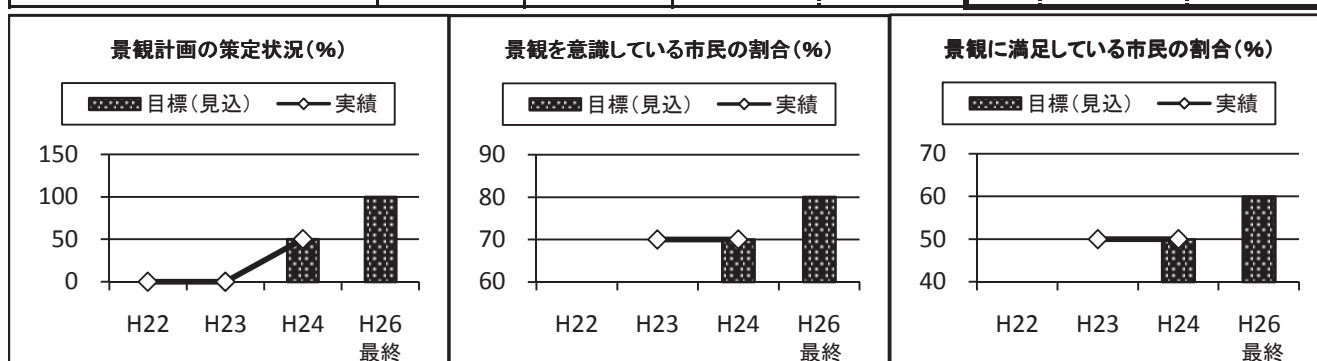


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	景観行政団体移行に必要な県との協議
平成23年度	県との協議を実施し、平成24年3月15日に景観行政団体に移行する。
平成24年度	景観計画策定庁内検討委員会、策定懇話会を設置し、景観計画の素案を策定する。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
景観計画の策定状況(%)	0	0	50	50	H26	100	
景観を意識している市民の割合(%)		70	70	70	H26	80	
景観に満足している市民の割合(%)		50	50	50	H26	60	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	景観計画の策定状況(%)	景観計画については、順調に素案まで出来上がっているが、総合景観条例の作成に苦慮している。
	景観を意識している市民の割合(%)	6月に景観計画(素案)の地域説明会、パブリックコメントを通して把握できる。
	景観に満足している市民の割合(%)	市民が好きな景観のアンケートを実施し、多数の意見の募集があった。

所属 長 評 価	課題等	総合景観条例は全国的にも事例が少なく、参考とする資料に限りがあることから、案の作成には相当のエネルギーが必要に思う。慎重に作成を進め、関係課、関係機関、有識者等との情報共有とともに、細部にわたる精査、検証を行い、統合化の目的をはっきりさせ、本市の独自性を出す努力が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	中間報告を市民に明らかにしたが、市民のさまざまな意見に対し、計画にどう反映させるかを慎重に議論すべきと思う。特に富士山の世界遺産に伴う眺望施設等の遺産化の方針は計画の目玉となり得るので、最終案の中でどのように表現することが最も効果的か検討したい。

・担当部長による評価

評価コメント	事業は、順調に推移しているものと捉えています。世界遺産登録により景観が、重要な要素となりますので、眺望地点の確保等のため市民理解を深めてください。

基本目標3

事業名	駅東地区まちづくり推進事業	整理番号	32401-010
所管部署	都市建設部都市計画課計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	中心市街地活性化法・道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	関連政策 3-3-1 道路網の整備
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画・都市計画マスタープラン・都市再生整備計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	JR御殿場駅箱根乙女口広場及び箱根乙女口線の整備を推進し、駅東地区の拠点性、利便性を高め、安全で住み良いまちを形成することを目的とする。
対象 (誰・何を)	中心市街地を訪れる人々及び中心市街地に居住する人々
手段 (どのようなやり方で)	地区住民参画の「駅東まちづくり懇話会」とともに、まちづくりを推進する。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民と行政が協働でまちづくりの方向性を見出し、地域の実情に合ったまちづくりを実現する。

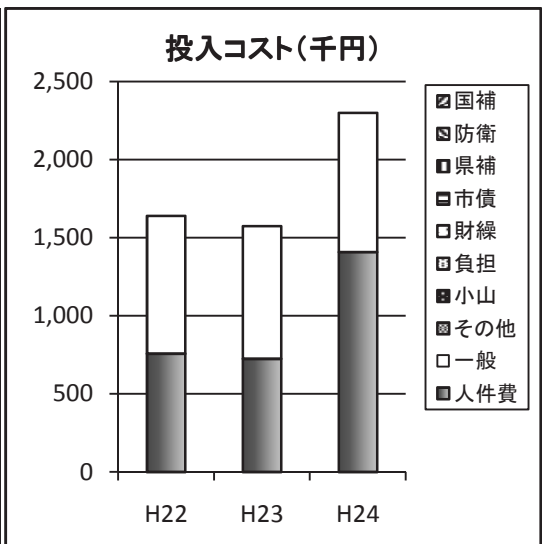
事業の背景・住民の意向	駅東は定住促進ゾーンであるが、主要な生活道路は、車のすれ違いが困難であったり歩行者の通行の安全が確保できていない道路が多い。また、JR御殿場駅箱根乙女口には、定期バスを始め、送迎のための大型バスの往来も多く、住民や商業者から安心して歩ける道路整備と駅広整備の要望が強い。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		882	849	892
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	882	849	892
人件費	職員数(人)	0.12	0.12	0.24
	人件費	758	725	1,408
総事業費		1,640	1,574	2,300

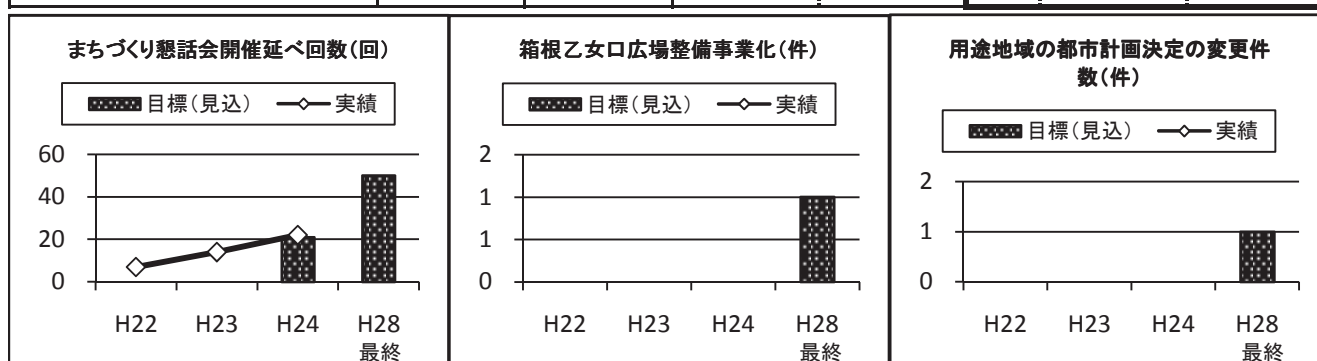


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	駅東まちづくり懇話会を立ち上げ、7回の会議を行ったほか、駅広場、箱根乙女口線地権者説明会を行った。また、整備事業に充てる国費(社会資本整備総合交付金)の事業計画書を作成した。
平成23年度	駅東まちづくり懇話会を7回実施し、バリアフリーまち歩き、ワークショップ、講演会、用途地域、地区計画、景観行政の勉強会を行った。
平成24年度	駅東まちづくり懇話会を8回実施し、再開発事業先進地視察、箱根乙女口広場のワークショップ、用途地域、地区計画、景観行政の勉強会を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
まちづくり懇話会開催延べ回数(回)	7	14	21	22	H28	50	
箱根乙女口広場整備事業化(件)					H28	1	
用途地域の都市計画決定の変更件数(件)					H28	1	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	まちづくり懇話会開催延べ回数(回)	年間7回は、実施できているので順調にきている。
	箱根乙女口広場整備事業化(件)	駅東地区まちづくり懇話会を通して、計画の素案作りを行った。
	用途地域の都市計画決定の変更件数(件)	平成24年度に続き平成25年度も懇話会で議題にし、都市計画決定の変更を実施する予定である。

所属 長 評 価	課題等	懇話会活動は、バリアフリー基本構想や地区計画、用途地域変更案、箱根乙女口広場の配置計画案作成に対して地域住民が関わることができた点は評価できるが、今後どのような方向性を持って発展させていくかが課題である。
	改善内容、今後の方向性等	これまでにない新たな発想で、新しいまちづくりに向けた取り組み事例を検討してみたい。

・担当部長による評価

評価コメント	地域意見の集約場所として懇話会は、重要な組織であると認識しています。今後の課題として緑や水、土地利用など様々なテーマがあると思います。将来的には、エリアマネジメントやまちづくりファンドなども考えられると思います。

基本目標3

事業名	新東名IC周辺土地利用可能性調査	整理番号	32402-010
所管部署	都市建設部都市計画課計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度	～	平成
根拠法令・要綱等	都市計画法		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	関連 政策
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン・静岡県都市計画区域マスタープラン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	新東名IC周辺の土地利用の可能性について調査し、整備手法の検討を行う。
対象 (誰・何を)	地権者、地域住民
手段 (どのようなやり方で)	新東名IC周辺においてアンケート調査及び開発可能性の高い整備手法の調査・研究
成果 (どのような状態にしたいか)	地権者、地域住民の意向を把握し、現行制度の中で可能性の高い整備手法を導き出す。

事業の背景・住民の意向	新東名御殿場ICが平成32年度開通予定に合わせ、基盤整備の可能性と周辺土地利用のあり方を探り、整備手法の検討を行う。

見直し改善の 経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

投入コスト(千円)

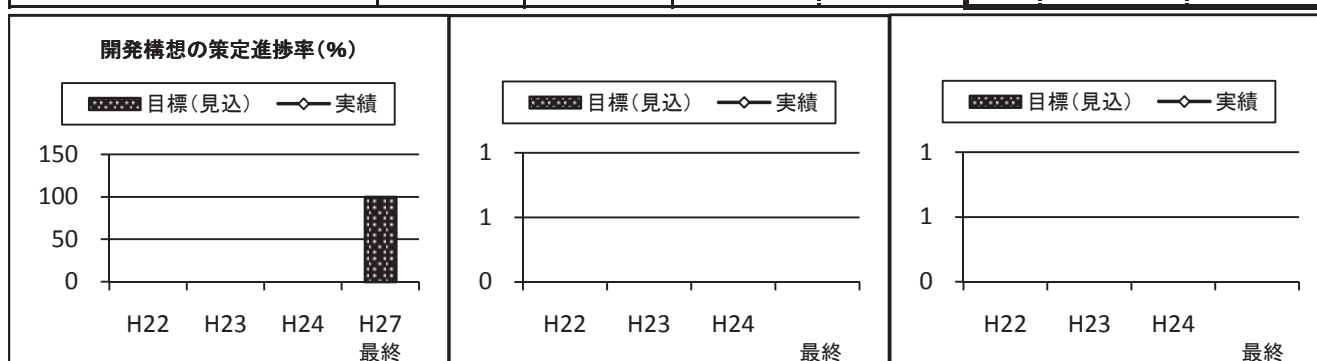
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	0	0	0
合計	0	0	0

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
開発構想の策定進捗率(%)					H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	開発構想の策定進捗率(%)	平成25年度に調査業務委託のため、実施せず。

所属 長 評 価	課題等	「内陸のフロンティア」構想から漏れたため、平成25年度で調査することとなったが、周辺が優良農地であることから、農業と関連性のある土地利用の在り方について研究が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	6次産業における本市の関わり方を重点的に研究したい。

・担当部長による評価

評価コメント	本市の来訪客を迎える1つの拠点として、地域産業を生かした特色ある土地利用等を検討されたい。

基本目標3

事業名	印野支所移転事業	整理番号	32403-010
所管部署	総務部総務課管理・選挙スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市印野地区内施設全体構想の中で支所は移転予定		

● 事業の内容

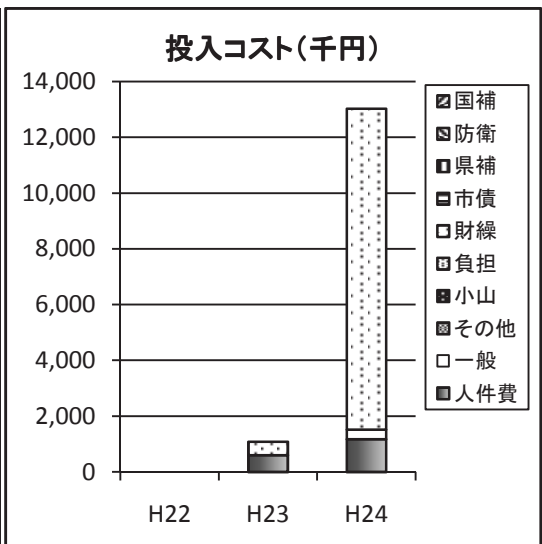
目的 (何のために)	・地区コミュニティ拠点としての機能向上 ・支所利用者の利便性向上 ・災害対策本部の支部としての機能強化(防災倉庫の完備) ・小学校児童の安全性向上
対象 (誰・何を)	市民(主に印野地区民)
手段 (どのようなやり方で)	①支所を移転・改築し、同一敷地内に防災倉庫を設置する。 ②支所に地区民ホールを併設し、主に地区民が利用する会議室等は、可能な限り下層階に設置する。
成果 (どのような状態にしたいか)	支所設備のバリアフリー化、会議室の下層階配置、駐車場スペースの確保などにより地区コミュニティ拠点としての機能が向上し、施設利用者の利便性が向上する。防災倉庫を併設することにより、日常管理が容易になると共に、災害対策本部支部としての機能強化が図られる。また、支所跡地を小学校グラウンドの拡張、正門や駐車場などに利用することにより、支所来客車両と小学校児童との交錯が解消される。
事業の背景・住民の意向	印野地区周辺は小学校、保育園等がまとまって立地し、地域コミュニティの中心部を形成している。平成21年度印野地区内施設全体構想によれば、地域住民の代表により検討を重ねた結果、耐震性能の劣る小学校や保育園の建替えに合わせ、支所については別の場所への移転が効果的であり、望ましいと意見集約された。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	480	11,852
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		480	11,504
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)		0.10	0.20
	人件費	0	604	1,173
総事業費		0	1,084	13,025

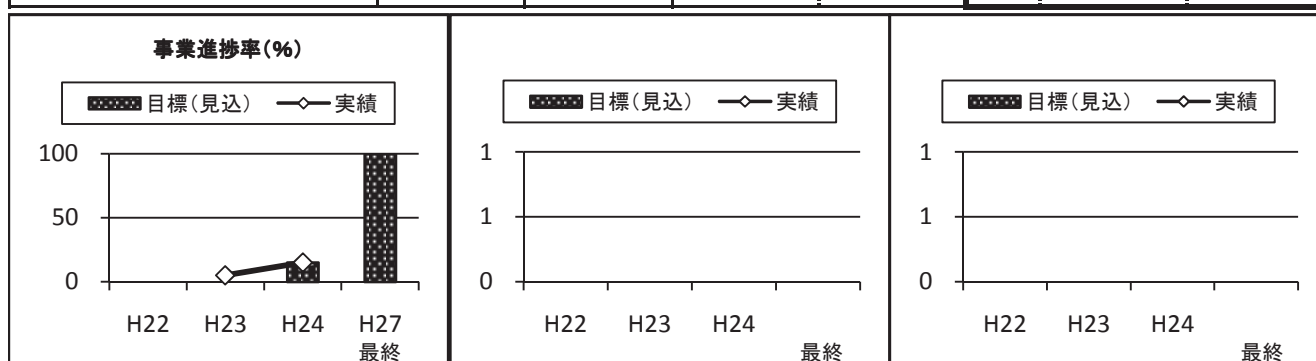


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	印野支所建設事業基本計画策定
平成24年度	印野支所改築工事総合設計業務委託(基本設計) 支所移転予定地測量業務

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		5	15	15	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	建設委員会を開催することにより、地区住民の意見を取り入れた基本設計を策定することができ、引き続き実施設計に移っていることから計画通りの進捗と考える。

所属 長 評 価	課題等	用地交渉の遅れから、造成設計の発注を新年度に行うことになった。
	改善内容、今後の方向性等	造成設計の遅れは建築物の実施設計を平成25年度に行い、同時進行とし、建築物の着工予定前には、開発許可及び制限解除が間に合うことから、全体の工程には影響はでない。

・担当部長による評価

評価コメント	支所の移転改築は、旧来の支所や小学校等を核とする地域コミュニティの再配置をするというもので、百年の計として新たな地域の発展を構築していくうえで有効である。

基本目標3

事業名	地籍調査事業	整理番号	32405-010
所管部署	産業水道部地籍調査課地籍調査スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 40 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	国土調査法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進		
個別計画での位置づけ	第6次国土調査事業十箇年計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地籍の明確化を図る。
対象 (誰・何を)	土地所有者
手段 (どのようなやり方で)	現地にて、土地一筆ごとに所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地積の測量を行い、その成果を国の認証を受けた後、法務局に送付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	筆界・地目・面積の調査により、現状に合った明確な地籍が確立し、課税の適正化や土地の管理が容易になる。さらに、境界紛争の未然防止、並びに土地取引・区画整理事業・土地改良事業・災害復旧等の公共工事を含め土地開発に有効活用が図れる。

事業の背景・住民の意向	地籍が不明確なため、境界紛争が起きたり、公共事業や開発行為の際、境界確定に時間と費用を費やしているが、地籍調査を実施することにより懸案事項の解決が図れるため、未調査地区からの要望が多い。地籍調査の計画面積は、演習場・ゴルフ場・山岳地等を除外した7185haで、平成24年度末の完了面積は、4733ha、進捗率は65.87%。なお、沼田区からは平成19年度に早期着手の陳情書が提出されている。

見直し改善の経過	昭和57年度まで平板測量、58年度より数値測量を導入し、測量の迅速化や精度の確保が図られ、さらに平成14年度から測量手法が日本測地系から世界測地系に移行されたことにより、世界共通の座標管理となった。平成17年度から立会い工程の一部民間(土地家屋調査士)委託を取り入れ、平成22年度には調査地域全域について土地家屋調査士とともに立会いを進め、立会い精度が向上している。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		29,619	29,264	26,436
事業費の財源内訳	国補	11,430	11,200	10,260
	防衛			
	県補	5,715	5,600	5,130
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	7.00	7.00	7.00
	人件費	44,205	42,273	41,048
総事業費		73,824	71,537	67,484

投入コスト(千円)

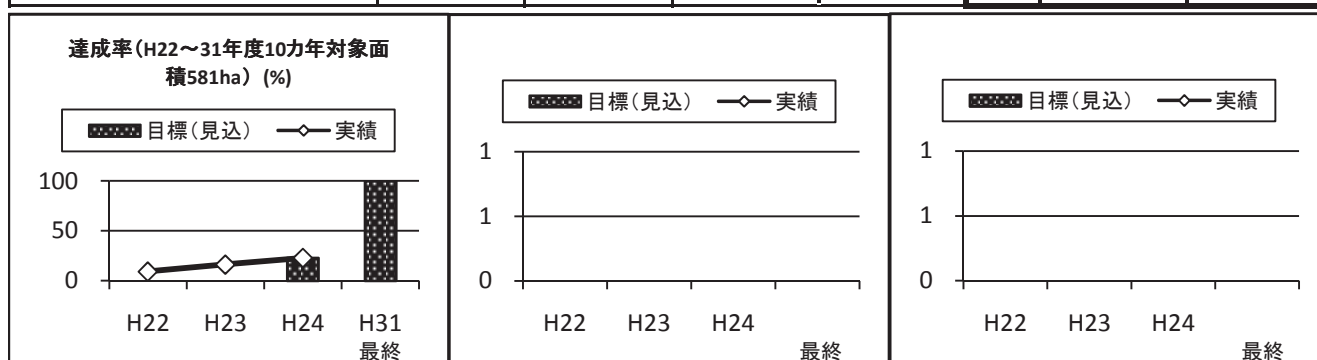
年度	事業費	人件費	総計
H22	29,619	44,205	73,824
H23	29,264	42,273	71,537
H24	26,436	41,048	67,484

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	①柴怒田の一部地域、面積0.70Km ² 、493筆、所有者約70人についての成果認証・登記。 ②中清水・中山の各一部地域、面積0.37Km ² 、1421筆、所有者約220人についての現地調査並びに測量。
平成23年度	①中清水・中山の各一部地域、面積0.37Km ² 、1421筆、所有者約220人についての成果認証・登記。 ②印野の一部地域、面積0.45Km ² 、1252筆、所有者約150人についての現地調査並びに測量。
平成24年度	①印野の一部地域、面積0.45Km ² 、1252筆、所有者約150人についての成果認証・登記。 ②中山・中清水の各一部地域、面積0.32Km ² 、1152筆、所有者約220人についての現地調査並びに測量。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
達成率(H22～31年度10力年対象面積581ha)(%)	9.29	16.27	22.89	22.89	H31	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	達成率(H22～31年度10力年対象面積581ha)(%)	目標値は平成21年度に設定した第6次10力年計画の面積である。事務仕分けにより事業量を2～3割縮減することになり、今後は地権者が多く、筆数も多い地域を実施していくため100%の達成には困難を要するが、立会いの効率化を図り正確な現地調査を目指す。

所 属 長 評 価	課題等	大震災後、新規着手市町村が増加したため、国・県の事業予算配分により年度事業費の上下することが避けられず、計画的に進めることが難しい状況が出てくる。 調査を進める上で、関係機関(法務局、財務局)との調整が複雑になり、立会い工程に影響が出ている状況である。また地籍調査終了地区での、問題・相談業務が日常化しており、通常業務へのしわ寄せが懸念される。
	改善内容、今後の方向性等	事業推進については、現状の中で進めるしかなく、関係機関の協力については県を通じ改善を申し入れしていく必要がある。 問題・相談については、経験年数の多いベテラン職員を養成していく必要がある。(引き継ぎを考え複数人が望ましい。)

・担当部長による評価

評価コメント	地籍調査事業は完了までに長期間かかり地道な事業であるが、震災・その他災害後のインフラ復旧においては地籍調査の成果が不可欠なため関係機関と協力し、予算の範囲内で可能な限り進めることが必要である。事業評価としては、現在の方向で事業を進めることで良好である。

基本目標3

事業名	中心市街地街路整備事業(仮称・若宮交差点整備事業)	整理番号	33101-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ～ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策 4-2-1 商業・サービス業の振興
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	都市計画道路新橋茱萸沢線の整備に伴い、ビーワンビル横の交差点から若宮交差点区間を整備することにより自転車・歩行者道と車道が分離され、歩行者や自転車の安全を確保し、併せて交差点の自動車交通量を整理する。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	都市計画道路の整備 延長L=240m 幅員W=19m(両側W=4.5mの自転車歩行者道)
成果 (どのような状態にしたいか)	ビーワンビル横の交差点から若宮交差点までの区間を整備することで歩行者と自転車の安全を確保するとともに現在的一方通行から対面通行にすることで若宮交差点付近の渋滞を緩和する。

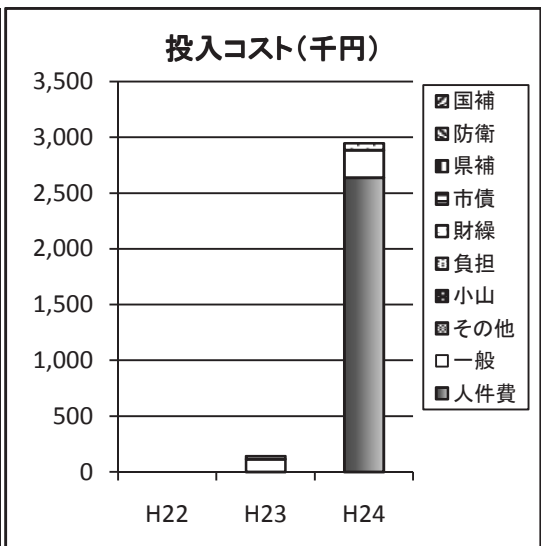
事業の背景・住民の意向	地域住民の意向として歩道整備等の安全施設整備を望んでいる、しかしながら、当路線は都市計画道路となっており全体的な整備をするには財政面で困難であることから、ビーワンビル横交差点から若宮交差点まで優先的に整備を進めていく。

見直し改善の経過	平成19年度から地形測量、平成20年度境界査定を実施している。平成25年度から調査費が計上され事業採択の運びとなりました。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	143	307
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		28	61
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般		115	246
職員数(人)				0.45
人件費		0	0	2,639
総事業費		0	143	2,946

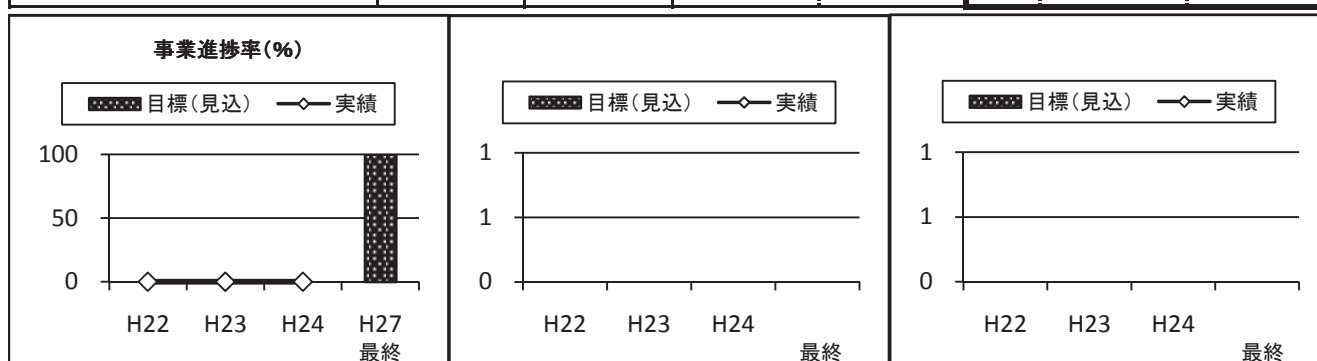


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	暫定平面図作成、事業主体である県土木と事業採択へ向けての調整・打合せ 資料提出等。
平成23年度	県管理課と官民境界立ち合い、関係地権者への再度事業計画における意思確認。
平成24年度	県と打合せを行った結果、若宮交差点だけでなく軒田通りを整備することとなり、2月に地元説明会を開催。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	0	0	0	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	地域住民の早期事業採択を望む声を県に伝え、県の担当者と打合せを重ね、事業化されるよう働きかけた。 他事業との指標の統一化を図るために、指標の変更をしたい。

所属 長 評 価	課題等	関係地権者のご理解と各店舗の事業者の調整。
	改善内容、 今後の方向 性等	県担当者と事前に調整を行い、事業が円滑に進むよう、県と調整し支援していく。

・担当部長による評価

評価コメント	この路線の整備効果は、道路整備による交通環境の改善はもとより沿線の建築物の改善や土地利用の促進により活性化を図れることが大きな効果となることから、道路整備だけでなく民間活力の導入を合わせて検討されたい。

基本目標3

事業名	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	整理番号	33101-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策 3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	駅東地区の都市基盤を整備し環状道路を構築して、中心市街地の活性化と共に交通の整流化を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	都市計画道路の整備 総計画延長L=955mを実施 幅員W=16m(両側歩道W=3.5m)
成果 (どのような状態にしたいか)	(県)御殿場箱根線から(都)御東原循環線まで供用開始されることにより、中心市街地全体の活性化と共に交通動線の整流化を図ることができる。

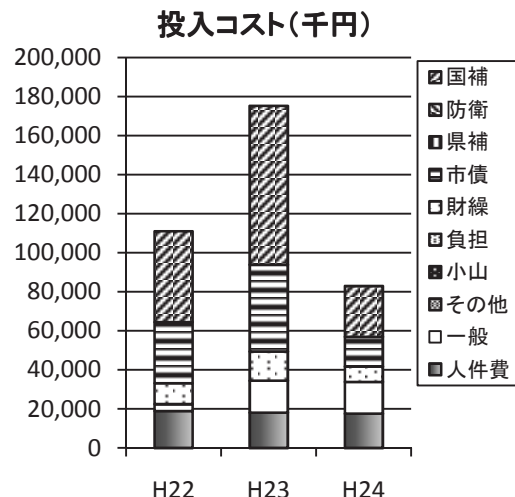
事業の背景・住民の意向	本路線は、中心市街地活性化基本計画区域を構成する重要な都市計画道路に位置付けられ、早期に整備着手する必要がある。また、地域からの整備要望も強い。

見直し改善の経過	(都)東部幹線が、(都)御東原循環線まで整備され供用開始されたことから、平成19年度より交通安全施設等整備事業の採択を受け事業を実施している。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		92,112	157,186	65,320
事業費の財源内訳	国補	46,568	81,400	25,944
	防衛			
	県補			
	市債	31,300	44,500	15,200
	財繰	10,720	14,926	7,875
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	3.00	3.00	3.00
	人件費	18,945	18,117	17,592
総事業費		111,057	175,303	82,912

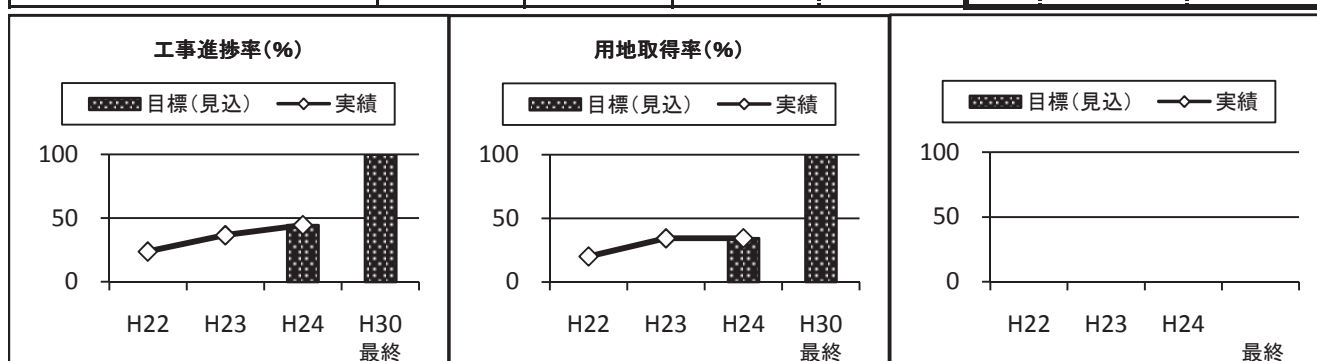


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	【用地取得】 0件 繰越1件 412.46㎡ 【工事】施工延長 L=108.0m(改良のみ) 【物件補償】 4件 繰越2件
平成23年度	【用地取得】 2件 773.32㎡ (開発公社買戻し含む) 【工事】施工延長 L=121.8m 【物件補償】 5件
平成24年度	【物件補償】 3件 【工事】施工延長 L=66.5m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
工事進捗率(%)	23.8	36.5	44.4	44.4	H30	100	
用地取得率(%)	20.0	34.3	34.3	34.4	H30	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	工事進捗率(%)	1工区424mが工事完成となり、供用開始を行った。なお、指標については、昨年度見直しを行う。
	用地取得率(%)	1工区については、一部係争中を除き取得完了。なお、指標については、昨年度見直しを行う。

所属 長 評 価	課題等	第1工区の一部歩道部分の地主交渉を継続。 第2工区の地権者の事業理解、第3工区の工法選定(付替河川)の検討。
	改善内容、 今後の方向 性等	地元関係者との交渉が円滑に進むよう、引き続き調整を行う。1工区が供用開始し、2工区(531m)のうち道路新設部(300m)を3工区として区分けした。

・担当部長による評価

評価コメント	事業は概ね計画通りに進捗しているものと捉えている。事業効果が高い路線であるので集中的投資を行い、早期に効果を発現させるよう戦略的展開を実施されたい。

基本目標3

事業名	地域計画関連道路整備事業	整理番号	33101-030
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 9 年度 ~			
根拠法令・要綱等	道路法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	5-5-1 財産区との連携強化
	政策	3-3-1 道路網の整備		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の計画的整備を実施し、地域環境の改善と景観に配慮した道路整備を行う。
対象 (誰・何を)	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の住民
手段 (どのようなやり方で)	各地区の意見を重視し、市道の拡幅改良・舗装・歩道設置等を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地区の施設整備が進み、地区住民の施設利用環境の向上により、健康増進や問題点解決の促進を図れる。

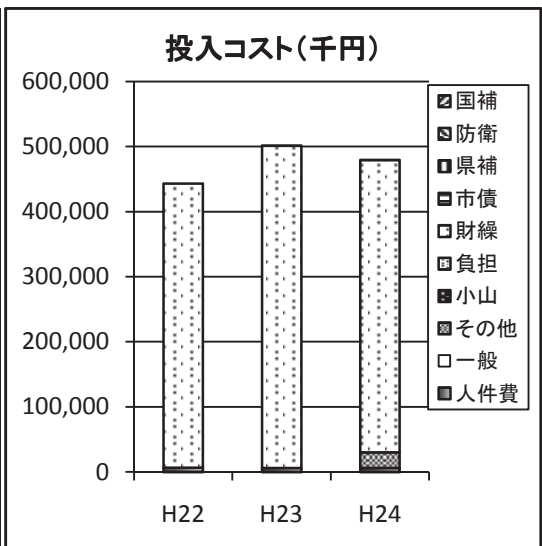
事業の背景・住民の意向	地区の施設整備が進んでいるが周辺道路の整備が追いついていないため、地区の要望から財産区と連携し事業を実施する。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		436,743	495,117	473,271
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	436,743	495,117	449,128
	負担			
	小山			
	その他			24,143
人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,612	6,315	6,039
総事業費		443,355	501,432	479,310

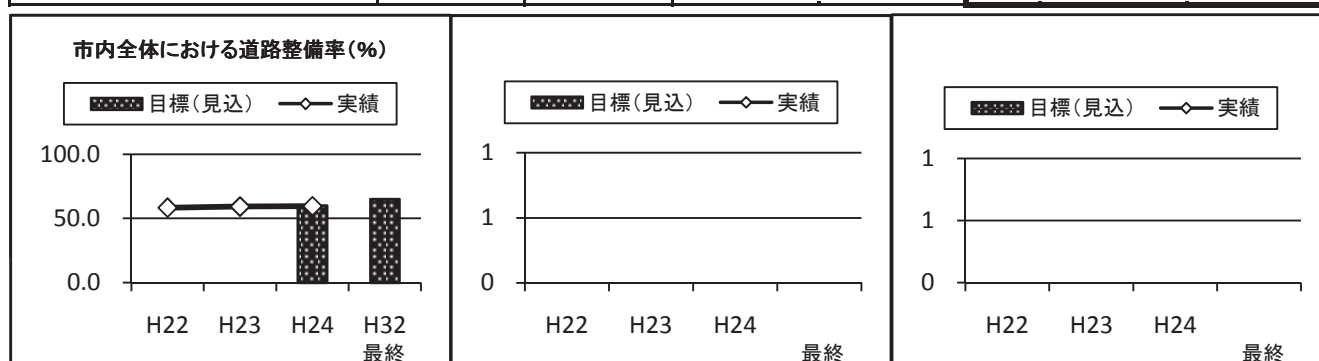


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	改良5箇所 L=1,920.4m 改良舗装2箇所 L=311.1m 歩道新設1箇所 L=367.0m 舗装6箇所 L=1,778.2m
平成22年度	改良8箇所 L=2,192.2m 改良舗装3箇所 L=1,170.3m 舗装5箇所 L=1,880.1m
平成23年度	改良7箇所 L=1,887.2m 改良舗装2箇所 L=376.1m 舗装7箇所 L=2,779.6m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市内全体における道路整備率(%)	58.4	59.2	60.0	59.5	H32	65.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市内全体における道路整備率(%)	要望箇所については順調に整備が進んでいる。

所属 長 評 価	課題等	予算が厳しいため、単独事業だけでは、各地域の整備要望に対して十分に應えることができない。
	改善内容、今後の方向性等	地域によって整備要望が異なっているが、できる限りその要望に応えていくことが必要である。ただし、地域により、整備の格差が生じないように配慮する。

・担当部長による評価

評価コメント	道路整備については、概ね順調に推移しているものと捉えている。また、財産区との協議もバランスがとれているものと認識している。

基本目標3

事業名	都市計画道路網再検証事業	整理番号	33101-040
所管部署	都市建設部都市計画課計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	都市計画法		

● 事業の内容

目的 (何のために)	現在、市内において都市計画決定されている都市計画道路の内、未整備区間の再検証と道路網の再検討を目的とする。
対象 (誰・何を)	都市計画道路利用者
手段 (どのようなやり方で)	平成19年度に実施した都市計画基礎調査等の既存資料の整理と、平成22年度に都市計画決定の変更で新たに決定した車線数をもとにし、市内の都市計画道路の道路網及び路線の再検証を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	整備の進まない都市計画道路の再検証により、社会動向に適応した道路網の計画を再検証することで、必要性及び整備すべき水準を把握することができる。

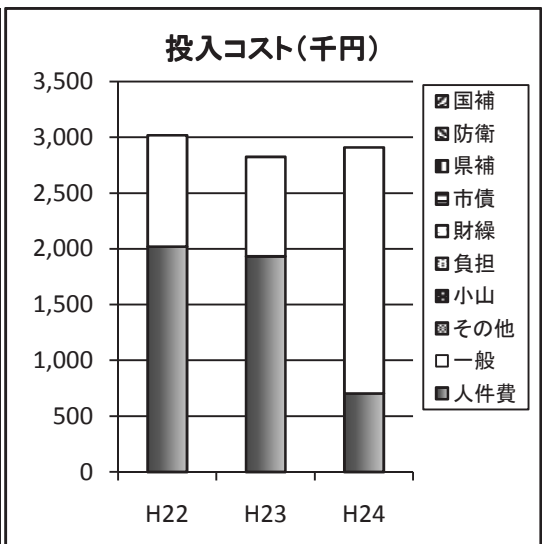
事業の背景・住民の意向	都市計画道路の必要性再検証が全国的にも求められており、また、平成22年度に都市計画マスタープランの全体見直しを受け、都市計画道路の再検証とともに道路整備10か年計画の策定に着手した。市全体の道路のあり方を抜本的に見直す必要がある。

見直し改善の経過	車線数を新たに決定することで、一定の路線については計画決定の権限を県から市に移行することができるため、平成21年度から平成23年度にかけて車線数決定の手続きを先行している。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		998	892	2,205
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財源			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.32	0.32	0.12
	人件費	2,021	1,933	704
総事業費		3,019	2,825	2,909

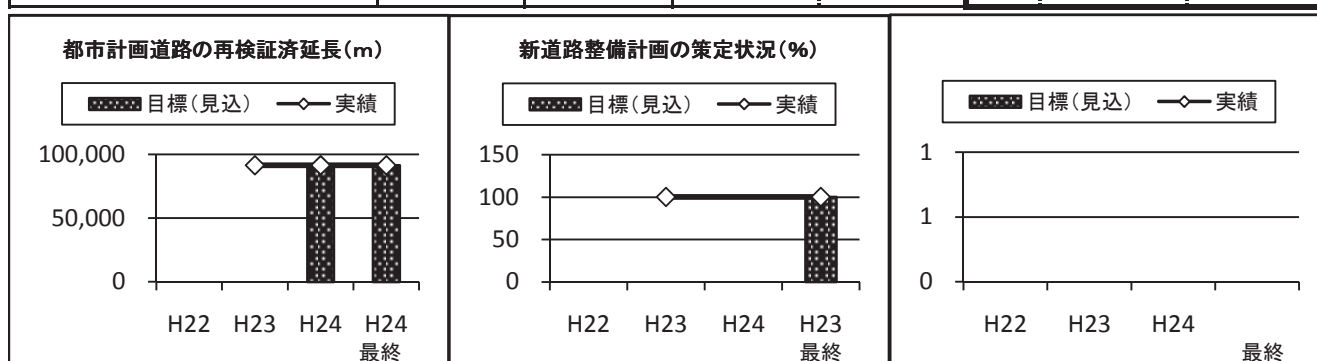


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	再検証ガイドライン、評価カルテ、評価モデルを作成した。
平成23年度	全路線について評価カルテを作成し、再検証を実施した。また、都市計画道路の整備優先度の比較も行った。
平成24年度	都市計画道路の必要性を再検証することにより、将来交通量の推計を行い、妥当性についての確認作業を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
都市計画道路の再検証済延長(m)		91,380	91,380	91,380	H24	91,380	91,380
新道路整備計画の策定状況(%)		100			H23	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	都市計画道路の再検証済延長(m)	平成23年度までに再検証を実施できた。
	新道路整備計画の策定状況(%)	道路整備10か年計画を策定し、都市計画道路の整備優先度の比較を行った。

所属 長 評 価	課題等	東部幹線の一部を4車線から2車線に縮小する結果となったが、そのうちの一部の地権者が現在課題となっている新橋深沢線の地権者でもあり、その事業の進捗を待って変更案を地域に提示するようタイミングを測っていく必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	新橋深沢線のルートについて、土木課と調整を続け、地権者の合意を得る必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	道路行政について、市民への説明責任を果たす検証作業として、効果が高い事業と捉えています。引き続き検証作業の継続とこれに伴う変更作業を継続されたい。

基本目標3

事業名	道路維持補修事業	整理番号	33102-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~		
根拠法令・要綱等	道路維持修繕要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	道路利用者が安全に安心して利用できる。
対象 (誰・何を)	市道を利用する歩行者や通行車両等
手段 (どのようなやり方で)	常にパトロールを行い、市民からの通報や地元からの要望に対して、現地を確認し早急に対応する。
成果 (どのような状態にしたいか)	早急に対応することにより、事故を防止し、利用者が安心して通行できる。

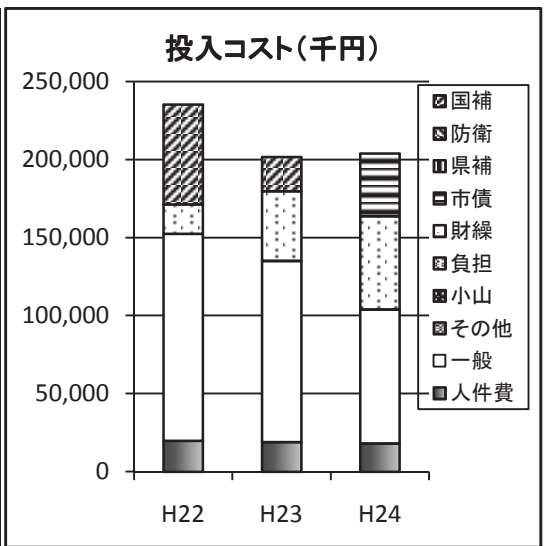
事業の背景・住民の意向	年々増加する交通量に伴い、道路の老朽化も進み苦情も多い。それに伴い、舗装の修繕や側溝の改修、歩行者の安全のための開口側溝の蓋掛け等の要望が増えている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		215,474	182,635	185,835
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補	64,000	21,817	
	防衛			
	県補			
	市債			40,200
	財繰	18,863	44,666	59,799
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	3.00	3.00	3.00
	人件費	19,836	18,945	18,117
総事業費		235,310	201,580	203,952

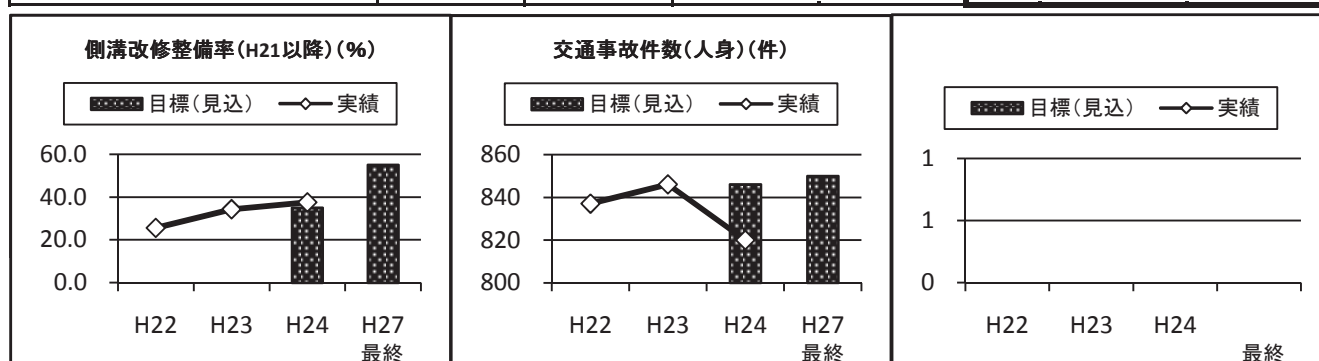


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	道路側溝改修9路線 L=1,363.2m 道路応急修繕145件 舗装応急修繕227路線
平成23年度	道路側溝改修5路線 L=524.7m 道路応急修繕149件 舗装応急修繕132路線
平成24年度	道路側溝改修2路線 L=190.3m 道路応急修繕146件 舗装応急修繕139路線

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
側溝改修整備率(H21以降)(%)	25.6	34.3	35.0	37.5	H27	55.0	
交通事故件数(人身)(件)	837	846	846	820	H27	850	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	側溝改修整備率(H21以降)(%)	要望の箇所では危険な箇所から整備している。施設の老朽化が進み今後改修箇所の増が見込まれる。最終目標値の見直しが必要。 なお、本指標は突発的な事業で、整備率としては適当でないため検討する。
	交通事故件数(人身)(件)	国、県と情報共有に努め、相互に危険な箇所は素早い対応を心がけ、応急的な整備を進めた結果、事故の件数が減少している。 本事故件数は市内全域の事故件数のため、市道の指標として望ましくない。

所属長評価	課題等	整備してから20年以上経過した道路が大半で、老朽化が進んでいる。又、側溝に蓋がない等のため、市民から舗装の補修や蓋掛けの要望が多い。
	改善内容、今後の方向性等	事故防止のため、舗装については、補修に重点を移している。補修ができるまでの間は、パトロールを強化して事故防止に努める。歩道整備については、暫定的に、側溝に蓋掛けをすることと安全柵を設置することで歩行者の安全を確保していく。

・担当部長による評価

評価コメント	道路安全については通報制度などいわゆる「働きかけ」が効果的である。今後の維持管理費の増大が見込まれることからライフサイクルコストを含めた長期的な修繕計画を策定し、事業費確保が必要である。

基本目標3

事業名	道路新設改良事業	整理番号	33102-020
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	通行車両はもとより、歩行者にも安全な道路、利便性の高い道路網の整備を進めるとともに予想される東海大地震等の災害発生時の被害を最小限に抑えるための避難路を確保する。
対象 (誰・何を)	市道を利用する市民や通行車両
手段 (どのようなやり方で)	道路の新設、改良、舗装
成果 (どのような状態にしたいか)	地域活性と住環境の向上を図るとともに市民の生命、財産の安全を確保する。

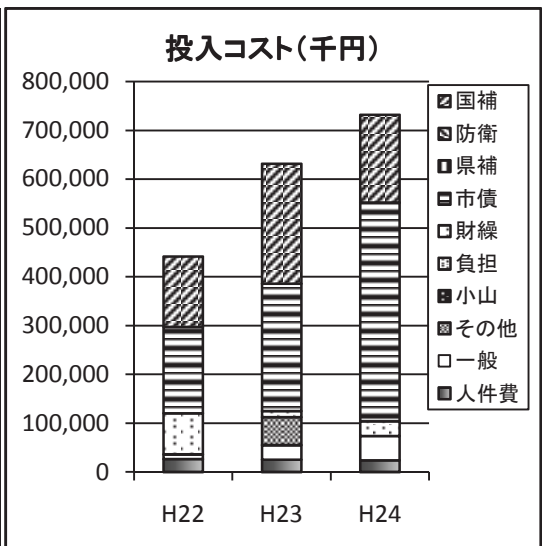
事業の背景・住民の意向	市道の改良・舗装率が低く、市民から道路整備の要望が多く出されている。財政状況の厳しい中、緊急性等の優先度を考慮しながら順次整備を進めている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		414,919	606,436	707,559
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補	143,867	245,739	179,829
	防衛			
	県補			
	市債	177,000	261,000	448,068
	財繰	84,292	12,468	29,877
	負担			
	小山		57,358	
	その他			
人件費	職員数(人)	4.00	4.00	4.00
	人件費	26,448	25,260	24,156
総事業費		441,367	631,696	731,715

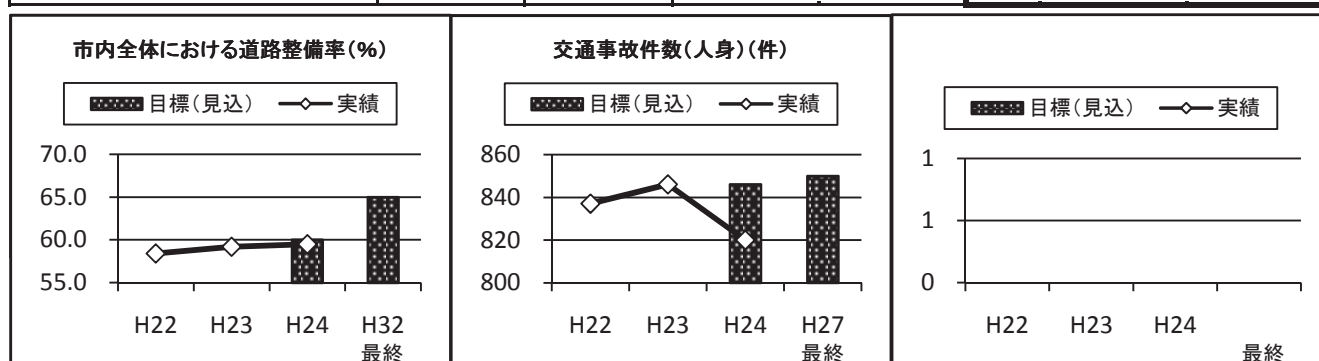


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	改良1箇所 L=93.2m 改良舗装3箇所 L=380.6m 舗装3箇所 L=1,566.8m
平成23年度	改良1箇所 L=183.5m 改良舗装1箇所 L=191.6m 舗装4箇所 L=654.1m
平成24年度	改良5箇所 L=305.0m 改良舗装2箇所 L=470.6m 舗装5箇所 L=1558.9m 橋梁7箇所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市内全体における道路整備率(%)	58.4	59.2	60.0	59.5	H32	65.0	
交通事故件数(人身)(件)	837	846	846	820	H27	850	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市内全体における道路整備率(%)	国・県・市共に予算が厳しい中、他課(最終処分場、下水処理場、広域行政)の条件事業は縮小することなく進めているため、本来の予定する箇所の進捗が図れない。
	交通事故件数(人身)(件)	国、県と情報共有に努め、相互に危険な箇所は素早い対応を心がけ、応急的な整備を進めた結果、事故の件数が減少している。 本事故件数は市内全域の事故件数のため、市道の指標として望ましくない。

所属 長 評 価	課題等	予算が厳しい中で新たな事業に着手できず、地域の要望に十分に对应されていない。予算に余裕ができて、計画から工事着手までに2・3年かかり、整備の空白期間が生じることになる。
	改善内容、今後の方向性等	地域バランスを考えながら、道路整備計画に基づき設計までは行っておき、予算に余裕ができた時に、すぐ工事に着手できるように準備しておく。

・担当部長による評価

評価コメント	本年度議会答弁で道路事業の「見える化」を検討していくことを約束してある。そのためには、事業効果のある道路を優先し、いつ、どこを実施するのか整備計画が必要である。この整備計画策定の検討をされたい。

基本目標3

事業名	生活道路整備事業	整理番号	33103-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 17 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市生活道路の臨時的整備事業に関する要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民生活の利便性を確保するため、現に住宅が建ち並んでいる地域において、幅員を4m以上確保することが困難な砂利道の市道を整備する。
対象 (誰・何を)	沿線住民等
手段 (どのようなやり方で)	雨水排水の処理を考慮しながら、現道を舗装整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	歩行者が通行しやすくなり、また砂ほこりがたたなくなる等住環境が向上する。

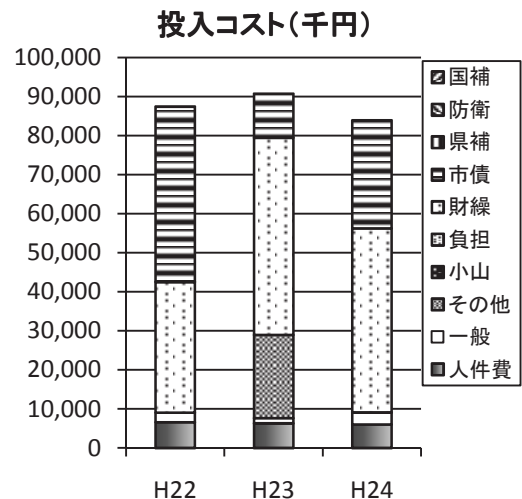
事業の背景・住民の意向	幅員4m未満の道路は舗装整備されずにいるため、沿線住民から舗装の要望が多い。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		80,827	84,461	77,881
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	44,900	11,300	27,650
	財繰	33,488	50,530	47,158
	負担			
	小山			
	その他		21,298	
人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,612	6,315	6,039
総事業費		87,439	90,776	83,920

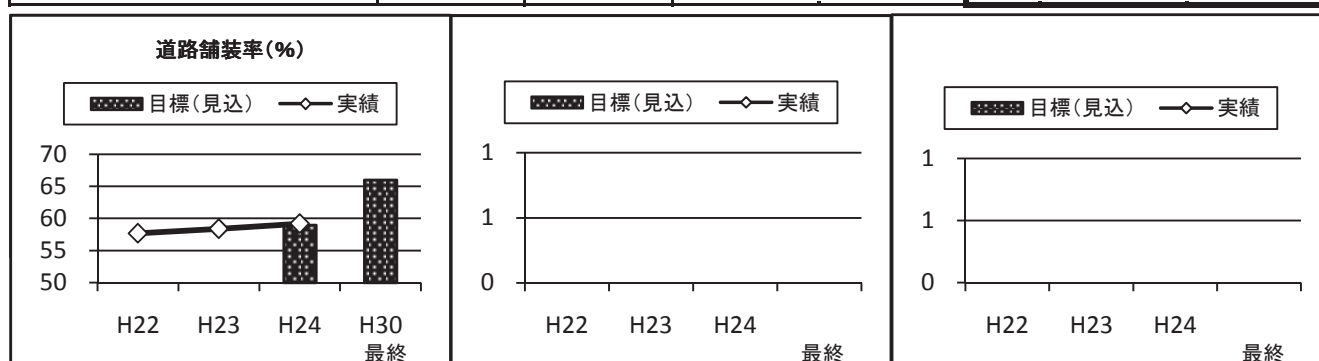


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	21路線 L=2,795.97m
平成23年度	27路線 L=3,713.5m
平成24年度	28路線 L=3,427.3m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
道路舗装率(%)	57.7	58.4	59.0	59.2	H30	66.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	道路舗装率(%)	地元からの要望が多く、現在、年間30路線程度を実施しているが、要望の解消に至るまでは、まだ数年は要する。

所属 長 評 価	課題等	舗装率が県平均より低い状況を改善するため、積極的に事業をしていく必要があるが、予算の都合から遅々として進まない状況にある。
	改善内容、今後の方向性等	各区からは、改良の必要な路線も含めて整備要望があるが、税の有効活用の観点から、改良の必要箇所を除いて、それ以外の路線を整備するようにしている。

・担当部長による評価

評価コメント	事業としての効果は高いと捉えている。限られた財源の中で有効に事業の進捗を管理するため、事業の優先順位を明らかにし、計画に沿った事業の推進を図られたい。

基本目標3

事業名	新東名高速道路関連事業	整理番号	33203-010
所管部署	都市建設部 新東名課 新東名スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 21 年度 ～ 平成 35 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-2 新東名高速道路などの整備	関連政策 3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	新東名高速道路は平成32年度に(仮称)御殿場インターチェンジの供用開始に向け事業が進められている。本線側道及び関連アクセス道路整備を行い、市街地通過車両を排除し、市街地の渋滞緩和を図り歩行者の安全のため、また、交通の円滑化により利便性を高めるため道路整備を行う。
対象 (誰・何を)	周辺住民・通行車両・歩行者
手段 (どのようなやり方で)	道路新設・歩道車道分離の道路整備
成果 (どのような状態にしたいか)	新東名への円滑なる交通体系が確立され、市街地の交通渋滞の軽減が図れる。地区の道路事情が改善され、住環境が向上する。

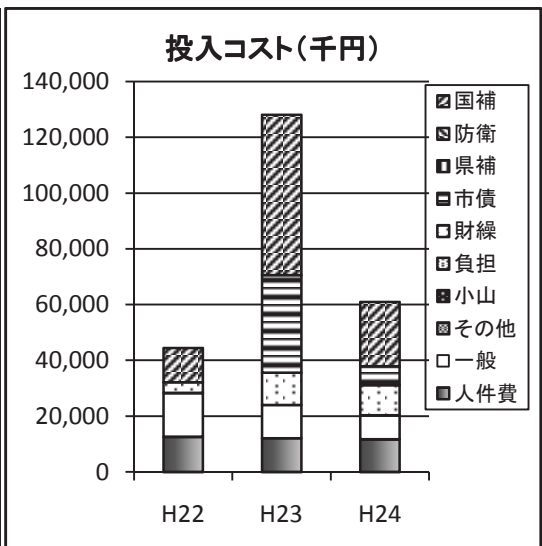
事業の背景・住民の意向	アクセス道路は、平成6年に都市計画決定されている線形や幅員を変更することは難しいが、何回も地元説明会を実施し、要望については可能な限り、設計に反映させている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		31,797	115,970	49,269
事業費の財源内訳	国補	12,247	57,400	23,080
	防衛			
	県補			
	市債		35,000	6,700
	財繰	3,829	11,575	10,912
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費	12,630	12,078	11,728
総事業費		44,427	128,048	60,997

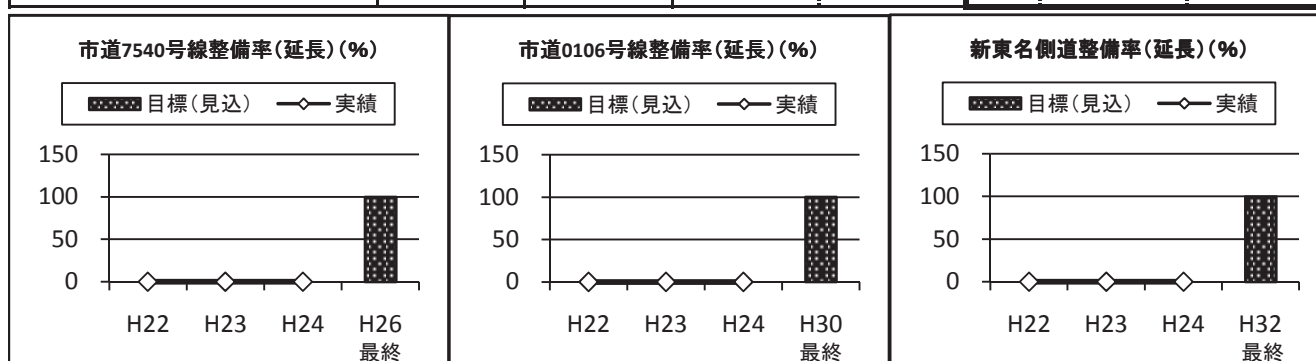


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	市道7540号線の事業用地36,807㎡の内3306㎡の用地買収を行った。また、用地測量、道路設計等も行った。市道0106号線の設計説明、仮幅杭確認等を行った。
平成23年度	市道7540号線の事業用地36,807㎡の内11,730㎡の用地買収を行い、地下横断箇所の地質調査、全線の排水路設計等を行った。市道0106号線の道路詳細設計用地測量、補償物件調査、幅杭説明会等を行った。
平成24年度	市道7540号線と交差する横断地下道整備(ボックスカルバート39.2m)を行った。市道0106号線の事業用地10,791㎡の内151㎡の用地買収を行い、物件補償も1件行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市道7540号線整備率(延長)(%)	0	0	0	0	H26	100	
市道0106号線整備率(延長)(%)	0	0	0	0	H30	100	
新東名側道整備率(延長)(%)	0	0	0	0	H32	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市道7540号線整備率(延長)(%)	用地買収は平成22年度から行い、平成25年度に終了する。工事は平成24年度から着手し、平成26年度に完成させる。
	市道0106号線整備率(延長)(%)	用地買収は平成24年度から行い、平成27年度に終了する。工事は平成27年度から着手し、平成30年度に完成させる。
	新東名側道整備率(延長)(%)	平成25年度からの本線工事に伴い、順次整備を行っていく。

所 属 長 評 価	課題等	- 国の補助金が請求どおり交付されず、計画の進捗が図られていない。 - 御殿場高根線の整備(138号BPの整備に合せ、御殿場高根線の整備の必要性が高まっている) - 新東名側道の交通処理の検討を進める。
	改善内容、今後の方向性等	- 新設ICのアクセス道路は完了期限に沿って事業の進捗を図る。パッケージ補助金であるため、場合によってはアクセス道路を優先する等、事業間での調整の必要を感じる。 - 御殿場高根線は県の整備方針が示されたため、具体的な協議に入る。 - 新東名側道の構造検討は、中日本の事業進捗に合せ進めていく。平成24、25年度で方向性を決めたい。

・担当部長による評価

評価コメント	新東名アクセス道路等の整備については、順調に推移しているものと捉えている。今後の事業化に当り、関係機関との情報共有を図られたい。

基本目標3

事業名	中心市街地整備事業(市道4242号線)	整理番号	33301-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

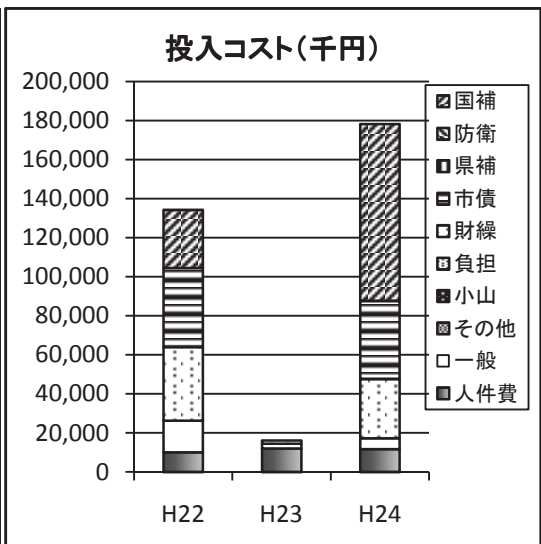
期間	平成 16 年度 ～ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。		
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)		
手段 (どのようなやり方で)	既存道路の改修 延長L=360m 幅員W=11m(片側歩道3.5m) 用地取得20件 物件補償15件 橋梁工事1箇所		
成果 (どのような状態にしたいか)	御殿場駅へのアクセス性が向上し、駅利用者等の利便性が増すと共に、歩行者の安全が確保され、周辺の居住環境が改善される。		
事業の背景・住民の意向	中心市街地活性化施策の一環として、駅周辺の道路等都市基盤の整備改善が緊急の課題となっている。駅前広場に接続する交通量の多い道路でありながら、幅員が狭小のため対向車とのすれ違いに難があり、歩道も未整備のため歩行者にとって大変危険な状況が続いている。		
見直し改善の経過	まちづくり交付金事業が平成23年度に完了したため、平成24年度から社会資本整備総合交付金事業(交通安全事業)へ移行し新たな計画で実施している。		
市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		124,199	4,101	166,511
事業費の財源内訳	国補	29,710		90,536
	防衛			
	県補			
	市債	40,470		40,000
	財繰	37,794	1,640	30,390
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	1.59	2.00	2.00
	人件費	10,048	12,078	11,728
総事業費		134,247	16,179	178,239

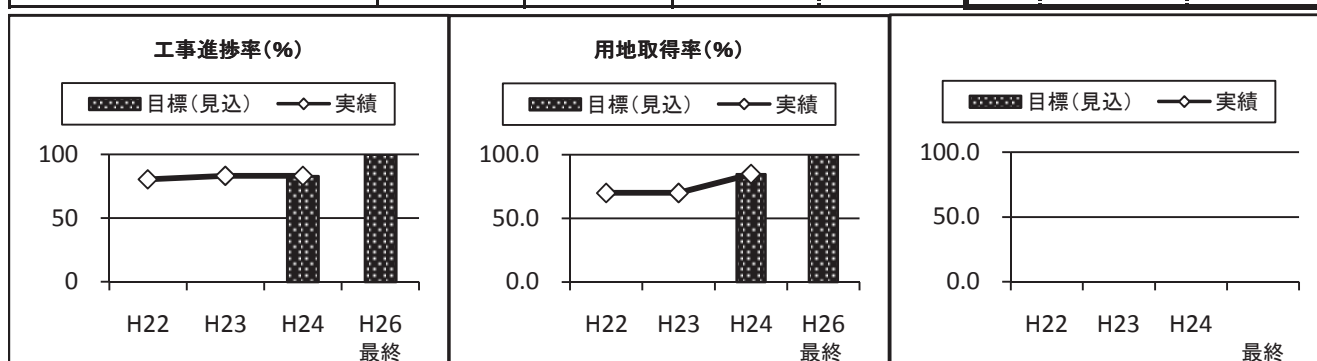


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	用地買収 3件 162.84㎡、物件補償 7件 道路改良工事 L=133.3mを実施。
平成23年度	用地測量、建物物件調査 1棟
平成24年度	用地買収 1件 105.06㎡、物件補償 8件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
工事進捗率(%)	80.3	83.0	82.8	83.0	H26	100	
用地取得率(%)	69.9	69.9	84.7	84.7	H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	工事進捗率(%)	H24年度は、用地買収分の土地への工事予定がなかったため、進捗率はそのままでした。
	用地取得率(%)	用地買収1件(物件補償8件を含む)実施し、用地を取得しました。

所属 長 評 価	課題等	県道軒田通り交差点部に残る1店舗の理解を得る。
	改善内容、今後の方向性等	代替地及びテナントの移転先について、可能な限り要望に近いものを探し、提案していくことで事業へご協力いただくよう調整していく。

・担当部長による評価

評価コメント	県事業である軒田通り整備が本年度から入るが、県からはなるべく多くの事業費を引き出せるよう進捗を図りたい。

基本目標3

事業名	箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	整理番号	33301-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 29 年度		
根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-3 交通関連施設・体系の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ			

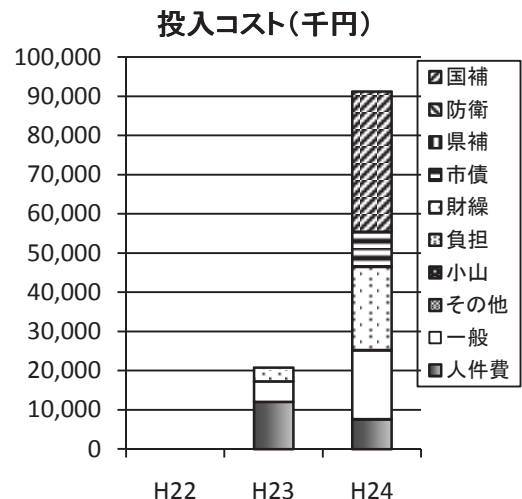
● 事業の内容

目的 (何のために)	快適で便利なまちなか拠点の実現に向け、駅前広場の整備、都市計画道路新橋深沢線へアプローチする動線確保、活気のある街並み景観形成やバリアフリー対策等駅東地区の活性化を目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者、周辺住民、観光客
手段 (どのようなやり方で)	駅東乙女口から都市計画道路市道0115号線までの延長L=350m 幅員16～19m(両側歩道、幅員3.5m)
成果 (どのような状態にしたいか)	観光の拠点である御殿場駅のアクセス向上、駅利用者等の利便性が増し、歩行者の安全が確保される。
事業の背景・住民の意向	駅東地区全体のまちづくりについて、地域として検討することとなり、平成19年度に「駅東地区検討委員会」が組織された。まちづくりアンケートが行われ、新橋深沢線と駅を結ぶ安心して歩ける歩道や幹線道路整備の必要性が多かった。
見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	8,697	83,653
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補		35,815
	防衛		
	県補		
	市債		8,900
	財繰	3,479	21,304
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	職員数(人)	2.00	1.30
	人件費	0	7,624
総事業費	0	20,775	91,277

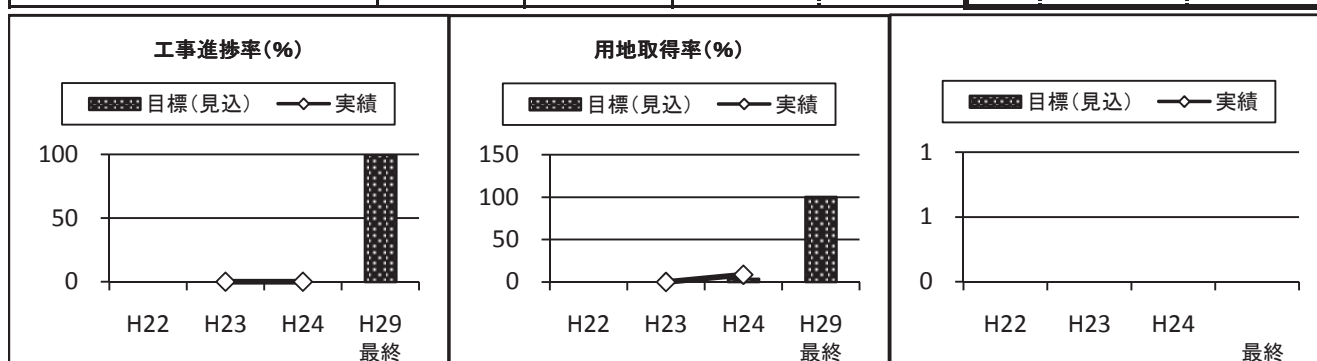


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	事前調査、現地確認
平成23年度	道路基本設計、用地測量、建物調査3棟、駅広場交通解析業務
平成24年度	用地取得2件448.69㎡、物件補償2件、建物調査3件、広場基本設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
工事進捗率(%)	—	0	0	0	H29	100	
用地取得率(%)	—	0	3.8	8.5	H29	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	工事進捗率(%)	H24年度は用地買収分の土地への工事予定がなかったため、進捗率に変化なし。
	用地取得率(%)	用地を2件448.69㎡取得した。

所属 長 評 価	課題等	駅広場関係地権者等の事業への理解と代替地確保
	改善内容、 今後の方向 性等	引き続き関係地権者等と交渉の上、事業にご協力をいただけるよう努める

・担当部長による評価

評価コメント	事業は、順調に推移しているものと認識しているが、この事業は、観光ハブ都市構想の拠点となることを認識し、一層の事業進捗を図られたい。

基本目標3

事業名	御殿場市バリアフリー構想策定事業	整理番号	33302-020
所管部署	都市建設部都市計画課計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	都市計画法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備	
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン・御殿場市総合計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	障がい者・高齢者を含めた歩行者の円滑な移動を目的とした、計画的なバリアフリー化事業を推進できる。
対象 (誰・何を)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	庁内検討委員会のほか、交通事業者、商工会、福祉団体、行政機関などによるバリアフリー新法に基づく協議会を設け策定する。
成果 (どのような状態にしたいか)	障がい者・高齢者を含めた歩行者が円滑に移動できるためのハード事業が計画的に推進できる。

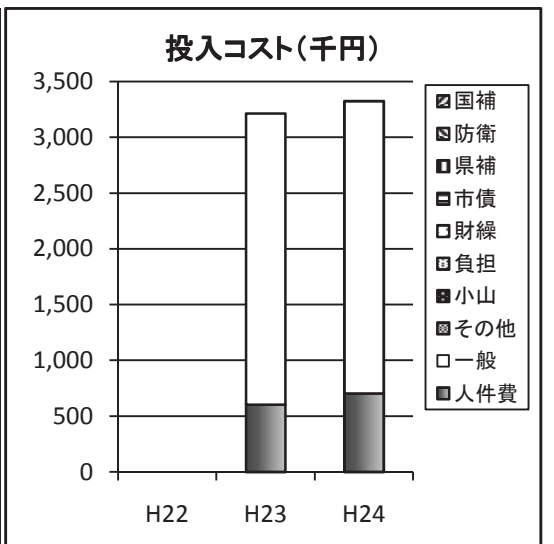
事業の背景・住民の意向	御殿場駅を中心とした市街地の道路整備の要望が強い。特に県道の整備については、長年の懸案事項であったが、バリアフリー基本構想を策定することにより事業に着手することで協議が整った。また、H22に策定した都市計画マスタープランでの市民意向調査でも、歩道整備に対する要望が高い。

見直し改善の経過	H22策定の都市計画マスタープランにも策定の必要性を位置づけている。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	2,610	2,620
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		0.10	0.12
	人件費	0	604	704
総事業費		0	3,214	3,324

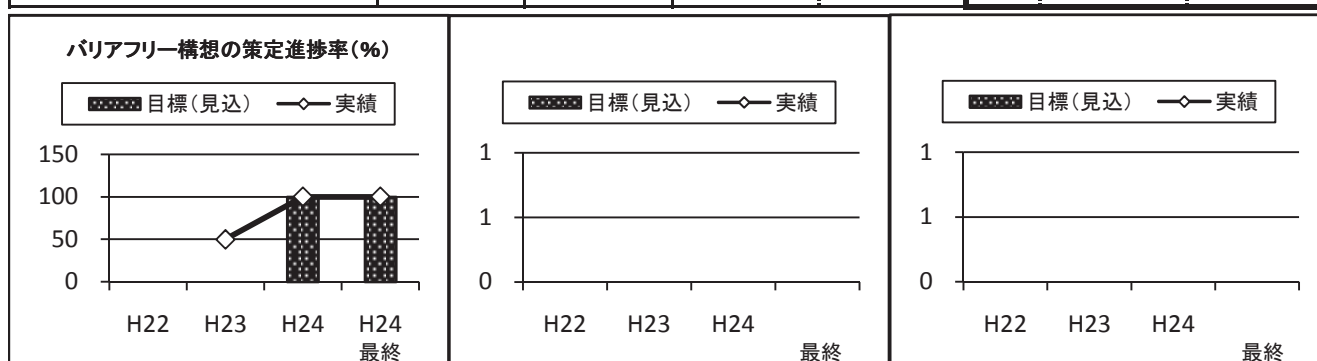


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	バリアフリー協議会、策定懇話会、庁内検討委員会の組織化、市民、施設管理者アンケート、ヒアリングの実施
平成24年度	前年度に引続き、懇話会などをととして御殿場市バリアフリー基本構想を策定した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
バリアフリー構想の策定進捗率(%)	—	50	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	バリアフリー構想の策定進捗率(%)	平成23・24年度でバリアフリー基本構想を策定した。

所属長 評価	課題等	特定事業計画の策定に当たっては、主に県道沼津小山線の幅員構成と整備方針について地域、県との合意を得る必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	素案を作成次第、速やかに地域に入り、県とともに着地点について模索する。

・担当部長による評価

評価コメント	当市のノーマライゼーションへの取り組み姿勢を示す事業としてバリアフリー基本構想は重要な作業であるが、事業の見える化のためには、特定事業計画の作成が必要となります。引き続き関係機関と調整し策定作業を推進してください。

基本目標3

事業名	バス交通活性化対策事業	整理番号	33304-010
所管部署	企画部企画課企画政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 14 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市バス交通活性化対策事業費補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	2-2-3 高齢者福祉の充実
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備		2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	生活交通の確保
対象 (誰・何を)	路線バス利用者、バス事業者
手段 (どのようなやり方で)	バス事業者に対し、バリアフリー化を促進するための車両購入費、バス路線存続のための維持費の助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	バス交通の利便性向上

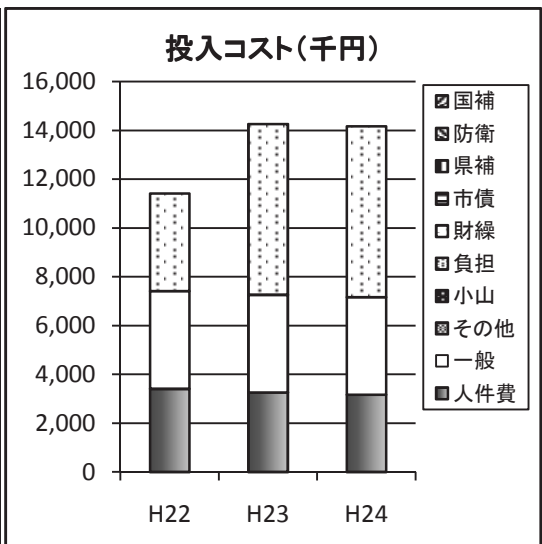
事業の背景・住民の意向	高齢化の進展とともに、自ら交通手段を持たない人が増えている。一方で、路線バスの利用者は年々減少しており、市内にも交通空白地帯が生じている。地域公共交通協議会や各地区区長会において、住民の意向を聴取するとともに乗降調査等を実施している。各路線への補助の適否については、地域公共交通協議会で協議をしている。

見直し改善の経過	「生活交通確保対策協議会」を地域公共交通の活性化及び再生に関する法律及び道路運送法に基づく「地域公共交通協議会」へ平成22年度に再編した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	11 路線バス等の公共交通機関の利用	-0.68	0.85

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		8,000	11,000	11,000
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	4,000	7,000	7,000
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.54	0.54	0.54
	人件費	3,411	3,262	3,167
総事業費		11,411	14,262	14,167

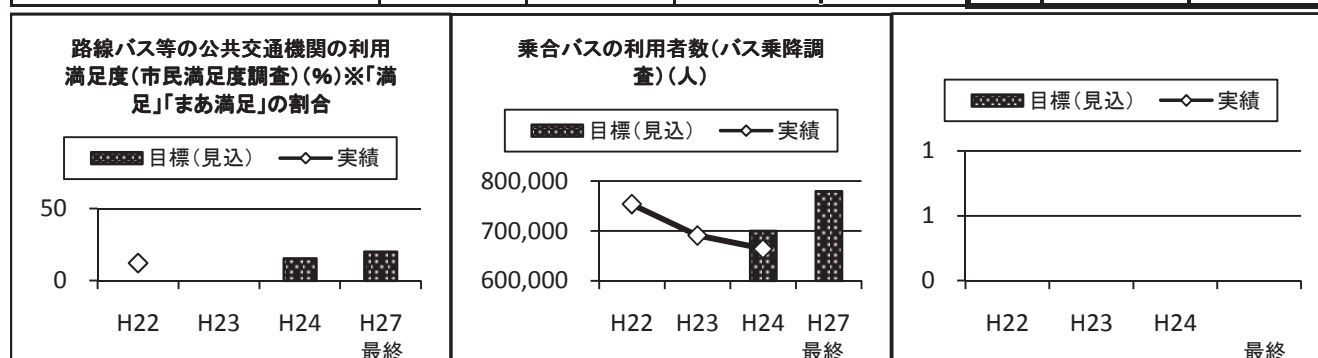


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	①市補助による路線維持・・・24路線に対し、7,951,000円 322,851人利用(21年10月～22年9月) ②国庫補助路線経常収入不足補填による路線維持 ・・・1路線(駿河小山線)49,000円 119,877人利用(同上) 合計8,000,000円
平成23年度	市補助による路線維持・・・29路線に対し、11,000,000円 276,160人利用(22年10月～23年9月)
平成24年度	市補助による路線維持・・・26路線に対し、11,000,000円 296,502人利用(23年10月～24年9月)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
路線バス等の公共交通機関の利用満足度(市民満足度調査)(%)※「満足」「まあ満足」の割合	12.2	—	15.3	—	H27	20.0	
乗合バスの利用者数(バス乗降調査)(人)	753,567	690,790	700,000	664,317	H27	780,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	路線バス等の公共交通機関の利用満足度(市民満足度調査)(%)※「満足」「まあ満足」の割合	路線バスの確保を中心とした生活交通の確保、ドアtoドアをはじめとする利用者の移動ニーズに応えるような手段を検討し、公共交通全体に対する市民満足度を向上させていく必要があると思われる。
	乗合バスの利用者数(バス乗降調査)(人)	路線バスの利用者数は、依然として減少傾向にある。生活交通を確保、維持していくためには、引き続き、ニーズの把握に努めるとともに、利便性の向上について、関係者による一層の取組みが必要と考える。

所属長評価	課題等	バス利用者は年々減少しているが、高齢者や障害者など交通弱者と言われる方々の増加が見込まれており、早期に生活交通の確保やあり方を検討しなければならない。
	改善内容、今後の方向性等	現在、民間事業者の運行するバス路線を維持するため、赤字路線に対する助成をしているが、今後公共交通のあり方を協議するとともに、助成のあり方も検討する必要がある。一方、公共交通の利用促進に向けた取組みを検討することも大事である。

・担当部長による評価

評価コメント	バスの乗降客が減少する中、御殿場市にあった公共交通のあり方について議論をし、今後の助成を考えなければならない。

基本目標3

事業名	指定ごみ袋作成等事業	整理番号	34101-010
所管部署	生活環境部 環境課 環境衛生スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 62 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	廃棄物の減量及び分別の徹底を推進するため。
対象 (誰・何を)	市民および事業所
手段 (どのようなやり方で)	指定ごみ袋の作成、配布、販売。指定ごみ袋引換券郵送。指定ごみ袋1年間分 1人世帯70枚、2人以上世帯140枚までは無料配布。指定ごみ袋有償分、30 ^{リットル} 10枚 1, 000円 45 ^{リットル} 10枚 1, 500円
成果 (どのような状態にしたいか)	廃棄物の減量及び分別の徹底を図ることにより、ごみの排出量を減少させる。

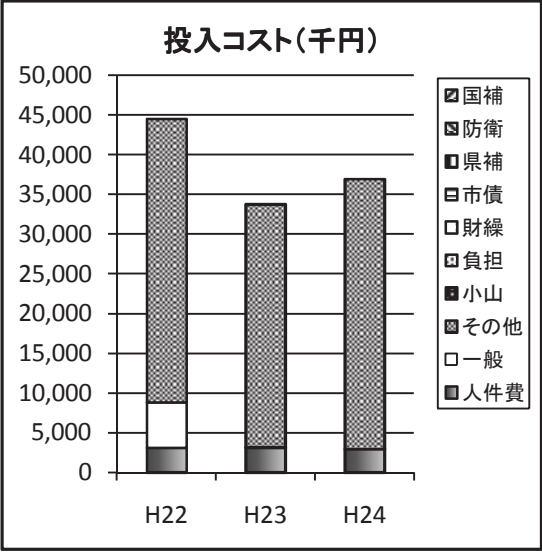
事業の背景・住民の意向	ごみ袋の無料配布枚数を指定・制限することにより、市民のごみ排出に対する意識が高まり、ごみ減量につながる。合わせて、可燃・不燃のごみ袋を分けることで、分別の意識の高揚と、処理経費の削減になる。また、一定以上の排出者は有料となるため、ごみ処理費用の公平性が保たれる。

見直し改善の経過	平成22年度下期に、指定ごみ袋の作成及び販売手数料・廃棄物処理手数料等の取扱い事務を見直し、事業費の大幅削減が図れた。今後はごみ処理広域化に向けた現行制度の見直しを行う。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		41,423	30,607	33,986
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	35,717	30,607	33,986
人件費	一般	5,706	0	0
	職員数(人)	0.49	0.52	0.50
	人件費	3,095	3,141	2,932
総事業費		44,518	33,748	36,918

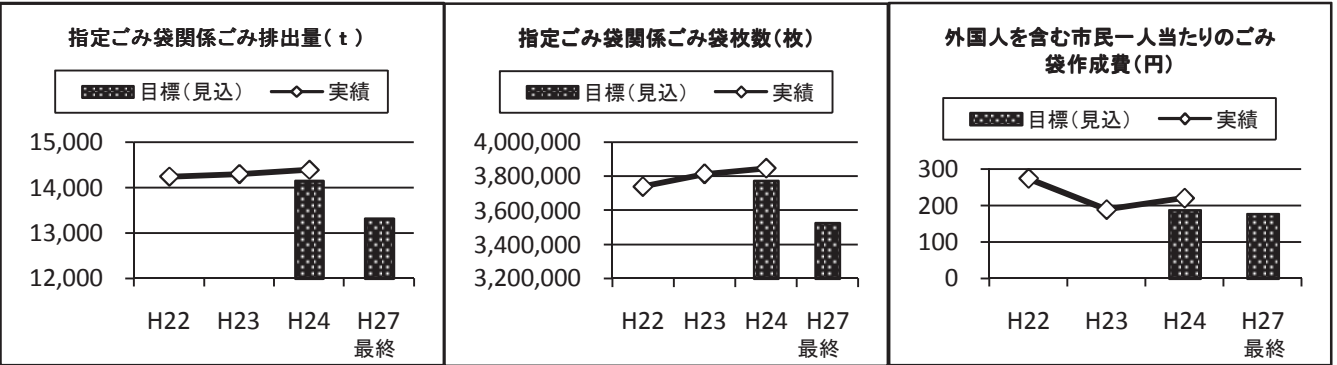


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	指定ごみ袋(単位:組) 引換券交換数 367,932(可燃30ℓ:32,033、45ℓ:310,134／不燃30ℓ:5,728、45ℓ:20,037) 引換券なし販売数 6,161(可燃30ℓ:1,386、45ℓ:4,135／不燃30ℓ:269、45ℓ:371)
平成23年度	指定ごみ袋(単位:組) 引換券交換数 374,796(可燃30ℓ:28,361、45ℓ:320,347／不燃30ℓ:5,383、45ℓ:20,705) 引換券なし販売数 6,735(可燃30ℓ:1,654、45ℓ:4,525／不燃30ℓ:199、45ℓ:357)
平成24年度	指定ごみ袋(単位:組) 引換券交換数 375,590(可燃30ℓ:26,365、45ℓ:325,581／不燃30ℓ:5,030、45ℓ:18,614) 引換券なし販売数 6,731(可燃30ℓ:1,280、45ℓ:4,862／不燃30ℓ:192、45ℓ:397)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
指定ごみ袋関係ごみ排出量(t)	14,245	14,301	14,150	14,389	H27	13,315	
指定ごみ袋関係ごみ袋枚数(枚)	3,740,930	3,815,310	3,777,000	3,847,750	H27	3,527,100	
外国人を含む市民一人当たりのごみ袋作成費(円)	275	190	188	221	H27	178	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	指定ごみ袋関係ごみ排出量(t)	市民のごみ排出に対する意識を高め、雑誌・古着等資源ごみ分別の徹底や、新たなリサイクル資源の推進をすることにより、排出量の減少が見込まれる。平成27年度から新ごみ処理施設の稼働に伴い、指定ごみ袋の制度も変わるので、最終目標年度の変更を検討したい。以下、2項目も同様とする。
	指定ごみ袋関係ごみ袋枚数(枚)	指定ごみ袋引換券配布枚数の指定・制限によるごみ排出抑制と合わせ、年度末に必要以上のごみ袋を交換されているため、その交換を抑制する広報を実施することによりごみ袋枚数の減少が見込まれる。
	外国人を含む市民一人当たりのごみ袋作成費(円)	平成22年度10月分から指定ごみ袋等の見直しを実施したため、今後も作成コストが抑えられ目標達成できる見込み。

所属 長 評 価	課題等	広報はしているものの、指定ごみ袋引換券が年度末に必要以上に引換えられている状況に、改善が見られない。
	改善内容、今後の方向性等	新ごみ処理施設の稼働に合わせ、小山町とごみ袋及び分別方法の統一化を進める。平成25年度は、これらについて市民懇話会で意見の聴取を行った後、ごみ減量等推進審議会に素案を諮問する。なお、小山町も同様の手続きを予定している。

・担当部長による評価

評価コメント	市町それぞれの懇話会や審議会で提出する資料等について、市町が情報を共有する必要がある。

基本目標3

事業名	資源回収奨励事業	整理番号	34103-020
所管部署	生活環境部 環境課 環境衛生スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 62 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市資源回収奨励金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	廃棄物の資源化を推進するため
対象 (誰・何を)	資源回収団体(自治会、婦人会やPTA等の団体)
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市資源回収奨励金交付要綱に基づき、回収した資源ごみ1kgあたり10円の奨励金を交付
成果 (どのような状態にしたいか)	資源回収量の増加

事業の背景・住民の意向	資源物の収集を促進することにより、ごみ減量や再資源化を推進する。

見直し改善の経過	奨励金の交付額は予算の範囲内とし、交付回数も年4回から2回へ変更。(要綱改正H25.4～)活動実態が不明の登録団体が増え続けることを防ぐため、毎年度登録制度に変更。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		9,462	11,001	12,848
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	8,000	9,000	6,000
人件費	一般	1,462	2,001	6,848
	職員数(人工)	0.30	0.30	0.10
人件費	人件費	1,895	1,812	587
総事業費		11,357	12,813	13,435

投入コスト(千円)

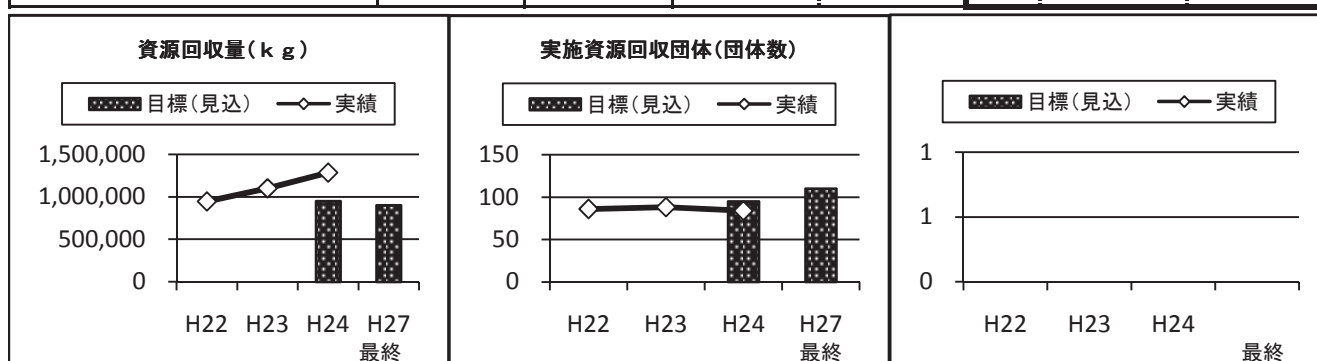
区分	項目	H22	H23	H24
事業費	国補	0	0	0
	防衛	0	0	0
	県補	0	0	0
	市債	0	0	0
	財繰	0	0	0
	負担	0	0	0
	小山	0	0	0
	その他	8,000	9,000	6,000
人件費	職員数(人工)	0.30	0.30	0.10
	人件費	1,895	1,812	587
総計	総事業費	11,357	12,813	13,435

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	資源回収実施団体数 86団体
平成23年度	資源回収実施団体数 88団体
平成24年度	資源回収実施団体数 84団体

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
資源回収量(kg)	946,220	1,100,165	950,000	1,283,929	H27	900,000	
実施資源回収団体(団体数)	86	88	95	84	H27	110	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	資源回収量(kg)	古着古布の市内取扱い業者ができたため、古着古布分野は回収量の増加が見込まれるものの、市外業者による古紙の拠点回収が始まり影響を受けつつある。 なお、今後も回収量の増加が見込まれることから、目標の見直しを検討する。
	実施資源回収団体(団体数)	休会中の団体への活動復帰の呼びかけと新規団体の募集を行うことで、団体数の増加が見込まれる。

所属 長 評 価	課題等	資源回収量は最終目標に達しているものの、回収団体数の伸びが少ない。また、過去に事業系資源ごみの混入が見受けられた。
	改善内容、今後の方向性等	資源回収団体の登録について、広報に努める。また、昨年度に引き続き、本年度も全団体を対象とした説明会を開催し、事業系資源ごみが奨励金の交付対象とならないことの周知を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	資源回収団体の登録について、より一層の広報が必要。

基本目標3

事業名	生ごみ処理機等設置事業	整理番号	34103-030
所管部署	生活環境部 環境課 環境衛生スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 元年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市生ごみ処理容器等購入事業補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策	
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進		
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	ごみの減量化、資源化を推進するため。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	生ごみ処理機等の購入費の一部を補助する(生ごみ処理機 購入費の1/2以内、最大30,000円限度、生ごみ処理容器 購入費の1/2以内、最大4,000円限度)
成果 (どのような状態にしたいか)	ごみの減量化、資源化を図ることができる。

事業の背景・住民の意向	生ごみの水切り及び生ごみの堆肥化・減容化を推進することにより、可燃ごみ排出量の削減を図る。生ごみ処理容器等使用により悪臭等が軽減されている。

見直し改善の経過	生ごみ処理機械購入費補助金額について、購入費の2分の1以内で限度額50,000円となっていたが、平成23年度より補助限度額を30,000円に減額し、事業用生ごみ処理容器等の購入費補助制度については廃止とした。また、申請手順について、事後申請であったものを事前申請とした。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		7,005	658	483
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	2,000		
人件費	職員数(人工)	0.20	0.10	0.01
	人件費	1,263	604	59
総事業費		8,268	1,262	542

投入コスト(千円)

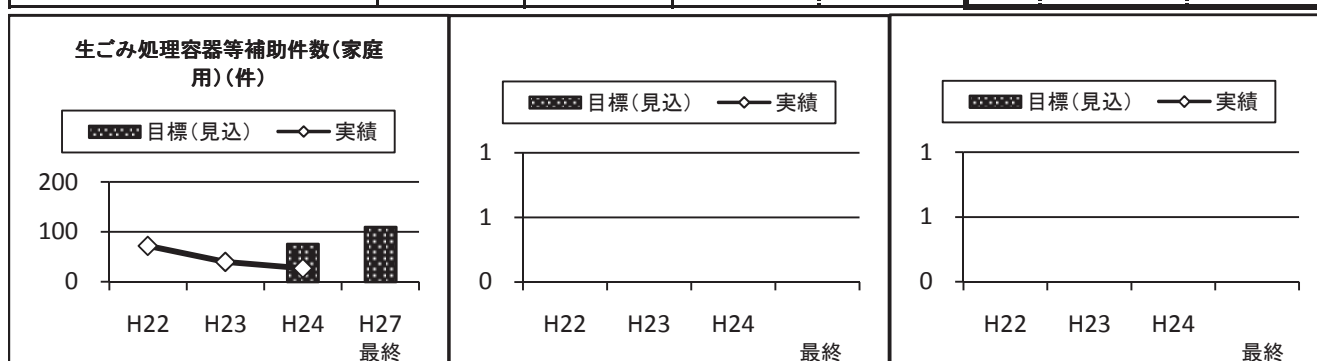
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H22	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,263	8,268
H23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	604	1,262
H24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59	542

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	生ごみ処理容器等補助件数 79件 (内訳)生ごみ電動処理機 53件(うち事業用3件)生ごみ処理容器26件(うち事業用4件)
平成23年度	生ごみ処理容器等補助件数 40件 (内訳)生ごみ電動処理機 22件 生ごみ処理容器18件
平成24年度	生ごみ処理容器等補助件数 27件 (内訳)生ごみ電動処理機 17件 生ごみ処理容器10件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
生ごみ処理容器等補助件数(家庭用)(件)	72	40	76	27	H27	110	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	生ごみ処理容器等補助件数(家庭用)(件)	生ごみの水切りやごみ排出抑制の広報と合わせ、生ごみ処理容器等購入費補助金制度の利用を促すことにより、生ごみ処理容器等の普及増加を図る。

所属 長 評 価	課題等	補助件数が年々減少している。
	改善内容、今後の方向性等	ホームページや広報紙のほか、ごみ分別等出前講座などを通して、補助制度の広報に努める。

・担当部長による評価

評価コメント	補助制度の積極的な広報が必要

基本目標3

事業名	ごみ収集運搬業務委託事業	整理番号	34104-010
所管部署	生活環境部 リサイクル推進課 業務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 10 年度 ~		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画		

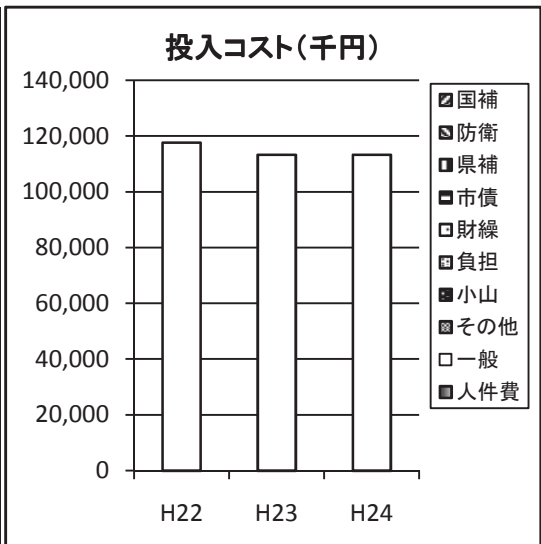
● 事業の内容

目的 (何のために)	ごみ収集、処理、処分業務の増大に伴い、効率的な事業運営を行うと共に行政運営によるコスト削減に努め、市民サービスを後退させることなく実施する。
対象 (誰・何を)	市民、一般家庭から排出される可燃ごみと資源ごみ(ビン・カン・古紙)の収集運搬
手段 (どのようなやり方で)	可燃ごみ・御殿場市一般廃棄物処理業者4社に委託 (3年契約) 資源ごみ・(ビン、カン)御殿場市一般廃棄物処理業者1社に委託 (3年契約) 資源ごみ・(古紙)御殿場市一般廃棄物処理業者2社に委託 (3年契約) ビン・カンのコンテナ集配・御殿場市一般廃棄物処理業者1社に委託 (3年契約) 委託契約仕様書により、受託業者は季節的繁忙期には登録車両の使用台数を一任し、予備車を使用するなどし午前中の収集により環境衛生に努める
成果 (どのような状態にしたいか)	適正なごみ収集、ごみ処理体制の確立ができる。
事業の背景・住民の意向	衛生や美観上から午前のごみ収集体制を図り、現行のサービスを確保する。
見直し改善の経過	平成23年度から3年を単位とする委託について過去の委託コースを見直し長期契約で低コスト化を図った。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		117,631	113,250	113,250
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他	一般	117,631	113,250	113,250
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	0	0
総事業費		117,631	113,250	113,250

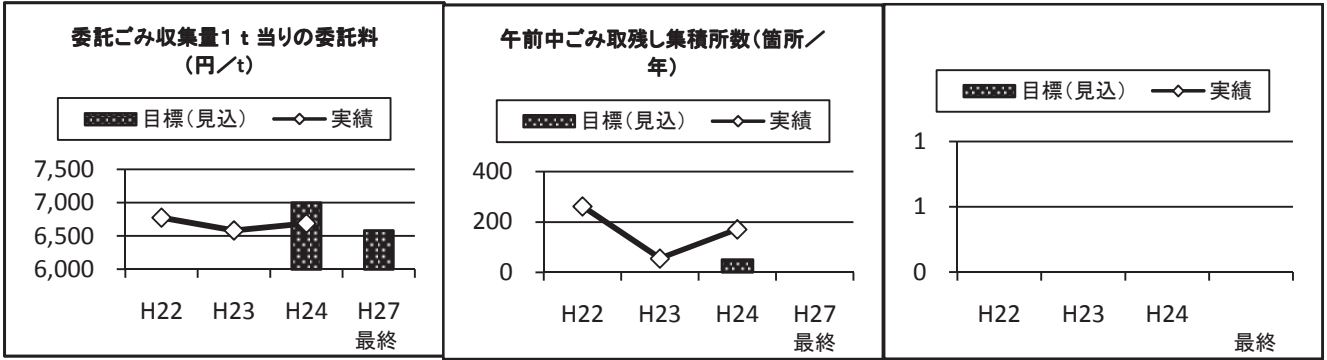


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	市内1,096ヶ所の集積所の可燃ごみ(13, 539トン)、資源ごみビン、カン、古紙(3, 823トン)の収集運搬委託業務 ごみ収集量17,362トン
平成23年度	市内1,096ヶ所の集積所の可燃ごみ(13, 587トン)、資源ごみビン、カン、古紙(3, 615トン)の収集運搬委託業務 ごみ収集量計17,202トン
平成24年度	市内1,103ヶ所の集積所の可燃ごみ(13, 717トン)、資源ごみビン、カン、古紙(3, 211トン)の収集運搬委託業務 ごみ収集量計 16,928トン

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
委託ごみ収集量1t当りの委託料(円／t)	6,775	6,584	7,000	6,690	H27	6,584	
午前中ごみ取残し集積所数(箇所／年)	262	55	50	171	H27	0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	委託ごみ収集量1t当りの委託料(円／t)	収集ごみ全体量は減少傾向に推移しており、収集量1t当たりの委託料単価は多少の変動はあるものの、下記に示すとおり近隣自治体と比較しても低位安定を保っており ます。しかし、平成27年度から稼働する新焼却施設については、ごみ質量の増加に伴うコストの増加が予想されることから現状に即して最終目標を決めたい。 市町 収集運搬委託費 委託収集量 委託収集経費／1t当り 人口 裾野市 140, 615千円 11, 151t 12, 610円 54, 643人 小山町 42, 845千円 5, 638t 7, 599円 20, 593人 御殿場市 117, 631千円 17, 362t 6, 775円 87, 848人 (静岡県発刊「平成22年度一般廃棄物処理事業のまとめ」より)
	午前中ごみ取残し集積所数(箇所／年)	年末の特別収集(12月31日)と年始の大量排出により、午後まで影響があった。年末年始2日間で全体の93%でした

所属 長 評 価	課題等	他市町の類似事業でわかるように、御殿場市のトン当たりの委託収集経費は一番安価であり、長期契約や企業努力によるものと考えられる。しかしながら、車両燃料費の高騰や消費税の税率増により、今後より一層の経営努力による削減が困難と考えられる。H27年度より新焼却炉となるが、低コストで安定的な収集経費に努めたい。
	改善内容、今後の方向性等	可燃ゴミの委託収集量は、わずかですが年々増加傾向にある。資源ゴミの委託収集量は、スーパー等の拠点回収箇所増加や住民団体の資源回収の増加傾向に反比例し、減少している。可燃ゴミに含まれる資源ゴミの分別化をより一層推進してゆきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場市のゴミ収集委託業務は、近隣の市町の模範であり、低コスト事業と環境衛生の向上に努めている。

基本目標3

事業名	有機資源循環推進事業	整理番号	34104-030
所管部署	生活環境部 環境課 環境衛生スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策	
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図る。
対象 (誰・何を)	市民及び事業所
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合に対して、家庭系(湯沢・森之腰区、新橋・萩原区の一部地域)生ごみの収集、運搬及び処理業務並びに事業系生ごみの処理業務を有機資源循環推進事業として委託し、同組合は、組合の施設である「ゆめかまど」にて、生ごみの堆肥化を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図ることができる。また、生ごみの約80%が水分であることから、生ごみの収集量が増加すれば、可燃ごみの処理施設の負荷の軽減ができる。

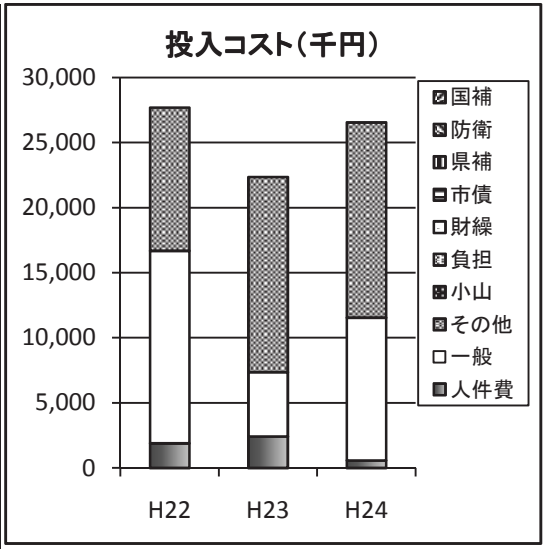
事業の背景・住民の意向	毎年増え続けるごみ処理経費を減少させる必要がある。特に可燃ごみ処理量の中で約50%を占める生ごみを減少させることは効果が大きい。

見直し改善の経過	事業系生ごみの回収量が大幅に増えたため、予期しない臭気が発生、周辺住民のために臭気対策が必要となる。臭気対策が実施できるように委託先と調整した。臭気対策実施後に、家庭系の生ごみ回収量を増やすため回収エリアを拡大する予定。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		25,797	19,946	25,966
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	11,000	15,000	15,000
	一般	14,797	4,946	10,966
人件費	職員数(人)	0.30	0.40	0.10
	人件費	1,895	2,416	587
総事業費		27,692	22,362	26,553

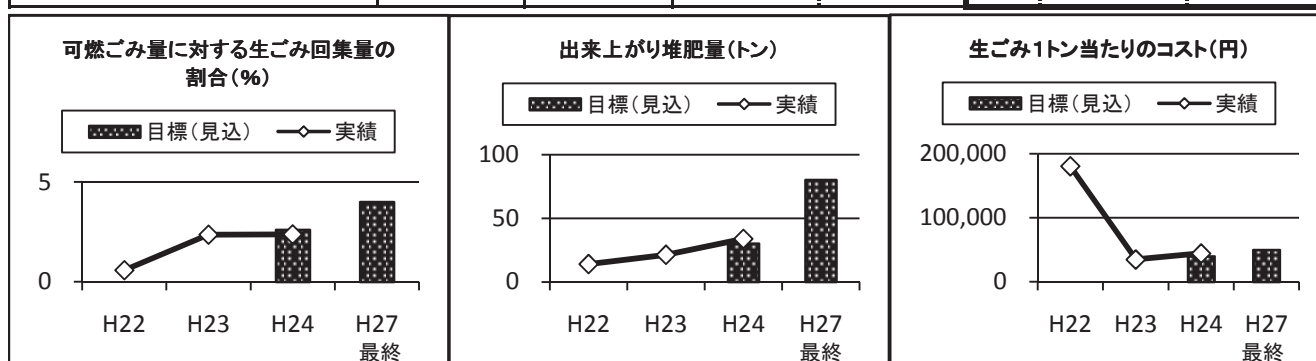


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	市内140ヶ所の集積所と、事業所の生ごみ回収量は143トンあり、出来上がり堆肥量は14トンあった。
平成23年度	市内約150ヶ所の集積所と、事業所の生ごみ回収量は571トンあり、出来上がり堆肥量は21トンあった。
平成24年度	市内約150ヶ所の集積所と、事業所の生ごみ回収量は585トンあり、出来上がり堆肥量は34トンあった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
可燃ごみ量に対する生ごみ回収量の割合(%)	0.58	2.36	2.60	2.38	H27	4.00	
出来上がり堆肥量(トン)	14.0	21.3	30.0	33.7	H27	80.0	
生ごみ1トン当たりのコスト(円)	180,398	34,929	40,000	44,385	H27	50,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	可燃ごみ量に対する生ごみ回収量の割合(%)	生ごみ回収量が増加することにより、可燃ごみ排出量は減少が見込まれる。
	出来上がり堆肥量(トン)	平成27年度生ごみ回収量の目標を1,000トンとしていたが、施設の最大年間処理能力が約800トン(5t/日未満の施設)であること及び熟成が順調に進むと肥料の量が減少するため、当該指標の最終目標値も見直しが必要になる(80トン→60トン)。
	生ごみ1トン当たりのコスト(円)	生ごみ回収量の増加に比べ、合理化によりコストを抑えていけば達成できる。但し、H24年度は臭気対策を実施したことによりコストが増加した。今後もコスト削減を見込めるため、目標値の見直しを検討する。

所属 長 評 価	課題等	事業系生ごみの増加によるごみ質の変化により、予期しない臭気が発生し、周辺住民に迷惑を及ぼすこととなった。
	改善内容、今後の方向性等	脱臭装置を設置したほか、事業系生ごみの搬入量の調整、作業工程の見直し等による臭気対策を実施した。ごみ質や気候の変動等にかかわらず、年間を通して臭気対策ができていることを確認した後、回収エリアの拡大を検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	臭気対策の徹底と更なる取り組みの実施を事業者に指導する。

基本目標3

事業名	RDFセンター施設周辺整備事業	整理番号	34105-010
所管部署	広域行政組合 RDFセンター		

● 事業の位置づけ

期間	平成 6 年度 ～ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	桑木区との協定書及び合意書		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-4 資源循環型社会の構築	関連政策	
	政策 3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	平成2年12月28日に地元桑木区と御殿場市・小山町広域行政組合と締結した「御殿場市・小山町広域行政組合清掃センターの建設及び操業に関する協定書」及び「御殿場市・小山町広域行政組合清掃センターの建設及び操業に関する合意書」に基づき、地元対策事業として実施する。
対象 (誰・何を)	小山町桑木区の地域住民
手段 (どのようなやり方で)	地元桑木区の要望に基づき、小山町が実施する農道及び林道を含む道路、用水路及び河川等の公共事業の整備を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地元桑木区民の生活環境の利便性と安全が図られる。相互の良好な信頼関係が図られる。

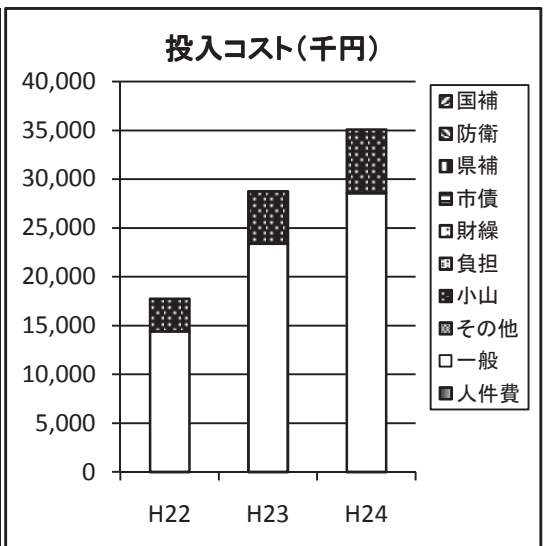
事業の背景・住民の意向	地元桑木区及び小山町生活環境課と必要な事項について協議するなど、地元条件事業として計画通りに推進している。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		17,761	28,767	35,096
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	3,356	5,389	6,531
その他	一般	14,405	23,378	28,565
	人件費	0	0	0
総事業費		17,761	28,767	35,096

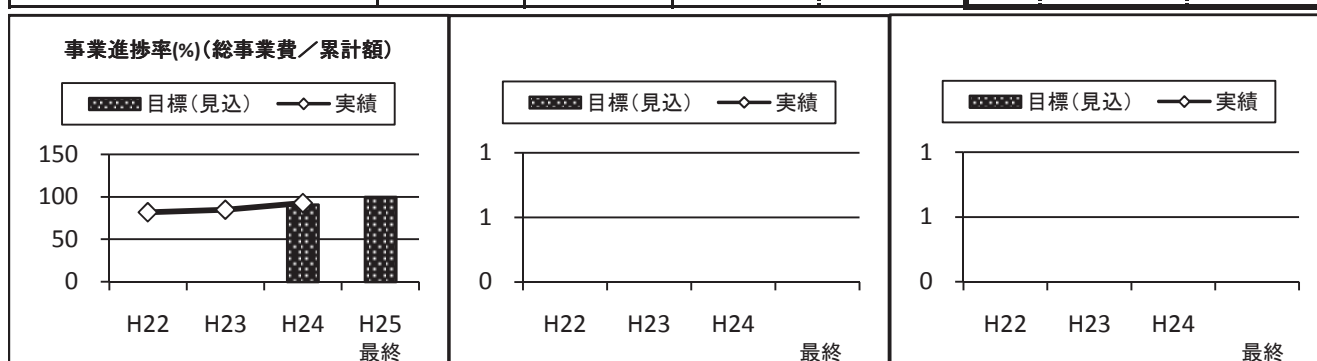


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	道路河川の整備事業
平成23年度	道路河川の整備事業
平成24年度	道路河川の整備事業

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%) (総事業費／累計額)	81.9	84.8	91.0	92.6	H25	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%) (総事業費／累計額)	平成25年度の最終年度に向け、順調な事業成果を上げることが出来た。

所属長 評価	課題等	事業実施が平成25年度までとなっており、最終年度に向け地元桑木区並びに事業主体である小山町と協議・調整する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	

・担当部長による評価

評価コメント	最終年度の25年度における執行残額が4,400万円余となっており、完全な執行に向け町総務課と十分に協議されたい。

基本目標3

事業名	ごみ焼却施設整備・運営事業	整理番号	34105-030
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 事務局 施設課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ～ 平成 46 年度		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-4 資源循環型社会の構築 政策 3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	関連政策	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ	ごみ処理総合施設整備基本計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等の一般廃棄物のごみ処理総合施設のうち焼却施設を整備し、運営・管理する。
対象 (誰・何を)	御殿場市民、小山町民、事業所から排出される可燃ごみ及び脱水汚泥(し尿処理場、下水処理場)
手段 (どのようなやり方で)	PFI手法を用いて、市・町の一般廃棄物処理基本計画に基づいた規模のごみ焼却施設の整備及び運営・管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	RDFセンターで要していた可燃ごみ処理経費の大幅な削減を図る。 民間ノウハウを活用した安心・安全なごみ処理を実施する。

事業の背景・住民の意向	市・町の合意により、板妻・神場地先に新たなごみ処理総合施設を整備し、市・町のごみ分別や排出方法の統一化とともに効率的、効果的なごみ処理を行う。

見直し改善の経過	平成21年11月に市からの提案を受け、新たなごみ処理方式として「ストーカ炉＋灰の外部委託（資源化等）」を追加し、5方式から選定することとした。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		6,034	26,680	201,893
事業費の財源内訳 （人件費は除く）	国補	2,000	3,157	129,780
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	25	1,284	8,311
	その他	3,900	17,100	30,558
人件費	職員数（人工）	3.90	3.90	2.40
	人件費	24,629	23,553	14,074
総事業費		30,663	50,233	215,967

投入コスト(千円)

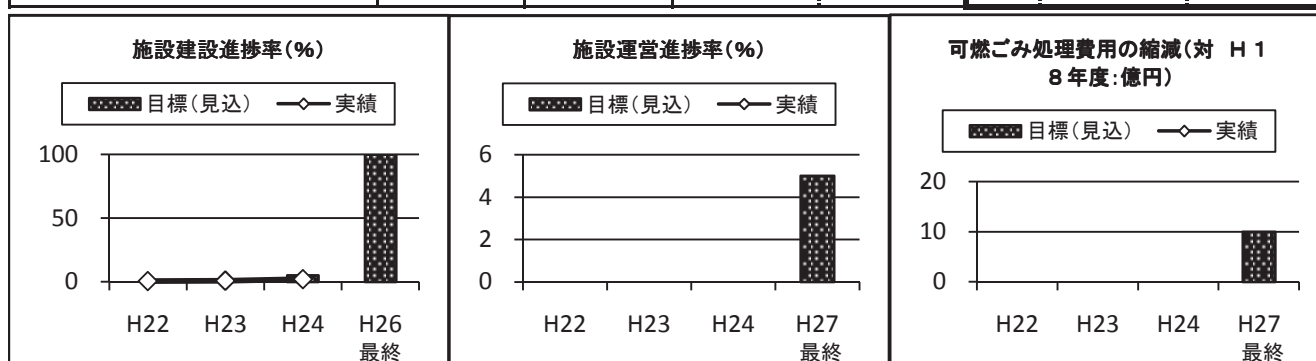
年度	事業費	人件費	総計
H22	6,034	24,629	30,663
H23	26,680	23,553	50,233
H24	201,893	14,074	215,967

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	神場区建設反対決議(4月)、板妻区及び地権者より事業の基本同意(6月)、PFIアドバイザー業務(実施方針・特定事業の選定・要求水準書・入札公告の公表)、地権者先進地視察(北畑:埼玉県・栃木県)、板妻区及び地権者と基本協定書調印(3月)、PFI事業者選定審査会4回開催
平成23年度	神場区建設反対決議(4月)、PFI事業者選定審査会3回開催、施設整備及び運営事業者決定(11月)、特別目的会社設立(1月)、事業者との基本協定締結(1月)、板妻区及び地権者先進地視察(東京、埼玉)、施設整備及び運営事業契約締結、施設整備及び運営モニタリング業務委託契約締結(3月)
平成24年度	神場区経過(7月、9月に協議し、11月に回答書を提出するが進展無し)、施設整備モニタリング全体会議12回開催、定期協議会開催(6月:板妻、北畑)、工事説明会開催(10月:板妻、北畑)、敷地造成工事着手(11月)、建築確認申請の認可(2月)、工事安全祈願祭、土木建築工事着手(2月)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
施設建設進捗率(%)	0.68	0.95	5.00	2.10	H26	100.00	
施設運営進捗率(%)	-	-	-	-	H27	5	
可燃ごみ処理費用の縮減(対 H18年度:億円)	-	-	-	-	H27	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	施設建設進捗率(%)	諸官庁への手続き、基本設計、実施設計等が終了し、2月に工事安全祈願祭を挙行了。その後、土木建築工事が始まり、進捗率は目標を若干下回っているが建設事業は順調に進んでいる。
	施設運営進捗率(%)	施設完成後に測定し、検証していく。
	可燃ごみ処理費用の縮減(対 H18年度:億円)	施設完成後に測定し、検証していく。

所属長 評価	課題等	・神場区との合意形成の確立 ・板妻区及び地権者(東富士農事共業組合)との「建設及び操業に関する合意書」の締結
	改善内容、今後の方向性等	・本事業のモニタリングによる設計協議における改善の整理 ・事業の遅延なきよう工程管理のチェック

・担当部長による評価

評価コメント	平成27年度からの稼働を目指すためにも所属長評価のとおり工程管理をチェックされたい。また、本事業と併せて神場区との合意形成を早期に図る必要がある。

基本目標3

事業名	ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備事業	整理番号	34105-050
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 事務局 施設課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ～ 平成 46 年度			
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策	下記から選択してください。
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進		
個別計画での位置づけ	ごみ処理総合施設整備基本計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等の一般廃棄物のごみ処理総合施設のうち再資源化施設を整備し、運営・管理する。
対象 (誰・何を)	御殿場市及び小山町から排出される資源ごみ、粗大ごみ、不燃ごみ
手段 (どのようなやり方で)	PFI手法を用いて、市・町の一般廃棄物処理基本計画に基づいた規模のごみ再資源化施設の整備及び運営・管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	市、町が別々に処理していたごみを一括で処理することで効率的・効果的な運営を行う。

事業の背景・住民の意向	市・町の合意により、板妻・神場地先に新たなごみ処理総合施設を整備し、市・町のごみ分別や排出方法の統一化とともに効率的、効果的なごみ処理を行う。

見直し改善の経過	多大な経費を要するRDFセンターの停止を前提に、H17年度からごみ処理方法の検討をした結果、市と町がごみ処理総合施設(可燃ごみ処理施設及び再資源化施設)を整備することで合意した。H19年度に施設建設・運営計画の骨子を定めるため、組合において整備基本計画を策定した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	8,037
事業費の財源内訳	国補			2,625
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			8
人件費	その他			5,372
	一般			32
職員数(人)				2.40
人件費		0	0	14,074
総事業費		0	0	22,111

投入コスト(千円)

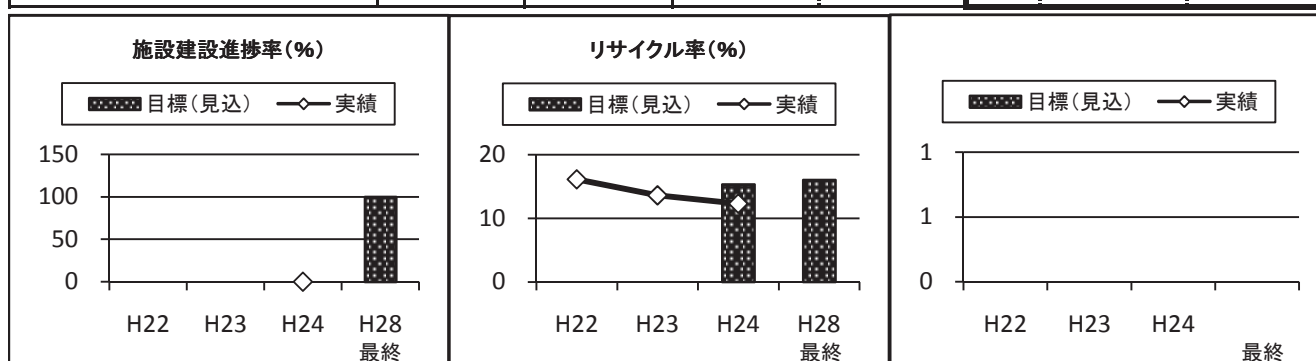
項目	金額(千円)
国補	2,625
防衛	0
県補	0
市債	0
財繰	0
負担	0
小山	8
その他	5,372
一般	32
人件費	14,074
合計	22,111

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	施設を整備及び運営するにあたり、「ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備基本計画」及「ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)PFI導入可能性調査」を作成し、「ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)生活環境影響調査」を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
施設建設進捗率(%)	-	-	0	0	H28	100	
リサイクル率(%)	16.1	13.6	15.3	12.3	H28	16.0	
	-	-	-	-			



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	施設建設進捗率(%)	平成27年度の施設の整備に着手した段階で測定し、検証していく。
	リサイクル率(%)	業績測定の指標に適さないため、他の指標に変更する。

所属 長 評 価	課題等	・地元区、地権者への事業説明と理解・協力を得る。 ・市町と密に連携し、分別の確立・周知を図る。
	改善内容、 今後の方向 性等	広域行政組合として、ごみ再資源化施設の整備は過去からの懸案事項なので、市町民を含め行政の 充分な論議が必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	当初の予定とおりの平成29年度からの操業を目標に事業を進められたい。

基本目標3

事業名	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	整理番号	34201-010
所管部署	生活環境部 環境課 環境政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市太陽光発電等新・省エネルギー機器設置事業補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策	
	政策	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進		
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画 御殿場市地域省エネルギービジョン			

● 事業の内容

目的 (何のために)	環境への負荷が少ない新・省エネルギー機器の導入を推進し、地球温暖化防止に寄与することを目的とする。
対象 (誰・何を)	市内に自ら居住する住宅に太陽光発電システム若しくは太陽熱高度利用システムを設置又は、同システムが設置された市内の新築住宅を購入する市民及びCO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)若しくはガスエンジン給湯器(エコウィル)を新築を伴わずに付け替える市民。
手段 (どのようなやり方で)	省エネルギー機器等の設置者にそれぞれ太陽光発電システム5万円、太陽熱高度利用システム2万円、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)2万円、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)1万円、ガスエンジン給湯器(エコウィル)2万円の補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市内の住宅に省エネ機器等の設置及び省エネ行動の実践を推進することにより地域において環境負荷の低減と地球温暖化防止に効果を発揮する。

事業の背景・住民の意向	平成19年度2月策定の地域省エネルギービジョンの重点プロジェクトの一つとして、省エネ機器等の導入支援事業があり、市民アンケートにおいても補助制度の要望が強くあった。また、平成19年度から実施の高効率給湯器に係る国の補助制度が平成22年度で終了しているが、市民満足度調査でも使ってみたい省エネ機器等で太陽光発電やエコキュートが40%あり、今後も市民からの要望が見込まれるため省エネ機器等の導入推進施策の継続を図るもの。

見直し改善の経過	成18年度から太陽光発電システム、太陽熱高度利用システムに対する補助制度を実施、平成20年度から高効率給湯器の導入についての補助制度を加え、総合的に省エネ機器等の導入促進を推進してきた。平成23年度は限られた予算の範囲内でより多くの市民が補助制度を活用できるように補助額の見直しを行った。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		19,856	12,760	12,830
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.30	0.30	0.33
	人件費	1,895	1,812	1,936
総事業費		21,751	14,572	14,766

投入コスト(千円)

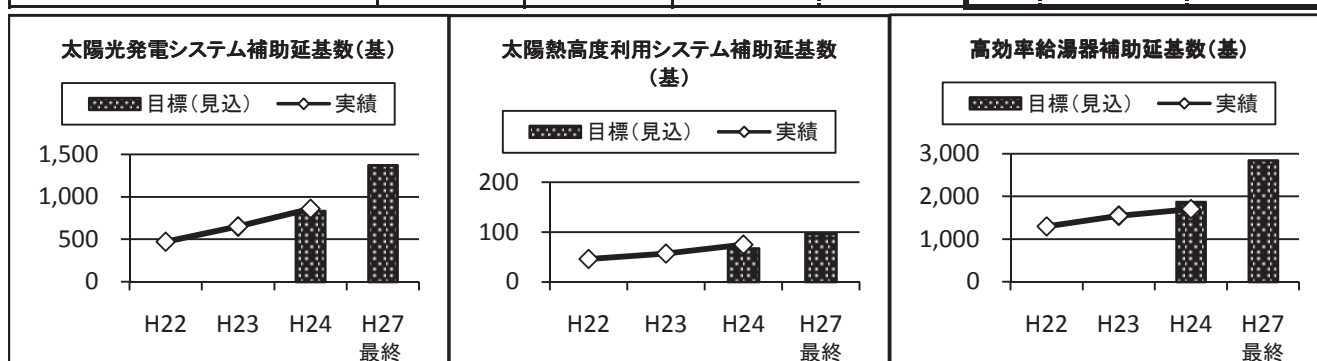
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	19,856	12,760	12,830
人件費	1,895	1,812	1,936
総計	21,751	14,572	14,766

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	太陽光発電システム126基、太陽熱高度利用システム7基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)269基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)188基の設置があり、約409.0tの温室効果ガスの削減効果があった。
平成23年度	太陽光発電システム179基、太陽熱高度利用システム11基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)108基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)143基の設置があり、約465.1tの温室効果ガスの削減効果があった。
平成24年度	太陽光発電システム208基、太陽熱高度利用システム18基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)53基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)101基の設置があり、約520.5tの温室効果ガスの削減効果があった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
太陽光発電システム補助延基数(基)	473	652	832	860	H27	1,372	
太陽熱高度利用システム補助延基数(基)	46	57	67	75	H27	97	
高効率給湯器補助延基数(基)	1,299	1,550	1,875	1,704	H27	2,850	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	太陽光発電システム補助延基数(基)	再生可能エネルギーの導入に関心が高まる中、国や県の補助制度の継続や固定価格買取制度により一層の導入促進が見込まれる。
	太陽熱高度利用システム補助延基数(基)	平成24年度より県の太陽熱高度利用システム補助事業が導入され、増加が見込まれる。
	高効率給湯器補助延基数(基)	震災の影響により、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器の設置数が大幅に減少したが、機器導入コストの低減や市民の省エネ意識の向上により、目標達成が見込まれる。

所属長評価	課題等	震災以後、エコキュートの設置件数の減少が続いている。
	改善内容、今後の方向性等	補助対象機器の拡大について、調査、研究を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	補助対象機器の拡大に合わせて、環境負荷を業績測定指標とするよう検討が必要

基本目標3

事業名	公園施設改善事業	整理番号	36102-010
所管部署	都市建設部都市整備課 公園緑地スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-6 全ての人に優しいまちづくり 政策 3-6-1 ユニバーサルデザインの普及	関連政策 3-2-2 公園・緑地などの整備
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	障害者等の利用に支障がある公園施設をユニバーサルデザインの理念の基に改善し、全ての人々が快適に楽しめる環境整備と安心・安全な施設を維持する。
対象 (誰・何を)	障害者・幼児から高齢者までの全ての公園利用者
手段 (どのようなやり方で)	防衛9条交付金を充当し、ユニバーサルデザイン化するトイレ、老朽化した遊具の改善を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	あらゆる年齢・障害の度合いなどに係わらず誰もが利用でき、安全・安心な公園となる。

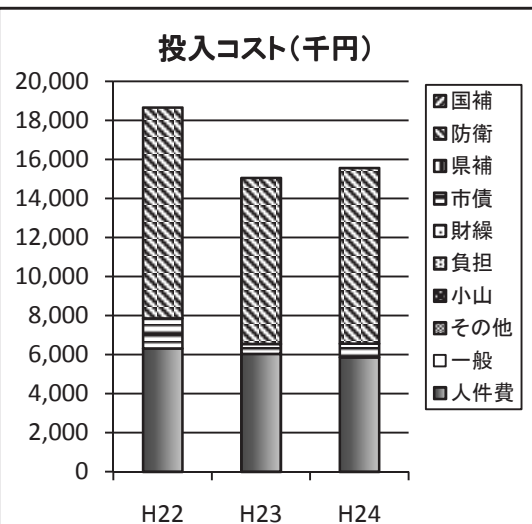
事業の背景・住民の意向	総合計画において「全ての人に優しいまちづくり」を基本目標としていること、また施設が老朽化していることから改善を推進する必要がある。

見直し改善の経過	トイレは、神山平ふれあい公園が平成12年度に設置され、駒門公園のアスレチック遊具は昭和62年度に12基設置され、平成18年度に3基が防衛9条交付金により改善された。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		12,347	9,010	9,701
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	10,800	8,500	9,000
	県補			
	市債	1,547	510	701
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,315	6,039	5,864
総事業費		18,662	15,049	15,565

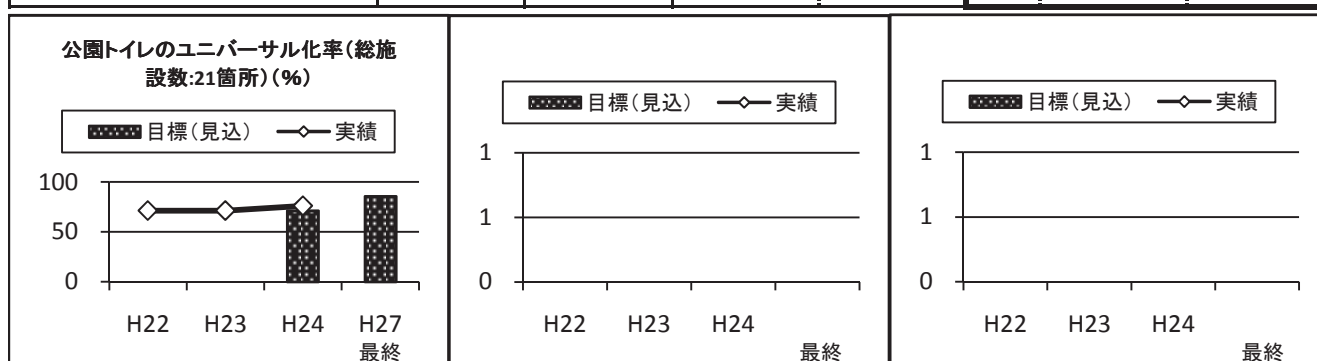


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	特定防衛施設周辺整備事業 駒門公園トイレ整備工事
平成23年度	特定防衛施設周辺整備事業 鮎沢公園トイレ整備工事
平成24年度	特定防衛施設周辺整備事業 駒門公園遊具整備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
公園トイレのユニバーサル化率(総施設数:21箇所)(%)	71.4	71.4	71.4	76.2	H27	85.7	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	公園トイレのユニバーサル化率(総施設数:21箇所)(%)	鮎沢公園トイレ整備をH23.9.2～H24.1.31の期間にユニバーサルデザインを取り入れたユニットトイレを設置し、既設トイレの撤去処分を行った。

所属 長 評 価	課題等	予算確保が困難。
	改善内容、今後の方向性等	公園長寿命化計画を現在策定中であり、今後計画に基づいて施設更新を実施していく。

・担当部長による評価

評価コメント	公園長寿命化計画の策定を推進されたい。

基本目標 4

豊かで活力ある産業を育てよう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当課	掲載 ページ
1	4-1-1	41101-010	水田農業構造改革事業	農林課	284
2	4-1-1	41101-020	高根西部山之尻地区県営ほ場整備事業	農林課	286
3	4-1-1	41101-030	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	農林課	288
4	4-1-1	41101-050	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	農林課	290
5	4-1-1	41101-060	市単独農業施設等整備事業	農林課	292
6	4-1-1	41101-070	土地改良区交付事業	農林課	294
7	4-1-1	41101-080	土地改良区交付事業（ほ場整備事業）	農林課	296
8	4-1-1	41101-120	鳥獣害防止対策事業	農林課	298
9	4-1-1	41105-010	ごてんばコシヒカリブランド化事業	農林課	300
10	4-1-2	41202-010	森林公園維持管理事業	農林課	302
11	4-1-2	41205-010	林道整備事業	農林課	304
12	4-2-1	42101-010	アピールナウ御殿場事業（経済活力創出事業）	商工観光課	306
13	4-2-1	42101-020	住宅建設等助成事業	商工観光課	308
14	4-2-1	42103-010	商店街活性化事業	商工観光課	310
15	4-2-1	42104-010	御殿場ブランド商品開発事業	商工観光課	312
16	4-2-2	42203-010	産業立地促進奨励金事業	商工観光課	314
17	4-2-2	42203-020	（仮称）夏刈工業用地整備事業	都市計画課	316
18	4-3-1	43102-010	観光ハブ都市づくり推進事業	商工観光課	318
19	4-3-2	43202-010	ゴルフ振興策事業	商工観光課	320
20	4-3-2	43204-010	御殿場のまつり等支援事業	商工観光課	322
21	4-3-2	43205-010	印野パークゴルフ場整備事業	商工観光課	324
22	4-5-1	45101-010	職業訓練促進事業	商工観光課	326
23	4-5-1	45104-010	勤労者住宅建設資金貸付事業（利子補給事業）	商工観光課	328
24	4-5-1	45104-020	中小企業勤労者総合福祉推進事業（ベネフィ駿東）	商工観光課	330

基本目標4

事業名	水田農業構造改革事業	整理番号	41101-010
所管部署	産業水道部 農林課 農業振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	米政策改革大綱・農業者戸別所得補償制度実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策	
個別計画での位置づけ			

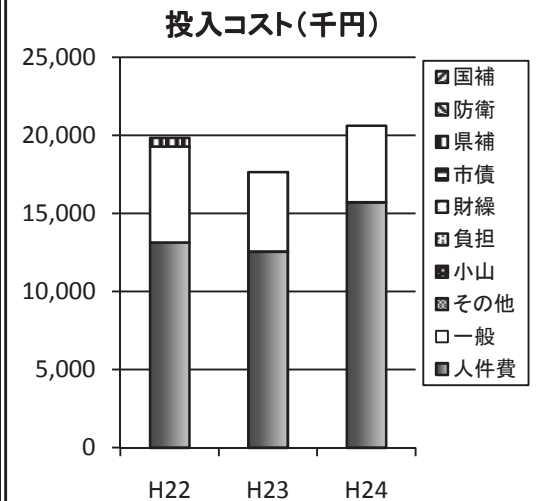
● 事業の内容

目的 (何のために)	水稻の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産(そば、大豆、麦等)を図るとともに、食料自給率向上を推進する国の主要事業である農業者戸別所得補償制度の導入に伴い、当市の水稲の計画生産管理及び水田農業経営への助成等を行い、地域の意欲ある農家が水田農業を継続できる環境整備を図る。
対象 (誰・何を)	水稻等栽培・出荷農家、農業団体及び農業協同組合
手段 (どのようなやり方で)	管内水稻栽培農家への生産数量目標面積を配分するとともに、戦略作物(麦、大豆及びそば)等への直接助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	農家の生産意欲が高揚し、農業者が生産、流通、販売を考えた良質米の米づくり、地域特性を生かした農産物の生産を推進することができる。 自給率向上を目指すための戦略作物等の生産の増大につながるほか、生産農家への環境整備による水田農業の経営の安定を図ることができる。
事業の背景・住民の意向	世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上は、我が国の主要課題となっている。食料自給率の向上のためには、日本の優れた生産装置である水田を余すことなく活用することが重要であるため、戦略作物等の生産の増大及び生産農家の水田農業の経営の安定を図ることが必要である。
見直し改善の経過	平成16年度からの米政策大綱を踏まえ、昨今の世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上を目指すため、国は平成22年度に戸別所得補償モデル対策を行い、平成23年度、24年度は農業者戸別所得補償制度として実施している。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		6,698	5,088	4,900
事業費の内訳 (事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	549	0	
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	2.08	2.08	2.68
	人件費	13,136	12,562	15,716
総事業費		19,834	17,650	20,616

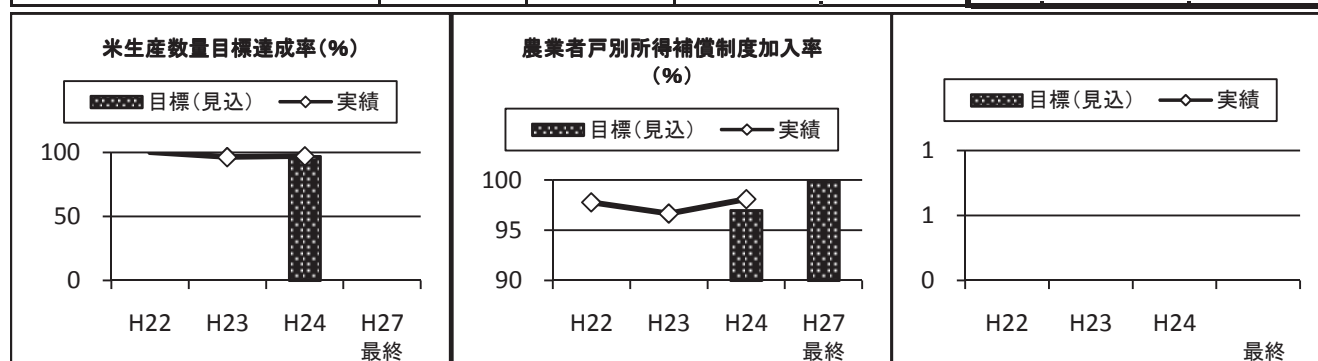


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	水稻の需給調整を行っている農業者に対し、新たに戸別所得補償モデル対策が開始となり、この事務を行い制度の活用を図った。
平成23年度	本格実施となった農業者個別所得補償制度の活用を、関係機関とともに推進した。 申請件数: 1507件(該当者の96.66%) 交付金総額: 127,271,800円
平成24年度	農業者個別所得補償制度の活用を、関係機関とともに推進した。 申請件数: 1485件(該当者の98.1%) 交付金総額: 130,412,706円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
米生産数量目標達成率(%)	100.07	96.33	97.00	96.97	H27	100以下	
農業者戸別所得補償制度加入率(%)	97.78	96.66	97.00	98.1	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	米生産数量目標達成率(%)	国、県からの米生産数量目標を基に市協議会が目標達成を図ることにより、米価下落を防ぎ、もって地域の水田農業を担う農業の経営安定を図る。
	農業者戸別所得補償制度加入率(%)	農業経営の安定と地域生産力の確保を図り、もって食糧自給力率の向上と地域農業の多面的機能を維持するために、国の推進する本制度の趣旨を鑑み、対象となる全ての農家が補助を受けられるよう、関係機関を通じて加入率の向上を図る。

所 属 長 評 価	課題等	水稻の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産(そば、大豆、麦等)をする中で、収量を上げることが今後の課題である。
	改善内容、 今後の方向 性等	農家の生産意欲が高揚し、農業者が生産、流通、販売を考えた良質米の米づくり、地域特性を生かした農産物の生産を推進することができる。

・担当部長による評価

評価コメント	平成23年度から農業者戸別所得補償制度が本格実施されたが、国内の需給率向上には農地の有効活用は必要であり、この事業を推進する必要がある。

基本目標4

事業名	高根西部山之尻地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-020
所管部署	産業水道部 農林課 ほ場整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 14 年度 ～ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例		
基本計画における位置づけ	基本政策 4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象 (誰・何を)	山之尻区を中心とした高根西部地区の農地(48.8ha)と地権者並びに周辺住民
手段 (どのようなやり方で)	市は静岡県営事業の工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である高根西部山之尻土地改良区に協力する。
成果 (どのような状態にしたいか)	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

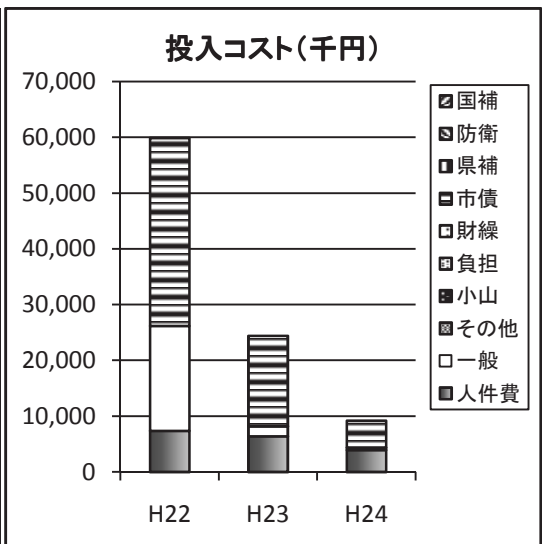
事業の背景・住民の意向	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする高根西部山之尻土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		52,500	18,000	5,250
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	33,700	16,200	4,800
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	18,800	1,800	450
	職員数(人)	1.17	1.06	0.67
人件費		7,389	6,402	3,929
総事業費		59,889	24,402	9,179

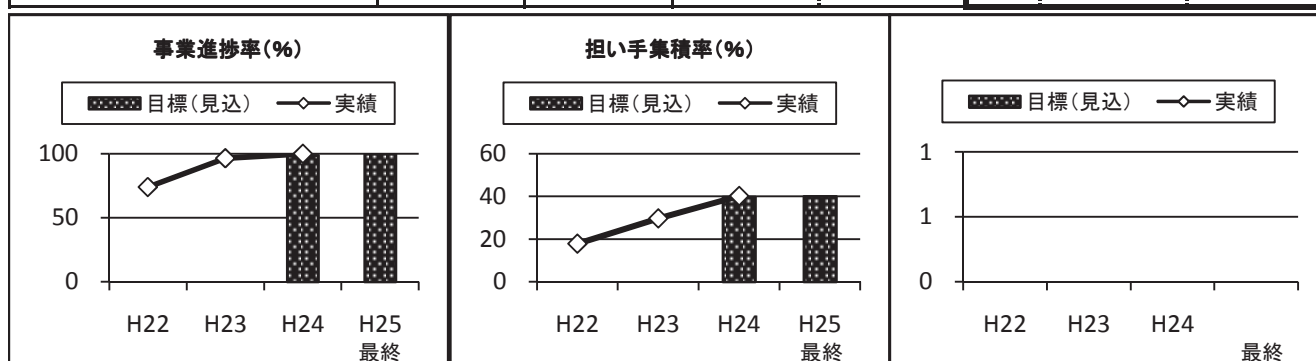


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	面工事 A1ブロック=7.9ha、B・Cブロック=4.3ha、Dブロック=2.4ha、Eブロック=0.9ha計15.5ha(累計42.0ha) 担い手集積 4.57ha(累計8.65ha)
平成23年度	面工事 A7ブロック=6.8ha(累計48.8ha) 担い手集積 5.71ha(累計14.36ha)
平成24年度	補完工事 確定測量・換地計画書作成

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	74.0	96.5	98.6	100.0	H25	100.0	
担い手集積率(%)	17.9	29.7	39.7	40.2	H25	40.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	面工事が完成し若干の補完工事がある。
	担い手集積率(%)	計画以上の集積状況である。

所属 長 評 価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、今後の方向性等	平成23年度で48.8ヘクタールの面整備は完了した。今後、補完工事・字界変更・換地・登記等の処理をし改良区の解散にあたる。

・担当部長による評価

評価コメント	土地改良区を設立して事業の推進を図っており、農業の生産性向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期完成が求められている。

基本目標4

事業名	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-030
所管部署	産業水道部 農林課 ほ場整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ～ 平成 29 年度		
根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例		
基本計画における位置づけ	基本政策 4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象 (誰・何を)	塚原区を中心とした高根西部塚原地区の農地(約70.5ha)と地権者並びに周辺住民
手段 (どのようなやり方で)	市は静岡県営事業の工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である高根西部塚原土地改良区に協力する。
成果 (どのような状態にしたいか)	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

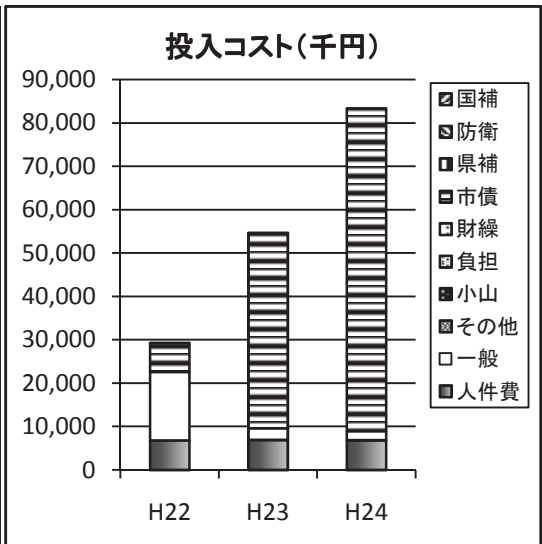
事業の背景・住民の意向	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする高根西部塚原土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		22,500	47,700	76,500
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	6,700	45,000	74,400
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	1.08	1.15	1.17
	人件費	6,821	6,945	6,861
総事業費		29,321	54,645	83,361

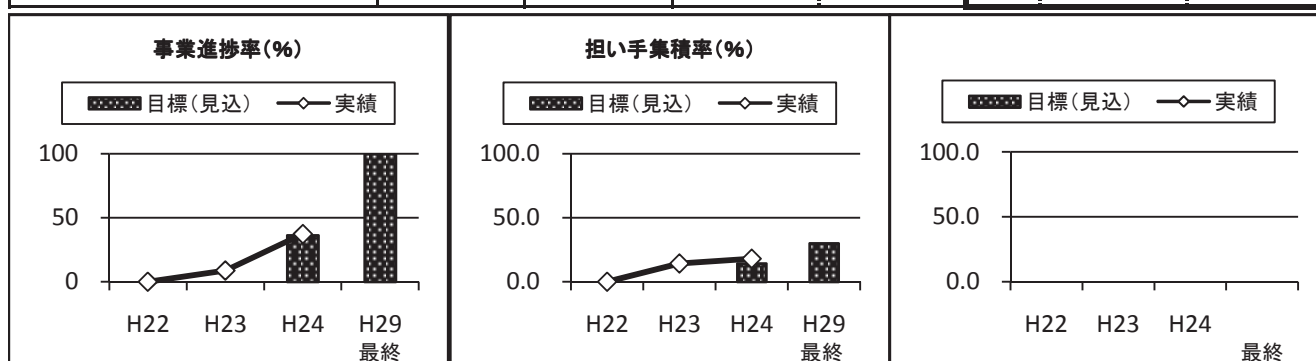


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	地形測量・換地業務(従前地評価)
平成23年度	面工事 Iﾌﾞﾛｯｸ=1.7ha Lﾌﾞﾛｯｸ=4.5ha 計6.2ha(累計6.2ha)
平成24年度	面工事 Hﾌﾞﾛｯｸ=3.0ha Kﾌﾞﾛｯｸ=7.9ha Iﾌﾞﾛｯｸ=3.2ha Lﾌﾞﾛｯｸ=2.4haEﾌﾞﾛｯｸ=3.6ha 計20.1ha(累計26.3ha)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	8.80	36.20	37.30	H29	100.00	
担い手集積率(%)	0	14.33	14.33	18.00	H29	30.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	予定どおり、順調に進行している。
	担い手集積率(%)	平成24年度より集積を開始。

所属 長 評 価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成29年度までに70.5ヘクタール整備完了。(高根西部塚原地区)

・担当部長による評価

評価コメント	土地改良区を設立して事業の推進を図っており、農業の生産性向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期完成が求められている。

基本目標4

事業名	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-050
所管部署	産業水道部 農林課 ほ場整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ～ 平成 29 年度		
根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例		
基本計画における位置づけ	基本政策 4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象 (誰・何を)	深沢区を中心とした御殿場深沢地区の農地(約46.8ha)と地権者並びに周辺住民。
手段 (どのようなやり方で)	市は静岡県営事業の工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である御殿場深沢土地改良区に協力する。
成果 (どのような状態にしたいか)	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

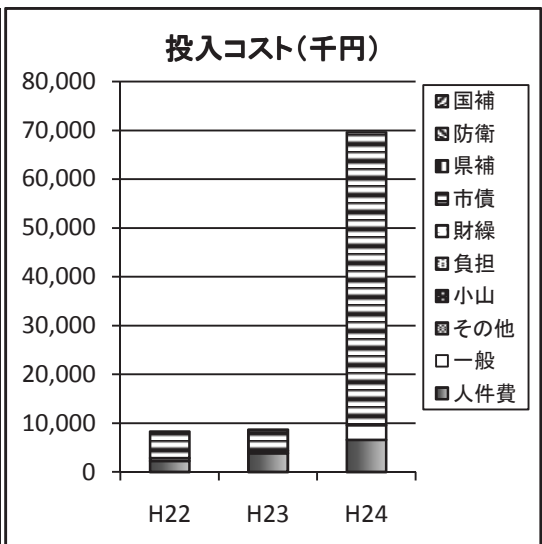
事業の背景・住民の意向	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする御殿場深沢土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		6,000	4,800	63,000
事業費の財源内訳 (事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	5,400	4,300	60,000
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.36	0.64	1.13
	人件費	2,274	3,865	6,603
総事業費		8,274	8,665	69,603

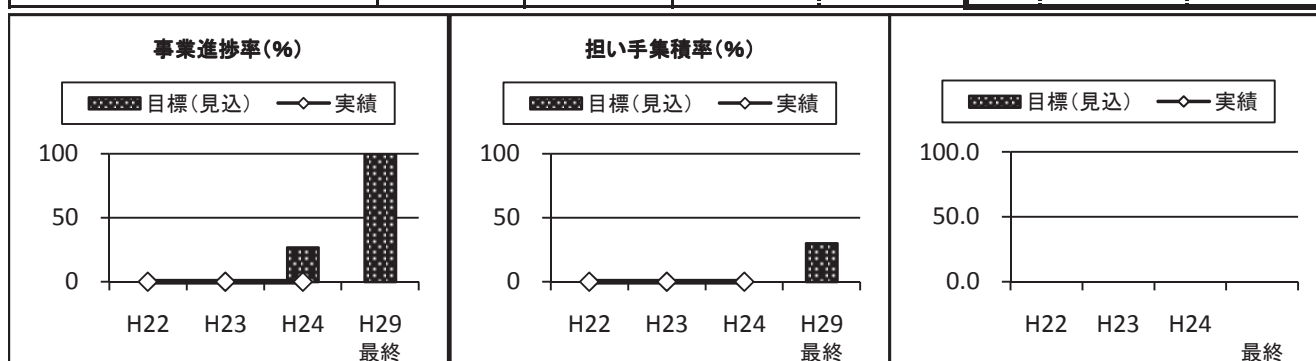


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	地形測量・換地業務(従前地評価)
平成23年度	全体基本設計・換地計画原案作成・実施設計
平成24年度	面工事 Dブロック=6.8ha Hブロック=4.2ha 計11.0ha

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0.0	0.0	26.9	0.0	H29	100.0	
担い手集積率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	H29	30.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成24年度工事着手。
	担い手集積率(%)	平成25年度集積開始。

所属 長 評 価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成29年度までに46.8ヘクタール整備完了。(御殿場深沢地区)

・担当部長による評価

評価コメント	土地改良区を設立して事業の推進を図っており、農業の生産性向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期の完成が求められている。

基本目標4

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	41101-060
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 47 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	農道及び農業用排水路等の新設・改修工事を実施し、用水量の確保や施設の整備を図る。
対象 (誰・何を)	農業用施設(市街化区域以外で、受益面積1ha以上・受益戸数2戸以上)
手段 (どのようなやり方で)	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農業用施設を順次整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	必要水量と用排水機能の確保・施設の整備保全がなされ、安定した農業生産ができる。

事業の背景・住民の意向	各地区からの要望は年間50件程度あり、整備を進めてはいるが、以前からの未処理分も相当数ある。浄化センター関連の条件事業的な要望件数がかかり出され、全地域のバランス等苦慮する。

見直し改善の経過	地域的な関係で富士岡地区からの要望が多く予算、バランス等考慮するが、依然として厳しい状態にある。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		57,025	65,133	42,633
事業費の財源内訳 (事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	14,675	38,521	15,218
	負担			
	小山			
	その他		9,908	5,256
人件費	職員数(人)	0.37	0.37	0.37
	人件費	2,337	2,235	2,170
総事業費		59,362	67,368	44,803

投入コスト(千円)

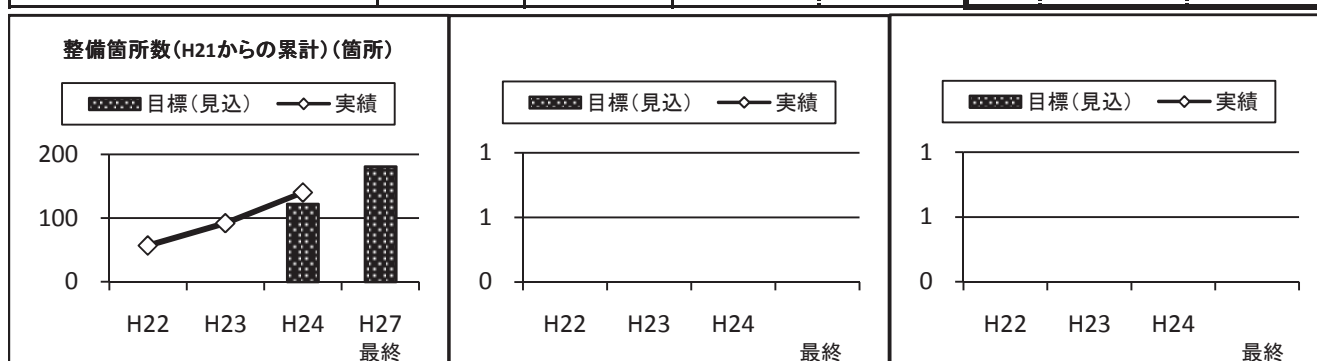
区分	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	14,675	38,521	15,218
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	9,908	5,256
一般	42,350	16,704	22,159
人件費	2,337	2,235	2,170
合計	59,362	67,368	44,803

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	用排水路工事(竈地先外1箇所) L=182.8m 取水堰改修工事(古沢地先外4箇所) 用排水路等修繕(栢ノ木地先外20箇所) 測量設計委託(古沢地先外10箇所)
平成23年度	用排水路工事(東山地先外2箇所) L=482.5m 取水堰改修工事(仁杉地先外2箇所) 用排水路等修繕(駒門地先外28箇所) 測量設計委託(東山地先外18箇所)
平成24年度	用排水路工事(風穴地先) L=80.0m 用排水路等修繕(尾尻地先外42箇所) 測量設計委託(川島田地先外13箇所)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計) (箇所)	57	92	122	140	H27	181	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	目標に対してはそれなりの実績数字であるが、各地区からの要望の処理は、まだ実施が追い付かない。

所属 長 評 価	課題等	毎年、各地区からの要望が多々あり、以前からの未処理分も相当数ある状況で、実施する際に地域的バランス等に苦慮している。
	改善内容、今後の方向性等	各地区からの要望事項を総合的に緊急性及び重要性の観点から順位付けをし、毎年の予算の範囲で、計画的に実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	農業をする上で、用排水路の確保は必要不可欠であり、継続が望まれる。

基本目標4

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	41101-070
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 60 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領		
基本計画における位置づけ	基本政策 4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	農業生産基盤の整備
対象 (誰・何を)	富士裾野東部土地改良区
手段 (どのようなやり方で)	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業について精査し、補助残分を交付金として交付する。 事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果 (どのような状態にしたいか)	必要水量及び、農業施設機能を確保する。

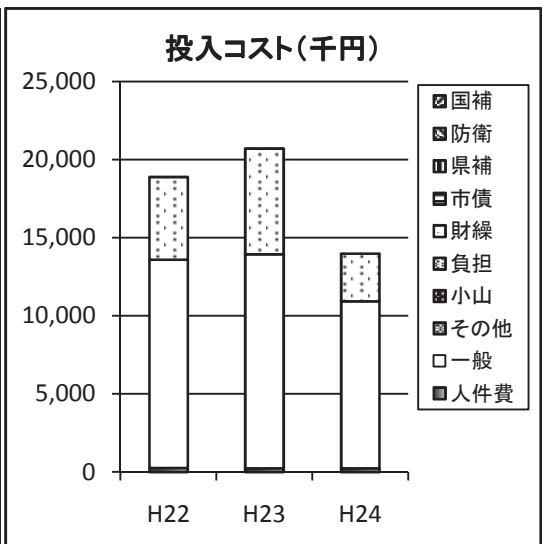
事業の背景・住民の意向	市単独農業施設等整備事業と同様に要望件数が多く対応が厳しい。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		18,638	20,468	13,750
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	5,301	6,767	3,056
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	13,337	13,701	10,694
	職員数(人)	0.04	0.04	0.04
人件費		253	242	235
総事業費		18,891	20,710	13,985

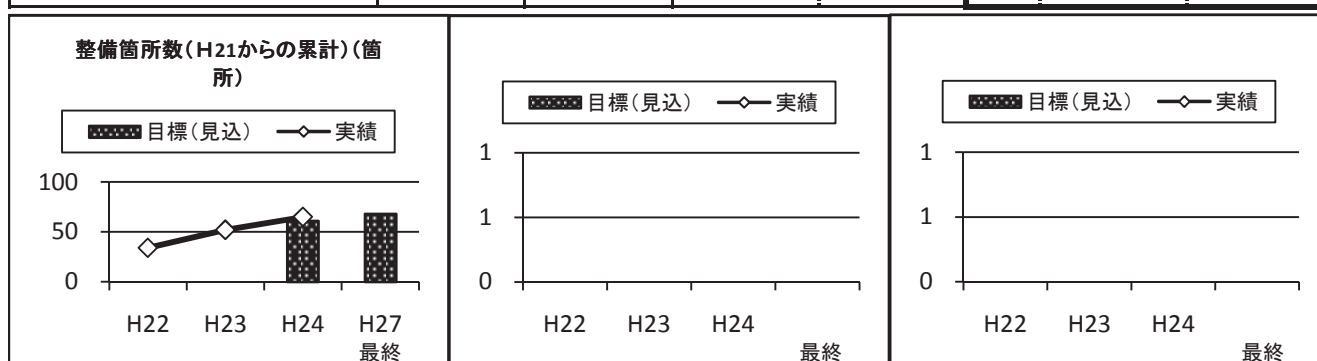


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	工事：神場用水路外4箇所 開田施設補修8箇所 測量設計：原里北村用水路外5箇所
平成23年度	工事：保土沢用水路外1用水路 開田施設補修8箇所 施設調査1施設、測量設計：駒門用水路外6施設
平成24年度	工事：原里塚倉工区用水路外2用水路 開田施設補修7箇所 測量設計：神場第2工区用水路外1箇所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計) (箇所)	34	52	61	65	H27	68	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	概ね目標は達成しているため、最終目標の変更を検討する。

所属 長 評 価	課題等	市単独農業施設等整備事業と同様に要望件数が多く対応が厳しい。
	改善内容、 今後の方向 性等	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業について精査し、補助残分を事業主体が富士裾野東部土地改良区で実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	富士裾野東部土地改良区が農業生産基盤の整備を事業主体となって取り組んでおり、計画的に進められている。

基本目標4

事業名	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	整理番号	41101-080
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	農業の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対象 (誰・何を)	中畑ほ場整備事業(前川地区、永坂・五郎作地区)及び杉名沢ほ場整備事業並びに関係者
手段 (どのようなやり方で)	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業・ほ場整備事業について精査し、補助残分を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果 (どのような状態にしたいか)	農業の生産性向上と労働環境の改善がなされ、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図る。

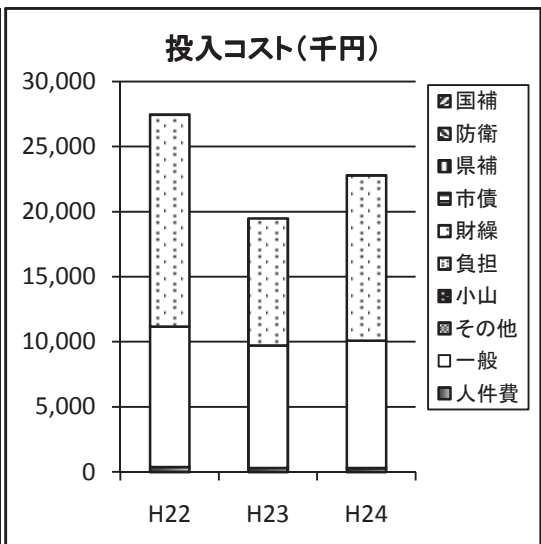
事業の背景・住民の意向	第8次東富士演習場使用協定締結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国からの回答が得られた。

見直し改善の経過	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請するほ場整備事業について精査し、交付金を交付する。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		27,080	19,179	22,495
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	16,285	9,765	12,698
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	10,795	9,414	9,797
人件費	職員数(人)	0.06	0.05	0.05
	人件費	379	302	294
総事業費		27,459	19,481	22,789

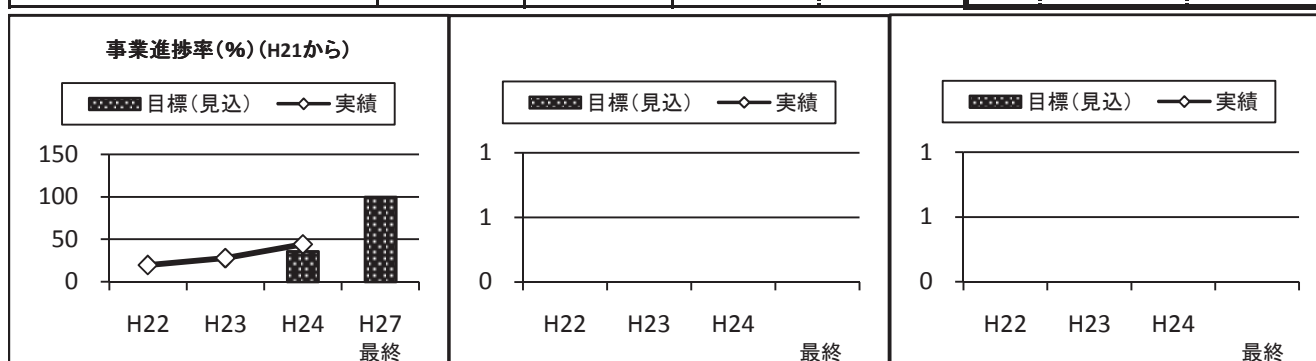


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	調査設計:杉名沢地区 1式(2.01ha) 工事:杉名沢地区 2.01ha 中畑永坂・五郎作地区ほ場整備 2.55ha
平成23年度	換地:杉名沢地区 1式(2.0ha) 調査・測量設計:中畑前川、永坂・五郎作地区 1式(23.8ha、400m) 工事:中畑永坂地区 2.92ha
平成24年度	調査・測量設計:中畑前川地区 1式(23.8ha) 工事:中畑永坂地区 1式(2.26ha)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%) (H21から)	19.8	27.9	36.0	44.0	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%) (H21から)	順調に進捗している。

所属 長 評 価	課題等	第8次東富士演習場使用協定締結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国からの回答が得られた。
	改善内容、今後の方向性等	農業の生産性向上と労働環境の改善をし、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定の中で進めている事業であり、農業の生産性向上と労働環境の改善を図るうえで、事業の継続は必要である。

基本目標4

事業名	鳥獣害防止対策事業	整理番号	41101-120
所管部署	産業水道部 農林課 農業振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策	4-1-2 林業の振興
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	鳥獣による農林産物等の被害の予防及び鳥獣の捕獲等の対策を有効かつ適切に実施し、農林業の振興を図る。
対象 (誰・何を)	農林業従事者、農地・林地所有者
手段 (どのようなやり方で)	県の承認を受けた御殿場市鳥獣被害防止計画を基に御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が捕獲の担い手の育成、狩猟免許取得の促進、防護柵の整備事業を行う。また、課題及び情報を共有するための地域研修会や勉強会を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が取組むことにより、市が一体となって鳥獣被害に取組む体制が整い、集落単位の鳥獣被害に対する意識が高まり、被害の軽減が図られる。

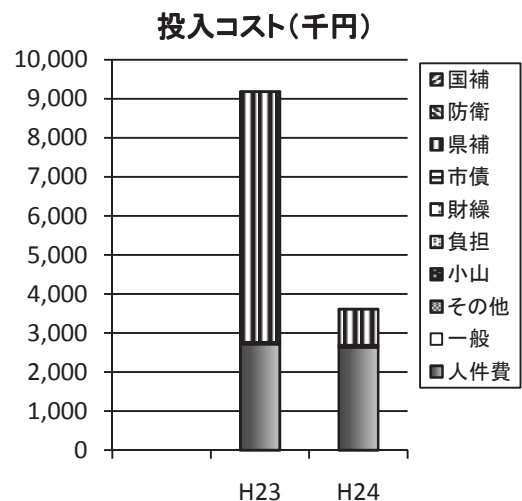
事業の背景・住民の意向	近年、鳥獣による農林産物等の被害は多く報告があり、特にシカによる水稻苗の被害が広がっている中で、猟友会に捕獲を依頼しているが、繁殖率が高いシカの個体数整理は難しい状況にあり、被害住民から鳥獣被害対策に対し強い要望がある。そこで、御殿場市鳥獣被害防止計画を基に被害対策の推進を図る。

見直し改善の経過	「対処捕獲」については継続的に行っているが、実施方法について市内全域で連携した一斉捕獲を進めた。また、被害発生による「対処捕獲」から、恒常的な被害を抑制するため、被害の発生する時期に実施する「予察捕獲」について検討している。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H23	H24
事業費		0	6,468
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		
	県補	6,418	924
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
人件費	その他		
	一般	50	50
職員数(人工)		0.45	0.45
人件費		0	2,639
総事業費		0	9,186
		3,613	

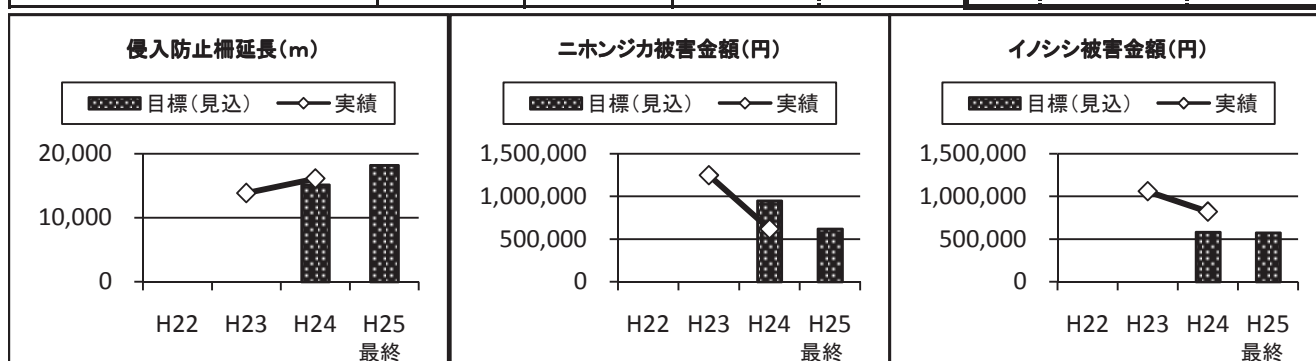


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	市内6地区に農作物保護のための電気柵を部農会員の協力のもと設置した。総延長は13,864m。また、有害鳥獣の捕獲を猟友会御殿場支部に依頼し、イノシシ196頭、シカ244頭、カラス42羽の捕獲実績があった。
平成24年度	市内2地区に農作物保護のための電気柵を部農会員の協力のもと設置した。総延長は2,248m。また、有害鳥獣の捕獲を猟友会御殿場支部に依頼し、イノシシ52頭、シカ514頭の捕獲実績があった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
侵入防止柵延長(m)	—	13,864	15,142	16,112	H25	18,212	
ニホンジカ被害金額(円)	—	1,248,000	950,000	619,000	H25	619,000	
イノシシ被害金額(円)	—	1,059,000	580,000	821,000	H25	574,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	侵入防止柵延長(m)	被害状況を勘案し、設置を推進する。
	ニホンジカ被害金額(円)	シカの一斉捕獲により、被害が軽減された。
	イノシシ被害金額(円)	被害が軽減されてはいるが、更なる対策が必要。

所 属 長 評 価	課題等	増え続けるシカの抜本的な対策が求められる。
	改善内容、今後の方向性等	引き続き、侵入防止柵の設置を推進するとともに、有害鳥獣の捕獲者の育成、教育、技術向上を図り、効果的な捕獲方法などを検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	国、県、関係団体と協力して対策を進めていく必要がある。

基本目標4

事業名	ごてんばコシヒカリブランド化事業	整理番号	41105-010
所管部署	産業水道部 農林課 農業振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	食味の優れた「ごてんばコシヒカリ」のブランド化の推進と販路拡大を図る。
対象 (誰・何を)	水稻栽培者、農業団体
手段 (どのようなやり方で)	種子更新率100%を目標に、栽培管理の均一化を目指すとともに、食味の向上につとめ、トレーサビリティの一層の推進を図る。 また、ごてんばコシヒカリの水稻試験及び調査研究を行っている北駿産米改良推進協議会をブランド化を推進する団体に位置付けをし、生産技術の向上と販路拡大の推進を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	種子更新率が向上し、食味についても高い評価を受けている。

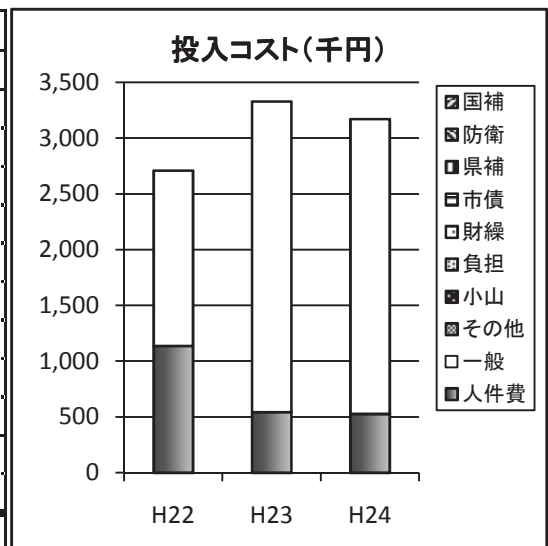
事業の背景・住民の意向	売れる米づくり(安心、安全、食味向上)のため、ブランド化を目指している。

見直し改善の経過	北駿産米改良推進協議会をブランド化推進団体に位置付け、生産技術の向上と販路拡大の推進を図るとともに、未来の消費者及び生産者となる地域の子供達(市内小・中学校)の米飯給食に100%ごてんばコシヒカリを提供し、地産地消及び世代を超えて、ごてんばコシヒカリブランドの定着化を推進した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		1,571	2,785	2,642
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.18	0.09	0.09
	人件費	1,137	544	528
総事業費		2,708	3,329	3,170

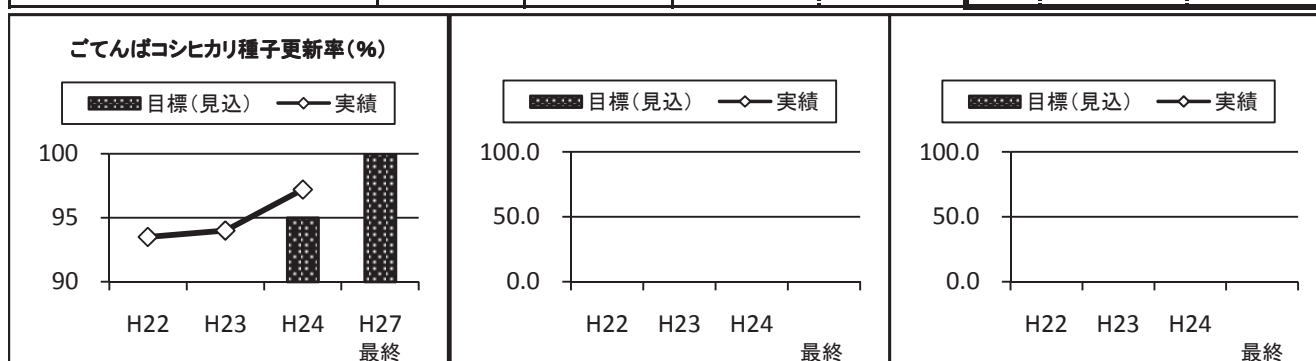


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	種子粉及び苗の購入費用の一部助成を行い更新率を上げた。また北駿産米改良推進協議会において、ごてんばコシヒカリの安定栽培に向けた試験研究に取り組んだ。
平成23年度	種子粉及び苗の購入費用の一部助成を行い更新率を上げた。また北駿産米改良推進協議会において、ごてんばコシヒカリの安定栽培に向けた試験研究に取り組んだ。未来の消費者及び生産者となる地域の子供達(市内小・中学校)の米飯給食に100%ごてんばコシヒカリを提供。(33.6t/年間)
平成24年度	種子粉及び苗の購入費用の一部助成を行い更新率を上げた。また北駿産米改良推進協議会において、ごてんばコシヒカリの安定栽培に向けた試験研究に取り組み、ごてんばこしひかり認定店制度を通して、販路拡大を図る。前年に引き続き、市内小・中学校の米飯給食に100%ごてんばコシヒカリを提供。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
ごてんばコシヒカリ種子更新率(%)	93.5	94.0	95.0	97.2	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	ごてんばコシヒカリ種子更新率(%)	良質種子生産技術の向上と栽培農家の理解により、年々に更新率を上げている。

所属 長 評 価	課題等	良質種子生産技術の向上と栽培農家の理解により、年々に更新率を上げており、目標に近づいている。 今後は販路の拡大がより重要となってくる。
	改善内容、 今後の方向 性等	種子更新率100%を目標に、栽培管理の均一化を目指すとともに、食味の向上につとめ、「ごてんばコシヒカリ」のブランド化の一層の推進を図る。また、未来の消費者及び生産者となる地域の子供達(市内小・中学校)の米飯給食に100%ごてんばコシヒカリを提供し、地産地消及び世代を超えて、ごてんばコシヒカリブランドの定着化を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	「ごてんばコシヒカリ」のブランド化を推進し、販路を拡大するためには、種子更新率100パーセントが求められている。農業者の意識改革を含め、取り組む必要がある。

基本目標4

事業名	森林公園維持管理事業	整理番号	41202-010
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-2 林業の振興	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	乙女森林公園第1キャンプ場の管理棟の耐震補強計画を策定し、耐震補強工事を実施し森林公園利用者の安全を確保する。
対象 (誰・何を)	乙女森林公園第1キャンプ場利用客及び管理棟利用客並びに指定管理者
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強計画策定に基づく耐震補強工事を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	乙女森林公園第1キャンプ場利用客及び管理棟利用客並びに指定管理者の安全が確保されるとともに、施設の寿命が延伸される。

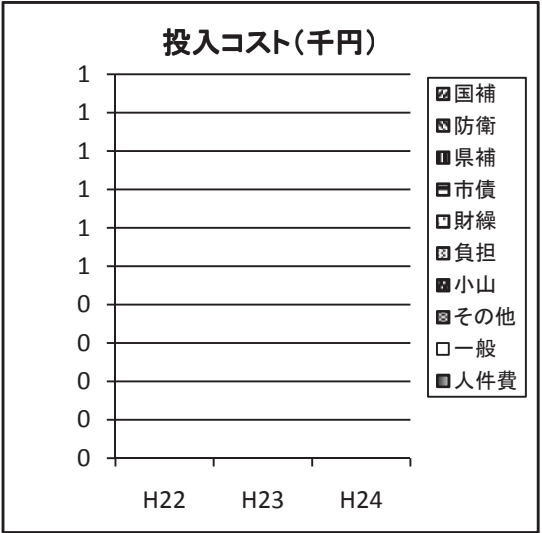
事業の背景・住民の意向	乙女森林公園第1キャンプ場は、御殿場市民ばかりでなく東名高速道路から数分という条件の良い場所に位置することから首都圏からの来場者が多く、年間を通しての開園要望が寄せられている。

見直し改善の経過	昭和57年に開園した施設であり、バンガロー等は修繕実績があるが管理棟については修繕等実績はない。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人工)				
人件費	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

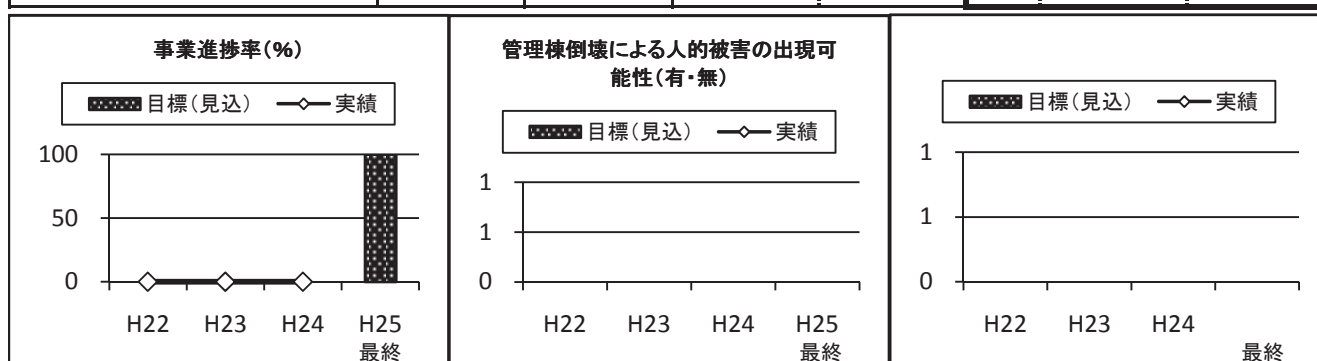


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	第1キャンプ場管理棟耐震補強計画について、関係課(財政課、建築住宅課)と協議した結果、単年度で設計から施工まで耐震補強できる工法(一括設計施工)が県認可工法としてあるので、来年度これを採用することになる。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	0	0	0	H25	100	
管理棟倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	有	有	H25	無	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	関係課との協議により平成25年度の単年度で設計施工一括で対応できる工法で実施することになる。
	管理棟倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	当施設の指定管理者とともに安全確認を実施した。

所属長評価	課題等	第1キャンプ場施設多数が老朽化してきた。
	改善内容、今後の方向性等	施設の更新計画策定が必要な時期である。

・担当部長による評価

評価コメント	利用客の安全・安心が必須である。

基本目標4

事業名	林道整備事業	整理番号	41205-010
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 45 年度 ~		
根拠法令・要綱等	林道関係事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-2 林業の振興	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	林業の生産基盤整備を進め、林業の振興を図る。
対象 (誰・何を)	広域基幹林道につながる林道及びその利用者
手段 (どのようなやり方で)	林道の改良
成果 (どのような状態にしたいか)	森林の撫育管理等適正管理が実施される。 広域基幹林道へのアクセスが容易になる。

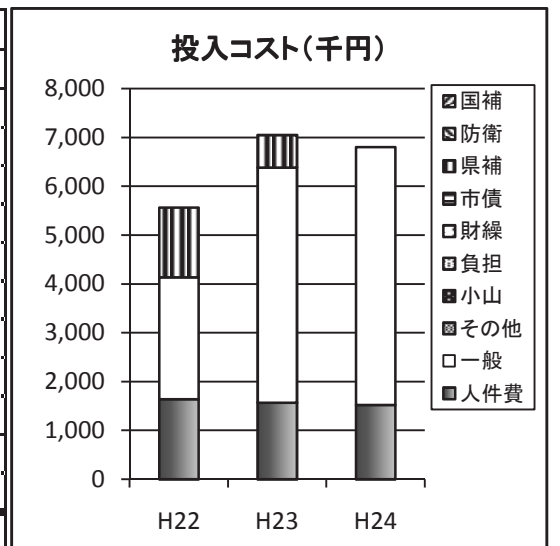
事業の背景・住民の意向	広域基幹林道北箱根山線開設の用地協力を条件に既存林道の整備が約束されている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		3,925	5,482	5,280
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補	1,427	665	
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.26	0.26	0.26
	人件費	1,642	1,571	1,525
総事業費		5,567	7,053	6,805

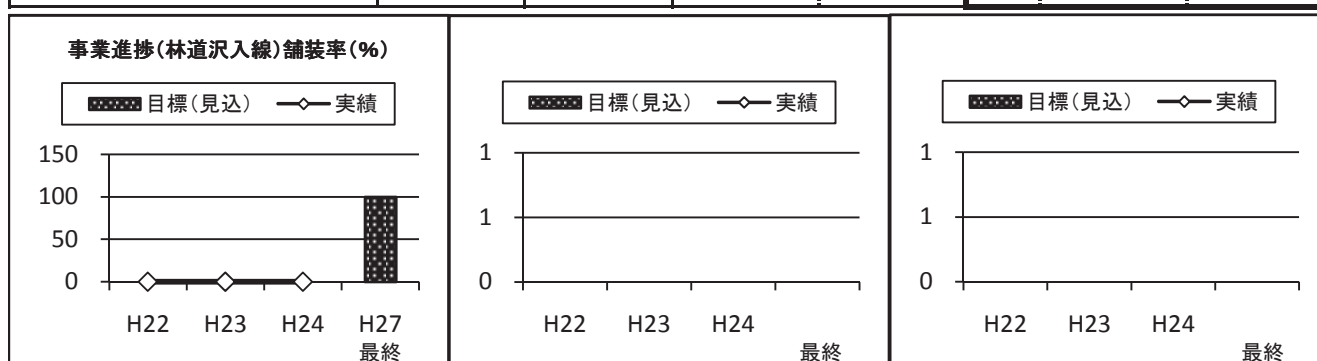


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	広域基幹林道北箱根山線改良工事 N=2件(21.0m)
平成23年度	広域基幹林道北箱根山線改良工事 N=1件(31.0m)
平成24年度	広域基幹林道北箱根山線外3路線応急修繕 林道沢入線土質調査・測量設計業務委託

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗(林道沢入線)舗装率(%)	0	0	0	0	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗(林道沢入線)舗装率(%)	実績が出るのはH25になる。

所属長 評価	課題等	他の林道維持・管理等整備との整合性が課題となってくる。
	改善内容、 今後の方向 性等	林業の生産基盤整備を進め、林業整備の振興と林道の推進を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	林道整備は林業の振興を図る上で重要である。

基本目標4

事業名	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	整理番号	42101-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 10 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2 競争力のある商工業の育成 政策 4-2-1 商業・サービス業の振興	関連政策 4-3-1 観光推進体制の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場を積極的に市内外へ情報発信して、商業・工業等各種産業の連携により地域経済の活性化を図ると共に御殿場の知名度の向上を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場をアピールする事業及び事業を実施する団体等
手段 (どのようなやり方で)	近年の情報インフラを利用し、地場産品や工業製品、観光資源等の情報発信や、イベント開催を促す等の情報発信を支援していく。
成果 (どのような状態にしたいか)	御殿場の認知度が高まり、商業等産業の活性化が促されると共に、地域経済が活性化される。

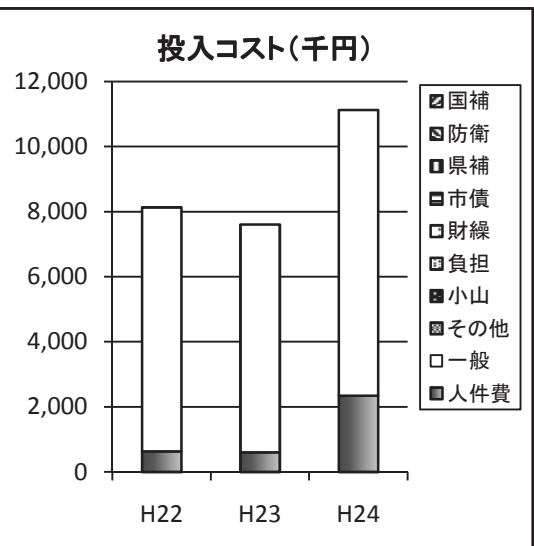
事業の背景・住民の意向	停滞する地域経済活性化のため、各産業が連携し市内の製品や地場産業、観光資源を広く紹介し、積極的に支援する必要が出てきた。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	8 観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		7,500	7,000	8,779
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	7,500	7,000	8,779
	職員数(人)	0.10	0.10	0.40
人件費	人件費	632	604	2,346
総事業費		8,132	7,604	11,125

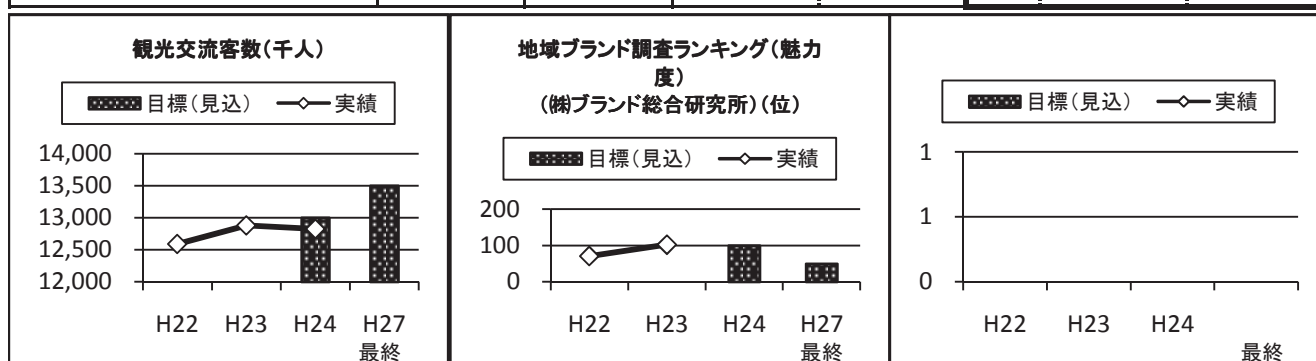


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	パンフレット45,000部作製、農協祭支援、ジュニアゴルフレッスン、各種イベントへの出店、駅前イルミネーション
平成23年度	パンフレット15,000部作製、農協祭支援、各種イベントへの出店、御殿場みくりやそば振舞隊を結成し振舞認定店(26店舗)が振舞活動に賛同しパンフレット10,000部・専用HP作成、こだわり推奨品のアピールについては、吉本興業と連携し吉本御当地市場に出店
平成24年度	パンフレットの機能性向上のため、サイズを小さくした。また、「御殿場みくりやそばあなたのそばで振舞隊」では、市内外に述べ70回以上の出店をしたほか、認定店舗32店舗が市内でみくりやそばを振舞っている。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
観光交流客数(千人)	12,591	12,879	13,000	12,825	H27	13,500	
地域ブランド調査ランキング(魅力度) (株ブランド総合研究所)(位)	71	102	100	—	H27	50	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	観光交流客数(千人)	新東名高速道路の開通により西部からの来客者は増加したが、一昨年度震災の影響で増加していた東日本からの来客者は減少した。
	地域ブランド調査ランキング(魅力度) (株ブランド総合研究所)(位)	当該指標は、毎年のランクの変動幅が大きく、事業の進捗を測るのに適当でないため、次年度から削除したい。

所 属 長 評 価	課題等	みくりやそば関係については、あなたのそばで振舞隊の結成により、今後、多くのイベントに参加し、御殿場をアピールすることとなるが、当面の間は市職員が事務局として活動することとなる。将来的には市民による活動が主となるよう検討が必要と思われる。
	改善内容、今後の方向性等	パンフレットサイズについては、ポケット版の見開きや冊子等のタイプで使い勝手を検証し進める必要あり。 振舞隊の下部組織として、市民によるイベント部会等の活動隊の結成をして活動母体を順次移行し、市民自身が御殿場をアピールしていくようにする。

・担当部長による評価

評価コメント	みくりやそばあなたのそばで振舞隊が結成され、各種イベントに参加することにより御当地グルメ、また、市の認知度が上昇されたと思われる。

基本目標4

事業名	住宅建設等助成事業	整理番号	42101-020
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	御殿場市緊急経済対策住宅建設等助成事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 4-2 競争力のある商工業の育成 政策 4-2-1 商業・サービス業の振興	関連政策	3-2-1 ゆとりある居住環境の整備
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市内の住宅関連産業を中心とした地域経済活性化を図る。
対象 (誰・何を)	市内施工業者を利用し、50万円以上の工事経費がかかる、住宅の新築またはリフォームを行う市民
手段 (どのようなやり方で)	商工会を窓口として、市内の業者でリフォームを行なう市民に対し、対象経費の10%最高100万円を限度として助成をおこなう。なお、対象経費が200万円以下の場合は、助成金の全額を市内共通商品券で支給し、200万円を超える場合は、半額を市内共通商品券で支給し、残りを現金で給付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	商工会を経由して投資する補助金の10～20倍の建築関連事業が掘り起こされ、建設業界を中心に雇用の継続や新規雇用の創出が図れる。また、後継者育成、下請けの振興等も図られる。さらに、商品券、補助金が市内で家具、日常品等の連鎖的な消費拡大をもたらし、多岐にわたる業界の二次的経済効果が期待できる。

事業の背景・住民の意向	景気の悪化による厳しい経済情勢とともに、大手住宅メーカーなどに押され、沈滞気味の市内の建築業者の活性化を図る必要がある。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		100,000	140,000	156,000
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,263	1,208	1,173
総事業費		101,263	141,208	157,173

投入コスト(千円)

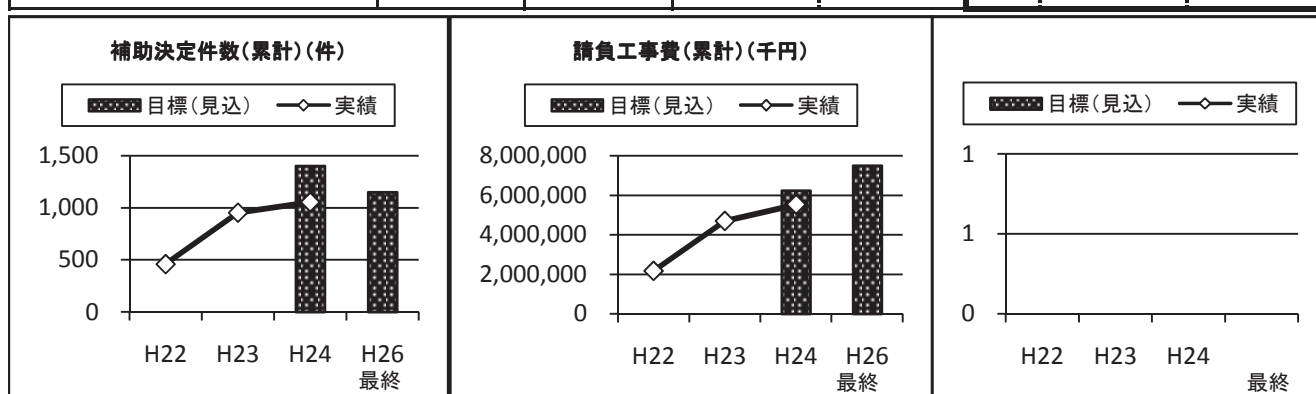
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	100,000	140,000	156,000
人件費	1,263	1,208	1,173
総計	101,263	141,208	157,173

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	新築73件、リフォーム等387件(現金39,016千円、商品券60,984千円助成)
平成23年度	新築51件、リフォーム等442件(現金57,348千円、商品券81,602千円助成)
平成24年度	新築22件、リフォーム等78件(現金71,081千円、商品券79,844千円助成)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
補助決定件数(累計)(件)	460	953	1,400	1,053	H26	1,150	
請負工事費(累計)(千円)	2,174,252	4,695,573	6,232,672	5,529,174	H26	7,500,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	補助決定件数(累計)(件)	目標に対して順調に推移している。 補助要綱に合わせ、最終の年度及び目標を変更した。
	請負工事費(累計)(千円)	目標に対して順調に推移している。 補助要綱に合わせ、最終の年度及び目標を変更した。

所属長 評価	課題等	平成24年度で当初予定の3年間の期限が到来となるため要綱を改正し、平成26年度まで対応可能となったが、従来通りの予算措置はできていない。
	改善内容、 今後の方向 性等	関係部署との協議により、平成27年度以降も継続する場合、その実施方法を検討し、併せて要綱の改正も行う必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	市における経済波及効果が多大であり、今後の経済対策等を含め検討が必要。

基本目標4

事業名	商店街活性化事業	整理番号	42103-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～			
根拠法令・要綱等	商店街活性化事業補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2 競争力のある商工業の育成	関連政策	
	政策	4-2-1 商業・サービス業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	本市全域の商工業の振興発展を図るため、地域の特色を生かした商店街が行う活性化事業に対して補助金を交付する。
対象 (誰・何を)	商工会又は商店街団体等
手段 (どのようなやり方で)	本補助金は、従前のイベント事業や駅周辺の駐車場助成に加え、事業目的を「にぎわい創出事業」、「空き店舗活用事業」、「個店育成事業」、「商店街来客者支援事業」の4項目に絞り、商店街団体が発案・実施する活性化事業に対して補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	商工業振興には、各事業者や商店街団体の意識改革、店舗のディスプレイ等の改善が必要である。このため、従来の一斉限りのイベントではなく、事業者等を対象とした講習会や店舗への専門家派遣を実施することで商店街や各店舗の底上げを図る。

事業の背景・住民の意向	本補助金は、駅周辺駐車場助成事業、商店街イベント事業並びに中心市街地活性化事業を一つの要綱にまとめ、従来の事業に加え、空き店舗対策や個店育成に重点を置き補助金を交付する。

見直し改善の経過	対象者を市内全域に広げ、事業内容も新たに各店舗への専門家派遣や事業者を対象とした研修会開催等を盛り込み、効果的な事業実施を図る。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	5 商店街の魅力向上への取り組み	-0.94	0.99

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	6,100
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)			0.03
	人件費	0	0	176
総事業費		0	0	6,276

投入コスト(千円)

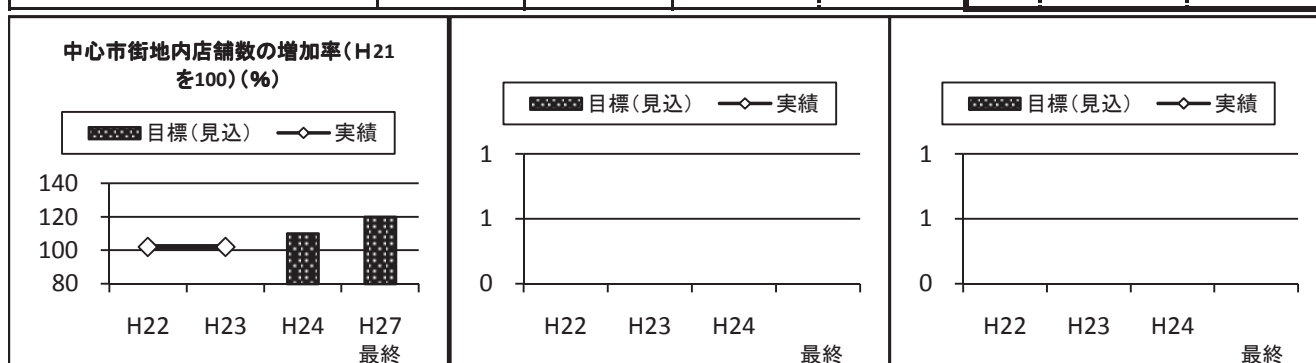
Legend: 国補, 防衛, 県補, 市債, 財繰, 負担, 小山, その他, 一般, 人件費

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	駅周辺来客者に対して駐車場料金の一部を支援したほか、買物弱者対策宅配事業、商店街フラッグ作成、記念イベント事業に補助金を交付した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
中心市街地内店舗数の増加率(H21を100)(%)	102	102	110	—	H27	120	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	中心市街地内店舗数の増加率(H21を100)(%)	平成24年度が調査年度であるが結果が出ていないので、結果が出次第検証したい。※25年度からは、測定指標を「商工会商業部会会員数」に変更予定。

所属 長 評 価	課題等	平成24年度に補助要綱を見直し、個店育成と空き店舗対策の補助率を2分の1から3分の2に上げ、事業実施を促進しているが平成24年度実施は無かった。
	改善内容、今後の方向性等	御殿場市商工会と協力して補助事業の周知を図るとともに、事業内容を検証し、商店街の振興に繋がる事業を見極め効果的な事業に対して補助金を交付して行く。

・担当部長による評価

評価コメント	商工会と協議・連携をして、本事業が効果的に実施されることが望まれる。

基本目標5

事業名	御殿場ブランド商品開発事業	整理番号	42104-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2 競争力のある商工業の育成 政策 4-2-1 商業・サービス業の振興	関連政策 4-3-2 観光資源の魅力の向上
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域にある資源を生かして、御殿場の特徴や資源を生かした産業の活性化を図るとともに御殿場の知名度をアップさせる。
対象 (誰・何を)	御殿場ブランド商品の開発に取り組む団体等
手段 (どのようなやり方で)	御殿場ブランド商品の開発に取り組む団体等の提案を受け、マーケティング活動や広報活動に要する経費に対し助成を行なう。
成果 (どのような状態にしたいか)	食を中心とする地域ブランドの開発と研究事業により、商業の活性化、並び本市の産業振興に繋がる。

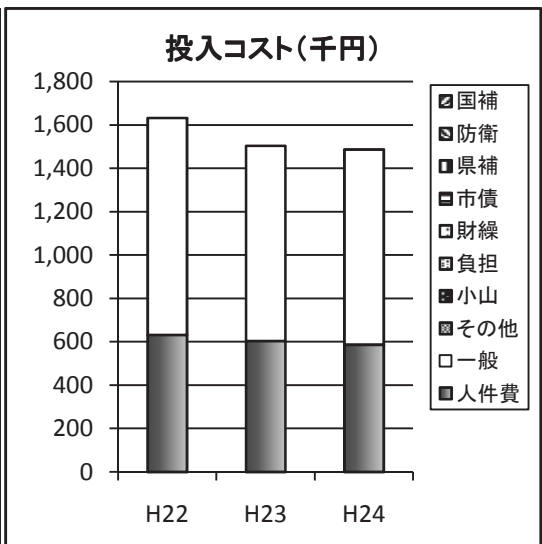
事業の背景・住民の意向	近年、地域ブランドの創出に向けた活動や取り組みが、各地の行政区及び産業界を中心に展開されており、本市においても、農作物を中心とした地域の資源を有効に生かす商品の開発が求められている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		1,000	900	900
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	632	604	587
総事業費		1,632	1,504	1,487

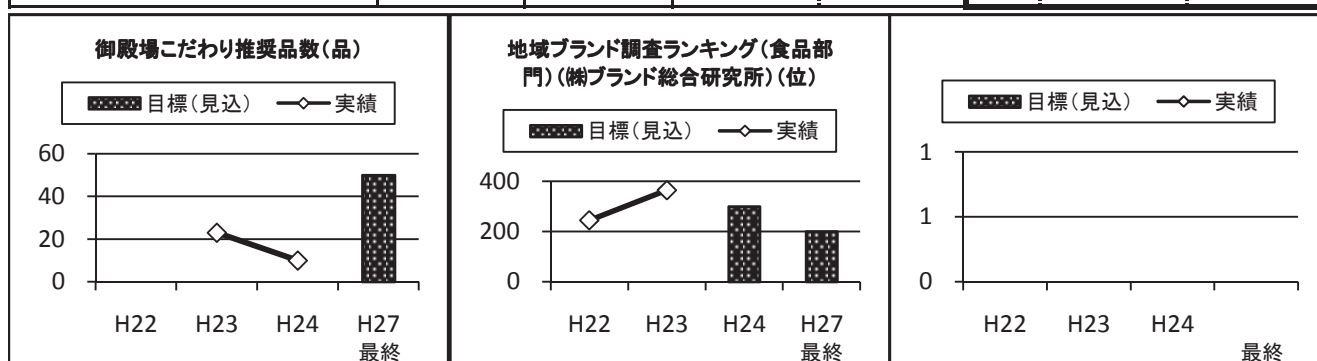


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	手作りハムの里(7店)HP・のぼり旗作製、御殿場芋焼酎8,500本製造・米焼酎みくりやの雫5,000本製造、富士山水菜カレー(16店)キャンペーン活動、御殿場銘菓(サツマイモ紅あずまを使用したスイーツ)の開発・販売(20店)
平成23年度	御殿場こだわり推奨品を23品目を認定し、市内外に向けて紹介していき、御殿場産商品のブランド化へ進めていった。
平成24年度	御殿場こだわり推奨品を新たに10品目を認定し、昨年度認定の23品目と合わせて、市内外に向けて紹介し、御殿場産商品のブランド化を進めるべく検討した。また、吉本興業と連携し、大阪の難波ブランド「花月」にも一部の商品を販売している。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
御殿場こだわり推奨品数(品)		23		10	H27	50	
地域ブランド調査ランキング(食品部門)(株)ブランド総合研究所(位)	245	365	300	—	H27	200	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場こだわり推奨品数(品)	商工会により23品目の推奨品認定を行った。
	地域ブランド調査ランキング(食品部門)(株)ブランド総合研究所(位)	当該指標は、毎年のランクの変動幅が大きく、事業の進捗を測るのに適当でないため、次年度から削除したい。

所属長評価	課題等	認定した「こだわり推奨品33品目」のPR等について商工会等とともに検討が必要。
	改善内容、今後の方向性等	PR等について、商工会と協議を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	こだわり推奨品から御殿場ブランドへの位置づけの検討が必要。

基本目標4

事業名	産業立地促進奨励金事業	整理番号	42203-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市地域産業立地促事業費補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 4-2 競争力のある商工業の育成 政策 4-2-2 工業の振興	関連政策	4-4-1 新産業の育成
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域産業の活性化の促進と雇用の確保を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し奨励金を交付
対象 (誰・何を)	市内に2000㎡(研究所200㎡)以上の用地を新たに取得(賃貸借を含む)し、一定額以上の設備投資(製造業:1億円以上、研究所:5千万円以上)を行い、かつ新規雇用を10人以上行った製造業の用に供する工場・研究所・物流施設などを新設、増設、移設した企業
手段 (どのようなやり方で)	全ての要件を満たす企業に対し、用地取得費の20%以内、新規雇用分(1人×50万円)を合算し、最大で1企業2億円(成長分野に属する業種は3億円 ※1回限り)を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市外企業の立地を促進し立地することと市内企業の新たな設備投資に対し補助することで、市民の雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税收の安定確保、既存する市内企業との業務・技術提携及び商取引の発生などの新たなビジネスマッチング等が期待でき、また市内企業の市外への流出を防止することができる。

事業の背景・住民の意向	安定した税收・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段の企業立地に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、当市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要性が生じている。

見直し改善の経過	平成25年3月に要綱を一部改正し、平成30年3月31日まで要綱を延長。 ・市内の中小企業も対象となるよう、補助要件(設備投資3億→1億)を引き下げた。 ・物流施設を補助対象に加えるなど、補助対象を拡充した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		116,224	449,597	81,160
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	32,427	187,908	40,575
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	632	604	587
総事業費		116,856	450,201	81,747

投入コスト(千円)

Legend: 国補 (National Subsidy), 防衛 (Defense), 県補 (Prefectural Subsidy), 市債 (Municipal Bonds), 財繰 (Fiscal Transfer), 負担 (Burden), 小山 (Small Mountain), その他 (Others), 一般 (General), 人件費 (Personnel Costs)

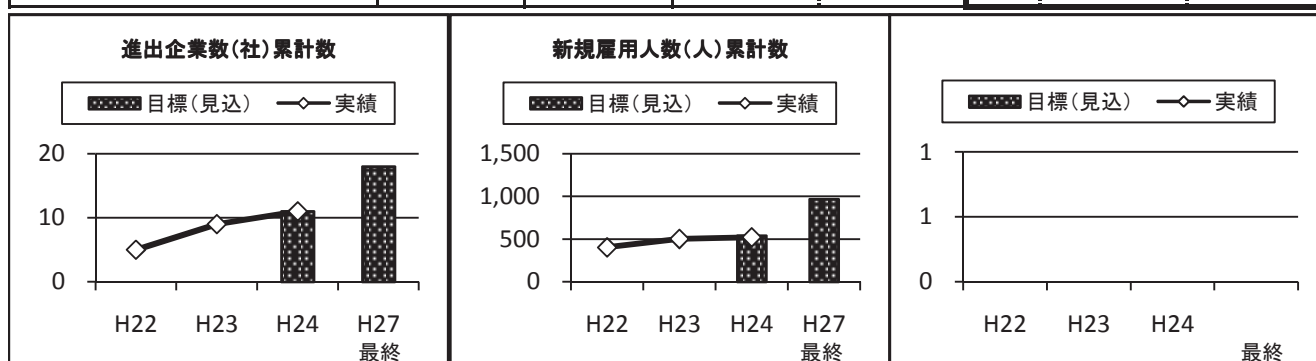
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	32,427	187,908	40,575
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	632	604	587
合計	116,856	450,201	81,747

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	3件 147人新規雇用
平成23年度	4件 99人新規雇用
平成24年度	2件 19人新規雇用

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
進出企業数(社)累計数	5	9	11	11	H27	18	
新規雇用人数(人)累計数	404	503	540	522	H27	969	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	進出企業数(社)累計数	富士御殿場工業団地への立地等に伴い順調に推移している。平成24年度も2件の申請があった。 次期計画において、目標値の変更を検討したい。
	新規雇用人数(人)累計数	19人の新規雇用により順調に増加している。 次期計画において、目標値の変更を検討したい。

所属 長 評 価	課題等	H24年度で市要綱の期限が来るため、要綱改正を行い平成29年度まで延長するとともに、他市や県の状況を踏まえ大幅な緩和も行ったため、当面の課題は解決された。
	改善内容、今後の方向性等	新規に進出したい企業のための用地が不足しているため、空地の情報収集や新規工業団地の開発等について検討を要する。

・担当部長による評価

評価コメント	企業立地も順調に推移し、新規雇用も増加していることを評価する。

基本目標4

事業名	夏刈工業用地整備事業	整理番号	42203-020
所管部署	都市建設部都市計画課計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	都市計画法		
基本計画における位置づけ	基本政策 4-2 競争力のある商工業の育成 政策 4-2-2 工業の振興	関連政策	3-3-1 道路網の整備
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン・静岡県都市計画区域マスタープラン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	平成19年度に実施した「新たな工業用地調査事業」に基づき計画を実現化するために必要な事業を実施する。
対象 (誰・何を)	企業及び市民
手段 (どのようなやり方で)	調査により選定された新工業用地の土地利用促進を図るため、企業の誘致に必要な基盤整備の手法を検討する。
成果 (どのような状態にしたいか)	企業を円滑に誘致することにより、雇用の拡大や税収の増加を図ることができる。

事業の背景・住民の意向	長引く経済不況やリストラによる失業率の増加により、雇用の増大に対する市民の要望は強く、また三位一体改革で地方財政制度が不透明な中、自主財源を確保し税収の増加を図る必要がある。

見直し改善の経過	H22策定の都市計画マスタープランにおいて、夏刈地区を引続き工業用地として位置づけた。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	945	0
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		0.30	0.30
	人件費	0	1,812	1,760
総事業費		0	2,757	1,760

投入コスト(千円)

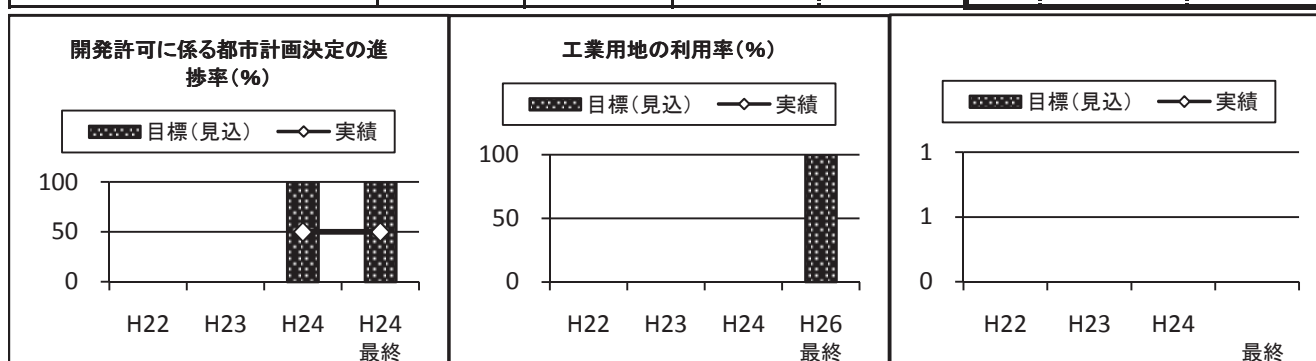
年度	投入コスト(千円)
H22	0
H23	2,757
H24	1,760

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	御殿場市都市計画マスタープランにおいて、夏刈地区を工業適地として選定した。
平成23年度	夏刈地域を対象として、適切な土地利用の誘導を図るため、都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例制定に必要な、土地利用に関する計画書を作成した。
平成24年度	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する計画書について県の関係機関と下協議を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
開発許可に係る都市計画決定の進捗率(%)			100	50	H24	100	50
工業用地の利用率(%)					H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	開発許可に係る都市計画決定の進捗率(%)	企業誘致のための都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例制定に必要な土地利用に関する計画書の作成は、済んでいる。
	工業用地の利用率(%)	進出予定企業及び整備手法が、未定である。

所属長評価	課題等	地権者数等において特に地域の特殊性(困難性)が高く、開発事業者が容易に決まらない現状がある。スピード感を持って進めていくには、職員数、予算とともに相当の投下が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	まずは区画整理手法による整備について研究し、行政負担の少ない整備の在り方について地域とともに考える必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	大規模工業団地として、規模や位置の面から夏刈地区が、最適地であると捉えています。スピード感を持って企業誘致するためには、地権者対策が欠かせないことから有効な手法を検討されたい。

基本目標4

事業名	観光ハブ都市づくり推進事業	整理番号	43102-010
所管部署	産業水道部商工観光課観光スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-3 観光・集客による産業の活性化 政策 4-3-1 観光推進体制の充実	関連政策 4-3-2 観光資源の魅力の向上
個別計画での位置づけ			

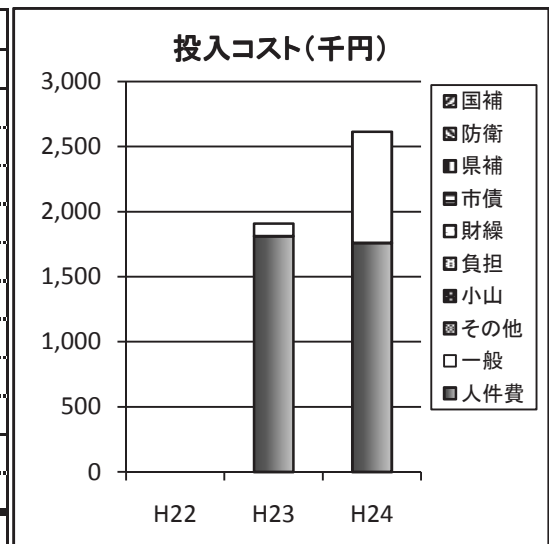
● 事業の内容

目的 (何のために)	市全域の観光振興、地域経済の活性化及び富士箱根伊豆地域における観光交流の推進
対象 (誰・何を)	市民、観光客、観光事業者等
手段 (どのようなやり方で)	民間のノウハウを活用し、御殿場型NPMの理念に基づき、民間と行政が一体となって戦略的に観光施策を展開する。 各種テーマごとのプロジェクトチームを設置し、滞留観光に資するための企画立案を行う。 各プロジェクト間の連絡調整会議を設置し、相互の連携や新たな観光商品の開発等を行う。 観光ハブ都市推進事業交付金を御殿場市観光協会に交付し、各プロジェクト合同の取組や、各プロジェクト立ち上げ時の調査・研究等の活動に対して活用する。
成果 (どのような状態にしたいか)	各種の観光資源の利用により観光客が市内に滞留することで、地域が賑わい、経済が活性化し、魅力ある観光のまち(御殿場リゾート富士の郷)が創出される。 富士箱根伊豆観光交流圏の中間に位置する地理的優位性を活かした取組により本市への観光交流人口の増加する。
事業の背景・住民の意向	富士五湖や箱根に向かう観光客の通過や、大型施設のみの集客を市内の滞留観光に転換していく必要性が従来から指摘されてきた。富士山世界文化遺産登録に加え、新東名高速道路御殿場インターチェンジ開設や関連アクセス道路整備も平成32年度までに完了予定であることから、こうした時期をとらえた取組により、国内外から本市への観光交流客の一層の増加を実現することが期待されている。
見直し改善の経過	平成23年8月の観光ハブ都市づくり推進構想策定、同年10月のキックオフイベント実施後、民間において複数のプロジェクトが組織されてきたため、関係者からの意見聴取や相互の情報交換を行い、事業の推進を図っている。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	8 観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	97	854
事業費の財源内訳 (事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		0.30	0.30
	人件費	0	1,812	1,760
総事業費		0	1,909	2,614

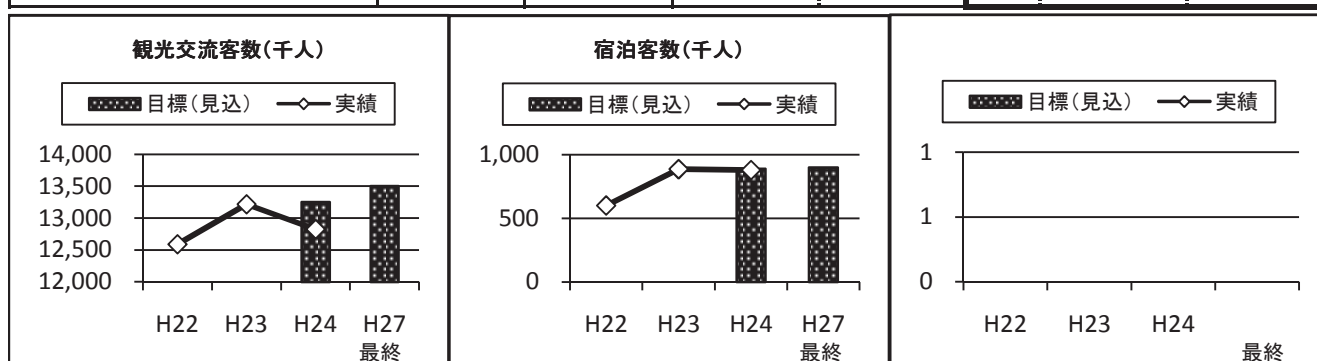


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	8月、観光ハブ都市づくり推進構想策定 10月、観光ハブ都市づくりキックオフイベント(行政・民間団体・事業者によるパネルディスカッション等)実施
平成24年度	観光ハブ都市づくり推進連絡調整会議の開催(3回)・・・観光ハブ都市づくりに向けた協議等 観光ハブ都市ごてんばフェスタ開催(25年3月)・・・各種団体・企業の協力により、これまでの各取組の成果を発表すると共に、御殿場の魅力をPRするイベントを開催した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
観光交流客数(千人)	12,591	13,216	13,250	12,825	H27	13,500	
宿泊客数(千人)	600	885	890	878	H27	900	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	観光交流客数(千人)	H24年度は、対外情勢の影響による外国人観光客の減少や、関東・東北方面への観光客の回復などにより、対前年度比減少となったと考えられる。今後、富士山世界文化遺産登録を契機とした観光振興・観光PRに取り組む。
	宿泊客数(千人)	H24年度は対前年度比でほぼ横這いであった。富士山世界文化遺産登録を契機とした観光振興策により、宿泊客数についても増加を図る。

所属 長 評 価	課題等	各事業を展開する中で、それぞれの事業を効果的な誘客商品として組み立てること。
	改善内容、今後の方向性等	富士山世界文化遺産登録による観光客の新たなニーズに対応すべく、民間の力を育て、官民協働によるおもてなしの充実に努めるとともに、御殿場の魅力創出、発信を強化し、交流人口の増加を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	富士山世界文化遺産登録により御殿場近郊の注目度が高まることを契機とし、着実な基本政策の実施と、新たな視点での施策の展開に努めたい。

基本目標4

事業名	ゴルフ振興策事業	整理番号	43202-010
所管部署	産業水道部商工観光課観光スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-3 観光・集客による産業の活性化 政策 4-3-2 観光資源の魅力の向上	関連政策 4-3-1 観光推進体制の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場市内にある11施設のゴルフ場をスポーツ・レクリエーションの場として利用客を増加させることにより、富士山の麓でゴルフを楽しめる街としての御殿場の知名度をアップさせる。
対象 (誰・何を)	ゴルフ場利用客、市内ゴルフ場連絡協議会を中心とした団体及び観光協会
手段 (どのようなやり方で)	・首都圏からの交通面での優位性や、海拔高度が三百メートルから六百メートルの避暑地的な立地と富士山の景観を楽しみながらゴルフを楽しめるという総合的な環境をPRすることにより、誘客を図る。 ・市内ゴルフ場のキャンペーン活動やマーケティング活動及び広報活動に要する経費に対し助成等を行なう。 ・ゴルフ人口の拡大とゴルフ普及のため、幼少年学童に対するジュニアゴルフレッスンを支援する。 ・市町合同でゴルフ場紹介パンフレットを作成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	初心者も含めたゴルフ場利用客が増えることにより、観光客、市内交流人口が増加し、本市の商業振興に繋げたい。

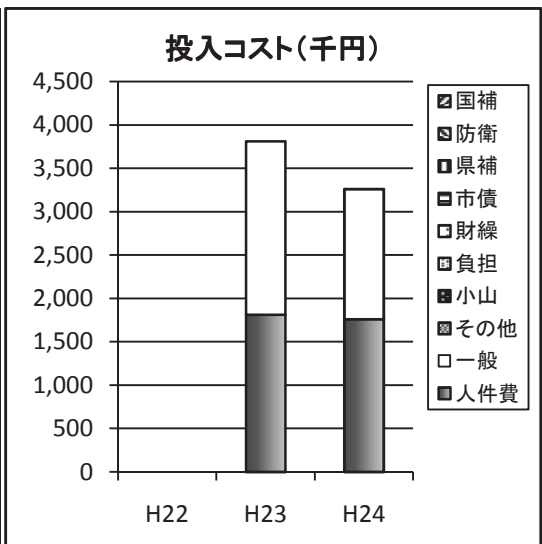
事業の背景・住民の意向	平成7年度には48万人前後で推移してきた利用人口が、近年は35万人前後へと衰退している。東名高速道路や小田急線を利用したゴルフ場人口を呼び起こし、近隣の市町と一体となった広報活動を展開する必要が叫ばれている。

見直し改善の経過	インターネットによる詳細な情報提供やキャンペーンを通じたパンフレット提供により、富士山東麓に広がる裾野や箱根外輪山のロケーションの良いゴルフ場をPR活動に知らせ、利用客の増加に繋げる。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	8 観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	2,000	1,500
事業費の財源内訳 (事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		0.30	0.30
	人件費	0	1,812	1,760
総事業費		0	3,812	3,260

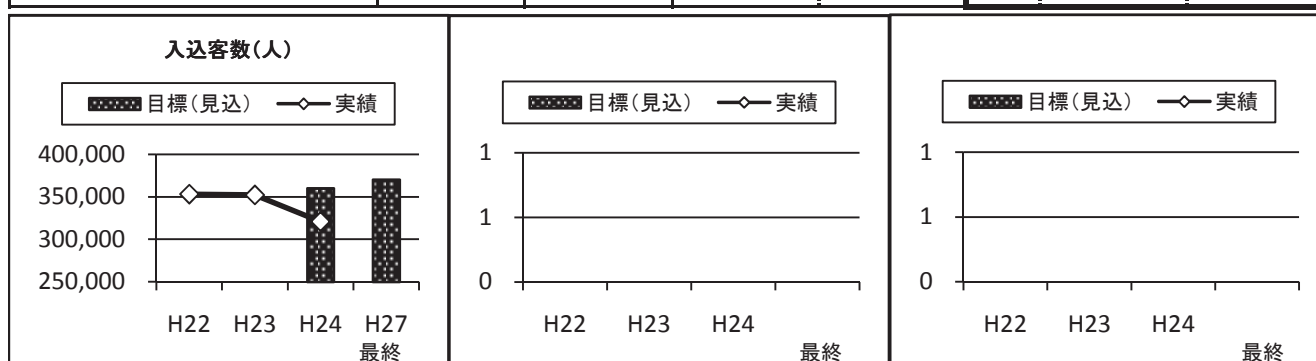


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	利用者の少ない12月～2月の3か月間、「ゴルフ場利用キャンペーン」を展開し、ゴルフ場利用者の増加を図った。新たな取り組みとして、女性を対象としたゴルフ教室を開催し、新規利用者の開拓を図った。
平成24年度	前年盛況であったレディースゴルフ教室を実施した結果、未経験者の参加が目立った。ジュニアレッスンへの協力を行った。「ゴルフ場利用キャンペーン」は、利用者の多い時期に変更して実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
入込客数(人)	353,000	352,100	360,000	321,000	H27	370,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	入込客数(人)	全体の入込客数は減少してしまったが、内訳をみると、増加しているゴルフ場もあることから、事業方針検討の参考にしたい。

所属 長 評 価	課題等	ゴルフ人口が減少している中、新規の利用者を増やすための施策が求められる。インバウンドの強化については、習慣の違い等から、十分な検討を要する。
	改善内容、今後の方向性等	ジュニアや女性を対象とした教室やレッスン会を実施することにより、ゴルフ人口の裾野を広げるとともに、かつてプレーしていたが現在中断しているシニア層の再スタートを促すレッスン会等を計画したい。御殿場市のゴルフ場の特徴である富士山の眺望を前面にするPRを強化し、他の地域との差別化を図りたい。

・担当部長による評価

評価コメント	現在の社会情勢等の中、入込客数の増加は難しい点も多いが、効果的な情報発信とスポーツ・ツーリズム等との連携により活路を見出すこと。慎重な対応が必要である。

基本目標4

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	43204-010
所管部署	産業水道部商工観光課観光スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 6 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-3 観光・集客による産業の活性化 政策 4-3-2 観光資源の魅力の向上	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	観光客の増加、回遊客数の増加を図る。 市民が元気になり、街が活性化する。
対象 (誰・何を)	観光客及び市民
手段 (どのようなやり方で)	各種のまつり等を主催する実行委員会等に対して事業費の助成をし、運営の支援をする。
成果 (どのような状態にしたいか)	御殿場を知る人が増え、御殿場を訪れる人が増え、市民が祭りをとおして元気になり、賑わいと活気あふれる御殿場、明るくさわやかな高原都市御殿場が実現し、観光ハブ都市として確立する。

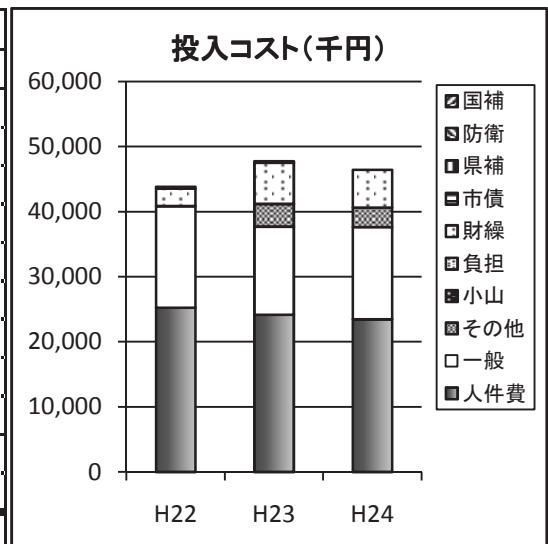
事業の背景・住民の意向	街の活性化の起爆剤として、まつりの存在は大きい。伝統を重んじるもの、新たな視点によるもの、内外からの来場者の多様なニーズに合致する祭りの実施が求められている。

見直し改善の経過	平成15年度から桜まつりと花火大会を開催した。平成19年度からよさこい御殿場の会場を変更した。平成20年度からよさこい御殿場の開催日を歩行者天国に合わせた。また、富士山太鼓まつりの会場を変更した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	8 観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		18,550	23,600	22,987
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛	250	250	
	県補			
	市債			
	財繰	2,700	6,300	5,800
	負担			
	小山			
	その他		3,500	3,000
人件費	職員数(人)	4.00	4.00	4.00
	人件費	25,260	24,156	23,456
総事業費		43,810	47,756	46,443

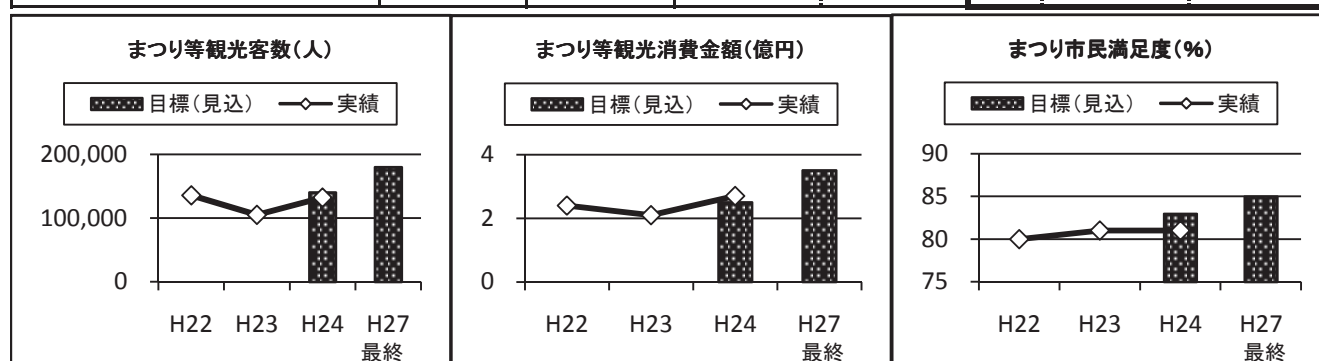


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	観客数 御殿場桜まつり45,000人、富士山太鼓まつり7,700人、歩行者天国62,000人、よさこい御殿場10,000人、富士山スカイドリームス11,000人、合計135,700人
平成23年度	観客数 御殿場桜まつり9,000人、富士山太鼓まつり18,500人、歩行者天国62,000人、よさこい御殿場13,000人、富士山スカイドリームス2,400人、合計104,900人
平成24年度	観客数 御殿場桜まつり28,000人、富士山太鼓まつり22,000人、歩行者天国63,000人、富士山わらじ祭り8,300人、富士山スカイドリームス11,000人、合計132,300人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
まつり等観光客数(人)	135,700	104,900	140,000	132,300	H27	180,000	
まつり等観光消費金額(億円)	2.4	2.1	2.5	2.7	H27	3.5	
まつり市民満足度(%)	80	81	83	81	H27	85	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	まつり等観光客数(人)	かつて行われていた御殿場わらじ祭りを13年ぶりに復活させたことにより、昨年に比べると観光客数が増加したが、一昨年の規模までには至らなかった。
	まつり等観光消費金額(億円)	昨年に比較して観光客数が増加した結果、消費金額の試算も増加した。なお、次期計画において目標数値の変更を検討したい。
	まつり市民満足度(%)	満足度は横ばいであるが、おおむね満足と感じていると判断する。今後は、全体としての満足度に加え、内容の充実につながる項目ごとの意識調査も行いたい。

所属 長 評 価	課題等	ニーズを把握し、内容を見直すことで需要に応える新たな展開が必要である。特に着地型観光メニューの開発が不可欠となる。そのための官民連携強化、とりわけ観光協会を含む民間活力の増強が課題である。また、情報発信のあり方の検討を行い、効果的な発信を模索することが求められる。
	改善内容、今後の方向性等	富士山を代表する地域資源を発掘、ブラッシュアップし、本市の魅力を効果的に発信する。観光客の滞留化を促進するためイベントの見直しや新規イベントを検討、展開する。また、近隣市町村や観光交流協定市町との連携を深め内外観光施設のネットワーク化に取り組み、広域での集客を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	観光施策推進の中心となる観光協会の事業運営力を強化し、観光事業者の育成及び支援並びに関係諸団体のネットワーク化を進めたい。

基本目標4

事業名	印野地区パークゴルフ場整備事業	整理番号	43205-010
所管部署	産業水道部商工観光課観光スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-3 観光・集客による産業の活性化 4-3-2 観光資源の魅力の向上	関連政策 1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	パークゴルフは子供から高齢者まで気軽に楽しめる軽スポーツであり、全国で競技人口が120万人といわれている人気の高いスポーツである。富士山交流センター隣接地にパークゴルフ場を整備することにより、富士山交流センター周辺の交流人口の増加を図る。
対象 (誰・何を)	観光客及び市民
手段 (どのようなやり方で)	・富士山交流センターの隣接地約1.7haにパークゴルフ場を建設する。平成24年秋の供用開始を目指す。 ・公認コースの整備により公式大会の開催も可能とする。 ・富士山交流センターの施設の一部とし、富士山交流センターの指定管理者による一体的に管理する。
成果 (どのような状態にしたいか)	・観光交流人口の増加が見込まれるとともに、市内への観光客の回遊の機会が増加する。 ・富士山交流センター及び御胎内温泉等周辺の利用者の増加が見込まれ、市民の健康増進や余暇の充実を図ることができる。

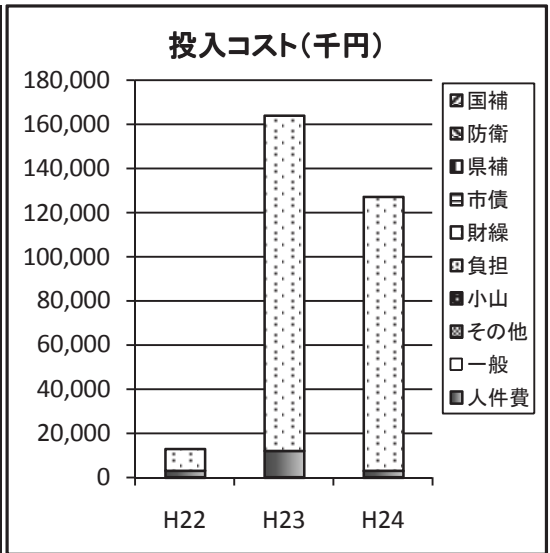
事業の背景・住民の意向	平成21年度に富士山交流センターの事業見直しのため実施した市民意見募集の際に、隣接地の利用計画についての意見を募集したところ、パークゴルフ場建設の意見が提出された。また、印野地区からも同内容の要望が出された。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	8 観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	9,738	151,993	124,220
事業費の財源内訳	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰	9,738	151,993
	負担		124,220
	小山		
	その他		
人件費	職員数(人)	0.50	2.00
	人件費	3,158	12,078
総事業費	12,896	164,071	127,152

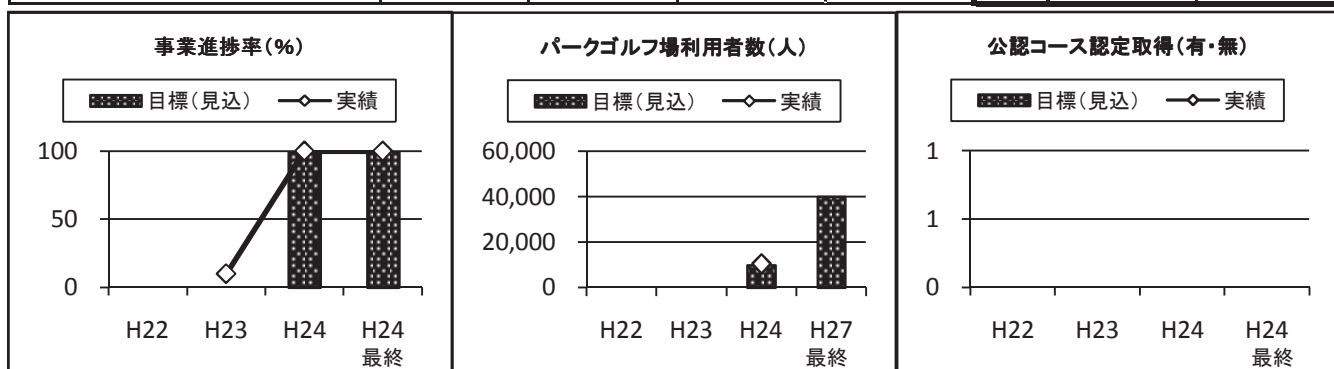


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	基本・実施設計委託 対象面積:16766㎡、立木物件調査:4000㎡
平成23年度	面積:16,766㎡、ホール数:18、総延長:760m、管理棟:軽量鉄骨造平建 158.17㎡、四阿:9㎡ 2棟、駐車場:40台(内身障者用2)
平成24年度	コース整備、管理棟建築、指定管理者の指定、公認コース認定取得、オープン記念式典

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	—	10	100	100	H24	100	100
パークゴルフ場利用者数(人)	—	—	10,000	10,520	H27	40,000	
公認コース認定取得(有・無)	—	無	有	有	H24	有	有



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	予定どおり平成24年度秋に完成し、平成24年10月2日オープン記念式典を実施した。
	パークゴルフ場利用者数(人)	誘客を図るため、各種大会を開催した。
	公認コース認定取得(有・無)	平成24年秋、日本パークゴルフ協会の認定を取得した。

所属 長 評 価	課題等	・芝の状態を保つための管理が重要である。 ・市民の競技者が少ないため、市内外の利用者拡大のための普及活動が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	・施設のPRを展開するとともに、近隣のパークゴルフ場とのコラボレーションを探りたい。 ・市民の健康増進やスポーツ振興の面から、関係団体等と連携し普及を図りたい。 ・公認コースならではの大会を誘致し、スポーツツーリズムにつなげたい。

・担当部長による評価

評価コメント	・施設開設の目的が最大限発揮できるよう、PRや大会誘致など、誘客に努めること。 ・関係機関や団体等と連携し、市民への普及を図ること。

基本目標4

事業名	職業訓練促進事業	整理番号	45101-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 3 年度 ~			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-5 就労のための能力向上と福利厚生 の 充実	関連政策	
	政策	4-5-1 就労のための意欲・能力の向上と福利厚生 の 充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	近年のIT化等の普及は目覚しく、就業のために必要な能力や知識はますます高度化している中で、市民の職業能力の向上を図り、有為な労働者の育成と労働者の経済的、社会的地位の向上を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市、裾野市、小山町の住民及び近隣市町の住民
手段 (どのようなやり方で)	加入者会費・授業料の外、2市1町の負担金により、養成訓練(木造建築科・配管科・土木施工科)や向上訓練(OA事務科・電気機器科・電気工事科)の他に離転職者訓練、情報ビジネス等の講座を開催する。
成果 (どのような状態にしたいか)	企業のニーズに合った講座を開催することにより、優秀な労働者が創出され、市民の職業能力の向上や再就職が促進される。

事業の背景・住民の意向	平成22年度まで2市2町で運営経費を負担していたが、平成23年度から長泉町が脱退し、2市1町で経費を負担することになった。また職業訓練法人駿東地域職業能力開発協会が指定管理者として職業訓練及び施設管理業務を管理することになった。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		16,750	24,090	24,090
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他		8,900	7,530
	一般	16,750	15,190	16,560
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	632	604	587
総事業費		17,382	24,694	24,677

投入コスト(千円)

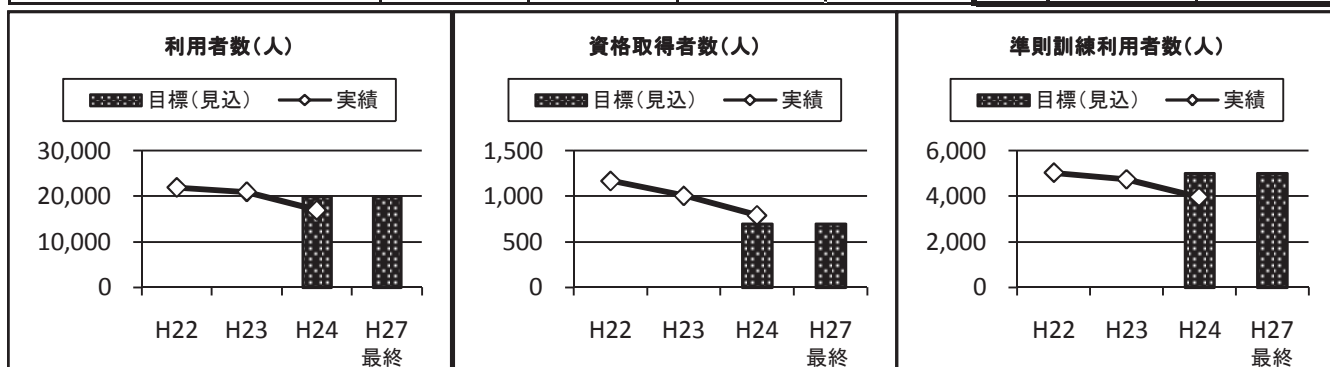
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	8,900	7,530
一般	16,750	15,190	16,560
人件費	632	604	587
総計	17,382	24,694	24,677

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	(1)養成訓練5人(2)向上訓練パソコン講座延受講者733人・電気工事科等延受講者658人(3)認定外訓練651人
平成23年度	(1)養成訓練3人(2)向上訓練パソコン講座延受講者370人・電気工事科等延受講者1037人(3)認定外訓練715人
平成24年度	(1)養成訓練1人(2)向上訓練パソコン講座延受講者432人・電気工事科等延受講者825人(3)認定外訓練637人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
利用者数(人)	21,862	20,935	20,000	16,895	H27	20,000	
資格取得者数(人)	1,168	1,006	700	791	H27	700	
準則訓練利用者数(人)	5,027	4,736	5,000	3,955	H27	5,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用者数(人)	順調に増加している。平成23年度から建物が市の行政財産となり、指定管理者制度を導入したことから、人件費等を削減が図れた。最終目標値は現状の稼働率が高いことから現状維持を目指す。
	資格取得者数(人)	受講者・取得者は順調に増加しているが、平成23年度の増加は刈払機および大径木伐採講習の一時的な増加であり、最終目標は700人とする。
	準則訓練利用者数(人)	電気工事・造園・溶接・刈払機・大径木伐採講習など就業に必要な専門的な技術講習について、需要を精査して実施する。

所属 長 評 価	課題等	専門講座数の目標は達成されているが、受講希望者のニーズの希望に応えられるよう更に検討が必要と思われる。
	改善内容、 今後の方向 性等	希望の多い講座の開催数を増やし、新たな講座の開催の検討を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	専門講座等の受講者の増加を図るため、内容等の検討が必要。

基本目標4

事業名	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	整理番号	45104-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 63 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-5 就労のための能力向上と福利厚生の実現 政策 4-5-1 就労のための意欲・能力の向上と福利厚生の実現	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市内に居住を希望する勤労者を対象に生活水準の向上と持ち家を促進する。
対象 (誰・何を)	市内に居住を希望する勤労者
手段 (どのようなやり方で)	平成22年度までは、静岡県労働金庫に原資を預託し、預託金の2.5倍相当額を勤労者に対し貸付を行なう勤労者住宅建設資金預託制度であったが、平成23年度からは、勤労者住宅建設資金利子補給制度へ移行し、静岡県労働金庫が貸し付ける住宅建設資金の内、利子0.5%分の金額を補助することにより、引き続き支援する。
成果 (どのような状態にしたいか)	この制度融資を行ない、勤労者の持ち家取得を支援することにより、定住化が図られるとともに、民間による住宅開発等の用地の販売も促進される。

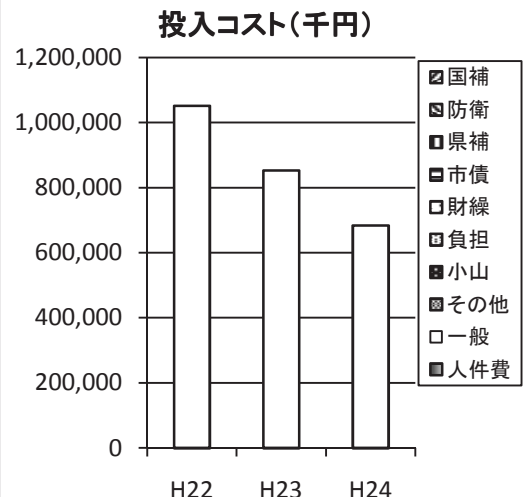
事業の背景・住民の意向	労働者の市内への定住化を促進。また、労働団体からの強い要望もある。

見直し改善の経過	平成23年度貸付分から、利子補給(0.5%)制度へ変更。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		1,051,506	852,617	683,426
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	316	302	294
総事業費		1,051,822	852,919	683,720

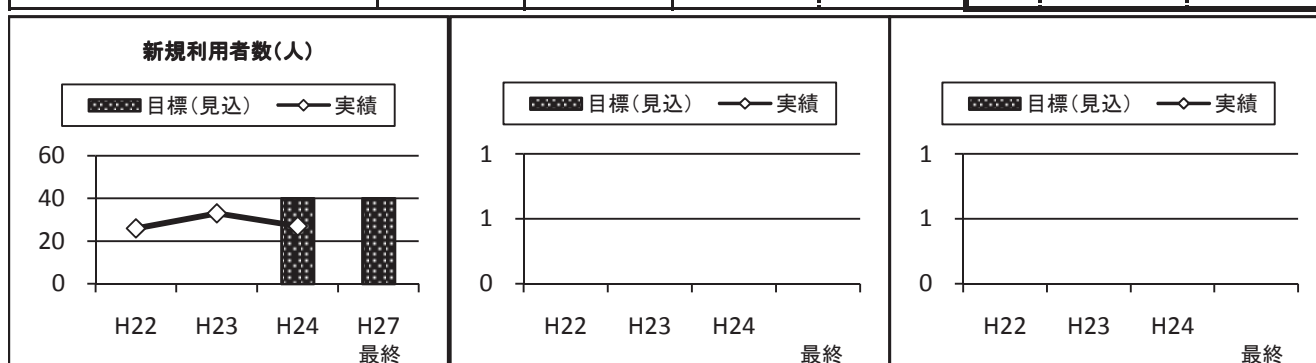


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	新規実績26件・260,000千円、貸付総件数289件・2,129,933千円
平成23年度	新規実績33件・1,709千円(利子補給額)
平成24年度	新規実績27件・2,168千円(利子補給額)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
新規利用者数(人)	26	33	40	27	H27	40	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	新規利用者数(人)	経済・雇用状況等から横ばい状態である。なお、平成23年度から利子補給制度に移行した。

所属 長 評 価	課題等	当制度を有効に利用してもらい、御殿場に居住を構える市民の人口増大を図る。
	改善内容、 今後の方向 性等	金融機関とも連携して制度の利用を促進する。

・担当部長による評価

評価コメント	利子補給の利用者増加を図るための検討が必要。

基本目標4

事業名	中小企業勤労者福祉推進事業(ベネフィ駿東)	整理番号	45104-020
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-5 就労のための能力向上と福利厚生の実現 政策 4-5-1 就労のための意欲・能力の向上と福利厚生の実現	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	中小企業と大企業との労働福祉格差を縮小し、中小企業勤労者が生涯にわたり豊かで充実した生活を送ることができるように在職中の生活の安定、健康の維持増進、老後生活の安定など総合的な福祉の向上を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市・裾野市・小山町・長泉町に事業所を有する中小企業(常時雇用する従業員300人以下の法人または個人、ただし、小売業、飲食業、サービス業は50人以下、卸売業にあっては100人)に勤務する者及び事業主。
手段 (どのようなやり方で)	中小企業が単独では実施しがたい労働福祉の諸制度、諸施策について市町村単位(二市二町)に、中小企業の勤労者と事業主が協力して「中小企業勤労者福祉サービスセンター」を設立し、総合的な福祉事業を行なうことに対して管理運営費などの助成をする。
成果 (どのような状態にしたいか)	組織の強化が図られるとともに、勤労者の福利厚生が一層充実される。

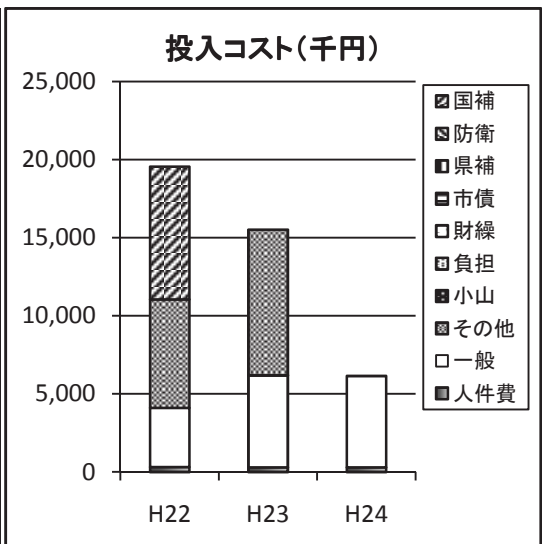
事業の背景・住民の意向	平成8年度に御殿場市、裾野市、長泉町、小山町で協定書を締結し、広域団体として県の補助を受け事業開始。平成11年度からは国庫補助(管理運営費の2分の1補助)に切り替え。平成13年度に共済会を法人化した。平成23年度から国庫補助が打ち切れ、2市2町で運営補助をしている。

見直し改善の経過	平成13年6月に財団法人化。 会員数もここ数年増加している。H17 3,216名 H18 3,378名 H19 3,529名 H20 3,580名 H21 3,880名 H22 3,897名 H23 4,039名 H24 4,080

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		19,239	15,220	5,850
事業費の財源内訳	国補	8,500		
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	6,945	9,332	
人件費	職員数(人工)	0.05	0.05	0.05
	人件費	316	302	294
総事業費		19,555	15,522	6,144

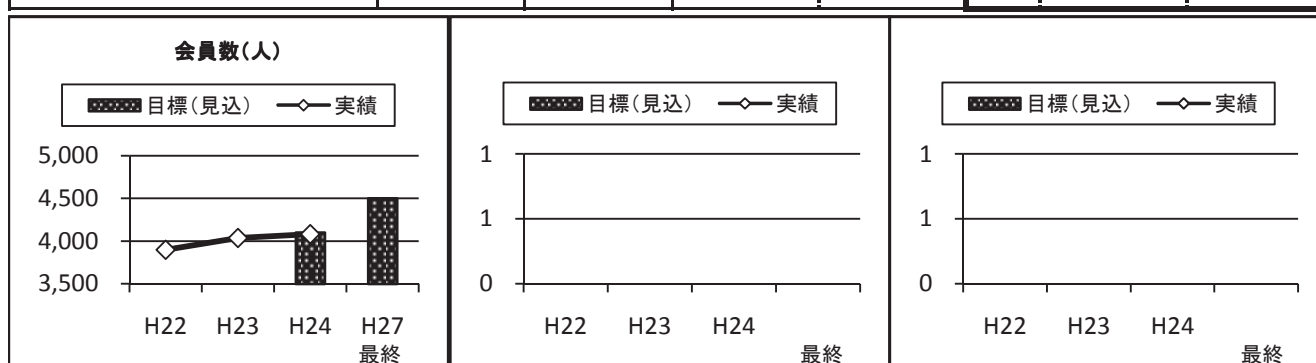


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	共済事業(計1022件・総給付金額18440千円)、福利厚生事業(事業費24136千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、幹旋事業)、自己啓発事業(事業費1273千円、教室開催)、健康増進事業(事業費3744千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座)
平成23年度	共済事業(計938件・総給付金額14500千円)、福利厚生事業(事業費21758千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、幹旋事業)、自己啓発事業(事業費1195千円、教室開催)、健康増進事業(事業費3649千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座)
平成24年度	共済事業(計1089件・総給付金額14234千円)、福利厚生事業(事業費25993千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、幹旋事業)、自己啓発事業(事業費989千円、教室開催)、健康増進事業(事業費4015千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
会員数(人)	3,897	4,035	4,100	4,080	H27	4,500	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会員数(人)	会員数は順調に増加している。平成23年度から国庫補助金が打ち切られることから、事務室を職業訓練センターに移して経費の削減を図った。

所属長 評価	課題等	平成24年度に公益財団法人の申請を行い、公益財団法人の認可がなされたため、当面の課題は特 にない。
	改善内容、 今後の方向 性等	会員数が増加するよう、今後も事業内容を中心に検討したい。

・担当部長による評価

評価コメント	中小企業勤労者の福祉厚生が十分に図られている。

基本目標5

明るく元気の出る御殿場をつくろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当課	掲載 ページ
1	5-1-1	51101-010	第3次御殿場市総合計画後期基本計画評価事業	企画課	334
2	5-1-1	51104-010	市民協働推進事業	市民協働課	336
3	5-1-2	51201-010	広報紙「広報ごてんば」発行事業	秘書広報課	338
4	5-2-1	52101-010	男女共同参画推進事業	市民協働課	340
5	5-3-1	53106-010	子ども医療費助成事業	子育て支援課	342
6	5-3-1	53106-030	不妊治療医療費助成事業	健康推進課	344
7	5-4-1	54101-010	住民票の写し・印鑑登録証明書等のコンビニ交付事業	市民課	346
8	5-4-1	54104-030	事業仕分け事業	行政課	348
9	5-4-1	54106-010	水道料金徴収等業務民間委託事業	水道業務課	350
10	5-4-2	54201-030	固定資産課税資料整備事業	課税課	352
11	5-4-3	54302-010	人材育成事業	人事課	354
12	5-6-1	56101-010	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	農林課	356
13	5-6-1	56101-030	緑地帯設置事業	農林課	358
14	5-6-1	56102-010	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	農林課	360
15	5-6-1	56102-020	防衛施設関連道路整備事業(8条)	土木課	362
16	5-6-1	56102-030	防衛施設関連道路整備事業(9条)	土木課	364
17	5-6-1	56102-040	東富士演習場周辺農業用施設設置助成事業(8条)	農林課	366

基本目標5

事業名	第3次御殿場市総合計画後期基本計画評価事業	整理番号	51101-010
所管部署	企画部企画課企画政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	5-1 市民主体の行政運営	関連政策	
	政策	5-1-1 市民参画と協働の促進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	平成24年度が第3次御殿場市総合計画後期基本計画の計画期間の中間年であることから、計画の進捗状況(達成度)を評価するとともに、計画期間後半における事業展開の方向付けをする。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	後期基本計画の政策ごとに設定された「政策の目標」の平成24年度までにおける達成状況とその根拠、達成に向けた課題を所属ごとに政策評価調書へ記入してもらい、政策評価調書に基づき委託先業者が分析した。
成果 (どのような状態にしたいか)	第3次御殿場市総合計画後期基本計画の推進を図る。また、第4次御殿場市総合計画基本構想・前期基本計画策定の基礎資料とする。さらに、成果志向へと職員の意識改革ができるとともにその課が達成すべき基本計画の中の政策目標が明確になり、人事評価制度において作成している組織目標設定の材料とすることができる。

事業の背景・住民の意向	

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	900
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			0.08
	人件費	0	0	470
総事業費		0	0	1,370

投入コスト(千円)

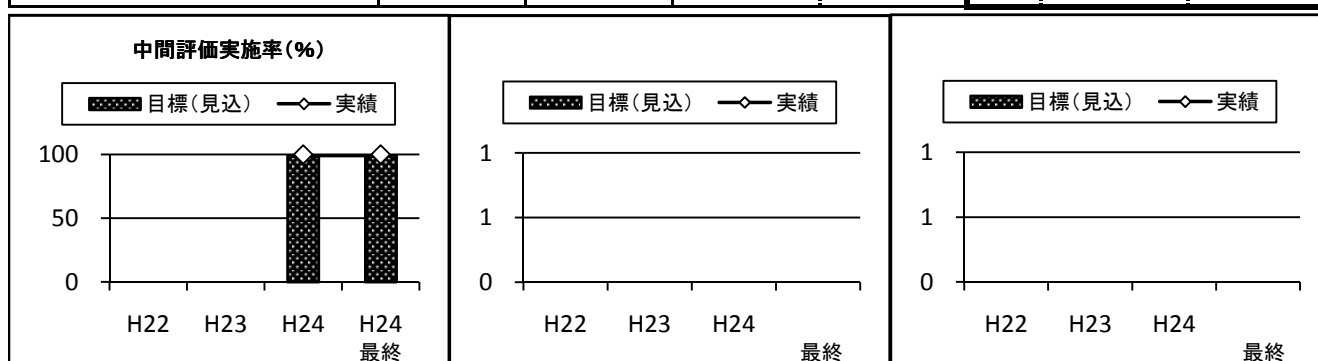
項目	金額(千円)
国補	0
防衛	0
県補	0
市債	0
財繰	0
負担	0
小山	0
その他	0
一般	470
人件費	900
合計	1,370

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	所属長を対象に中間評価の意義と進め方について研修を実施。その後、各所属において政策評価調書を作成し、その政策評価調書を基に後期基本計画の進捗状況を分析し、報告書として取りまとめた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
中間評価実施率(%)			100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	中間評価実施率(%)	計画通り政策評価を実施することができた。現計画の進捗状況を把握することにより、今後の組織体制や次期総合計画の策定に活かすことができる。

所属長 評価	課題等	財政状況が大変厳しい中、政策評価を踏まえて、目標の達成に努めなければならない。
	改善内容、 今後の方向 性等	中間評価が具体的であったため、予算の編成や実施計画の策定に直接活かしていくことができるが、1つの組織として全体的な調整を図る必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	中間評価を踏まえ、今後の総合計画の推進、次期総合計画の策定に活かしていく事を期待する。

基本目標5

事業名	市民協働推進事業	整理番号	51104-010
所管部署	企画部市民協働課協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 15 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり推進指針		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-1 市民主体の行政運営	関連政策
	政策	5-1-1 市民参画と協働の促進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象 (誰・何を)	市民・区・市民活動団体
手段 (どのようなやり方で)	行政が見落としがちな分野や社会的ニーズが高いがこれまで提供困難となっている事業等について、市民協働事業として支援する。行政側から市民の知識等を必要とする事業については、行政提案として市民活動団体等へ募集する。
成果 (どのような状態にしたいか)	まちづくりを推進するNPO法人・市民活動団体が増加し、市民がまちづくりの主体であるという意識の向上が図られると同時に、多様化する市民ニーズに対応する事業の実施を行政と協働して行うことができる。

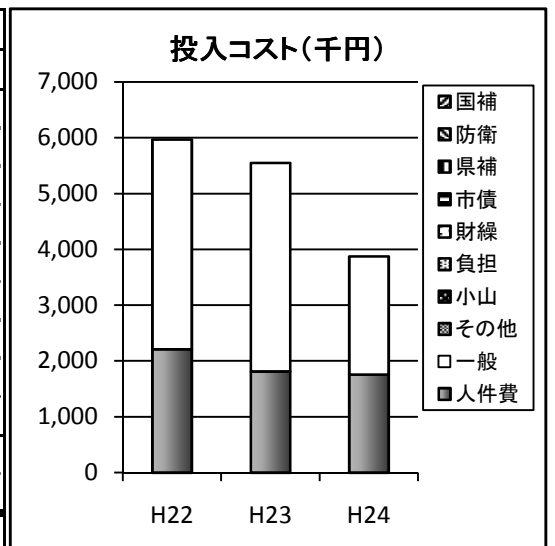
事業の背景・住民の意向	平成22年度市民満足度調査から市民の22%が市民活動・ボランティア活動をしたことがあり、機会があれば参加したい人が35%あった。

見直し改善の経過	「御殿場市市民協働型まちづくり推進指針」を推進するためにまとめた推進プランの見直しを平成23年度に実施。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		3,757	3,737	2,115
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.35	0.30	0.30
	人件費	2,211	1,812	1,760
総事業費		5,968	5,549	3,875

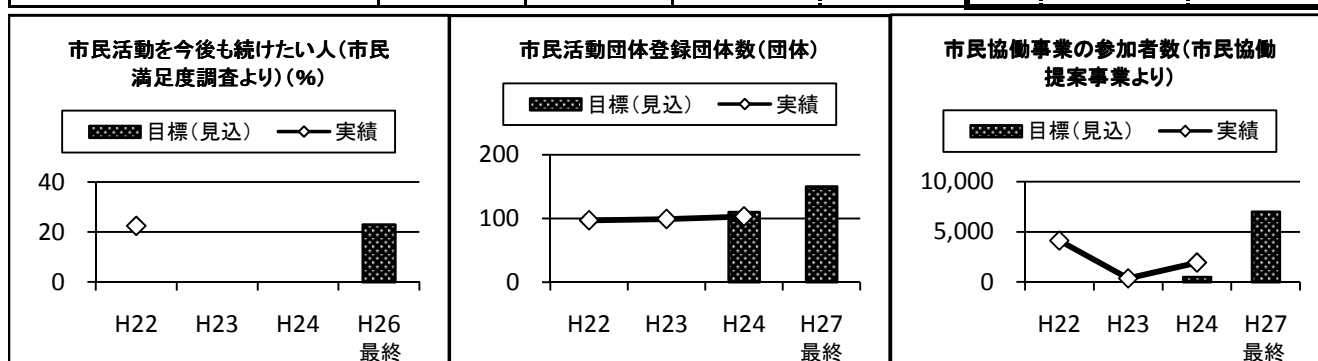


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	市民協働事業補助金7団体、行政提案事業2件、市民協働モデル地区事業5区、研修会1回
平成23年度	市民協働事業補助金5団体、行政提案事業1件、市民協働モデル地区事業3区、研修会6回
平成24年度	市民協働事業補助金5団体、行政提案事業0件、市民協働モデル地区事業2区、研修会3回

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査より)(%)	22.5	-	-	-	H26	23.0	
市民活動団体登録団体数(団体)	97	99	110	103	H27	150	
市民協働事業の参加者数(市民協働提案事業より)	4,133	369	500	1,945	H27	7,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査より)(%)	平成24年度調査なし
	市民活動団体登録団体数(団体)	徐々にではあるが団体数も増加している。
	市民協働事業の参加者数(市民協働提案事業より)	イベント型の事業があったため昨年度より増加した。

所属長評価	課題等	当市の市民協働事業が始まって、数年経過しているが、市民協働に対する市民及び職員の認知度、取り組みを高めた。
	改善内容、今後の方向性等	平成23年度から、①市民・市職員を対象とした市民協働担い手養成講座を実施。②職員には、他市で取組んでいる市民協働事例をチームウェアで紹介。③市民向けには、市民活動支援センターで、メールマガジン毎月1回配信。④推進プランの見直しを行った。

・担当部長による評価

評価コメント	市民、職員の意識も年々高まりつつあり、引き続き事業を推進する必要がある。

基本目標5

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	51201-010
所管部署	企画部秘書広報課情報発信室		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 31 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 5-1 市民主体の行政運営 政策	関連政策	5-1-2 開かれた行政の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対象 (誰・何を)	全市民(世帯)
手段 (どのようなやり方で)	A4判の規格で、毎月5日(企画記事中心、概ね16ページ)と20日(お知らせ記事を中心に、概ね12ページ)に発行。各世帯に自治会経由で配布。(一部公共施設や商店・コンビニ・病院等に配置)
成果 (どのような状態にしたいか)	市政の課題や施策を市民に知らせ、行政に対する関心を高めるとともに、より効果的なまちづくりを進める。
事業の背景・住民の意向	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 平成10年、12年、14年、16年、20年度に市民意識調査を実施。 平成22年度に市民満足度調査を実施。(平成25年度に実施予定)
見直し改善の経過	平成19年度より有料広告を掲載し、コストの圧縮に努めた。 併せて、平成22年度より、紙質をコート紙から上質紙に落として更なるコスト削減に努める。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		10,212	9,799	14,433
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	1,460	2,075	2,330
	一般	8,752	7,724	12,103
人件費	職員数(人)	3.20	3.20	3.20
	人件費	20,208	19,325	18,765
総事業費		30,420	29,124	33,198

投入コスト(千円)

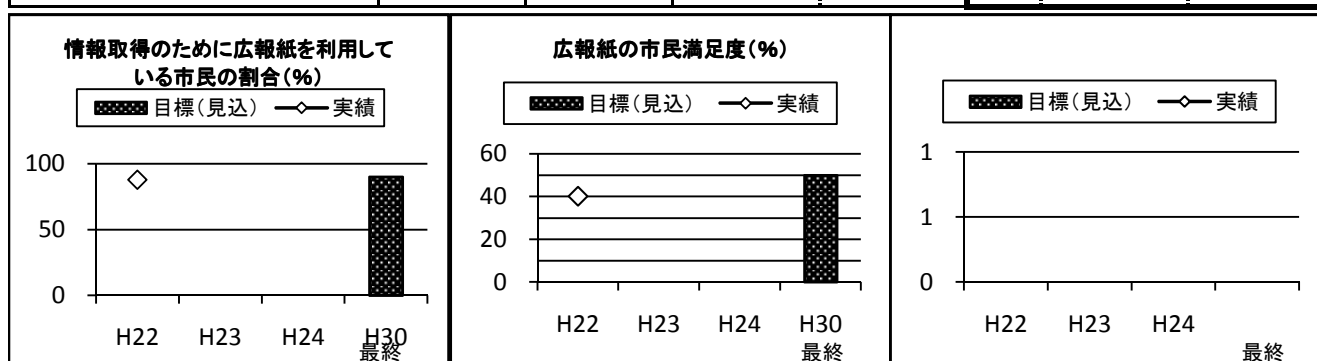
年度	事業費	人件費	総計
H22	10,212	20,208	30,420
H23	9,799	19,325	29,124
H24	14,433	18,765	33,198

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	ページ数328 発行部数689,760 広告収入 1,460,000円
平成23年度	ページ数352 発行部数693,472 広告収入 2,075,000円
平成24年度	ページ数366 発行部数692,262 広告収入 2,330,000円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	87.7	-	-	-	H30	90.0	
広報紙の市民満足度(%)	40.1	-	-	-	H30	50.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	市政の動きや行事を知る手段手段としては、8割強と高い割合を占めているが、決して現状でいいということではなく、内容や構成を研究し、他の情報媒体と連携し、広報紙ならではの情報提供を行うことが重要である。
	広報紙の市民満足度(%)	満足度調査で「満足」「やや満足」と回答した人だが4割で、「普通」が約5割と、全体の約9割が「不満がない」との結果を得ている。今後、「普通」と回答した人たちに満足してもらえるよう、内容や構成を工夫する必要がある。

所属長 評価	課題等	広報紙は、市政の動きや行事などを市民に知らせる媒体として大きなウエイトを占めているが、市民満足度調査からは、市役所行政は、分かりやすく透明性が高いと思っている人の割合は少ない。
	改善内容、今後の方向性等	広報紙の内容充実は今後も進めていくが、行政の内容等をこれまで以上に市民に伝え届けけるかが重要であるため、広報紙、無線放送、インターネット以外の情報提供媒体の調査と活用について検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	「広報ごてんば」の発行については、これまでもコスト縮減に努めてきたが、市民への広報は、「御殿場型NPM」を進める中でも重要事項であり、他の手法も含めて検討する必要がある。

基本目標5

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	52101-010
所管部署	企画部市民協働課協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市男女共同参画推進条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-2 男女共同参画社会づくり	関連政策
	政策	5-2-1 男女共同参画社会の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市男女共同参画計画 第三次レインボープラン御殿場		

● 事業の内容

目的 (何のために)	男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	市民公開講座・出前講座の実施、意識啓発用小冊子の作成配布など各種啓発活動の実施 男女共同参画推進事業補助金の交付
成果 (どのような状態にしたいか)	男女の固定的な性別役割分業意識の解消 男女共同参画へ向けた推進体制の強化が図られる。

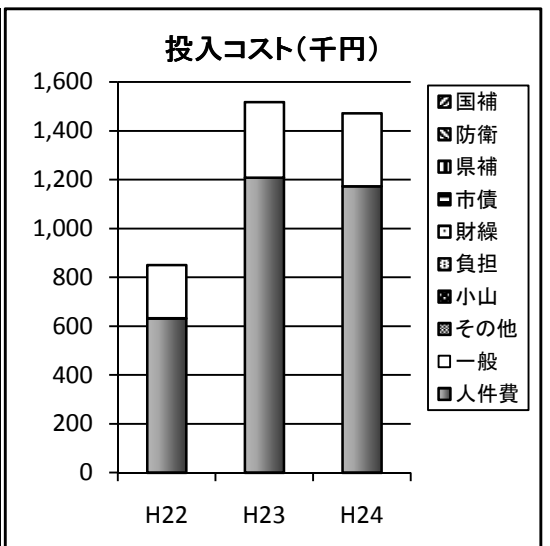
事業の背景・住民の意向	平成18年6月市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。 平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。

見直し改善の経過	条例制定に伴い、計画を効果的に実施するため、施策の実施状況に関する評価を公平かつ継続的に行なう男女共同参画会議を設置。また平成21年度～平成28年度を計画期間とする御殿場市男女共同参画計画第三次レイボープラン御殿場を策定。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		218	310	299
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	218	310	299
人件費	職員数(人工)	0.10	0.20	0.20
	人件費	632	1,208	1,173
総事業費		850	1,518	1,472

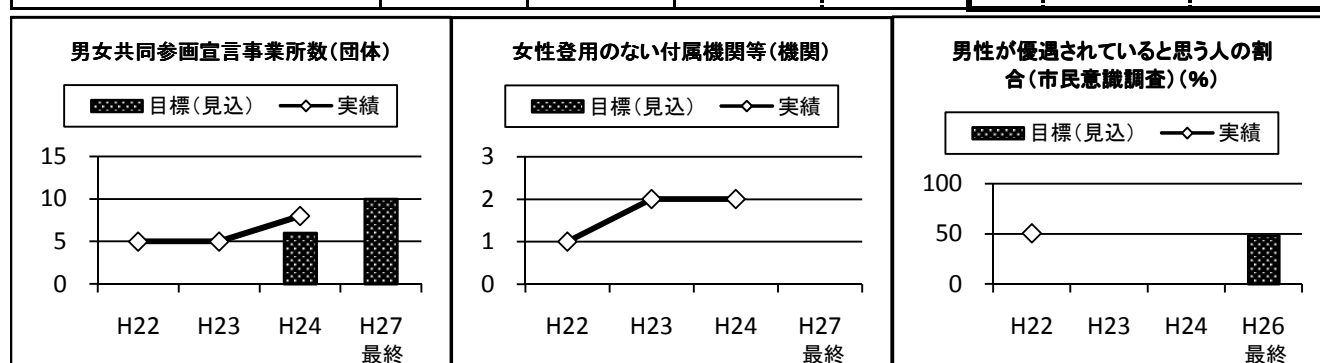


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	公開講座1回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会
平成23年度	公開講座1回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会、男女共同参画推進事業補助金1団体
平成24年度	公開講座2回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会、男女共同参画推進事業補助金1団体

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
男女共同参画宣言事業所数(団体)	5	5	6	8	H27	10	
女性登用のない付属機関等(機関)	1	2	0	2	H27	0	
男性が優遇されていると思う人の割合(市民意識調査)(%)	50.4	-	-	-	H26	48	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	男女共同参画宣言事業所数(団体)	新たに3事業所が登録された。
	女性登用のない付属機関等(機関)	役職で付属機関の委員になるため、女性の登用がない付属機関がある。
	男性が優遇されていると思う人の割合(市民意識調査)(%)	平成24年度調査なし。

所属長 評価	課題等	第三次レインボープランの平成25年度からの新たな推進計画策定のために、施策の進捗等を検証する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	男女共同参画推進を実施するために、市民協働の事業の中で、市民活動支援センターと連携を図りながら事業を行っていく。また、男女共同参画への理解を深めるために、市民が参加しやすい内容の講座を開催していく。

・担当部長による評価

評価コメント	目標値達成に向けて、これまでの施策の検証が必要である。

基本目標5

事業名	子ども医療費助成事業	整理番号	53106-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 49 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市子ども医療費助成規則			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-3 少子化への対応	関連政策	2-2-2 子育て支援の充実
	政策	5-3-1 少子化への対応		
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画（後期計画）			

● 事業の内容

目的 (何のために)	子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する。
対象 (誰・何を)	高校3年生相当年齢までの子どもの保護者。
手段 (どのようなやり方で)	子ども医療費受給資格者証を交付し、高校3年生相当年齢までの子どもの入院、通院に係る医療費の助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られる。疾病の早期発見、早期治療。

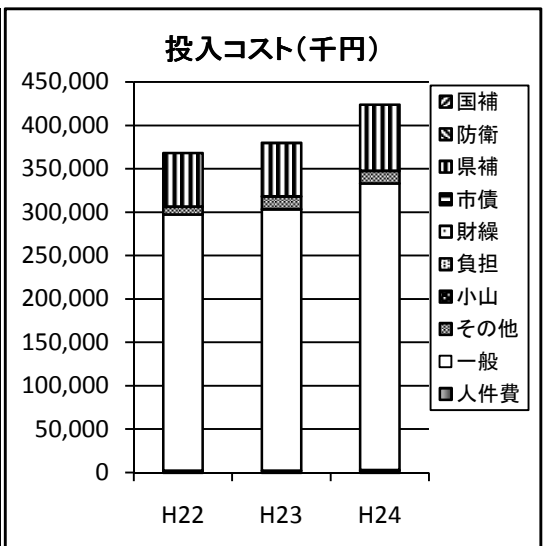
事業の背景・住民の意向	昭和49年度から子育て支援を推進するため乳幼児医療費助成を実施しているが、近年の少子化の進行に伴い医療費助成の要望が高い。住民ニーズに対応すべく逐次対象年齢を拡大した。

見直し改善の経過	平成21年度から中学校3年生までを、平成24年度から高校3年生相当年齢までを対象とした。また、平成22年度からは対象者の入院に要する経費を無料とした。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		365,633	377,411	420,848
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	61,715	61,620	76,075
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他	小山			
	その他	9,004	14,781	14,555
一般	一般	294,914	301,010	330,218
	人件費			
人件費	職員数(人工)	0.40	0.40	0.50
	人件費	2,526	2,416	2,932
総事業費		368,159	379,827	423,780

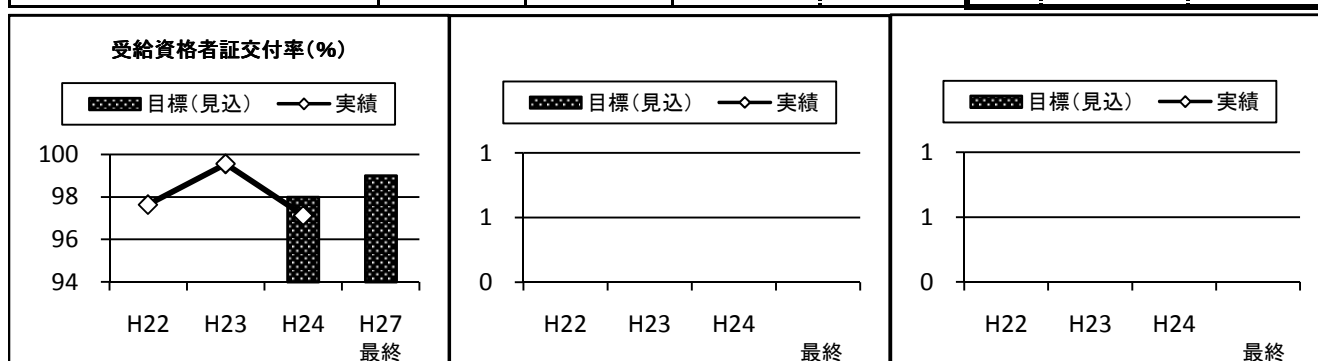


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	中学校3年生までを対象に、入院費の無料化を開始した。助成件数182,524件、登録者数は13,875人。
平成23年度	助成件数203,675件、登録者数は13,870人。平成24年度に対象者を高校3年生相当年齢に拡大するため、検討準備を進めた。
平成24年度	対象を高校3年生相当年齢に拡大。助成件数219,855件、登録者数は16,635人。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
受給資格者証交付率(%)	97.64	99.55	98.00	97.13	H27	99.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	受給資格者証交付率(%)	交付率は、23年度に一旦目標を達成したが、平成24年度に対象者を高校3年生相当年齢まで拡大したため減少したと思われる。今後も制度の周知に努めたい。

所属 長 評 価	課題等	年々増大する医療費助成について、さらなる財源確保が必要と思われる。
	改善内容、 今後の方向 性等	子ども医療費助成と母子家庭等医療費助成の併用について、平成24年7月から対応した。対象年齢を高校3年生相当年齢まで拡大することで住民福祉の向上を図った。

・担当部長による評価

評価コメント	当市の重要施策として継続していくうえで、事務量も増加するため、効率的な事業の推進を図る必要がある。

基本目標5

事業名	不妊治療医療費助成事業	整理番号	53106-030
所管部署	健康福祉部 健康推進課 母子保健スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	少子化社会対策基本法		
基本計画における位置づけ	基本政策 5-3 少子化への対応	関連政策	
	政策 5-3-1 少子化への対応		
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	不妊治療に係る経済的・精神的な負担の軽減を図り、少子化対策を推進する。
対象 (誰・何を)	医療保険の適用にならない体外受精、顕微授精、人工授精などの不妊治療を受けている夫婦
手段 (どのようなやり方で)	不妊治療費用の2分の1以内で1年度につき20万円を限度として、同一夫婦5年度間まで助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	不妊に悩む夫婦の問題解決がなされ、妊娠、出産につながることは、少子化対策推進の一助となるものである。

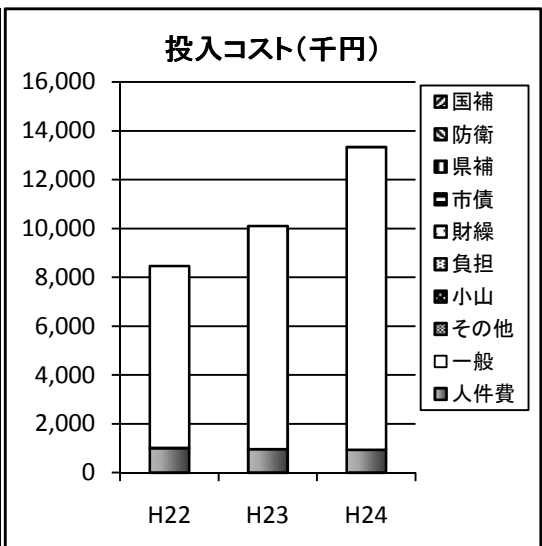
事業の背景・住民の意向	不妊に悩む夫婦が増えている昨今、不妊治療の中には医療保険適用にならない高額な治療があり経済的、精神的負担も大きい。少子化対策の一つとして不妊治療医療費助成を平成19年度から開始したが、県の助成制度も拡充しており、さらに経済的負担の軽減を図るため制度の充実が望まれている。

見直し改善の経過	制度のPRにつとめ、利用者の拡大を図るとともに、高額な不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、助成の限度額の見直しを行い、平成22年度から助成額を1年度10万円から20万円に増額した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		7,452	9,137	12,395
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.16	0.16	0.16
	人件費	1,011	967	939
総事業費		8,463	10,104	13,334

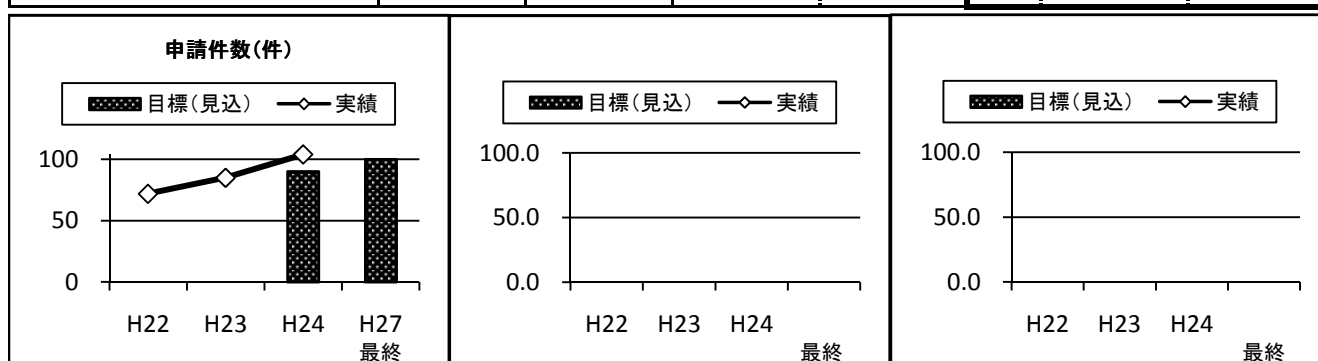


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	申請件数72件(52組) 助成額7,451,944円
平成23年度	申請件数85件(70組) 助成額9,136,788円
平成24年度	申請件数104件(84組) 助成額12,394,808円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
申請件数(件)	72	85	90	104	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	申請件数(件)	制度スタートから4年が経過し、周知され申請件数は大幅に増加している。最終目標値を超えたため、次の計画策定時に最終目標値の見直しが必要。助成制度としては充実してきているが、相談環境(ハード面)に課題がある。

所属 長 評 価	課題等	助成制度の周知と充実により、申請件数、助成額ともに増加傾向にあるが、保健センターの建物構造上、相談窓口が事務所窓口と同一になっているため、プライバシーの確保に問題がある。また、県・市が助成しても、なお治療費が多額なことから申請者の負担は大きい。
	改善内容、今後の方向性等	集団検診室の一角をパーテーションで区切るなどして対応をしているが、すぐ隣では母子手帳を交付するなどの事務を平行して行っており根本的な解決はできない。

・担当部長による評価

評価コメント	申請件数も順調に伸び、制度の周知は図られている。ハードの整備は簡単にはできないので、創意工夫をして相談しやすい環境を整えていただきたい。

基本目標5

事業名	住民票の写し・印鑑登録証明書等のコンビニ交付事業	整理番号	54101-010
所管部署	生活環境部市民課届出スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策
	政策	5-4-1 行政運営の効率化	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付をコンビニで行うことにより、利用者に身近な窓口を実現することで住民サービスの向上を図る。
対象 (誰・何を)	市民(多目的サービス利用登録をした住民基本台帳カード交付者)
手段 (どのようなやり方で)	コンビニ証明交付の運営主体となる代行業者((財)地方自治情報センター)との委託契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、H25からはローソン、サークルKも参入)において住民票の写し等の交付ができる。
成果 (どのような状態にしたいか)	利用者は市役所や支所に出向がなくても、近くのコンビニは勿論、全国の系列コンビニにおいて住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付を休日、時間外に関係なく朝6時30分から夜11時まで受けることができる。また、証明書自動交付機等の機器導入による多額な設備投資や維持管理費等に比べて経済的である。

事業の背景・住民の意向	全国的に市民の利便性が求められている中、住民票の交付等についても従前の市役所や支所だけといった体系から、必要な時にいつでもどこでもといった時代に対応した新たな住民サービスが求められている。

見直し改善の経過	新基幹システムの稼働により、証明書自動交付機等の導入によらない新たな方法として、より時代の変遷に対応した方法が必要と判断された。

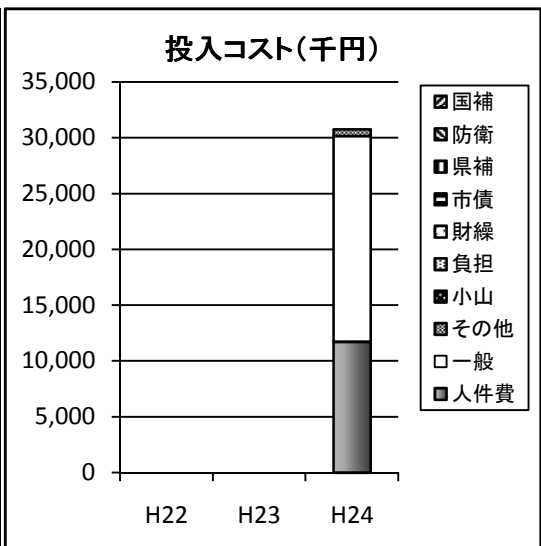
市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	19,035
事業費の財源内訳 （人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			606
	その他			18,429
人件費	職員数（人）		2.00	
	人件費	0	0	11,728
総事業費		0	0	30,763

投入コスト(千円)

Category	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	606
その他	0	0	18,429
一般	0	0	0
人件費	0	0	11,728
合計	0	0	30,763

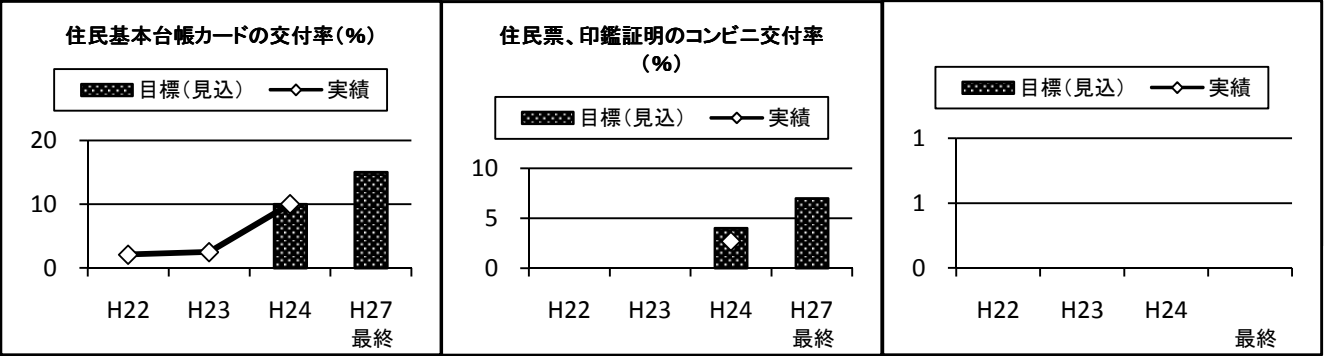


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	住基カード交付枚数:442枚 住民票 :43,033件 印鑑証明:32,983件
平成23年度	住基カード交付枚数:511枚 住民票 :44,776件 印鑑証明:33,482件
平成24年度	住基カード交付枚数:6,782枚 住民票:42,871件(内コンビニ分973件) 印鑑証明:32,577件(内コンビニ1,049件)【コンビニ交付取得時間による割合:平日開庁時間51%・平日早朝、延長時間26%・休日、祭日23%】【コンビニ交付取得場所による割合:御殿場市内90%・静岡県内6%・静岡県外4%】

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
住民基本台帳カードの交付率(%)	2.1	2.5	10.0	10.01	H27	15.0	
住民票、印鑑証明のコンビニ交付率(%)			4.0	2.68	H27	7.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	住民基本台帳カードの交付率(%)	住基カードの無料交付期間(平成24年7月1日から11月30日まで)に6,338枚を交付し、年度末には10%の目標を上回る交付枚数(8,763枚)となった。
	住民票、印鑑証明のコンビニ交付率(%)	平成24年8月1日よりコンビニ交付が開始され、交付率の目標は下回ったものの月を追うごとに交付件数は伸びており、開庁時間外での利用が約半数、市外での利用も1割を占めている。

所属長評価	課題等	平成25年7月からは外国人住民にも住民票コードが付番され、住基カードを利用したコンビニ交付も可能となるため、現在のサービス内容も含めPRをしていく。また、現在は住民票と印鑑証明のみの交付だが、今後は利用者のニーズにあわせて戸籍や税証明等のサービス内容の検討も必要になってくる。
	改善内容、今後の方向性等	マイナンバー法案が成立し、平成27年度後半から個人番号カードが配布される見込みとなった。今後は、住基カードから個人番号カードへの切り替えが順次行われるため、マイナンバー制度の動向に注視しサービスの低下にならないよう適切な処理をしていく。

・担当部長による評価

評価コメント	全国のコンビニで利用できる等の利便性について、引き続きPRを行うも、住基カードの新規交付に関しては、マイナンバー制開始の影響も考慮が必要。

基本目標5

事業名	事業仕分け事業	整理番号	54104-030
所管部署	企画部 行政課 行政管理・統計スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策
	政策	5-4-1 行政運営の効率化	
個別計画での位置づけ	行政改革大綱行動計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	本事業を実施することにより、透明性の高い市政推進と行政サービスの充実、業務に対する、職員の意識改革を図りながら事業の必要性や効率性を見直す。
対象 (誰・何を)	市実施事業、事業担当課、市職員、市民
手段 (どのようなやり方で)	市が行っている事業について、市民を含む外部の仕分け人により、公開の場で議論を行う「事業仕分け」を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	行政サービスの充実、職員の意識改革、職員の能力向上、事業の見直し、事業の効率化、事業の再構築が図れるとともに、広く市民に行政サービスを理解していただける。

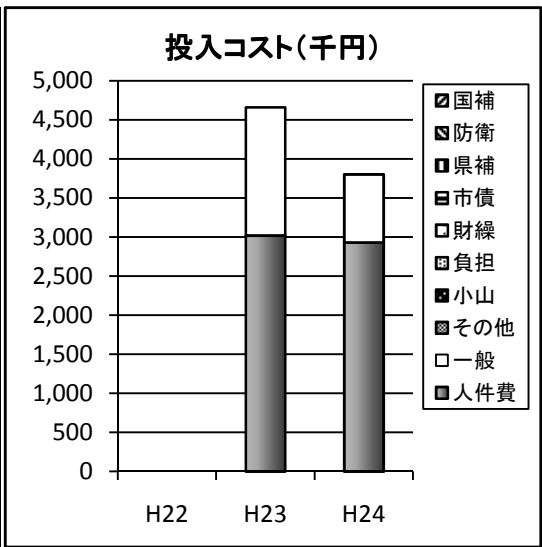
事業の背景・住民の意向	経済環境の悪化、大震災による影響、地域主権のますますの進展等市をとりまく環境は急激に変化している。そこで、市では、平成21、22年度と2か年にわたり、職員による事業仕分けを緊急におこなった。また平成23、24年度においては、第3者により、公開のもとに御殿場型事業仕分けを実施した。

見直し改善の経過	平成24年度においては、平成23年度に実施した「御殿場型事業仕分け」の問題点や課題を踏まえ、より市民の声を反映するために事業選定の過程で、対象としたい事業への意見の公募や職員の提案募集を行った。また、当日の実施方法については、職員の事業概要の説明時間の延長、仕分け人と担当職員の1問1答の徹底、仕分け区分の変更等、市民への分かりやすさに重点を置き実施した。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	1,640	870
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		0.50	0.50
	人件費	0	3,020	2,932
総事業費		0	4,660	3,802

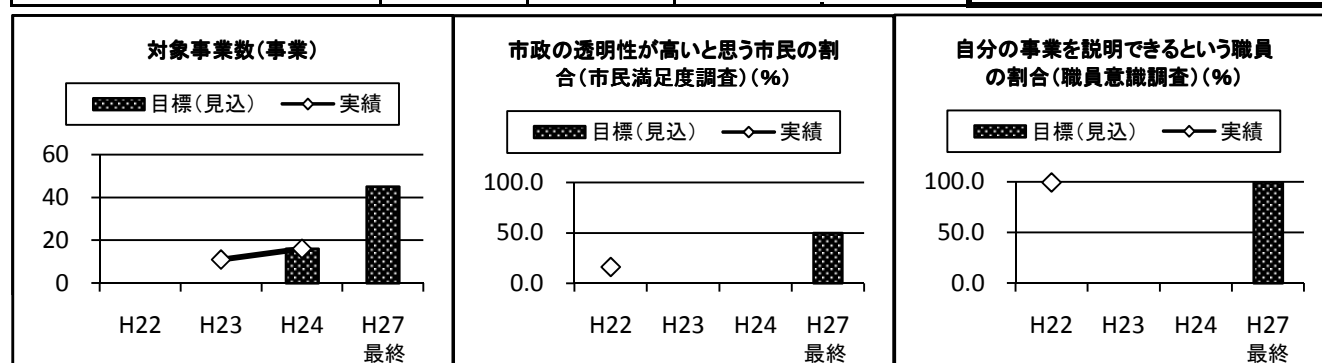


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	9月10日(土)と9月11日(日)で、11事業を対象に事業仕分けを実施 延べ傍聴者約120人 1日目 対象5事業 市で実施(要改善)が5事業 2日目 対象6事業 市で実施(民間委託)が1事業、市で実施(要改善)が5事業
平成24年度	9月8日(土) 5事業を対象に事業仕分けを実施 延べ傍聴者約311人 市で実施(民間委託や市民協働の拡大)が1事業 市で実施(要改善)が4事業

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
対象事業数(事業)	—	11	16	16	H27	45	
市政の透明性が高いと思う市民の割合(市民満足度調査)(%)	16.2	—	—	—	H27	50.0	
自分の事業を説明できるという職員の割合(職員意識調査)(%)	99.2	—	—	—	H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	対象事業数(事業)	目標どおりの事業数を実施した。
	市政の透明性が高いと思う市民の割合(市民満足度調査)(%)	平成24年度は市民満足度調査を実施しなかった。平成25年度に実施予定の市民満足度調査の結果により評価する。
	自分の事業を説明できるという職員の割合(職員意識調査)(%)	平成24年度は市民満足度調査を実施しなかった。平成25年度に実施予定の市民満足度調査の結果により評価する。

所属長評価	課題等	平成25年度に実施する市民満足度調査の結果により、事業仕分けの成果について検証したうえで、引き続き事務事業の見直し、市政の透明性の向上、職員の意識改革を図る必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	職員による緊急事業仕分けも含め、計4回55事業の事業の仕分けを実施してきた。平成25年度は、事業仕分けを休止し、今までの成果の検証をするとともに、より効果的効率的な行政経営を行うために事業仕分け以外の手法も含めて、今後の行政改革に向けた取り組みを検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	公開型の事業仕分けが、事務事業の廃止・縮小・改善につながっているか、よく検討し、よりよい手法を構築する必要がある。

基本目標5

事業名	水道料金徴収等業務民間委託事業	整理番号	54106-010
所管部署	産業水道部水道業務課 管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 28 年度			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策	
	政策	5-4-1 行政運営の効率化		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	業務範囲を選定し、検針業務、料金の徴収及び収納業務を民間に委託し、検針業務並びに料金徴収業務の効率化を図る。
対象 (誰・何を)	水道使用者
手段 (どのようなやり方で)	民間への業務の委託
成果 (どのような状態にしたいか)	民間への委託により経費の削減が図れる。専門職対応による水道料金の収納率向上が図れる。

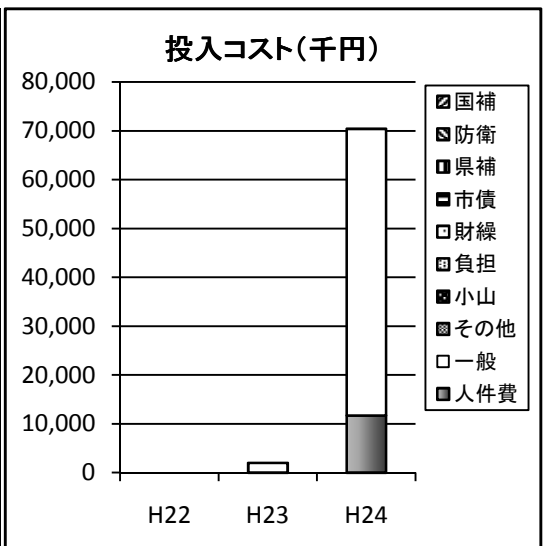
事業の背景・住民の意向	水道メータ検針員の高齢化が進み、職員の検針業務、料金徴収業務への負担が増加している中で、民間委託により経費の削減と業務の効率化を図る。

見直し改善の経過	民間へ委託することにより経費の削減と業務の効率化が図れると判断された。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	2,025	58,685
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		0.00	2.00
	人件費	0	0	11,728
総事業費		0	2,025	70,413

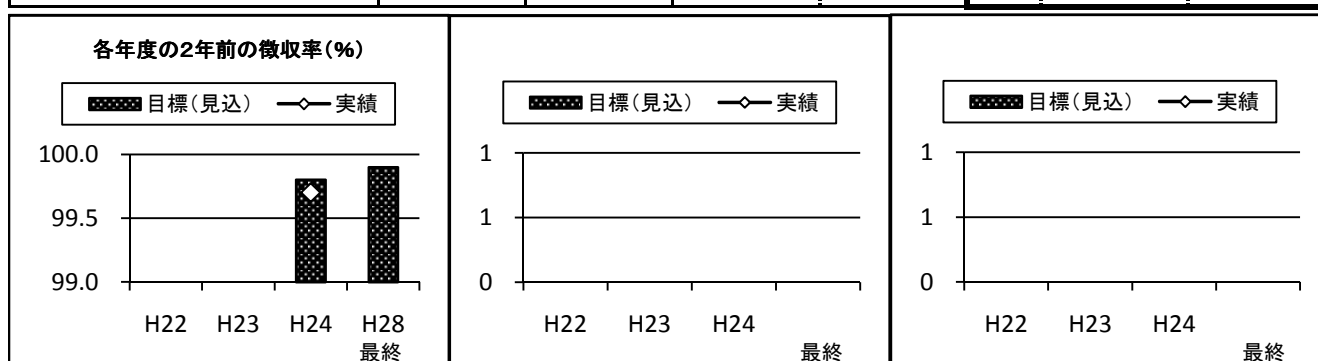


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	委託化準備
平成23年度	プロポーザル方式による業者選定及び移行準備並びに施設整備
平成24年度	水道料金徴収等業務委託の開始

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
各年度の2年前の徴収率(%)	—	—	99.8	99.7	H28	99.9	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	各年度の2年前の徴収率(%)	2年前の徴収率であるため本業務委託による効果とは直接関係が無いが、大口滞納者が生じたことから目標の徴収率を達成することができなかった。本業務の進捗を図るための別の指標を検討する。

所属 長 評 価	課題等	・お客様を第一に考えた業務の継続 ・滞納分を含めた収納率の向上
	改善内容、今後の方向性等	・従業員の研修の徹底ときめ細かい徴収業務を図っていく。 ・毎月、市と受託者との間で打合せを行い、業務の進捗状況の点検と問題点の改善を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	委託業務実施1年間を検証、評価し、業務の安定や改善に向けて助言・指導を継続していく必要がある。

基本目標5

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	54201-030
所管部署	総務部 課税課		

● 事業の位置づけ

期間	平成 3年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	地方税法第408条			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策	
	政策	5-4-2 財政の健全化		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	固定資産課税客体を的確に把握し、評価の適正化、課税の公平化及び効率化を図る。
対象 (誰・何を)	市内全域の家屋及び土地
手段 (どのようなやり方で)	3年に1度の間隔で、航空写真を撮影し、統合型GISに写真などの必要なデータを取込み、写真等の対比により、家屋の新增築及び取壊し並びに土地利用の状況を把握し、課税事務の効率化を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	航空写真は、課税漏れや課税誤謬等を正す一手段として活用し、効率的に課税の適正・公平化が図られる。また、他の部署でも地図情報として有効利用されている。

事業の背景・住民の意向	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。また納税者からの土地、家屋の評価等に関する問合せの際、航空写真を活用することで分かりやすい説明ができるため、住民からも信頼度が高い。

見直し改善の経過	実施に向けて検討しており、必要な事業ではあるが、市全体における事業の優先順位の点から未実施である。平成24年度に事業費の節減等を検討し、平成25年度からの実施を予定している。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

投入コスト(千円)

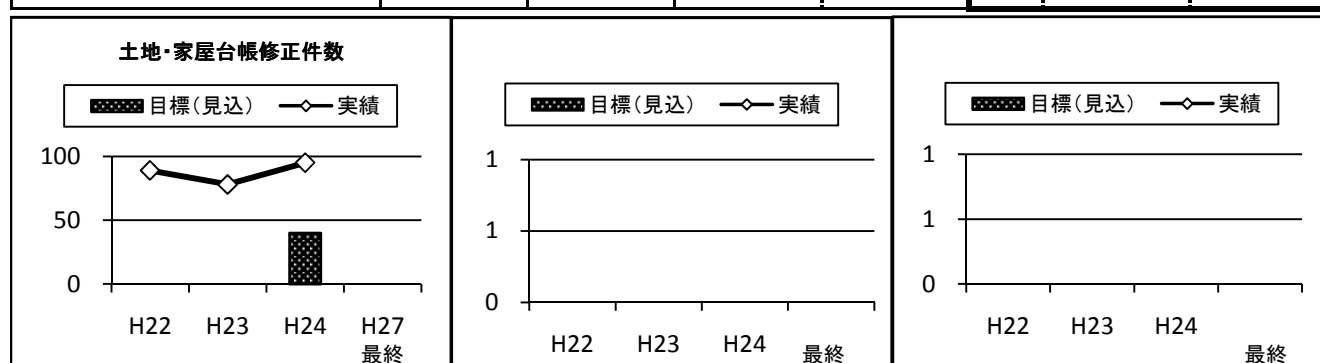
Legend: 国補, 防衛, 県補, 市債, 財繰, 負担, 小山, その他, 一般, 人件費

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	未実施
平成23年度	未実施
平成24年度	未実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
土地・家屋台帳修正件数	89	78	40	95	H27	0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	土地・家屋台帳修正件数	チェック機能の一つである航空写真が古くなったことに加え、基幹システムの変更に伴う新課税システムの通年管理機能に対応できなかったため、修正が増加した。

所属長 評価	課題等	市内の地図情報システムの基図として、また道路管理調査、転作調査等にも活用されている。今後の課題として箱根山系や演習場等の地番図を作成するための航空写真撮影も1度は必要である。本来は24年度に撮影予定であったが、市全体における事業の優先順位を判断した結果、翌年度に繰り越すこととなった。
	改善内容、今後の方向性等	土地・家屋台帳の修正することがないように日々課税事務を慎重に行うことが最も重要であるが、チェック体制の一手段として航空写真を活用するためにも定期的な撮影は必要である。また、家屋経年異動表示図を土地現況図との併用表示図とし課税経費の節減を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	固定資産課税資料のみでなく、防災、都市計画、農林等の行政資料として活用できる事業であるので、定期的の実施できるよう、事業費について調査研究すること。

基本目標5

事業名	人材育成事業	整理番号	54302-010
所管部署	総務部人事課人事研修スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 29年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	地方公務員法第39条		
基本計画における位置づけ	基本政策 5-4 行政改革の推進	関連政策	
	政策 5-4-3 人材の育成		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図ると共に、意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と、新公共経営を担える組織力の向上を目指す。
対象 (誰・何を)	全職員(臨時職員を含む。)
手段 (どのようなやり方で)	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う。また、人事評価制度、目標管理制度の試行を実施し、制度について研究を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	公務員に求められる職員としての必要な知識やスキルを得ることができる。また、豊かで柔軟な思考力や想像力、行動力を身に付けるとともに、意識改革、マネジメント能力の向上により、職場の活性化、市民サービスの向上及び円滑で効率的な行政経営が図られる。

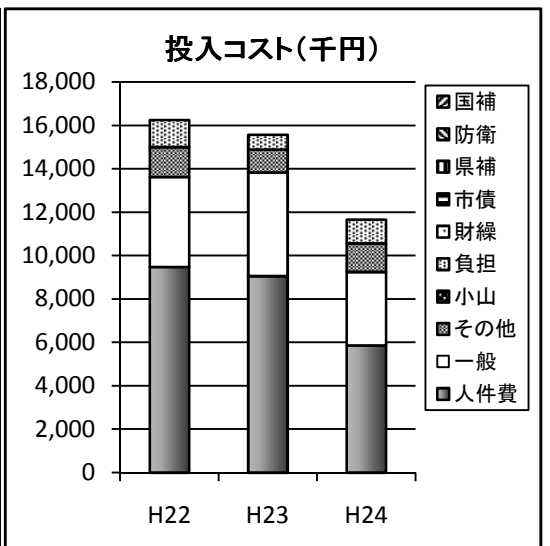
事業の背景・住民の意向	厳しい社会経済情勢下での行政課題や住民ニーズ等に公正・的確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させると同時に組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成の必要がある。

見直し改善の経過	研修に内部講師を起用したり、階層別研修について他市との共同開催をするなどして経費節減を図った。業務に直接関連する議案作成手続講座等の実務研修を実施した。また、職員の意識改革、組織力向上のため、人事評価制度、目標管理制度を試行している。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		6,775	6,507	5,794
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担	1,245	675	1,099
	小山			
	その他	1,379	1,064	1,308
人件費	一般	4,151	4,768	3,387
	職員数(人)	1.50	1.50	1.00
人件費		9,473	9,059	5,864
総事業費		16,248	15,566	11,658

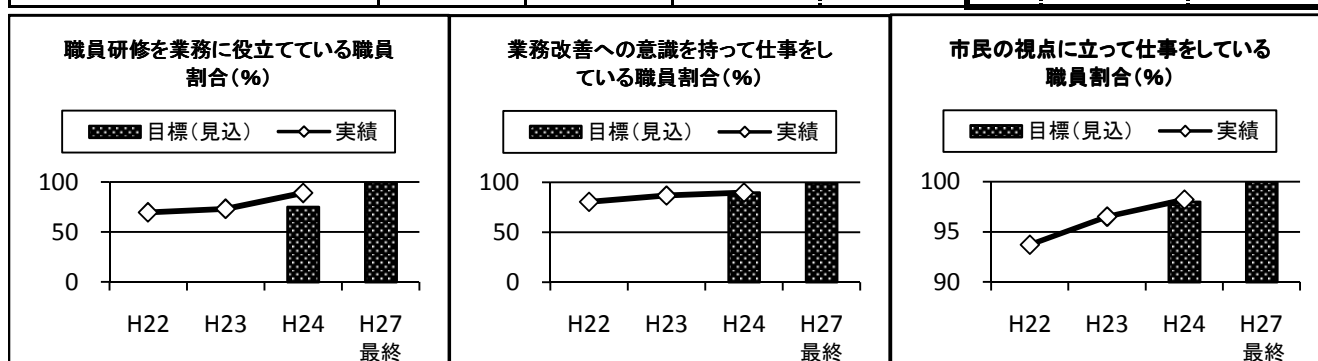


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	全73種の研修を、延べ2,519人が受講
平成23年度	全86種の研修を、延べ2,139人が受講
平成24年度	全90種の研修を、延べ1,330人が受講

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	69.8	73.3	75.0	89.1	H27	100	
業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	80.4	86.8	90.0	89.9	H27	100	
市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	93.7	96.5	98.0	98.2	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	実務研修の機会を増やす等、より効果的かつ実践的な研修を実施する。
	業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	人事評価制度及び目標管理制度の試行導入により、業務改善の意識の定着を図る。
	市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	市民本位の行政経営について、研修等を通じて意識改革を進める。

所属長評価	課題等	厳しい社会経済情勢下での行政課題や複雑多岐にわたる住民ニーズなどに的確に対応するため、必要な職能スキルを効果的・効率的に習得させると同時に、組織力を高めるための長期的視野にたった人材育成のための経験機会・研修を積む必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	人材育成基本方針に基づき、異動・評価・目標管理などを含めた人材育成の方策とあわせ、研修・派遣事業のあり方をより効果的なものにするために常に見直していく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	ヒト作りは、組織力の強化、ひいては御殿場型NPMIによる市民サービスの維持向上に繋がるものである。長い目で見るからこそ肝要である。

基本目標5

事業名	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	整理番号	56101-010
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 34 年度 ~		
根拠法令・要綱等	東富士演習場内治山治水対策事業に関する委託契約及び委託要領		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活 政策 5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	関連政策 2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	演習場内から演習場外への、洪水及び土砂被害等の防止を図る。
対象 (誰・何を)	演習場内からの洪水等による障害の防止または軽減の必要な箇所。
手段 (どのようなやり方で)	防衛施設周辺の生活環境の整備などに関する法律第3条の障害防止工事により国(防衛省)から委託を受け、年次計画により演習場内の治山治水工事を実施する。(全額国費)
成果 (どのような状態にしたいか)	演習場内からの、洪水及び土砂被害等の防止又は軽減が図られる。

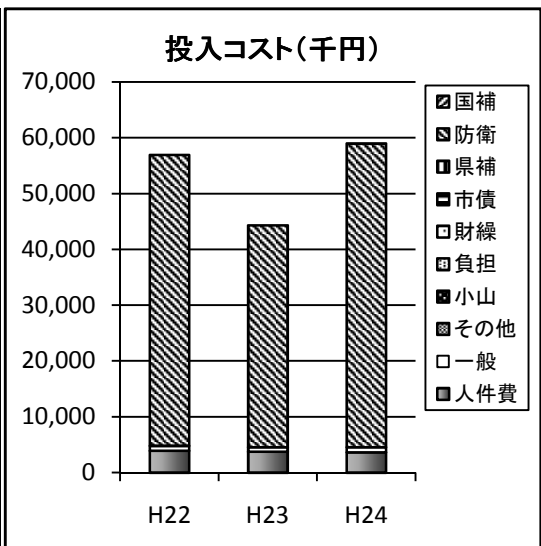
事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づき実施。 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		53,018	40,581	55,340
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	52,116	39,763	54,420
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	902	818	920
	職員数(人)	0.62	0.62	0.62
	人件費	3,916	3,745	3,636
総事業費		56,934	44,326	58,976

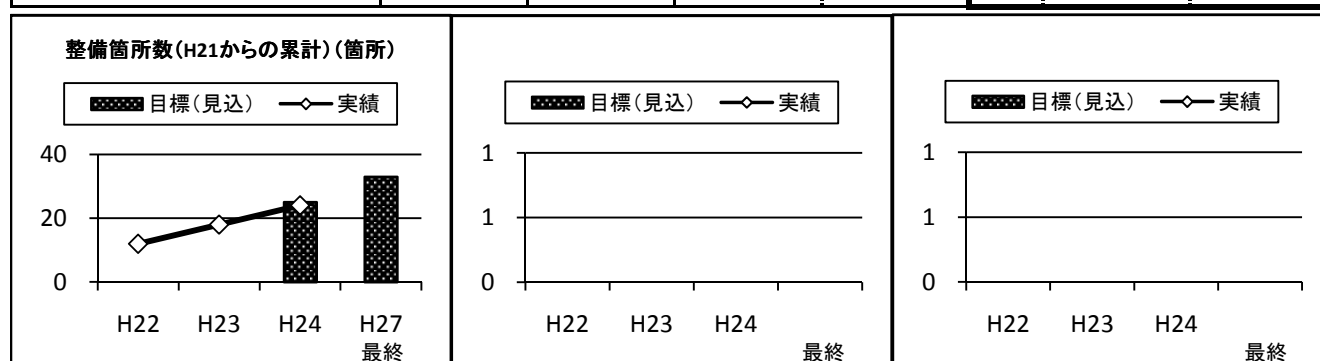


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	農林4号流路工その1 L=46.2m 農林4号流路工その2 L=93.3m 高塚流路工 L=346.5m 上高塚流路工 L=44.1m 調節池保全 全6箇所
平成23年度	農林4号流路工その1 L=110.0m 農林4号流路工その2 L=89.3m 上高塚流路工 L=44m 調節池保全 全8箇所
平成24年度	農林4号流路工L=166.9m 平塚道流路工L=110.1m 上高塚法面整正工N=1式 調節池保全業務N=8箇所 井戸沢流路工・畑岡貯砂池測量設計業務N=2箇所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計) (箇所)	12	18	25	24	H27	33	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	計画した事業は、ほぼ予定通り進捗しているが、要望数に対して実施が追いつかない。

所属長 評価	課題等	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施されているが、要望数が多い。
	改善内容、 今後の方向 性等	今後も、東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施されるよう推進を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に基づいた事業であり、市民生活の安全には、演習場内の治山治水工事は必要である。

基本目標5

事業名	緑地帯設置事業	整理番号	56101-030
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 36 年度 ～			
根拠法令・要綱等	東富士演習場内緑地帯設置等委託要領			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策	2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	東富士演習場使用協定に基づいて造成された国有地内の防災水源林及び緑地帯の機能保持。
対象 (誰・何を)	東富士演習場内の約490haの森林
手段 (どのようなやり方で)	国(防衛省)からの委託により、植林地の撫育管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	国有地内防災水源林及び緑地帯の機能保持ができる。

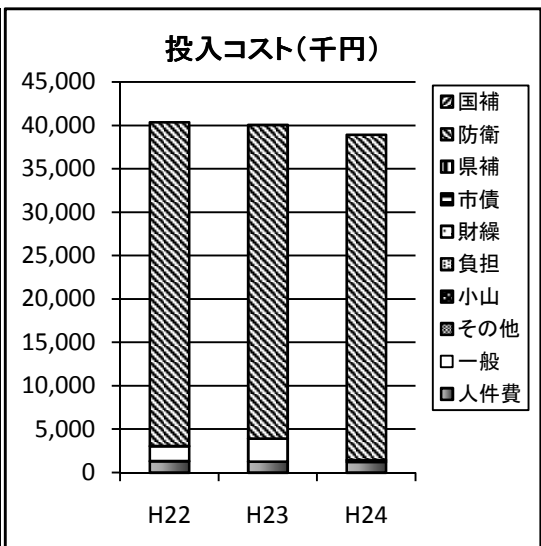
事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づく事業

見直し改善の経過	場内の樹種転換の検討(松くい虫対策)

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		39,028	38,772	37,693
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	37,293	36,107	37,467
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	1,735	2,665	226
	職員数(人)	0.21	0.21	0.21
人件費		1,327	1,269	1,232
総事業費		40,355	40,041	38,925

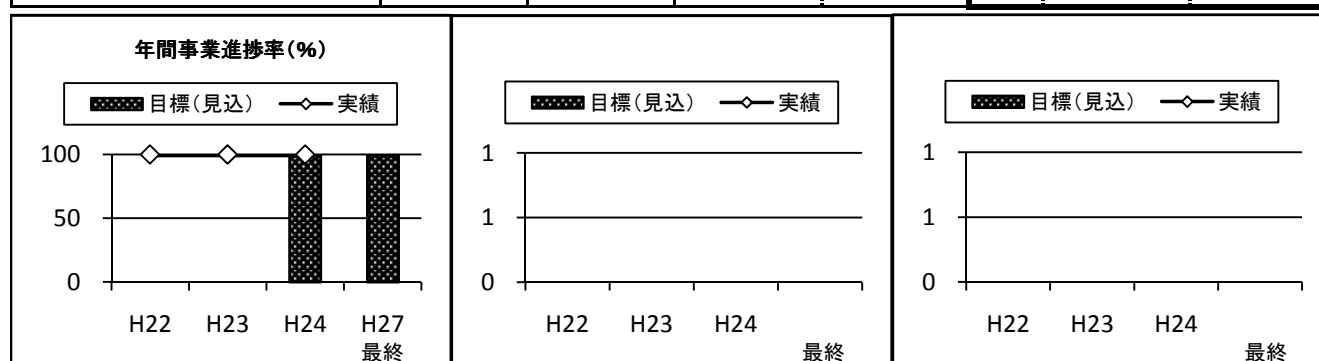


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	下刈:10.8ha 追肥:1.96ha 除伐:14.91ha 防火帯設置:43.08ha 間伐:18.24ha 枝打:18.24ha 樹種 転換植栽:0.76ha 標識柱設置:5本 チップ粉碎処理:259.0m ³ チップ処分:309.0m ³
平成23年度	下刈:12.42ha 追肥:1.33ha 除伐:18.31ha 防火帯設置:44.04ha 間伐:24.71ha 枝打:24.71ha 樹 種転換植栽:0.94ha 標識柱設置:4本 チップ粉碎処理:105.0m ³ チップ処分:126.0m ³
平成24年度	下刈:12.69ha 追肥:2.08ha 除伐:20.5ha 防火帯設置:44.04ha 間伐:25.32ha 枝打:25.32ha 樹種 転換植栽:0.66ha 標識柱設置:4本 チップ粉碎処理:132.0m ³ チップ処分:184.0m ³

● 業績測定指

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
年間事業進捗率(%)	100	100	100	100	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間事業進捗率(%)	予定通りに進捗している。

所属 長 評 価	課題等	東富士演習場使用協定に基づく事業であり、場内の樹種転換を検討・推進(松くい虫対策)していく。
	改善内容、 今後の方向 性等	協定に基づき、国・権利者団体と共に実施していく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定に基づく事業であり、緑地帯の機能保持は欠かせない。

基本目標5

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	56102-010
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 55 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象 (誰・何を)	未整備の用排水路及びその受益者
手段 (どのようなやり方で)	農業用施設の整備(用排水路、取水工整備)
成果 (どのような状態にしたいか)	用水量の安定確保及び維持管理費用・時間の節減が図られる。

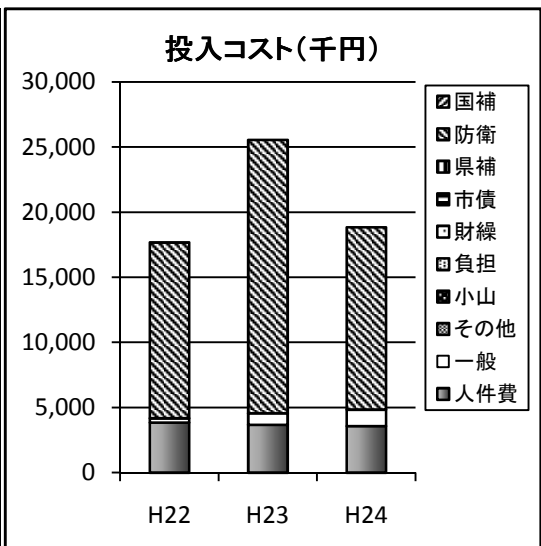
事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づき実施。 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		13,826	21,873	15,267
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	13,500	21,000	14,000
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	326	873	1,267
	職員数(人工)	0.61	0.61	0.61
	人件費	3,853	3,684	3,578
総事業費		17,679	25,557	18,845

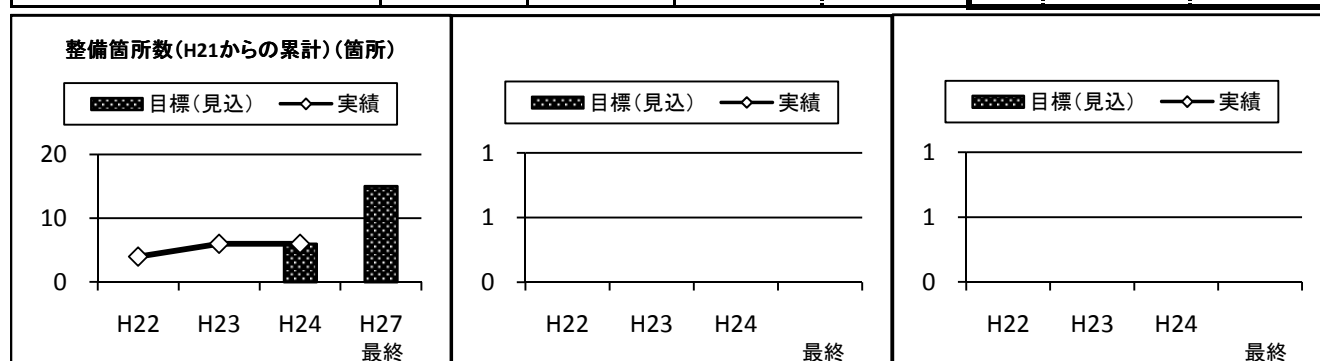


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	カヌキワリ用排水路工事(竈地先) L=98.0m 用排水路測量設計(駒門地先) L=270.0m
平成23年度	カヌキワリ用排水路工事(竈地先) L=149.0m 駒門用排水路工事(駒門地先) L=255.1m 用排水路測量設計(駒門地先) L=250.0m
平成24年度	カヌキワリ用排水路工事(竈地先) L=89.4m 駒門大丸用排水路工事(駒門地先) L=130.6m 永塚用排水路測量設計(永塚地先) L=350m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計) (箇所)	4	6	6	6	H27	15	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	予定通り進捗している。

所属 長 評 価	課題等	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施している。
	改善内容、 今後の方向 性等	今後も、東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき推進を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に基づいた事業であり、用水量の安定確保は必要である。

基本目標5

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	56102-020
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連 3-3-1 道路網の整備
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	防衛施設の設置又は運営によって障害が生じる住民
手段 (どのようなやり方で)	道路改良・舗装・舗装補修
成果 (どのような状態にしたいか)	演習場周辺の生活環境の向上を図る効果がある。

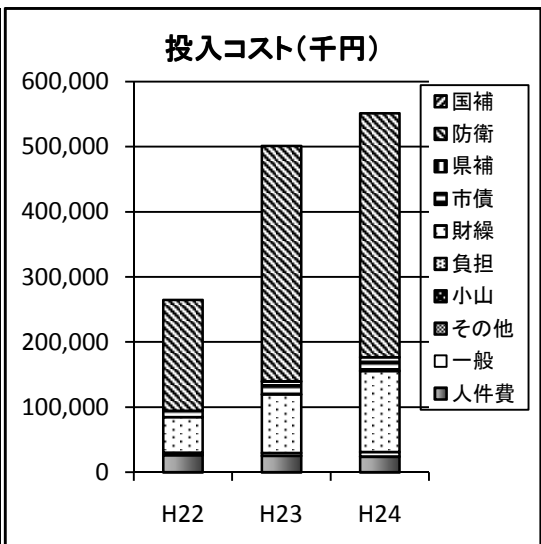
事業の背景・住民の意向	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は生活環境の改善を国に強く要望している。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		238,274	475,900	527,216
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	169,888	361,544	374,491
	県補			
	市債	10,000	20,000	21,000
	財繰	54,709	89,800	124,630
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	3,677	4,556	7,095
	職員数(人)	4.00	4.00	4.00
人件費		26,448	25,260	24,156
総事業費		264,722	501,160	551,372

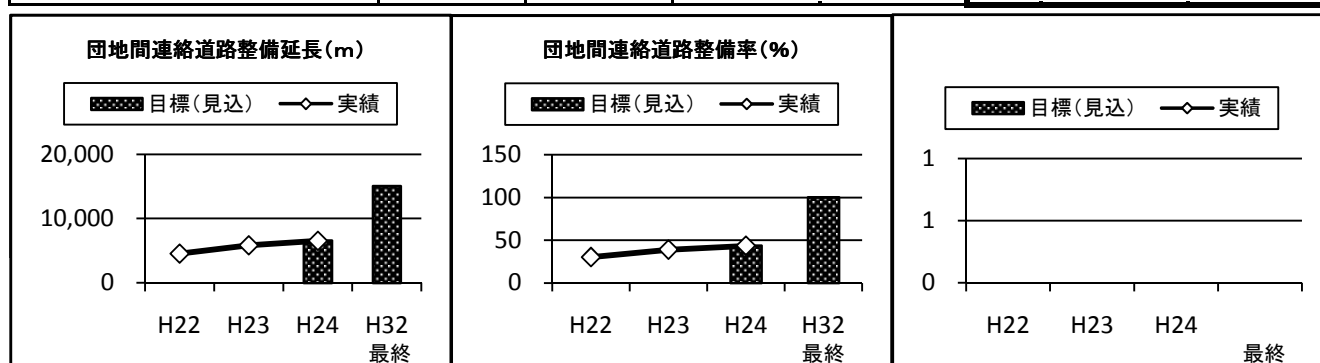


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	改良1箇所 L=437.0m 改良舗装1箇所 L=155.6m
平成23年度	改良1箇所 L=598.6m 改良舗装2箇所 L=700.0m
平成24年度	改良3箇所 L=699.0m 改良舗装1箇所 L=1,200.0m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
団地間連絡道路整備延長(m)	4,552	5,850	6,600	6,549	H32	15,057	
団地間連絡道路整備率(%)	30.2	38.9	43.8	43.4	H32	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	団地間連絡道路整備延長(m)	概ね順調に進行している。
	団地間連絡道路整備率(%)	概ね順調に進行している。

所属 長 評 価	課題等	路線によっては一部地権者の理解が得られず作業が進まないところがあるが、地元からは、事業全体をできる限り早く進めてほしいとの要望がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	事業全体を進めるため、場所によっては線形の見直しも必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	概ね順調に事業は推移しているものと認識している。新東名自動車道整備やR138号整備に合わせ効果的な事業進捗を図りたい。

基本目標5

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	56102-030
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連 3-3-1 道路網の整備
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段 (どのようなやり方で)	道路改良・舗装・舗装補修
成果 (どのような状態にしたいか)	市道の新設改良工事を行い、住環境の改善及び向上を図る効果がある。

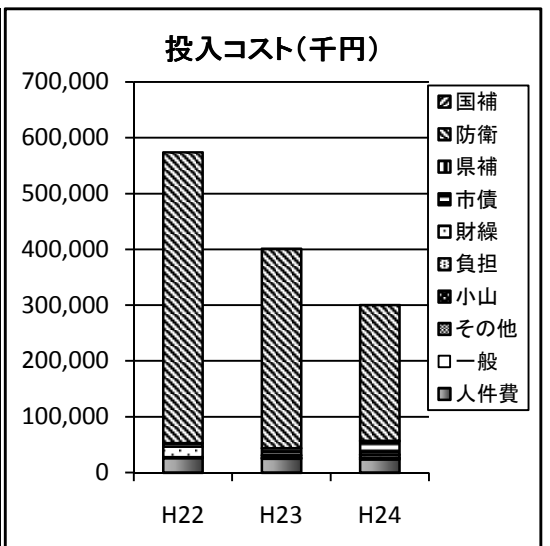
事業の背景・住民の意向	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は生活環境の改善を国に強く要望している。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		547,445	375,685	276,287
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	521,050	357,000	243,540
	県補			
	市債	6,000	12,900	24,723
	財繰	19,075	4,323	5,277
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	1,320	1,462	2,747
	職員数(人)	4.00	4.00	4.00
人件費	人件費	26,448	25,260	24,156
総事業費		573,893	400,945	300,443

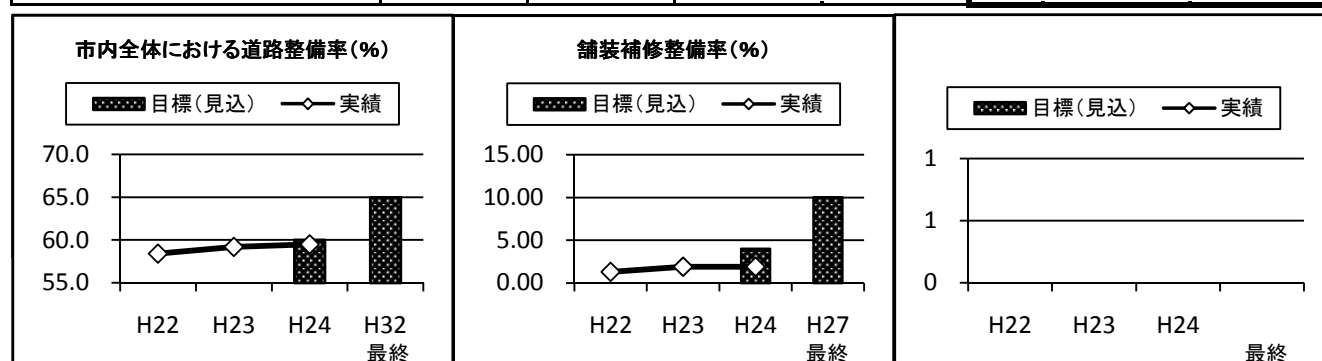


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	改良2箇所 L=302.4m 改良舗装1箇所 L=279.0m 舗装4箇所 L=1,388.9m 舗装補修2箇所 L=806.9m
平成23年度	改良5箇所 L=733.1m 歩道1箇所 L=60.0m 舗装補修2箇所 L=880.0m
平成24年度	改良4箇所 L=267.8m 改良舗装5箇所 L=756.0m うち歩道1箇所 L=164.6m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市内全体における道路整備率(%)	58.4	59.2	60.0	59.5	H32	65.0	
舗装補修整備率(%)	1.30	1.90	4.00	1.90	H27	10.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市内全体における道路整備率(%)	道路構造令に該当する道路を整備しているが、予算不足と用地交渉等に時間を要し、事業の進捗が図れない。
	舗装補修整備率(%)	幹線道路の舗装は、経年劣化が著しく、補修延長145,900m工事費50億円もの予算が必要であり、事故の要因とならぬよう集中的な対応が急務となる。率として表示するのは適当でないため、今後整備延長の表示を検討する。

所属長評価	課題等	1・2級道路の整備はある程度進んでいるが、市街地を中心にまだまだ十分でなく、よりいっそうの整備が必要である。整備済みの幹線道路の舗装の傷みが目立ってきており、補修も緊急の課題となっている。
	改善内容、今後の方向性等	舗装の傷みを放置しておくこと事故に直結するため、整備の順位付けを行い、計画的に補修するよう対応している。道路整備についても、整備の順位付けを明確にして、整備箇所を明示していく。

・担当部長による評価

評価コメント	9条については、市に交付されるもので、特定の地域に用途は限定されていない。23年度策定の道路整備10カ年計画等を基に総合的見地に立っての道路整備を推進していべきであるとする。

基本目標5

事業名	東富士演習場周辺農業用施設設置助成事業(8条)	整理番号	56102-040
所管部署	産業水道部 農林課 農業振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策	
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	農家の営農意欲の向上と生活の安定を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場農業協同組合、水稻栽培農家
手段 (どのようなやり方で)	防衛補助事業を活用し、カントリーエレベーターの乾燥設備、籾摺出荷設備等の更新整備に対し事業費2/3の補助を行う。(1/3はJA御殿場)
成果 (どのような状態にしたいか)	新機種導入等が図られ、従来の特Aコシヒカリ、普通コシヒカリに加え、特別栽培コシヒカリの取扱いが可能になり、御殿場コシヒカリのブランド化が更に推進され農家の生産意欲が高揚し、米の産地間競争に打ち勝つとともに、農業の健全な経営及び遊休農地の減少が図られる。

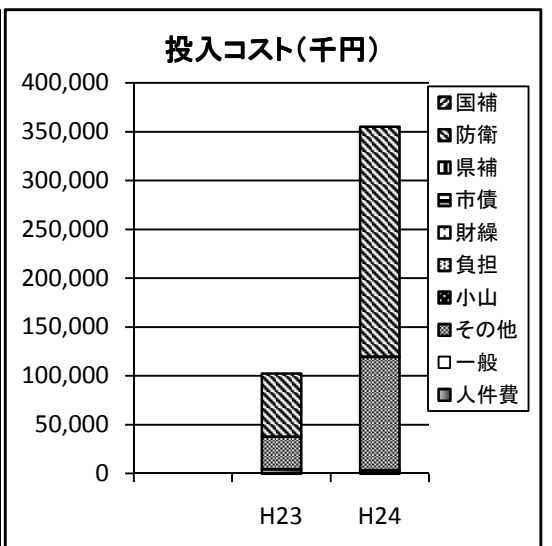
事業の背景・住民の意向	演習場使用協定に基づき実施する本事業は、平成16年度から米政策大綱が実施されたことにより、農業者及び生産者団体自らが米の需給調整をするとともに、農業経営者の生活安定のため、米のブランド化による産地の差別化並びに農業経営の高度化及び集団化が強く求められ実施する。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H23	H24
事業費		0	98,095
事業費の財源内訳	国補		
	防衛	64,612	235,396
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他	33,483	116,177
人件費	職員数(人工)	0.72	0.54
	人件費	0	4,349
総事業費		0	102,444

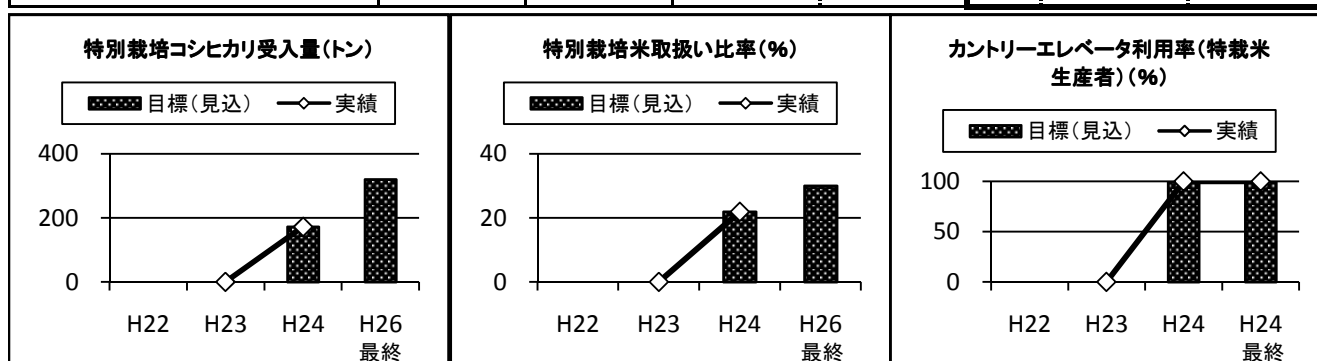


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	平成23年度、24年度事業で御殿場農業協同組合が発注した籾乾燥貯蔵施設に対し、前払金額の2／3を防衛補助金で助成をした。
平成24年度	平成23年度、24年度事業で御殿場農業協同組合が発注した籾乾燥貯蔵施設に対し、精算金額の2／3を防衛補助金で助成をした。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
特別栽培コシヒカリ受入量(トン)		0	172	172	H26	320	
特別栽培米取扱比率(%)		0	21.9	21.9	H26	30	
カントリーエレベータ利用率(特裁米生産者)(%)		0	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	特別栽培コシヒカリ受入量(トン)	収量を上げるためには、農家の理解が得られるような対策が求められる。
	特別栽培米取扱比率(%)	比率を上げるためには、農家の理解が得られるような対策が求められる。
	カントリーエレベータ利用率(特裁米生産者)(%)	農協がカントリーエレベーターを使用したもののしか、特裁米として認めないこととなったため、利用率は100%となった。

所属 長 評 価	課題等	米生産者の特別栽培米への理解が必要
	改善内容、今後の方向性等	籾乾燥貯蔵施設ができたことで、特別栽培米の高い品質管理が可能となり、特別栽培米のより一層のブランド化を推進できる。

・担当部長による評価

評価コメント	ごてんばこしひかりのフラッグシップブランドとして、特別栽培米(エコ栽培米)の販路拡大は大変重要